

平成 30 年度

主要施策の成果説明書

令和元年8月

滋賀県米原市

目 次

総括

平成 30 年度の決算状況について	1
平成 30 年度米原市会計別決算総括表	9

一般会計

1 歳入

(1) 平成 30 年度歳入款別決算の状況	10
(2) 平成 30 年度歳入決算財源構成の状況	12
(3) 平成 30 年度市税決算状況	14
(4) 平成 30 年度市債の発行状況	16

2 歳出

(1) 平成 30 年度歳出款別決算の状況	18
(2) 平成 30 年度性質別決算の状況	20
(3) 市民税均等割（東日本大震災関係増額分）の充当事業	20
(4) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業	21
(5) 主要な施策の成果	22
➤ 政策推進部	23
➤ 総務部	35
➤ 地域振興部	51
➤ 市民部	62
➤ 健康福祉部	78
➤ こども未来部	104
➤ 経済環境部	122
➤ 土木部	148
➤ 教育委員会事務局	167
➤ 会計室	206
➤ 議会事務局	207
➤ 監査委員事務局	208
➤ 農業委員会事務局	209

特別会計・公営企業会計

国民健康保険事業特別会計	210
介護保険事業特別会計	213
後期高齢者医療事業特別会計	215
駐車場事業特別会計	217
水道事業会計	218
下水道事業会計	220

決算の資料等

職員人件費等の状況	224
公有財産の状況	226
平成 30 年度指定管理者制度導入施設一覧表	230
各基金の状況	232
各会計市債の状況	234
地方創生関連交付金事業一覧	236
予備費充用の状況	237
財政分析指標等	238
平成 30 年度普通会計決算カード	239
健全化判断比率等について	241

総括

平成 30 年度の決算状況について

平成 30 年度 主な事業の成果概要

平成 30 年度の施策構築に当たっては、総合計画に掲げる市の目指すべき将来像の実現に向けて、6つの基本目標に沿った取組を推進するとともに、市長マニフェストに政策提案として掲げられた市民との4つの約束を重点取組事項と位置付け、各種事業を実施しました。

財政運営では、国の経済対策による財政措置を積極的に活用することにより、特定目的基金の取崩しを抑えるとともに、市債の繰上償還を実施するなど、引き続き健全な財政運営を図ることができました。

また、道路改良事業や小中学校の施設整備事業の一部については、国の経済対策として打ち出された補正予算の交付金等を活用するため、事業を前倒し、令和元年度へ繰り越して事業展開を図ることとしました。

目指す 将来像

「ともにつながり ともに創る 住みよさ実感 米原市」

—米原市の目指す将来像の実現に向けた 平成 30 年度の取組事業—

健やかで安心して暮らせる 支え合いのまちづくり

—福祉—

子育て環境の充実を図るため、坂田・大原児童クラブの整備に向けて設計業務を行ったほか、民設クラブの運営補助金の創設、私立保育所の施設整備支援、体調不良児対応型の病児保育の拡充などに取り組みました。

また、平成 30 年4月から施行した「手と手をつなぐ米原市手話言語条例」の推進、第2次まいばら福祉のまちづくり計画の策定、地域の支え合い体制の強化により、地域共生社会の実現に向けて取り組みました。健康面では、引き続き、特定健診などの受診率向上、保健指導による重症化予防を推進しました。

ともに学び輝き合う 人と文化を育むまちづくり

—教育・人権—

学校教育では、時代に応じた教育を推進するため、引き続き英語教育およびICT教育に力を入れたほか、柏原・山東小学校のトイレの洋式化工事、伊吹山中学校のエレベータ設置工事などを行い、安全で快適な学習環境の整備に取り組みました。

また、2020 年東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンとして事前合宿の誘致やワールドマスターズゲームズ 2021 関西のPR活動を行い、受入れのための環境整備や体制づくりを進めました。図書館においては、地域の実情・利用状況に応じた効率的な館運営を行うため、利用者アンケートなど参考に、運営形態を見直しました。

一方、人権対策の分野においては、和ふれあいセンターおよび三吉会館について、隣保館としての用途を廃止し、今後の自治会への譲渡に向けた一歩を踏み出しました。

**水清く緑あふれる自然と
共生する安全なまちづくり**

—環境・防災—

防災面では、平成 30 年6月に発生した竜巻災害について、市民生活の早期再建のため、被災者や自治会へ支援金を交付したほか、災害ごみの収集などを行いました。また、令和元年7月に完成した湖北地域消防本部の庁舎整備について、平成 30 年度は庁舎整備経費および通信指令システムの工事費用の一部を負担しました。

水道事業では、伊吹南部地域の硬度低減化事業に着手するとともに、春照地区で老朽化した配水管の布設替工事を実施し、有収率の向上に努めました。下水道事業は、平成 30 年度から地方公営企業法を適用した企業会計方式に移行し、管路やポンプの長寿命化など、健全経営に向けた取組を進めました。

**地域の魅力と地の利を生かした
活力創生のまちづくり**

—産業経済—

観光面では、引き続き、石田三成ゆかりの地観音寺にスポットを当て、観光客の受入体制整備や企画展を開催して歴史観光の周遊拠点づくりを推進したほか、新たに開催したサイクリングイベント「びわ湖の素 米原」グルメライドなどを通じて、市の魅力発信や交流人口の増加に努めました。

また、農林業分野では、新規就農希望者の受入支援や農業用機械の導入支援、自伐型林業みらいづくり隊の活動支援などにより、地域産業の担い手育成を行ったほか、伊吹そばのブランド化推進などに取り組みました。

**心地よく暮らせるにぎわいと
交流を支えるまちづくり**

—都市基盤—

米原駅東口のまちづくりについては、民間主導により一般社団法人米原駅東口まちづくり協議会が設立され、基本計画の策定や基本設計に着手されました。醒ヶ井駅では、駅前広場の整備等を行い、安全性と利便性の向上を図りました。

また、移住定住の促進を図るため、「びわ湖の素・米原 住宅リフォーム補助金」を創設したほか、空家対策の総合窓口を設置して空家所有者と移住希望者のマッチングなどを行いました。さらに、将来を担う人材の育成および市内への定住を促進するため、給付型奨学金の給付をスタートしました。

一方、市民公園の構想づくりについて、市民とのワークショップによる議論をスタートしたほか、今後 10 年間の道路整備を定めた道路網整備計画 2019 の策定、橋りょうの長寿命化工事を行うなど、安心で安全な道づくりを推進しました。

まちづくりを進めるための基盤

—都市経営—

統合庁舎の整備については、令和2年度末の完成を目指し、設計施工一括発注(デザインビルド方式)で事業者を決定し、実施設計業務に着手しました。また、山東庁舎の利活用や自治センターの配置について議論を行いました。

シティセールス推進事業としては、大都市圏でのプロモーション活動と米原魅力体験ツアーを組み合わせ、米原ファンを増やす取組を行ったほか、シティセールス情報誌「まいばら水綺譚(みずきたん)」を発行し、市の認知度の向上とイメージアップを図りました。

収支状況 (注)普通会計ベース

歳入総額は、205 億 6,524 万 5 千円(対前年度▲9 億 8,714 万 7 千円、▲4.6%)、歳出総額は、196 億 8,527 万 6 千円(対前年度▲10 億 4,366 万 4 千円、▲5.0%)となり、歳入歳出差引は、8 億 7,996 万 9 千円(対前年度+5,651 万 7 千円、+6.9%)となりました。

また、翌年度へ繰り越すべき財源は 4,539 万 5 千円で、実質収支は 8 億 3,457 万 4 千円の黒字、実質収支比率は 6.6%(平成 29 年度 5.5%)、単年度収支は 1 億 4,003 万 7 千円の黒字、実質単年度収支は、4 億 9,999 万 8 千円の黒字となりました。

財政指標 (注)普通会計ベース

経常収支比率 **91.4%**

(前年度 90.9%、+0.5 ポイント)

経常収支比率は、経常的に収入される一般財源が経常的な経費に充てられた割合を示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標です。75%以下が妥当とされています。

平成 30 年度の経常一般財源(臨時財政対策債含む。)は、市内主要法人の減額更正により法人税割の大幅な減額があり、市税は減少(対前年度▲75 万 8 千円、▲0.0%)となったものの、地方消費税交付金の増加(対前年度+6,562 万 6 千円、+10.8%)、普通交付税の増加(対前年度+1 億 2,932 万 8 千円、+2.7%増)などにより、全体で 129 億 2,686 万 4 千円(対前年度+2 億 2,563 万 6 千円、+1.8%)となりました。

一方、経常経費充当一般財源は、介護給付費の増加に伴う介護保険事業特別会計繰出金の増加(対前年度+4,491 万 4 千円、+7.9%)、平成 26 年度臨時財政対策債および合併特例事業の元金償還開始に伴う公債費の増加(対前年度+1 億 4,503 万 7 千円、+8.3%)などにより、全体で 118 億 1,240 万 5 千円となり、経常収支比率は、91.4%(前年度 90.9%、+0.5 ポイント)となりました。

実質公債費比率 **6.1%**

(前年度 5.0%、+1.1 ポイント)

実質公債費比率は、一般会計等が負担する公債費および公営企業債に対する繰出金など公債費に準ずるものの標準財政規模に対する比率を表すものです。

平成 29 年度は、米原駅東部土地区画整理事業特別会計の廃止に伴い、地方債の一括償還を行った影響で単年度数値が一時的に上昇していましたが、平成 30 年度は、単年度数値が 4.8%(前年度 9.1%、▲4.3 ポイント)となり、3 か年平均は 6.1%(前年度 5.0%、+1.1 ポイント)となりました。

(注)普通会計とは…?

地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるように地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、全会計から公営企業等の会計を除外したものです。

なお、平成 30 年度から、農業集落排水事業特別会計と流域関連公共下水道事業特別会計は、地方公営企業法の適用を受ける公営企業会計に移行しました。

米原市の普通会計

一般会計
駐車場事業特別会計

米原市の公営企業等の会計

公営企業会計

水道事業会計・下水道事業会計

特別会計

国民健康保険事業

介護保険事業・後期高齢者医療事業

一般会計決算の特徴

歳入は平成29年度決算と比較した主な増減内容について、歳出は平成30年度に取り組んだ主要事業について掲載しています。事業ごとの決算額や実績等の詳細内容は、23 ページ以降に掲載しています。

1 歳入について

【市 税】63 億 8,002 万6千円（対前年度 増減額▲81 万3千円、増減率▲0.0%）

市民税は、個人分では、均等割が 23 万1千円の増加（+0.3%）、所得割が景気回復などにより 5,443 万9千円の増加（+3.0%）、法人分では、均等割が 75 万1千円の減少（▲0.7%）、法人税割が市内主要法人の減額更正に伴い 8,015 万9千円の減少（▲15.9%）となり、全体で 2,624 万円の減少（▲1.0%）となりました。

固定資産税は、土地が 89 万3千円の増加（+0.1%）、家屋は 1,343 万8千円の減少（▲1.0%）、償却資産が民間企業の投資等により 3,598 万1千円の増加（+2.7%）、交付金が6万9千円の増加（+3.7%）となり、全体で 2,350 万5千円の増加（+0.7%）となりました。

軽自動車税は 387 万6千円の増加（+3.1%）、市たばこ税は 114 万7千円の減少（▲0.5%）、鉾産税は 29 万5千円の減少（▲5.9%）、入湯税は 45 万7千円の減少（▲2.5%）、都市計画税は5万5千円の減少（▲0.1%）となりました。

【地方交付税】57 億 451 万5千円（対前年度 増減額+1 億 3,899 万 7 千円、増減率+2.5%）

普通交付税は、合併特例措置の縮減率が拡大（第1段階合併 50%→70%、▲約3億 400 万円／第2段階合併 30%→50%、▲約1億 7,600 万円）したものの、社会福祉費における障がい児保育に要する経費の算定方法の改正や公債費における地方債の元利償還金の増加などにより基準財政需要額が増加したため、1 億 2,932 万8千円の増加（+2.7%）となりました。

また、特別交付税は 966 万9千円の増加（+1.3%）となりました。

【国庫支出金】19 億 1,412 万円（対前年度 増減額+4,963 万6千円、増減率+2.7%）

国庫負担金は、障害者自立支援経費に係る負担金、生活保護費負担金などが増加し、6,761 万5千円の増加（+4.9%）となりました。

国庫補助金は、近江チャイルドハウスの園舎整備などに係る保育所等整備補助交付金、伊吹山中学校のエレベータ設置工事に係る学校施設環境改善交付金などが増加したものの、事業終了に伴い臨時福祉給付金に係る事業費・事務費補助金が減少したことなどにより、全体で 1,666 万円の減少（▲3.6%）となりました。国庫委託金は、131 万9千円の減少（▲13.7%）となりました。

【県支出金】13 億5万9千円（対前年度 増減額▲1 億 3,908 万円、増減率▲9.7%）

県負担金は、国保基盤安定対策費負担金などが減少し、263 万7千円の減少（▲0.4%）となりました。

県補助金は、農地利用最適化補助金、竜巻災害に係る被災者生活再建支援事業費補助金などが増加したものの、地域密着型サービス施設整備補助金、急傾斜地崩壊防止対策事業費補助金などが減少したため、全体で1億 4,717 万7千円の減少（▲19.8%）となりました。県委託金は、1,073 万4千円の増加（+10.8%）となりました。

【財産収入】1億308万1千円（対前年度 増減額▲5,057万9千円、増減率▲32.9%）

財産運用収入は、11万円の減少(▲0.2%)となりました。

財産売払収入は、土地売払収入が減少したことなどにより、5,046万8千円の減少(▲51.7%)となりました。なお、財産売払収入のうち271万8千円は、債券運用していた基金27億円のうち9億円分を売却したことによる売却差益です。

【寄附金】8,734万円（対前年度 増減額+1,396万円、増減率+19.0%）

寄附金は、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金が2,096万円の増加(+32.1%)、その他寄付金が700万円の減少(▲87.5%)となりました。

【繰入金】1億2,678万8千円（対前年度 増減額▲5億7,159万3千円、増減率▲81.8%）

特別会計繰入金は、平成29年度で住宅団地造成事業特別会計が廃止になったことに伴い、967万円の減(▲72.9%)となりました。

基金繰入金は、自治会まちづくり活動推進事業費補助金などの事業に地域の絆でまちづくり基金を5,848万8千円、石田三成ゆかりの地観光拠点化整備費補助金などの事業に米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金を5,358万8千円、私立保育所整備資金貸付金(大原保育園)に福祉対策基金を1,000万円、地域の環境整備に一般廃棄物最終処分場周辺地域環境整備基金を112万1千円充当しました。なお、平成29年度において、米原駅東部土地区画整理事業特別会計の廃止に伴い、市債償還に市債管理基金を3億8,160万8千円繰り入れていたため、対前年度は全体で5億6,192万3千円の減(▲82.0%)となりました。

【繰越金】8億2,318万3千円（対前年度 増減額+832万3千円、増減率+1.0%）

純繰越金は146万円の減少(▲0.2%)、繰越事業費等充当財源繰越金は978万3千円の増加(+8.2%)となりました。

【市債】23億8,062万7千円（対前年度 増減額▲5億6,560万2千円、増減率▲19.2%）

地方債は、統合庁舎施設整備事業に3,840万円、私立保育所等施設整備支援事業に1億6,030万円などを充当しました。各事業債合計は6億50万円の減少(▲26.5%)、臨時財政対策債は3,489万8千円の増加(+5.1%)となりました。

2 歳出について

【議 会 費】 1億 6,882 万円6千円（対前年度 増減額▲69 万4千円、増減率▲0.4%）

- ・ 議会運営事業〔議会だより、会議録作成、政務活動費ほか〕 1億 2,655 万2千円

【総 務 費】 20 億 5,692 万7千円（対前年度 増減額▲1,195 万3千円、増減率▲0.6%）

- ・ 統合庁舎整備事業〔設計施工一括発注による事業者決定、実施設計ほか〕 8,663 万4千円
- ・ 米原創生総合戦略推進事業〔官民連携パートナーシップ事業推進ほか〕 2,130 万9千円
- ・ 市政情報発信事業〔広報まいばら、伊吹山テレビ、ウェブサイト〕 2,787 万6千円
- ・ 電算管理事業〔システム導入や刷新、システム保守や借上げほか〕 1億 6,946 万1千円
- ・ 滋賀県知事選挙執行事業〔ポスター掲示場の設置、投開票場の運営ほか〕 2,278 万1千円
- ・ 市有財産管理事業〔施設の維持管理および財産処分ほか〕 2,392 万3千円
- ・ 公共交通対策事業〔コミュニティバス・タクシーの運行対策ほか〕 1億 2,884 万9千円
- ・ 自治会等まちづくり支援事業〔まちづくり活動推進事業、コミュニティ助成〕 2,451 万9千円
- ・ 総合的空家対策推進事業〔住宅リフォーム補助、特定空家除却ほか〕 1,853 万1千円
- ・ 駅周辺地域活性化事業〔醒ヶ井駅前広場の整備、駐車場の整備ほか〕 6,923 万円
- ・ 総合窓口事業〔各種証明書の交付、マイナンバーカードの交付ほか〕 3,163 万9千円
- ・ 税務一般・賦課徴収事業〔市税賦課、固定資産評価、収納、公売ほか〕 1億 2,414 万2千円

【民 生 費】 61 億 2,996 万2千円（対前年度 増減額▲5億 8,009 万2千円、増減率▲8.7%）

- ・ 人権施設管理運営事業〔人権総合センターほか2施設の管理運営〕 6,331 万3千円
- ・ 福祉医療助成事業〔乳幼児や障がい者、小中学生などの医療費の助成〕 2億 7,673 万円
- ・ 地域福祉事業〔社会福祉協議会支援、民生委員活動支援ほか〕 9,866 万9千円
- ・ 老人生きがい支援事業〔老人クラブ・シルバー人材センター活動支援ほか〕 2,833 万8千円
- ・ 社会福祉施設等管理運営事業〔ケアセンターいぶき、ふくしあなどの管理〕 1億 6,337 万7千円
- ・ 地域生活支援事業〔障がい者の在宅生活支援、社会参加支援ほか〕 7,640 万6千円
- ・ 自立支援給付事業〔障がい福祉サービスや施設入所・通所に係る支援〕 9億 8,051 万6千円
- ・ 生活保護事業〔生活困窮者の自立生活に向けた援助〕 2億 9,472 万6千円
- ・ 子ども・子育て支援事業〔放課後児童クラブの運営、施設整備ほか〕 2億 4,733 万8千円
- ・ 児童手当支給事業〔中学校修了までの子どもを養育している家庭〕 6億 2,173 万5千円
- ・ 保育所・こども園管理運営事業〔公立園の運営、広域入園事業ほか〕 3億 4,664 万8千円
- ・ 私立保育所等運営事業〔私立園の運営支援、施設整備支援ほか〕 9億 7,298 万3千円

【衛 生 費】 14 億 5,734 万1千円（対前年度 増減額▲670 万2千円、増減率▲0.5%）

- ・ 医療・保健体制等整備事業〔救命救急センター事業助成ほか〕 2,148 万1千円
- ・ 予防対策事業〔結核レントゲン検診、予防接種〕 9,978 万1千円
- ・ 健康診断事業〔生活習慣病健康診査ほか〕 3,762 万4千円
- ・ 妊婦支援事業〔妊婦健康診査、特定不妊・不育治療費助成ほか〕 2,940 万3千円
- ・ 環境対策事業〔湖北広域行政事務センター負担金、美化対策推進ほか〕 4億 4,671 万3千円

【労 働 費】 683 万2千円（対前年度 増減額+147 万9千円、増減率+27.6%）

- ・ 就労支援事業〔湖北就活ナビ、湖北地域勤労者互助会補助ほか〕 183 万4千円

【農林水産業費】 8億 1,367 万6千円（対前年度 増減額▲1億 296 万7千円、増減率▲11.2%）

- ・ 農業振興支援事業〔中山間地域等直接支払交付金ほか〕 9,524 万1千円
- ・ 農村整備事業〔農業水利施設等の改修、ハザードマップの作成ほか〕 7,044 万3千円
- ・ 林業振興支援事業〔伊吹山山麓道路整備、旬彩の森の維持管理ほか〕 6,083 万3千円
- ・ 森林保護育成事業〔自伐型林業みらいづくり隊支援、治山工事ほか〕 2,483 万3千円
- ・ 鳥獣対策マスタープラン推進事業〔有害鳥獣駆除ほか〕 7,505 万4千円

【商 工 費】 2億 1,200 万6千円（対前年度 増減額▲1億 4,184 万2千円、増減率▲40.1%）

- ・ 商工振興事業〔工場等設置奨励金交付、伊吹そばブランド化推進ほか〕 7,318 万9千円
- ・ 観光振興事業〔石田三成ゆかりの地観光拠点化整備、観光協会補助ほか〕 3,025 万9千円
- ・ 観光関連施設管理運営事業〔グリーンパーク山東ほか2施設の管理運営〕 4,998 万円
- ・ 自然環境保護事業〔伊吹山地草原植物保護復元ほか〕 375 万2千円

【土 木 費】 21 億 1,229 万3千円（対前年度 増減額▲6億 4,682 万9千円、増減率▲23.4%）

- ・ 地籍調査事業〔宇賀野地区、池下地区、長沢地区（新規）〕 395 万5千円
- ・ 除雪事業〔市道除雪、凍結防止剤散布、消雪施設整備ほか〕 1億 5,383 万2千円
- ・ 道路新設改良事業〔道路網整備計画 2019 策定、市道改良事業ほか〕 1億 7,803 万4千円
- ・ 急傾斜地崩壊防止対策事業〔県営事業負担金（枝折ほか）〕 485 万円
- ・ 都市計画事業〔開発許可、屋外広告物、都市計画道路見直し検討ほか〕 507 万2千円
- ・ 住宅管理事業〔市営住宅 40 戸と改良住宅 64 戸の維持管理〕 1,052 万5千円
- ・ 改良住宅譲渡対策事業〔住宅の分離工事、境界確定ほか〕 671 万7千円
- ・ 公共下水道維持管理事業〔公債費等の負担、経営補助〕 12 億 6,130 万4千円

【消 防 費】 13 億 6,554 万4千円（対前年度 増減額▲4億 9,491 万3千円、増減率▲26.6%）

- ・ 湖北地域消防組合事業〔消防本部新庁舎建設負担金ほか〕 11 億 1,660 万4千円
- ・ 市消防団事業〔団員報酬、分団活動補助ほか〕 6,748 万6千円
- ・ 消防施設維持管理・整備事業〔消防車両や可搬式ポンプの更新ほか〕 4,637 万9千円
- ・ 災害対策事業〔消防防災施設器具整備補助、市総合防災訓練ほか〕 6,910 万8千円

【教 育 費】 25 億 8,349 万2千円（対前年度 増減額+4億 6,801 万2千円、増減率+22.1%）

- ・ 事務局教育振興事業〔給付型奨学金の給付、特色のある学校づくりほか〕 4,084 万1千円
- ・ 小中学校教育振興事業〔就学支援、国際理解教育協力員の配置ほか〕 2億 763 万4千円
- ・ 小中学校管理運営事業〔児童生徒の健康管理、各学校の施設管理ほか〕 1億 319 万8千円
- ・ 小中学校施設整備事業〔伊吹山中学校エレベータ設置工事ほか〕 3億 7,144 万1千円
- ・ 子どもサポート事業〔子どもケアサポーター、適応指導教室、教育相談ほか〕 3,986 万7千円
- ・ 学校給食事業〔アレルギー対策、特色ある給食、施設修繕ほか〕 3億 1,306 万7千円

・ 市民交流プラザ管理運営事業〔ルッチプラザの管理運営、維持補修〕	5,054 万4千円
・ 伊吹薬草の里文化センター管理事業〔ジョイいぶきの管理運営、維持補修〕	1億 1,166 万5千円
・ 公民館管理運営事業〔山東・米原・近江公民館の管理運営、維持補修〕	9,631 万9千円
・ 体育施設管理運営事業〔伊吹第1グラウンドの改修ほか〕	5億 8,713 万4千円
・ スポーツ推進事業〔各種スポーツ団体活動支援、ホストタウン推進ほか〕	3,696 万4千円
・ 図書館管理運営事業〔読書活動の推進、運営形態の見直しほか〕	5,052 万7千円
・ 文化財保護事業〔保護保存活動補助金、埋蔵文化財活用事業ほか〕	1,254 万9千円

【災害復旧費】 7,747 万3千円（対前年度 増減額▲2,205 万8千円、▲22.2%）

・ 農林水産業施設災害応急復旧事業〔農業用施設・林業施設〕	6,126 万円
・ 公共土木施設災害応急復旧事業〔道路・河川〕	457 万5千円
・ その他公共施設等災害応急復旧事業〔交通安全施設・消防施設〕	1,163 万8千円

平成30年度米原市会計別決算総括表

区 分	予算現額	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出 差 引 額 ③＝①－②	翌年度へ 繰越すべき財源 ④	実質収支額 ⑤＝③－④
	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	21,012,200,000	20,574,692,402	19,694,836,178	879,856,224	45,395,000	834,461,224
国民健康保険事業 特 別 会 計	3,753,985,000	3,486,795,392	3,470,299,754	16,495,638	0	16,495,638
介護保険事業 特 別 会 計	4,057,159,000	4,058,599,822	4,026,267,805	32,332,017	0	32,332,017
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	470,952,000	469,343,666	460,992,931	8,350,735	0	8,350,735
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	3,870,000	3,850,238	3,736,796	113,442	0	113,442
合 計	29,298,166,000	28,593,281,520	27,656,133,464	937,148,056	45,395,000	891,753,056

一般会計

1 歳入

(1)平成30年度歳入款別決算の状況

款	予算現額	調定額	収入済額
	円	円	円
市 税	6,169,223,000	6,586,718,442	6,380,026,175
地 方 譲 与 税	130,000,000	137,604,000	137,604,000
利 子 割 交 付 金	7,000,000	9,788,000	9,788,000
配 当 割 交 付 金	14,000,000	19,280,000	19,280,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000,000	17,842,000	17,842,000
地 方 消 費 税 交 付 金	650,000,000	676,015,000	676,015,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,000,000	55,649,000	55,649,000
地 方 特 例 交 付 金	30,490,000	30,490,000	30,490,000
地 方 交 付 税	5,704,515,000	5,704,515,000	5,704,515,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000,000	4,119,000	4,119,000
分 担 金 及 び 負 担 金	132,356,000	142,495,816	140,736,746
使 用 料 及 び 手 数 料	168,403,000	213,926,691	169,968,336
国 庫 支 出 金	2,081,618,000	1,914,119,870	1,914,119,870
県 支 出 金	1,382,266,000	1,300,058,767	1,300,058,767
財 産 収 入	105,480,000	104,175,159	103,081,394
寄 附 金	86,980,000	87,340,409	87,340,409
繰 入 金	141,084,000	126,787,800	126,787,800
繰 越 金	823,182,000	823,182,692	823,182,692
諸 収 入	480,476,000	529,675,886	493,461,213
市 債	2,851,127,000	2,380,627,000	2,380,627,000
歳 入 合 計	21,012,200,000	20,864,410,532	20,574,692,402

不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較	収入割合		構成比
			対予算現額	対調定額	
円	円	円	%	%	%
2,718,846	203,973,421	210,803,175	103.4	96.9	31.0
0	0	7,604,000	105.8	100.0	0.7
0	0	2,788,000	139.8	100.0	0.0
0	0	5,280,000	137.7	100.0	0.1
0	0	7,842,000	178.4	100.0	0.1
0	0	26,015,000	104.0	100.0	3.3
0	0	15,649,000	139.1	100.0	0.3
0	0	0	100.0	100.0	0.2
0	0	0	100.0	100.0	27.7
0	0	119,000	103.0	100.0	0.0
532,650	1,226,420	8,380,746	106.3	98.8	0.7
0	43,958,355	1,565,336	100.9	79.5	0.8
0	0	▲ 167,498,130	92.0	100.0	9.3
0	0	▲ 82,207,233	94.1	100.0	6.3
0	1,093,765	▲ 2,398,606	97.7	99.0	0.5
0	0	360,409	100.4	100.0	0.4
0	0	▲ 14,296,200	89.9	100.0	0.6
0	0	692	100.0	100.0	4.0
41,000	36,173,673	12,985,213	102.7	93.2	2.4
0	0	▲ 470,500,000	83.5	100.0	11.6
3,292,496	286,425,634	▲ 437,507,598	97.9	98.6	100.0

(2)平成30年度歳入決算財源構成の状況

科 目		平成30年度決算額(円)	構成比(%)
自主財源	市 税	6,380,026,175	31.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	140,736,746	0.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	169,968,336	0.8
	財 産 収 入	103,081,394	0.5
	寄 附 金	87,340,409	0.4
	繰 入 金	126,787,800	0.6
	繰 越 金	823,182,692	4.0
	諸 収 入	493,461,213	2.4
	自 主 財 源 計	8,324,584,765	40.4
依存財源	地 方 譲 与 税	137,604,000	0.7
	利 子 割 交 付 金	9,788,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	19,280,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	17,842,000	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	676,015,000	3.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	55,649,000	0.3
	地 方 特 例 交 付 金	30,490,000	0.2
	地 方 交 付 税	5,704,515,000	27.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,119,000	0.0
	国 庫 支 出 金	1,914,119,870	9.3
	県 支 出 金	1,300,058,767	6.3
	市 債	2,380,627,000	11.6
	依 存 財 源 計	12,250,107,637	59.6
歳 入 合 計		20,574,692,402	100.0

平成29年度決算額(円)	増減額(円)	増減率(%)
6,380,838,952	▲ 812,777	0.0
140,694,870	41,876	0.0
160,573,608	9,394,728	5.9
153,660,116	▲ 50,578,722	▲ 32.9
73,380,000	13,960,409	19.0
698,381,286	▲ 571,593,486	▲ 81.8
814,859,406	8,323,286	1.0
438,125,463	55,335,750	12.6
8,860,513,701	▲ 535,928,936	▲ 6.0
136,535,000	1,069,000	0.8
9,458,000	330,000	3.5
22,950,000	▲ 3,670,000	▲ 16.0
27,805,000	▲ 9,963,000	▲ 35.8
610,389,000	65,626,000	10.8
50,577,000	5,072,000	10.0
27,485,000	3,005,000	10.9
5,565,518,000	138,997,000	2.5
4,242,000	▲ 123,000	▲ 2.9
1,864,484,051	49,635,819	2.7
1,439,139,211	▲ 139,080,444	▲ 9.7
2,946,229,000	▲ 565,602,000	▲ 19.2
12,704,811,262	▲ 454,703,625	▲ 3.6
21,565,324,963	▲ 990,632,561	▲ 4.6

(3)平成30年度市税決算状況

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
市民税	円 2,328,842,000	円 2,551,448,304	円 2,485,402,161	円 1,045,242
個人分	1,858,000,000	2,015,057,504	1,952,691,441	1,045,242
現年課税分	1,842,000,000	1,948,122,333	1,937,460,295	0
滞納繰越分	16,000,000	66,935,171	15,231,146	1,045,242
法人分	470,842,000	536,390,800	532,710,720	0
現年課税分	470,342,000	533,001,900	532,102,200	0
滞納繰越分	500,000	3,388,900	608,520	0
固定資産税	3,386,381,000	3,552,579,817	3,423,591,905	1,377,873
固定資産税	3,384,500,000	3,550,629,617	3,421,641,705	1,377,873
現年課税分	3,367,500,000	3,402,129,100	3,383,351,511	0
滞納繰越分	17,000,000	148,500,517	38,290,194	1,377,873
交付金及び納付金	1,881,000	1,950,200	1,950,200	0
軽自動車税	129,600,000	138,065,978	129,374,666	195,200
現年課税分	128,300,000	130,292,100	128,090,100	0
滞納繰越分	1,300,000	7,773,878	1,284,566	195,200
市たばこ税	208,000,000	223,873,528	223,873,528	0
現年課税分	208,000,000	223,873,528	223,873,528	0
滞納繰越分	0	0	0	0
鉱産税	4,900,000	4,672,700	4,672,700	0
現年課税分	4,900,000	4,672,700	4,672,700	0
滞納繰越分	0	0	0	0
入湯税	17,300,000	17,617,200	17,617,200	0
現年課税分	17,300,000	17,617,200	17,617,200	0
滞納繰越分	0	0	0	0
都市計画税	94,200,000	98,460,915	95,494,015	100,531
現年課税分	93,900,000	95,568,700	95,096,722	0
滞納繰越分	300,000	2,892,215	397,293	100,531
市税合計	6,169,223,000	6,586,718,442	6,380,026,175	2,718,846
現年課税分	6,134,123,000	6,357,227,761	6,324,214,456	0
滞納繰越分	35,100,000	229,490,681	55,811,719	2,718,846

収入未済額	予算に対する 増減額	収入割合		調定 対前年比	収入 対前年比
		対予算現額	対調定額		
円	円	%	%	%	%
65,000,901	156,560,161	106.7	97.4	98.8	99.0
61,320,821	94,691,441	105.1	96.9	102.5	102.9
10,662,038	95,460,295	105.2	99.5	103.1	103.1
50,658,783	▲ 768,854	95.2	22.8	86.2	80.7
3,680,080	61,868,720	113.1	99.3	87.1	86.8
899,700	61,760,200	113.1	99.8	86.9	86.8
2,780,380	108,520	121.7	18.0	111.4	84.5
127,610,039	37,210,905	101.1	96.4	100.1	100.7
127,610,039	37,141,705	101.1	96.4	100.0	100.7
18,777,589	15,851,511	100.5	99.4	100.4	100.5
108,832,450	21,290,194	225.2	25.8	92.3	122.5
0	69,200	103.7	100.0	103.7	103.7
8,496,112	▲ 225,334	99.8	93.7	103.3	103.1
2,202,000	▲ 209,900	99.8	98.3	103.2	103.0
6,294,112	▲ 15,434	98.8	16.5	105.7	110.1
0	15,873,528	107.6	100.0	99.5	99.5
0	15,873,528	107.6	100.0	99.5	99.5
0	0	—	—	—	—
0	▲ 227,300	95.4	100.0	94.1	94.1
0	▲ 227,300	95.4	100.0	94.1	94.1
0	0	—	—	—	—
0	317,200	101.8	100.0	97.5	97.5
0	317,200	101.8	100.0	97.5	97.5
0	0	—	—	—	—
2,866,369	1,294,015	101.4	97.0	100.0	99.9
471,978	1,196,722	101.3	99.5	101.1	101.0
2,394,391	97,293	132.4	13.7	73.0	27.6
203,973,421	210,803,175	103.4	96.9	99.6	100.0
33,013,305	190,091,456	103.1	99.5	99.9	99.9
170,960,116	20,711,719	159.0	24.3	90.8	104.4

(4)平成30年度市債の発行状況

目 的	節	充当事業	区分
総務債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	
	駅周辺地域活性化施設整備事業債	駅周辺地域活性化施設整備事業(醒ヶ井駅、近江長岡駅)	
	通学路整備事業債	交通安全施設整備事業(市道箕浦碇線、市道高番春照線)	
	統合庁舎施設整備事業債	統合庁舎施設整備事業(統合庁舎整備事業)	
民生債	社会福祉施設整備事業債	医療用機器整備事業(デジタルX線、電子内視鏡)	
		医療用機器整備事業(吉槻診療所超音波診断装置整備)	
		地域福祉交流施設整備事業(ブロック塀改修事業(柏原福祉交流センター))	
	児童福祉施設整備事業債	私立保育所等施設整備支援事業(チャイルドハウス近江増改築事業)	
	学童保育施設整備事業債	学童保育施設整備事業(旧米原幼稚園改修)	
	公共施設等除却事業債	公共施設等除却事業(旧ボランティアセンター三島荘アスベスト除去)	
		公共施設等除却事業(旧ボランティアセンター三島荘解体)	
衛生債	生活環境施設整備事業債	斎場施設整備事業(湖北広域行政事務センター新斎場整備事業)	
農林債	農地等保全管理事業債	ため池整備事業(県営ため池等整備事業)	
		かんがい排水事業(県営かんがい排水事業)	
		農業基盤整備促進事業(大清水地区、志賀谷地区)	
		農業基盤整備促進事業(天満地区)	繰越
	林道整備事業債	県営林道整備事業(県営林道上丹生柏原線開設事業)	
		林道整備事業(伊吹山山麓道路基盤整備事業)	
		林道整備事業(林道七曲線)	
土木債	道路橋りょう整備事業債	道路舗装補修事業(市道農協大清水線)	
		道路舗装補修事業(市道藤川相撲庭線)	
		橋りょう長寿命化整備事業(藤子川大橋)	
		橋りょう長寿命化整備事業(賀目山橋)	
		道路改良事業(市道藤川線等)	
		道路改良事業(市道板戸市場線、市道市場間田線)	
		市道整備事業(市道顔戸八田羽織線)	
		橋りょう長寿命化整備事業(小野川橋)	繰越
		市道整備事業(市道顔戸八田羽織線)	繰越
	急傾斜地崩壊対策事業債	急傾斜地崩壊対策事業(県営急傾斜地崩壊防止対策事業)	
	河川対策事業債	河川改修事業(江龍川)	
消防債	防災対策事業債	消防資機材整備事業(消防積載車等)	
		消防施設整備事業(消防ポンプ積載車(トラック)吉槻班)	
		消防施設整備事業(湖北地域消防本部庁舎整備事業)	
		消防施設整備事業(湖北地域消防本部庁舎非常用電源設備整備事業)	
		災害対策設備整備事業(Jアラート更新工事)	
		消防資機材整備事業(消防積載車)	繰越
教育債	学校教育施設整備事業債	中学校施設整備事業(柏原中学校校舎防水工事)	
		中学校施設整備事業(ブロック塀等耐震補強事業(米原中学校))	
		小学校施設整備事業(柏原小学校トイレ改修事業(国補正分))	繰越
		小学校施設整備事業(山東小学校トイレ改修事業(国補正分))	繰越
		中学校施設整備事業(米原中学校トイレ改修事業(国補正分))	繰越
		中学校施設整備事業(河南中学校トイレ改修事業(国補正分))	繰越
		中学校施設整備事業(伊吹山中学校エレベータ設置事業(国補正分))	繰越
	社会体育施設整備事業債	社会体育施設整備事業(伊吹第1グラウンド改修事業)	
		公共施設等除却事業(旧伊吹保健センター解体)	
	社会教育施設整備事業債	社会教育施設整備事業(伊吹菖草の里文化センター空調整備)	
		ブロック塀等耐震補強事業(柏原宿歴史館)	
災害復旧債	農林施設災害復旧事業債	農業用施設過年度災害復旧事業(下板並地区農道橋災害復旧)	
	消防施設災害復旧事業債	防災施設災害復旧事業(防災情報伝達システム屋外子局災害復旧)	
	学校教育施設災害復旧事業債	中学校施設災害復旧事業(双葉中学校フェンス災害復旧)	
一般会計 合計			

借入額(千円)	借入先	利率(%)	償還期間(据置期間)	借入条件	合併
714,527	滋賀銀行	0.410	20 (3)	10年後利率見直し	
29,100	滋賀銀行	0.390	20 (3)	10年後利率見直し	◎
15,900	財務省	0.060	15 (3)		
3,600	財務省	0.060	15 (3)		
38,400	滋賀銀行	0.390	20 (3)	10年後利率見直し	◎
26,800	長浜信用金庫	0.440	5 (1)		
1,900	財務省	0.002	5 (1)		
1,900	滋賀銀行	0.390	15 (3)	10年後利率見直し	
160,300	滋賀銀行	0.390	20 (3)	10年後利率見直し	◎
68,500	滋賀銀行	0.390	20 (3)	10年後利率見直し	◎
19,200	滋賀銀行	0.430	10 (2)		
17,200	滋賀銀行	0.430	10 (2)		
3,000	滋賀銀行	0.410	20 (3)	10年後利率見直し	◎
1,700	滋賀銀行	0.390	15 (3)	10年後利率見直し	
4,100	財務省	0.060	15 (3)		
1,000	滋賀銀行	0.390	15 (3)	10年後利率見直し	
5,800	財務省	0.060	15 (3)		
2,400	財務省	0.060	15 (3)		
3,800	財務省	0.040	15 (3)		
2,400	レーク伊吹農業協同組合	0.900	5 (1)		○
600	滋賀銀行	0.390	15 (3)	10年後利率見直し	
3,900	財務省	0.060	15 (3)		
4,500	財務省	0.060	15 (3)		
24,600	滋賀銀行	0.430	15 (3)	10年後利率見直し	
300	滋賀銀行	0.390	15 (3)	10年後利率見直し	
15,900	財務省	0.003	10 (2)		
10,300	財務省	0.060	15 (3)		
800	滋賀銀行	0.390	15 (3)	10年後利率見直し	
24,800	財務省	0.003	10 (2)		
57,400	滋賀銀行	0.390	15 (3)	10年後利率見直し	
800	財務省	0.060	15 (3)		
800	滋賀銀行	0.390	15 (3)	10年後利率見直し	
9,100	財務省	0.200	15 (3)		
500	財務省	0.040	15 (3)		
3,900	財務省	0.060	15 (3)		
400	滋賀銀行	0.390	15 (3)	10年後利率見直し	
6,600	滋賀銀行	0.390	15 (3)	10年後利率見直し	
25,200	長浜信用金庫	0.440	5 (1)		
5,200	財務省	0.002	5 (1)		
448,000	滋賀銀行	0.410	20 (3)	10年後利率見直し	◎
13,300	滋賀銀行	0.390	20 (3)	10年後利率見直し	
7,300	滋賀銀行	0.610	10 (2)		
5,000	長浜信用金庫	0.440	5 (1)		
15,900	滋賀銀行	0.410	20 (3)	10年後利率見直し	
400	滋賀銀行	0.430	10 (2)		
28,500	滋賀銀行	0.430	15 (3)	10年後利率見直し	
21,400	滋賀銀行	0.430	15 (3)	10年後利率見直し	
39,500	滋賀銀行	0.430	15 (3)	10年後利率見直し	
31,200	滋賀銀行	0.430	15 (3)	10年後利率見直し	
53,000	滋賀銀行	0.430	15 (3)	10年後利率見直し	
327,300	滋賀銀行	0.390	20 (3)	10年後利率見直し	◎
12,900	滋賀銀行	0.430	10 (2)		
48,800	滋賀銀行	0.390	15 (3)	10年後利率見直し	
1,100	滋賀銀行	0.430	10 (2)		
4,100	財務省	0.004	10 (2)		
5,500	財務省	0.003	10 (2)		
300	財務省	0.003	10 (2)		
2,380,627					

※合併欄・・・○は合併推進事業、◎は合併特例事業

一般会計

2 歳出

(1)平成30年度歳出款別決算の状況

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
議 会 費	171,688,000	168,825,884	0	2,862,116
総 務 費	2,352,453,000	2,056,927,022	138,277,000	157,248,978
民 生 費	6,350,286,000	6,129,962,449	0	220,323,551
衛 生 費	1,500,915,000	1,457,340,691	0	43,574,309
労 働 費	7,453,000	6,832,320	0	620,680
農林水産業費	926,424,000	813,675,726	61,298,000	51,450,274
商 工 費	223,478,000	212,005,820	2,378,000	9,094,180
土 木 費	2,224,316,000	2,112,292,547	70,619,000	41,404,453
消 防 費	1,378,814,000	1,365,543,500	0	13,270,500
教 育 費	3,039,438,000	2,583,492,410	371,100,000	84,845,590
公 債 費	2,253,192,000	2,252,676,570	0	515,430
諸 支 出 金	459,083,000	457,788,057	0	1,294,943
予 備 費	18,762,000	0	0	18,762,000
災 害 復 旧 費	105,898,000	77,473,182	12,394,000	16,030,818
歳 出 合 計	21,012,200,000	19,694,836,178	656,066,000	661,297,822

予算現額と 支出済額との比較	執行割合 対予算現額	構成比	平成29年度 決算額	増減額	増減率
円	%	%	円	円	%
2,862,116	98.3	0.9	169,519,978	▲ 694,094	▲ 0.4
295,525,978	87.4	10.5	2,068,880,264	▲ 11,953,242	▲ 0.6
220,323,551	96.5	31.1	6,710,054,862	▲ 580,092,413	▲ 8.7
43,574,309	97.1	7.4	1,464,042,852	▲ 6,702,161	▲ 0.5
620,680	91.7	0.0	5,353,405	1,478,915	27.6
112,748,274	87.8	4.1	916,643,116	▲ 102,967,390	▲ 11.2
11,472,180	94.9	1.1	353,847,760	▲ 141,841,940	▲ 40.1
112,023,453	95.0	10.7	2,759,121,560	▲ 646,829,013	▲ 23.4
13,270,500	99.0	6.9	1,860,456,874	▲ 494,913,374	▲ 26.6
455,945,590	85.0	13.1	2,115,480,181	468,012,229	22.1
515,430	100.0	11.5	2,026,192,849	226,483,721	11.2
1,294,943	99.7	2.3	193,017,050	264,771,007	137.2
18,762,000	0.0	0.0	0	0	—
28,424,818	73.2	0.4	99,531,520	▲ 22,058,338	▲ 22.2
1,317,363,822	93.7	100.0	20,742,142,271	▲ 1,047,306,093	▲ 5.1

(2)平成30年度性質別決算の状況(普通会計)

区 分		平成30年度 決算額 (千円)	構成比 (%)	平成29年度 決算額 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
義務的経費	人 件 費	3,036,109	15.4	3,051,496	▲ 15,387	▲ 0.5
	扶 助 費	3,107,100	15.8	3,109,378	▲ 2,278	▲ 0.1
	公 債 費	2,241,104	11.4	2,097,866	143,238	6.8
	小 計	8,384,313	42.6	8,258,740	125,573	1.5
その他の経費	物 件 費	2,851,889	14.5	3,027,422	▲ 175,533	▲ 5.8
	維 持 補 修 費	214,247	1.1	241,035	▲ 26,788	▲ 11.1
	補 助 費 等	3,969,179	20.2	2,039,770	1,929,409	94.6
	積 立 金	457,774	2.3	193,011	264,763	137.2
	投資及び出資金、貸付金	16,907	0.1	79,592	▲ 62,685	▲ 78.8
	繰 出 金	1,420,784	7.2	3,165,768	▲ 1,744,984	▲ 55.1
	小 計	8,930,780	45.4	8,746,598	184,182	2.1
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,292,710	11.6	3,622,214	▲ 1,329,504	▲ 36.7
	うち補助事業費	836,394	4.2	883,551	▲ 47,157	▲ 5.3
	うち単独事業費	1,425,812	7.2	2,686,194	▲ 1,260,382	▲ 46.9
	うち県営事業負担金	30,504	0.2	52,469	▲ 21,965	▲ 41.9
	災 害 復 旧 事 業 費	77,473	0.4	101,388	▲ 23,915	▲ 23.6
	うち補助事業費	29,712	0.2	0	29,712	皆増
	うち単独事業費	47,761	0.2	101,388	▲ 53,627	▲ 52.9
	小 計	2,370,183	12.0	3,723,602	▲ 1,353,419	▲ 36.3
合 計		19,685,276	100.0	20,728,940	▲ 1,043,664	▲ 5.0

(3)市民税均等割(東日本大震災関係増額分)の充当事業

(単位:千円)

事 業 名	充 当 事 業	充 当 額
市民税均等割 (東日本大震災増額分) 9,958	災害対策事業 (災害対策用備蓄物資購入費など)	9,958

(4)地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業

平成26年4月1日から、消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。
平成30年度一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については次のとおりです。

歳入 地方消費税交付金（社会保障財源化分）

288,087 千円

歳出 社会保障施策に要する経費

5,938,582 千円

(単位：千円)

事業名		決算額	財 源 内 訳					
			特 定 財 源				一 般 財 源	
			国費	県費	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	左記以外
社会福祉	障がい者福祉事業	1,088,622	505,581	253,685	0	1,046	32,323	295,987
	高齢者福祉事業	102,494	3,861	7,009	36,400	7,078	4,739	43,407
	児童福祉事業	1,000,401	517,775	145,939	68,500	35,510	22,909	209,768
	母子・父子福祉事業	1,231	690	0	0	0	52	489
	生活保護事業	294,726	227,630	1,617	0	0	6,447	59,032
	その他の事業	1,960,307	361,739	235,734	190,900	202,281	95,464	874,189
小計		4,447,781	1,617,276	643,984	295,800	245,915	161,934	1,482,872
社会保険	国民健康保険特会繰出金	203,040	28,916	95,285	0	0	7,761	71,078
	介護保険特会繰出金	547,001	2,065	1,033	0	0	53,547	490,356
	国民年金事務事業	1,512	1,512	0	0	0	0	0
小計		751,553	32,493	96,318	0	0	61,308	561,434
保健衛生	後期高齢者医療事業	542,218	0	71,533	0	0	46,339	424,346
	医療・保健体制等整備事業	19,749	0	0	0	1,197	1,826	16,726
	予防対策事業	99,781	0	0	0	0	9,824	89,957
	健康増進事業	198	0	35	0	0	17	146
	その他の事業	77,302	1,469	2,225	0	4,141	6,839	62,628
小計		739,248	1,469	73,793	0	5,338	64,845	593,803
合計		5,938,582	1,651,238	814,095	295,800	251,253	288,087	2,638,109

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する経費のうち一般財源分に充当します。

(5)主要な施策の成果

成 果 説 明 書 の 見 方

事 業 名	原則、平成30年度主要事業説明書に記載した事業区分としました。
主 管 課	平成 31 年4月1日現在の事業主管部課名で表記しました。
予 算 額	決算時の予算額(当初予算に補正予算と前年度からの繰越額を加減した総額)を表記しました。 下段には、前年度からの繰越額を再掲しました。
決 算 額	事業に要した経費の合計額を表記しました。 下段には、前年度からの繰越額を再掲しました。
執 行 率	決算額を予算額で除した数値を百分率で表記しました。 80%以下の事業については、その理由を表記しました。
財 源 内 訳	決算額の財源内訳を表記しました。 その他については、内訳を表記しました。
事 業 コ ス ト	決算額を年度末の人口(39,138 人)で除し、市民1人当たりのコストを掲載しました。その他参考となる測定指標がある場合は、その下欄に表記しました。
人 件 費	一般会計については、事業主管課における各事業の従事職員数を「〇. 〇〇人役」で表し、当該職員数に平成 30 年度決算における平均人件費を乗じることで算出しました(平成 30 年度平均人件費:7,272 千円)。 特別会計については、各特別会計から支出した人件費の決算額を表記しました。

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費	決算書	53	～	56	ページ	
事業名									継続	統合庁舎整備事業			主管課	政策推進部 政策推進課
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度				
予算額		86,745,000		70,677,000		国 費		0		0				
うち繰越		0		0		県 費		0		0				
決算額		86,634,295		69,789,144		市 債		38,400,000		15,200,000				
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0				
執行率(%)		99.9		98.7		一般財源		48,234,295		54,589,144				
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)								
事業コスト				事業費		人件費(1.90 人役)			計					
決 算 額				86,634 千円		13,817 千円			100,451 千円					
市民1人当たり(39,138 人)				2,214 円		353 円			2,567 円					
事業の目的および内容														
まちづくりを担う市民、議会および行政が互いに情報を共有、発信でき、市民にとって利便性が高く、災害時にも安全で安心な市民生活を支えるとともに、未来へと確かな歩みを進める米原創生の拠点となる統合庁舎の整備に向けて取り組みます。 平成30年度は、統合庁舎整備の具体的な方針を示す基本設計を策定し、令和2年度の完成に向けて実施設計を進めます。														
事業の実績														
(1)統合庁舎整備事業														
【委託関係】														
統合庁舎基本設計業務委託料 12,765,600円（事業費 42,552,000円）H29～H30														
統合庁舎整備事業発注支援業務委託料 26,568,000円（事業費 44,280,000円）H29～R1														
統合庁舎什器類等整備計画策定業務委託料 6,244,560円（事業費 17,841,600円）H29～R2														
【工事関係】														
①事業者選定														
事業者の選定に当たっては、専門的見地からの考察に加え、公平性・透明性を確保するため、専門分野の委員らで構成する「統合庁舎建設工事事業者選定委員会」を設置し、発注方式、選定方針、落札決定基準、VE項目（機能を維持してコストを抑える手法）の適否、技術提案書の審査等を協議検討しました。														
②請負事業者等														
請負事業者 大阪府大阪市中央区南船場一丁目14番10号 大成・桑原特定建設工事共同企業体 代表者 大成建設株式会社関西支店 株式会社桑原組彦根支店														
請負金額 4,287,600,000円（税込） 落札率91.4%														
【支払年度区分】 平成30年度 40,500,000円 令和元年度 1,371,276,000円 令和2年度 2,875,824,000円														
(2)山東庁舎の利活用および市民自治センターの整備														
【市統合庁舎建設に関する特別委員会の開催】														
【統合庁舎完成イメージ】														
														
事業の成果														
統合庁舎の整備に向けた具体的な方針を示す庁舎等整備基本設計を策定し、設計施工一括発注（デザインビルド方式）による総合評価制限付一般競争入札を実施して事業者を決定し、実施設計業務に着手しました。 統合庁舎の供用開始後の山東庁舎の利活用について、地域課題に的確に応えるため、耐震性能を有している現山東庁舎において山東、伊吹地域を区域とした事務を行う組織の配置検討を行いました。														

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	決算書	55	～	60	ページ
事業名		継続	自治基本条例推進事業						主管課	政策推進部 政策推進課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		204,000		268,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		0		0			
決算額		72,110		136,595		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0			
執行率(%)		35.3		51.0		一般財源		72,110		136,595			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
第6期推進委員会の意見書の取りまとめに向けて議論を深めるため、委員会の開催スケジュールを変更した。													
事業コスト				事業費		人件費(0.60 人 役)			計				
決 算 額				72 千円		4,363 千円			4,435 千円				
市民1人当たり(39,138 人)				2 円		111 円			113 円				
事業の目的および内容													
米原市自治基本条例推進委員会により、条例に基づく政策および取組内容の評価や検証とともに施策に対する必要な提言等を行い、自治基本条例の理念に基づくまちづくりの推進を図ります。													
事業の実績													
自治基本条例推進委員会の開催 自治基本条例推進委員会において、協働のまちづくりを進める上で必要となる制度や機能について議論を行いました。													
①第6期推進委員会 委員構成／学識経験者：2人、事業者（2号委員）：7人、公募（1号委員）：1人 合計10人（男性5人、女性5人） 任期／平成30年2月9日～令和2年2月8日（2年間） 開催日：平成31年2月8日開催 出席委員 8人 【主な協議内容】 第6期推進委員会で行う具体的な検証評価テーマについて 住民投票条例制定に向けた取組経過、条例案について													
②主な経費 自治基本条例推進委員会委員報酬 61,250円													
事業の成果													
自治基本条例の理念に基づくまちづくりを進めるため、推進委員会において検証、評価すべき取組と方向性を定めることができました。 また、自治基本条例の理念である市民参画を進めるための仕組みである住民投票制度について、推進委員会においてこれまでの検討経過や必要性を説明し、常設型の住民投票制度の整備について理解をいただきました。													

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	決算書	55	～	60	ページ
事業名		継続	行財政改革推進事業						主管課	政策推進部 政策推進課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		152,000		233,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		0		0			
決算額		97,810		20,000		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0			
執行率(%)		64.3		8.6		一般財源		97,810		20,000			
執行率80%以下の理由(30年度) 行財政改革市民会議委員の欠員および欠席により、報酬の支出が少なかったため。						その他の内訳(30年度)							
事業コスト				事業費		人件費(0.80 人 役)			計				
決 算 額				98 千円		5,818 千円			5,916 千円				
市民1人当たり(39,138 人)				3 円		149 円			152 円				
事業の目的および内容													
少子高齢化の進展や人口減少問題などをはじめとする社会経済環境の変化および厳しい財政状況が見込まれる中で、持続可能な行財政基盤の確立を推進し、効率的かつ効果的な行政経営を実行するため、第3次行財政改革大綱および実施計画に基づき、更なる行財政改革に取り組みます。													
事業の実績													
(1) 行財政改革進行管理 第3次行財政改革大綱および実施計画に基づく各種取組について、進行管理を行いました。 (行財政改革推進本部における平成29年度実施状況の評価) 実施項目数33項目 ①計画以上の取組を完了 2項目 ②計画の取組を完了 25項目 ③計画の取組が一部未完了 6項目 ④計画の取組が未完了 0項目													
													
【行財政改革市民会議】													
(2) 事務事業の見直し 多様化する市民ニーズに対応し、質の高いサービス提供と新たな事業への財源を確保していくため、次長級職員を中心とした庁内プロジェクトチームを設置し、全庁的な事務事業の見直しの議論を行いました。 見直し候補事業 189事業 189事業のうち、今後5年間（2019年度～2023年度）で見直しを検討する事業 108事業													
(3) 主な経費 行財政改革市民会議委員報酬 95,000円 委員構成／学識経験者：2人、公募（2号委員）：1人、市長が認めた者（3号委員）：6人 合計9人（男性6人、女性3人） 任期／平成28年11月17日～令和元年9月30日 開催日／1回目：平成30年10月10日（出席6人）、2回目：平成31年3月19日（出席6人）													
事業の成果													
庁内プロジェクトチームによる事務事業の洗い出しおよび見直しの可否について検討を行い、職員の意識改革と行財政改革を全庁的な取組として進めることができました。令和元年度以降は、庁内プロジェクトチームによる見直しを継続し、併せて専門家による検証も行い、令和2年度以降の予算編成に反映します。													

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	決算書	55	～	60	ページ
事業名		継続	米原ガンバレ！ふるさと応援事業						主管課	政策推進部 政策推進課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		40,347,000		22,999,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		0		0			
決算額		32,079,852		22,446,937		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		203,000		249,000			
執行率(%)		79.5		97.6		一般財源		31,876,852		22,197,937			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
寄付特典となる返礼品について、年末に寄付が集中し、一部商品について年度内に配送が完了しなかったため。						米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 203,000円							
事業コスト			事業費			人件費(1.00 人役)			計				
決 算 額			32,080 千円			7,272 千円			39,352 千円				
市民 1 人当たり(39,138 人)			820 円			186 円			1,006 円				
寄付件数 1 件当たり(1,595 件)			20,113 円			4,559 円			24,672 円				
事業の目的および内容													
寄付特典による特産品のPRおよびふるさと納税専用ウェブサイト（ふるさとチョイス、楽天、ふるまる）や米原市特産品市場オリテ米原との連携により、米原市の特産品やゆかりのある商品の更なる開拓と寄付返礼品の充実を図り、寄付者の利便性とふるさと納税の促進、地域経済の活性化につなげます。													
事業の実績													
ふるさと納税制度を活用し、米原の魅力を全国に発信し、米原を応援したいと思う方々からの寄付を募りました。また、寄付をいただいた方への返礼を行うに当たり、地域の特産品を販売するサイトと連携し、米原ファンの拡大を図りました。平成30年度は、平成30年6月29日に発生した竜巻の災害支援に対応するため、ふるさと納税を活用した寄付支援を募りました。													
①ふるさと納税受入額													
		H30年度		【参考】H29年度									
寄付金額（受入額）		86,340,409円		65,380,000円									
(内訳)		従来の寄付		65,380,000円									
		竜巻被害支援		979,409円		—							
寄付件数		1,595件		614件									
②ふるさと納税の募集に要した費用													
区分				金額									
返礼品調達に係る費用（消耗品費）				18,856,932円									
返礼品送付に係る費用（通信運搬費）				1,436,118円									
広告料				1,459,080円									
事務に係る費用（納税支援業務委託）				6,335,671円									
システム利用、クレジットカード手数料等				3,992,051円									
合計				32,079,852円									
③ふるさと納税に係る控除額等（市民がふるさと納税をしたことによる市町村民税控除額等）													
区分		人数・金額											
人数		803人											
寄付金額		65,570,152円											
控除額		30,420,410円											
【ふるさと納税影響額（①-②-③）】													
寄付金額（受入額）①				86,340,409円									
ふるさと納税に要した経費②				32,079,852円									
市町村民税控除額③				30,420,410円									
合計				23,840,147円									
事業の成果													
ふるさと納税による自治体間の競争が激しくなる中、国の規制強化により、一部返礼品の取扱いをやめるなどの影響がありましたが、米原市に来ていただくことで更に魅力を感じていただける体験型返礼品の拡充や地元事業者と連携した納税用返礼品の開発、納税専用サイトの追加等により、過去最高額の寄付を集めることができました。													



【返礼品人気No.1 シュラフ】



【体験型の返礼品】
（パラグライダー、スキー）

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	決算書	55	～	60	ページ
事業名		継続	米原駅東口まちづくり事業						主管課	政策推進部 政策推進課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		2,073,000		930,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		0		0			
決算額		1,201,829		283,277		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0			
執行率(%)		58.0		30.5		一般財源		1,201,829		283,277			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
市有地媒介手数料について、市有地売却に係る情報提供および媒介に関する協定書に基づく媒介がなかったため。													
事業コスト				事業費		人件費(1.00 人 役)			計				
決 算 額				1,202 千円		7,272 千円			8,474 千円				
市民1人当たり(39,138 人)				31 円		186 円			217 円				
事業の目的および内容													
米原駅東口周辺の土地利用を推進し、米原駅の機能を生かした都市機能の強化を図り、新たなにぎわいと活力を生み出すまちの核を作ります。 ① みずほコンソーシアムおよび県との公民連携協議を進め、「滋賀の扉・玄関口」をコンセプトとして米原駅東口周辺まちづくり事業の具現化に向けた取組を推進します。 ② 米原駅東部土地区画整理事業で整理した市有地（17区画）の販売促進に向けて、不動産、商業界などへの情報提供や企業訪問を実施します。													
事業の実績													
(1)米原駅東口周辺まちづくり事業の取組状況 一般社団法人米原駅東口まちづくり協議会が設立され、公民連携による事業の推進に取り組み、基本計画の策定および基本設計に着手されました。 設立社員総会 平成30年5月16日 臨時社員総会 平成30年7月11日、平成30年10月31日、平成30年12月20日 理事会の開催 平成30年6月～平成31年3月(計11回)													
													
芦澤竜一建築設計事務所／ 滋賀県立大学芦澤竜一研究室／加藤比呂史													
【米原駅東口周辺まちづくり事業イメージ図】													
(2)市有地の適正管理および販売状況 市有地の販売促進のため適正な管理（除草）を行いました。維持管理業務委託料 869,000円													
区分		区画数		面積		売却価格							
売却		1 区画		182.01㎡		12,795,300円							
区分		区画数		面積		期間		月額					
貸付		1 区画		328.98㎡		10年		43,000円/月					
貸付		1 区画		2,058.09㎡		15年		234,000円/月					
【平成30年度の販売状況】													
事業の成果													
平成30年3月29日に、みずほコンソーシアムと米原駅東口周辺まちづくりに関する連携協定を締結し、平成30年5月16日には民間主導により、一般社団法人米原駅東口まちづくり協議会が設立されました。 同協議会は、米原駅東口まちづくりプロジェクト基本計画を策定し、基本設計に着手して、滋賀の玄関口にふさわしいにぎわいを創出するため具体的なまちづくりの議論を進めています。													

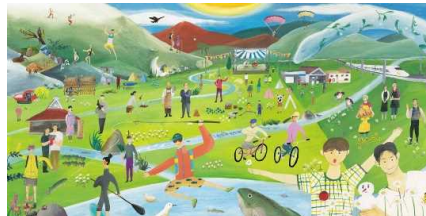
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	決算書	55	～	60	ページ
事業名		継続	シティセールス推進事業						主管課	政策推進部 政策推進課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		6,802,000		5,323,000		国 費		2,430,540		1,902,820			
うち繰越		0		0		県 費		0		0			
決算額		6,255,963		4,444,232		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		2,897,000		1,590,000			
執行率(%)		92.0		83.5		一般財源		928,423		951,412			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度) 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 2,897,000円							
事業コスト				事業費		人件費(0.70 人 役)				計			
決 算 額				6,256 千円		5,090 千円				11,346 千円			
市民1人当たり(39,138 人)				160 円		130 円				290 円			
事業の目的および内容													
シティセールスプランに掲げる若者に魅力的な「びわ湖の素 米原」としての雰囲気を作り、人気を集め、満足度を高めることにより、米原市で暮らす人々に住み続けてもらうこと、地方で暮らしたいと考えている人々に米原市を選び移り住んでもらうため、米原の魅力をPRし、米原ファンの獲得や認知度の向上を図り、本市への新しい人の流れを創出します。													
事業の実績													
首都圏において米原市の魅力をPRするイベントと実際に米原の魅力を体感していただく体験ツアーを組み合わせて実施し、米原ファンを増やす取組を行いました。													
シティセールス推進事業													
①シティセールスサイト運営業務委託料 1,097,280円													
②大都市圏プロモーション活動業務委託料 1,305,757円													
和のあかり×百段階段2018でのプロモーションの実施 300,000円													
和のあかり×百段階段2018に参加し、市内に残る古代史の英雄ヤマトタケルの逸話をもとにした切り絵作品の展示を行い、本市の魅力を伝えました。													
期間：平成30年7月7日～9月2日													
会場：ホテル雅叙園東京（東京都目黒区）													
来場者：85,791人（1日平均1,479人）													
													
【和のあかり×百段階段2018】													
米原魅力体験ツアーの実施 1,005,757円													
首都圏で暮らす女性をターゲットにした米原市の魅力をPRするイベント（ツアー説明会等）を東京で実施し、市内での里おこしイベント「伊吹の天窓」に合わせた体感ツアーへの参加を募り、米原ファンの獲得を目指しました。													
開催日：平成30年7月1日（説明会）、平成30年8月4日～5日（ツアー）													
参加者：30人（説明会）、13人（ツアー）													
													
【米原魅力体験ツアー説明会】													
【米原魅力体験ツアー】													

事業の実績

- ③シティプロモーション冊子「まいばら水綺譚（みずきたん）」作成業務 1,691,064円
首都圏の子育て世代をターゲットとして、市のシンボルである伊吹山（ヤマ）と姉川・天野川（カワ）に代表される米原市の豊かな自然と、自然に寄り添いながら暮らす米原の人々の暮らしを「水」でつなぐ「綺譚＝美しい物語」になぞらえた冊子を作成しました。

作成部数：10,000部

配布先：市内観光施設（グリーンパーク山東、ローザンベリー多和田、市内道の駅等）
都市部の配布協力事業者（5者）



【シティセールス情報誌「まいばら水綺譚（みずきたん）」】

- ④伊吹の天窓事業補助金 1,000,000円
五感を通じて「びわ湖の素 米原」を感じることができる音、光、食の里おこしイベント「伊吹の天窓2018」を開催しました。
開催日：平成30年8月4日
会場：奥伊吹スキー場
来場者：約1,200人



【伊吹の天窓2018】

事業の成果

「びわ湖の素 米原 だから ヒトが生きるには ココチよい」をテーマに、首都圏での魅力発信イベントのほか、新たに実施した米原魅力体験ツアーを実施することで、本市の魅力を肌で感じていただくとともに、認知度の向上につなげることができました。

引き続き、女性や若者をターゲットにした情報発信を行いながら、米原市の認知度の向上とイメージアップにつなげ、本市への新たな人の流れをつくります。

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	決算書	55	～	60	ページ
事業名		継続		米原創生総合戦略推進事業						主管課		政策推進部 政策推進課	
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		22,143,000		5,227,000		国 費		590,080		0			
うち繰越		0		0		県 費		0		0			
決算額		21,308,790		4,463,360		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		20,196,000		4,042,000			
執行率(%)		96.2		85.4		一般財源		522,710		421,360			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
						地域の絆でまちづくり基金繰入金 2,287,000円 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 349,000円 地域循環圏・エコタウン低炭素化促進事業補助金 17,560,000円							
事業コスト				事業費		人件費(1.20 人 役)			計				
決 算 額				21,309 千円		8,726 千円			30,035 千円				
市民1人当たり(39,138 人)				544 円		223 円			767 円				
事業の目的および内容													
人口減少に立ち向かう、まちの未来への羅針盤として位置付けている「まち・ひと・しごと米原創生総合戦略」に基づき、3世代100年にわたって住んでよかったと実感されるステキな米原を築くため、20代から30代を中心とした生産年齢人口の流出抑制と転入促進につながる「まち・ひと・しごと」創生に向けた4つの基本目標達成のための施策を推進します。													
事業の実績													
まち・ひと・しごと米原創生総合戦略の有識者会議において総合戦略に基づく各アクションプログラムの評価等を行い、その実効性を高めるため庁内の横連携を進めながら取組を推進しました。													
①米原市まち・ひと・しごと創生に関する有識者会議委員報酬 61,250円 委員構成／11人（学識経験者1人、その他10人（メディア、行政、金融機関、事業者団体等）） 任期／平成30年3月14日～平成31年3月31日 開催日／平成31年3月27日、出席者／10人													
②米原創生官民連携パートナーシップ事業推進補助金（6件） 2,529,000円 市民団体、民間、金融機関等の民間同士が連携し、米原創生につながる事業を支援する米原創生官民連携パートナーシップ事業提案制度により、市内で雇用を生み出す事業や女性・若者の活躍を実現するための取組に対する助成を行いました。													
事業名						実施者				補助金（円）			
地域資源を使った香り商品の開発、製造販売						公益財団法人×果樹作業者				243,000			
多様なスポーツを観て・参加する機会の提供を通じた「スポーツを核としたまちづくり」実現プロジェクト						マネジメント企業×スポーツ用品小売業×NPO法人				641,000			
インバウンド活性化に向けたモノ・ヒト・コトづくり（外国人観光客向けツアー事業）						通訳案内士×デザイン会社				463,000			
木彫アクセサリづくり						伝統工芸士×ウェブサイト制作者×デザイン業				197,000			
先進IoT施設園芸の普及促進事業						民間研究所×製造業				700,000			
純国産真綿ブランド化事業						アパレル業×伝統産業				285,000			
													
【インバウンド向けモニターツアー】						【開発商品「近江真綿インナーベスト」】							

事業の実績

- ③水の里の旅サイクリングツアー補助金 698,000円
ツアー開催日／平成30年8月4日、5日（最低催行人数以下のため中止）
平成31年3月2日、3日（参加者10人）



【びわ湖の素・米原 日本遺産と水源の旅 清らかな日本に出会う米原サイクリングツアー】

- ④園芸施設農産物需給最適化調査業務委託料 17,560,000円（補助率100%）
ヤンマー株式会社中央研究所との包括連携協定および官民連携パートナーシップ提案事業で協働して取り組んでいるAI/IoT先進施設園芸の米原モデル普及に係る調査研究等の更なる推進を目指し、下記の分析を行いました。
出荷機会の創出による産地廃棄等削減効果の分析
過剰発注等の削減による廃棄量削減効果の分析
米原モデルの普及により、農業所得の改善と新たな雇用の創出が実現できるとの調査結果を得ました。



【AI/IoTを活用した次世代施設園芸システムによるトマト栽培】

事業の成果

米原創生官民連携パートナーシップ事業では6件、14事業者が市内をフィールドにした米原創生につながる事業活動を行い、伝統産業と連携した新商品の開発や外国人観光客の受入れに向けた基盤づくりなど新たな事業の創出などにつなげました。また、平成29年度国土交通省主催「水の里の旅コンテスト2017」最優秀賞受賞コースを活用したサイクリングツアーを開催し、市内の水にまつわるスポットを丁寧に紹介することができました。

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書広報費	決算書	51	～	52	ページ
事業名		継続	市政情報発信事業						主管課	政策推進部 情報政策課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		28,447,000		36,430,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		0		0			
決算額		27,875,588		35,884,673		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		1,505,000		1,010,000			
執行率(%)		98.0		98.5		一般財源		26,370,588		34,874,673			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
						広告事業収入 1,505,000 円							
事 業 コ ス ト			事 業 費			人件費(3.60 人 役)			計				
決 算 額			27,876 千円			26,179 千円			54,055 千円				
市民1人当たり(39,138 人)			712 円			669 円			1,381 円				
事業の目的および内容													
市政やまちのニュースを広報まいばらや伊吹山テレビ、ウェブサイト、SNSなどの情報媒体を活用し、積極的に情報発信することで、市民との情報共有を図ります。													
事業の実績													
(1)広報まいばら 印刷製本費 4,724,960円 市政や地域情報を集約して暮らしに役立つ情報を掲載しました。また、全国の自治体の広報誌が読めるアプリ「マチイロ」に掲載しました。 発行回数：月1回（年12回） 平均ページ数：20ページ 発行部数：13,500部（市内全戸配付）													
(2)伊吹山テレビ 動画放送を毎週1番組制作し、月ごとのダイジェストおよび番組の特集コーナーを市公式YouTubeチャンネルで配信しました。													
① 番組制作委託料 18,711,648円 年間放送回数：53番組（うち日替わりダイジェスト番組2本） 毎週金曜日更新													
② リポーター等報償費 830,000円 市民アナウンサー1人 出役回数49回（4回／月） 市民リポーター4人 合計出役回数18回（2回／月）													
(3)公式ウェブサイト クラウド利用料 2,501,280円 クラウド方式により、サーバ機器の維持管理等や障害および災害等発生時の対応を業者に委託することで、24時間の監視体制によるセキュリティ水準の向上や職員の負担軽減に努めました。													
事業の成果													
(1)広報まいばらに情報を掲載する際、画像やイラストを多用し読みやすい紙面構成として、市民との情報共有を図りました。 広報誌アプリ「マチイロ」ユーザー数 574人（平成31年3月時点）													
(2)市民の郷土に対する理解や愛着を高めるため、伊吹山テレビの構成を市民へのインタビューを中心とし、子どもや地域の話題を多く取り上げるなど、内容を工夫しました。 市公式YouTubeチャンネルの再生回数 205,166回（平成30年4月～平成31年3月）													
(3)市公式ウェブサイトのコンテンツは、利用頻度と重要度を考慮した配置とし、シンプルで直感的なデザインで利用者の検索性を高めました。 公式ウェブサイトアクセス数 月平均95,000件（庁舎内アクセス除く。）													

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	電子計算費	決算書	59	～	60	ページ
事業名		継続	電算管理事業						主管課	政策推進部 情報政策課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		172,982,000		204,447,000		国 費		0		1,475,000			
うち繰越		0		0		県 費		0		0			
決算額		169,461,093		202,008,505		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		6,427,160		4,156,783			
執行率(%)		98.0		98.8		一般財源		163,033,933		196,376,722			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
						水道事業電算機器等使用料				3,484,489 円			
						下水道事業電算機器等使用料				2,942,671 円			
事業コスト				事業費		人件費(1.70 人 役)			計				
決 算 額				169,461 千円		12,362 千円			181,823 千円				
市民1人当たり(39,138 人)				4,330 円		316 円			4,646 円				
事業の目的および内容													
基幹系業務および内部情報業務等の電算システムを安定的に利用するため、電算システムの借上げ、ハードウェアの購入、電算システム保守管理業務の委託や国の制度に基づくシステム改修および計画的なシステム更新業務等を行います。													
事業の実績													
(1)回線利用料 12,960,000 円 各庁舎や施設を光回線で結び、各種業務システムを利用しました。また、インターネットを活用し、情報収集やメール等で情報交換や情報共有を行いました。													
(2)クラウド利用料 20,841,954 円 クラウド方式にて利用している各種業務システムを安定的に運用しました。													
(3)システムの導入や刷新、機能追加 11,359,440 円 社会保障・税番号制度に係るシステム改修や各種電算システムの刷新、改修を行いました。 ① 基幹系業務システム 社会保障・税番号制度システム整備業務 669,600 円 ② 情報系業務システム 内部情報系ネットワーク機器等設置設定業務 6,696,000 円 第四次LGWAN機器設置設定業務 2,851,200 円 情報系パソコン設置・設定作業 1,077,840 円 水道企業会計システム再セットアップ業務 64,800 円													
(4)電算システムの保守業務 40,463,171 円 各種電算システムを安定的に利用するために保守業務を委託しました。 ① 情報系業務システムの保守 10,813,608 円 ② 基幹系業務システムの保守 25,372,763 円 ③ 戸籍系業務システムの保守 4,276,800 円													
(5)電算システム（ハードウェア）等の借上げ 51,896,466 円 各種業務で使用する電算システム（ハードウェア）を借り上げました。 ① 情報系業務システムの機器借上げ 28,069,500 円 ② 基幹系業務システムの機器借上げ 19,913,046 円 ③ 戸籍系業務システムの機器借上げ 3,913,920 円													
(6)電算システム（ソフトウェア）等の借上げ 12,203,496 円 各種業務で使用する電算システム（ソフトウェア）を借り上げました。 ① 基幹系業務システムのソフトウェア借上げ 8,639,496 円 ② 戸籍系業務システムのソフトウェア借上げ 3,564,000 円													
(7)電算管理用備品の購入 16,119,810 円 職員が使用しているパソコン150台を購入しました。													
事業の成果													
(1)各種業務の電算システムの借上げや保守および活用を行い、安定的な行政運営を行いました。													
(2)国が整備する行政専用ネットワーク基盤に対応した接続移行および機器更新を計画的に行いました。													
(3)内部情報系システムやネットワークの機器更新を行い、安心で安全なシステム構築を行いました。													

款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	指定統計費	決算書	69 ~ 70	ページ
事業名	継続	指定統計調査事業						主管課	政策推進部 情報政策課		
事業費(円)	30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度		
予算額	4,039,000		1,878,000		国 費		0		0		
うち繰越	0		0		県 費		3,419,198		1,484,612		
決算額	3,419,198		1,484,612		市 債		0		0		
うち繰越	0		0		そ の 他		0		0		
執行率(%)	84.7		79.1		一般財源		0		0		
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)					
事業コスト			事業費		人件費(0.80 人役)			計			
決 算 額			3,419 千円		5,818 千円			9,237 千円			
市民1人当たり(39,138 人)			87 円		149 円			236 円			
事業の目的および内容											
国および地方公共団体における各種施策の基礎資料とするため、国の委託を受けて統計調査を実施し、正確な調査の実施に努めます。											
事業の実績											
(1)工業統計調査（経済産業省） 製造業の実態を把握することを目的として実施しました。 調査期日 平成30年6月1日 調査周期 原則毎年 対象 製造業に属する約190事業所 調査員報酬 178,664円（5人） (2)住宅・土地統計調査（総務省統計局） 住宅等に関する実態を把握することを目的として実施しました。 調査期日 平成30年10月1日 調査周期 5年ごと 対象 住宅等に居住している約2,000世帯 調査員報酬 2,694,960円（67人）											
											
事業の成果											
指導員や調査員の適切な調査活動により、適正に実施することができました。 (1)工業統計調査：令和元年5月に概要版が公表され、産業構造政策等に活用されます。 (2)住宅・土地統計調査：集計結果は平成31年4月から令和2年3月にかけて公表され、住生活基本計画等に活用されます。											

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	決算書	49	～	52	ページ
事業名		継続	総務管理事業						主管課	総務部 総務課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		4,465,000		5,176,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		0		0			
決算額		3,440,073		3,760,385		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		738,966		623,952			
執行率(%)		77.0		72.7		一般財源		2,701,107		3,136,433			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
認可地縁団体促進補助金の交付金額および損害賠償金の執行額が少なかったため。						損害賠償保険金 320,966円 地域の絆でまちづくり基金繰入金 418,000円							
事業コスト				事業費		人件費(1.20 人 役)				計			
決 算 額				3,440 千円		8,726 千円				12,166 千円			
市民1人当たり(39,138 人)				88 円		223 円				311 円			
事業の目的および内容													
(1)市が所有、管理する公共施設の瑕疵および市の業務上の過失に起因して法律上の損害賠償責任が生じた場合の損害の補填と、市の行事に参加した市民に事故があった場合の見舞金の支払いに備え、総合賠償補償保険に加入します。 (2)自治会等が組織する地縁団体の新たな認可の促進と、保有財産の適正な管理を支援します。 (3)非核平和宣言都市として、市民とともに平和を考える取組を推進します。平成30年度は日本非核宣言自治体協議会の研修会を本市で開催します。													
事業の実績													
(1)全国市長会総合賠償補償保険 ①賠償責任保険料 2,245,557円 ②損害賠償金 644,966円(5件) (2)認可地縁団体促進補助金 418,000円 認可地縁団体として保有すべき財産の登記ができていない場合に、登記に係る費用等に対する補助を行いました。 5自治会(日光寺自治会、高溝区、寺倉区、宇賀野区、菅江区) 【補助金の概要】 ①補助対象物件 認可地縁団体が保有または保有予定の不動産 ②補助対象経費 登録免許税に相当する経費、司法書士などに支払う報酬、調査費など ③補助率 補助対象経費の1/3 上限30万円 ④補助期間 平成29年度から令和元年度までの3年間 (平成26年度から3年間の補助期間を更に延長しています。) (3)日本非核宣言自治体協議会 平成30年度第2回研修会(平成31年1月21日) 参加者:108人((内訳)会員自治体69人(39自治体)、一般39人) 内容:長崎市家族・交流証言講話、会員自治体の平和の取組紹介 講演「戦争遺跡から考える平和の継承」 講師:中井均さん(滋賀県立大学人間文化学部教授)													
事業の成果													
(1)認可地縁団体 認可件数(平成30年度末)													
				認可地縁団体促進補助金の利用状況 (単位:千円)									
	認可件数	自治会数	組織率		H26	H27	H28	H29	H30				
山東	28(1)	37	75.7%		自治会数	5	9	16	7	5			
伊吹	20	21	95.2%		補助金額	592	1,009	1,042	603	418			
米原	19	25	76.0%	※同一年度内に複数回利用された自治会は、1自治会としています。複数年度で利用されている自治会は、それぞれの年度で1自治会としています。									
近江	18	24	75.0%										
計	85(1)	107	79.4%										
※()は平成30年度中に新たに認可された団体数													
(2)日本非核宣言自治体協議会 平成30年度第2回研修会 341の自治体が加盟し、核兵器廃絶と恒久平和の実現を世界に呼びかける協議会の研修会を本市共催で開催し、戦争体験の継承という課題に対して、被爆者の体験を語り継ぐ活動や戦争遺跡の活用について学びました。(主催は日本非核宣言自治体協議会(事務局:長崎市)、加盟団体数は平成30年12月現在)													

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	決算書	49	～	52	ページ
事業名		継続	行政事務事業						主管課	総務部 総務課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		6,960,000		6,744,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		6,686,956		6,413,861			
決算額		6,714,956		6,441,861		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0			
執行率(%)		96.5		95.5		一般財源		28,000		28,000			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
事業コスト		事業費		人件費(0.50 人 役)		計							
決 算 額		6,715 千円		3,636 千円		10,351 千円							
市民1人当たり(39,138 人)		172 円		93 円		265 円							
事業の目的および内容													
(1)法律顧問として弁護士と契約を締結し、市の行政事務における法律上の諸問題について法的な観点から助言を求め、早期の解決を図ります。 (2)条例、規則等の制定や改廃に伴う例規集およびシステムデータの追録更新を行い、円滑な市政運営を図ります。													
事業の実績													
(1)弁護士相談 顧問弁護士委託料 594,000円 平成30年度相談件数 26件（法解釈11件、賠償関係6件、その他9件） 相談件数の推移 (単位：件)													
年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		
件数	42	23	31	41	46	43	57	34	13	25	26		
(2)市例規集およびデータの管理 追録委託料 4,499,280円、システム使用料 1,271,376円 ①条例、規則等の例規については、例規集の追録加除を委託するとともに、システムによるデータ管理により市公式ウェブサイトや庁内ネットワークで閲覧できるようにしています。 ②例規集の冊子（50冊）は年2回、システムデータは年4回の更新を実施しました。 条例規則等の制定改廃の件数(平成30年分) (単位：件)													
区分	新規制定			改正			廃止						
条例	5			45			7						
規則	9			54			4						
要綱ほか	22			81			13						
《主な新規制定条例》 手と手をつなぐ 米原市手話言語条例、米原市墓地等経営の許可等に関する条例													
事業の成果													
(1)弁護士と法律顧問として契約を締結し、市の行政事務における法律上の諸問題等について、法的な観点から助言を求めることにより、課題の解決や対処策を講ずることができました。 (2)公平、公正な市政運営を念頭に、条例、規則等の整備に当たるとともに、これらの制定改廃に伴う例規集の追録加除およびシステムデータの更新を行い、事務の適正な執行に努めました。													

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	決算書	49	～	52	ページ																																
事業名		継続	情報公開事業						主管課	総務部 総務課																																			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度																																			
予算額		7,260,000		6,080,000		国 費		0		0																																			
うち繰越		0		0		県 費		3,088,044		3,381,139																																			
決算額		7,028,723		5,950,590		市 債		0		0																																			
うち繰越		0		0		そ の 他		7,304		29,834																																			
執行率(%)		96.8		97.9		一般財源		3,933,375		2,539,617																																			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)																																							
						情報公開手数料 7,304円																																							
事 業 コ ス ト				事 業 費		人件費(0.30 人 役)				計																																			
決 算 額				7,029 千円		2,182 千円				9,211 千円																																			
市民 1 人当たり(39,138 人)				180 円		56 円				236 円																																			
事業の目的および内容																																													
(1)市が保有する情報は公開が原則であることから、情報公開に対応するため、市が作成する公文書を管理・保存するシステムを活用して適正管理に努めます。 (2)限られた共用書庫のスペースを適正に管理するため、保存期間が10年以上の公文書の保存年限期間の再点検を行い、不要な文書の削減により施設の有効利用を図ります。																																													
事業の実績																																													
(1)公文書の管理 文書管理委託料 6,976,800円 情報公開・個人情報保護制度を適正に運用するため、公文書管理の基礎となる文書の保存を全庁的に文書管理システムにより管理しました。 公文書の管理状況 (単位：件) <table><tr><td>平成29年度末登録</td><td>平成30年度新規登録</td><td>平成30年度廃棄</td><td>平成30年度末登録</td></tr><tr><td>142,693</td><td>14,626</td><td>20,845</td><td>136,474</td></tr></table> 10年以上の公文書の保存年限期間の再点検の実施状況 対象部署：米原、山東、伊吹各庁舎の部署（政策推進部・総務部を除く。） （政策推進部と総務部はH29年度実施済み、近江庁舎の部署はR1年度に実施） 廃棄率：約15.5%（廃棄件数5,276件／対象件数34,069件） 廃棄文書量：556.5箱														平成29年度末登録	平成30年度新規登録	平成30年度廃棄	平成30年度末登録	142,693	14,626	20,845	136,474																								
平成29年度末登録	平成30年度新規登録	平成30年度廃棄	平成30年度末登録																																										
142,693	14,626	20,845	136,474																																										
(2)情報公開 市民の市政参画の促進と開かれた市政の実現のため、情報公開請求に応じました。 実施機関別件数 (単位：件) <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">公開請求</th><th colspan="2">公 開</th><th colspan="2">非公開等</th><th rowspan="2">取下げ</th></tr><tr><th>全部公開</th><th>部分公開</th><th>非公開</th><th>文書不存在</th></tr><tr><td>市長</td><td>30</td><td>7</td><td>22</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>議会</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>31</td><td>7</td><td>23</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td></tr></table> ※実施機関：市長、議会、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会および公営企業														区分	公開請求	公 開		非公開等		取下げ	全部公開	部分公開	非公開	文書不存在	市長	30	7	22	0	0	1	議会	1	0	1	0	0	0	合計	31	7	23	0	0	1
区分	公開請求	公 開		非公開等		取下げ																																							
		全部公開	部分公開	非公開	文書不存在																																								
市長	30	7	22	0	0	1																																							
議会	1	0	1	0	0	0																																							
合計	31	7	23	0	0	1																																							
(3)個人情報保護制度の運用 個人情報の適正な取扱いおよび市民の権利利益の保護を図りました。 実施機関別件数 (単位：件) <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">開示請求</th><th colspan="2">開 示</th><th colspan="2">不開示等</th><th rowspan="2">取下げ</th></tr><tr><th>全部開示</th><th>部分開示</th><th>不開示</th><th>文書不存在</th></tr><tr><td>市長</td><td>8</td><td>0</td><td>8</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>教育委員会</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>9</td><td>0</td><td>9</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>														区分	開示請求	開 示		不開示等		取下げ	全部開示	部分開示	不開示	文書不存在	市長	8	0	8	0	0	0	教育委員会	1	0	1	0	0	0	合計	9	0	9	0	0	0
区分	開示請求	開 示		不開示等		取下げ																																							
		全部開示	部分開示	不開示	文書不存在																																								
市長	8	0	8	0	0	0																																							
教育委員会	1	0	1	0	0	0																																							
合計	9	0	9	0	0	0																																							
事業の成果																																													
市が保有する情報は原則公開であることを念頭に、保存文書の見直しを行い、文書管理システムを活用した公文書の適正な管理に努め、情報を公開することにより公正な市政運営に努めました。																																													

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	決算書	49	～	52	ページ
事業名		継続	人事管理事業						主管課	総務部 総務課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		7,210,000		6,629,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		0		0			
決算額		6,702,139		6,173,254		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0			
執行率(%)		93.0		93.1		一般財源		6,702,139		6,173,254			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
事業コスト				事業費		人件費(3.75 人 役)			計				
決 算 額				6,702 千円		27,270 千円			33,972 千円				
市民1人当たり(39,138 人)				171 円		697 円			868 円				
事業の目的および内容													
持続可能で安定した行政サービスを提供できる組織体制を維持するため、第3次米原市定員適正化計画に基づき新規職員の採用を行います。また、職員等の安全と健康の保持増進および快適な職場環境形成のため、健康診断等を実施するとともに、労働安全衛生法の規定に基づき、職員の健康管理等について、専門的な立場から指導・助言を行う産業医に委託し、健康で活力ある職場づくりを行います。													
事業の実績													
(1)職員採用試験業務委託料 512,892円 行政職（7月試験、9月試験）、土木職（7月試験）、保健師、図書館司書、保育士・幼稚園教諭、保育士・幼稚園教諭（経験者対象）、保育士・幼稚園教諭（任期待）、社会福祉士（任期待）などを実施しました。													
(2)職員等定期健康診断委託料 3,918,044円 ◎正規職員の健康診断受診状況													
(3)産業医委託料 1,200,000円													
(4)会計年度任用職員制度 移行支援業務委託料 644,760円													
◎正規職員の推移 (単位：人)													
年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31						
職員数	407	407	413	406	409	401	406						
退職者数	19	22	19	26	16	26	16						
採用者数	17	22	25	19	19	18	21						
定員適正化計画目標値	412	411	410	410	410	410	410						
条例定員	425	425	425	425	425	425	425						
※各年度の職員数は、年度当初の職員数 ※各年度の退職者数は、前年度末の退職者数 ※各年度の採用者数は、年度当初の採用者数 ※職員数については、湖北広域行政事務センター出向職員、任期待職員を除く。													
事業の成果													
行政職のUターン枠を継続して実施するとともに、行政課題に適切に対応するため、土木職、保健師、図書館司書、保育士・幼稚園教諭、社会福祉士の専門職を採用し、多様な人材を確保することができました。（採用者数：行政職8人、行政職Uターン枠2人、土木職1人、保健師2人、図書館司書1人、保育士・幼稚園教諭5人（うち任期待1人）、社会福祉士（任期待）1人 計20人）													

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	決算書	49	～	52	ページ
事業名		継続	人材育成事業						主管課	総務部 総務課			
事業費(円)			30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度		
予算額			6,059,000		7,675,000		国 費		0		0		
うち繰越			0		0		県 費		0		0		
決算額			5,088,106		6,515,354		市 債		0		0		
うち繰越			0		0		そ の 他		0		0		
執行率(%)			84.0		84.9		一般財源		5,088,106		6,515,354		
執行率80%以下の理由(30年度)							その他の内訳(30年度)						
事業コスト			事業費		人件費(0.80 人役)			計					
決 算 額			5,088 千円		5,818 千円			10,906 千円					
市民1人当たり(39,138 人)			130 円		149 円			279 円					
事業の目的および内容													
(1)米原市人材育成基本方針に掲げる「人権を尊重し、公務員としての高い倫理観と使命感を持つ、市民から信頼される職員」、「経営感覚やコスト意識を持ち、効率的な都市経営の執行に努める職員」、「幅広く地域の課題や活性化に取り組み、市民が主役となる行政運営に努める職員」を目指して、米原市職員研修計画を策定し、職員研修等を実施します。													
(2)公務員倫理、人権、接遇、男女共同参画・ワークライフバランスの推進、若手職員のスキルアップ、魅力ある職場づくり、大学等と連携した研修に重点を置き、市独自の研修および派遣研修等を実施します。													
事業の実績													
(1)職員研修 5,088,106円 派遣研修受講料889,360円、旅費2,449,270円、独自研修委託料611,400円 市町村職員研修センター負担金867,000円、免許等取得助成103,750円 その他研修講師謝礼等167,326円													
(2)主な研修実績													
		区分	人数(人)		内容								
派遣研修		滋賀県市町村職員研修センター	128		階層別研修、実務専門研修、特別研修、指導者養成研修								
		滋賀県建設技術センター	26		土木講座(積算、CAD、許認可・用地実務ほか)								
		日本経営協会	3		各種実務専門研修(戸籍実務、財政基礎実務ほか)								
		自治大学校	1		地域人財づくりセミナー(5日間)								
		その他研修機関	40		学び直し塾、全国市町村国際文化研究所ほか								
独自研修			6,189		公務員倫理、人権、接遇、男女共同参画、法制執務、組織力向上、事務ミス防止、エクセル、政策形成、交通安全、職場内復命研修ほか								
事業の成果													
市民から信頼される職員の育成と活力ある組織の構築を目指し、公務員倫理、人権、接遇研修をはじめとする独自研修を行いました。また、職階ごとに求められる能力の向上を図るため市町村職員研修センターの研修や直面する行政課題等に対応するため、民間の研修機関が実施する研修を活用してスキルアップを図りました。さらに、聖泉大学と連携し、大学生、地元高校生および市役所若手職員のグループで、若者の地域定着をテーマに政策形成研修を行うなど職員力の向上に取り組みました。													

款	2	総務費	項	4	選挙費	目	3	滋賀県知事選挙費	決算書	65	～	68	ページ
事業名		新規	滋賀県知事選挙執行事業					主管課	総務部 総務課				
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		23,000,000		—		国 費		0		—			
うち繰越		0		—		県 費		22,780,768		—			
決算額		22,780,768		—		市 債		0		—			
うち繰越		0		—		そ の 他		0		—			
執行率(%)		99.0		—		一般財源		0		—			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
事業コスト		事業費		人件費(0.50 人 役)		計							
決 算 額		22,781 千円		3,636 千円		26,417 千円							
市民1人当たり(39,138 人)		582 円		93 円		675 円							
有権者1人当たり(32,314 人)		705 円		113 円		818 円							
事業の目的および内容													
平成30年7月19日任期満了に伴う滋賀県知事選挙について、適正に管理執行します。													
事業の実績													
(1)概要 ①告示日 平成30年6月7日 ②投開票日 平成30年6月24日													
(2)期日前投票 ①期日前投票所 5か所(米原、山東、伊吹、近江各庁舎および柏原生涯学習センター) ②期間 (米原)平成30年6月8日から6月23日まで(16日間) (山東、伊吹、近江)平成30年6月11日から6月23日まで(13日間) (柏原)平成30年6月21日から23日まで(3日間) ③投票時間 (米原)午前8時30分から午後8時まで (山東、伊吹、近江)午前8時30分から午後6時まで (柏原)午前9時から午後5時まで													
(3)投票 ①投票所 49か所 ②投票時間 午前7時から午後8時まで(第1投票区から第4投票区までは午後6時まで) ③投票事務 333人(投票管理者49人、投票立会人145人、事務担当者・事務局139人)													
(4)開票 ①開票所 米原市民体育館(長岡3127番地) ②開票時間 6月24日午後9時20分から同日午後10時35分まで(1時間15分) ③開票事務 75人(開票管理者1人、開票立会人3人、事務従事者・事務局71人)													
(5)経費の内訳													
内 容		決算額		内 容		決算額							
報酬(投票管理者・立会人等)		3,448,800円		ポスター掲示場設置撤去委託料		2,160,000円							
人件費(時間外勤務手当等)		6,726,335円		電算処理委託料		835,110円							
需用費(消耗品費等)		4,337,269円		使用料(施設、事務機器等)		861,843円							
通信運搬費		1,339,072円		備品購入費		1,310,600円							
事業の成果													
公職選挙法に基づき、選挙の適正な執行管理を行いました。													
期日前投票者数													
	今回	前回	増減										
	米原	1,476人	1,031人	445人									
	山東	1,221人	880人	341人									
	伊吹	568人	425人	143人									
	近江	1,239人	917人	322人									
	柏原	179人	—	179人									
	計	4,683人	3,253人	1,430人									
	今回	前回											
	H30.6.24	H26.7.13											
当日有権者数	32,314人	32,006人											
投票率	47.95%	55.09%											
投票者数	15,496人	17,632人											
うち期日前投票者数	4,683人	3,253人											
			柏原はH28.7.10執行の参院選から設置しています。										

款	2	総務費	項	4	選挙費	目	4	滋賀県議会議員選挙費	決算書	67	～	68	ページ																												
事業名		新規	滋賀県議会議員選挙執行事業					主管課	総務部 総務課																																
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度																															
予算額		6,000,000		—		国 費		0		—																															
うち繰越		0		—		県 費		5,093,054		—																															
決算額		5,093,054		—		市 債		0		—																															
うち繰越		0		—		そ の 他		0		—																															
執行率(%)		84.9		—		一般財源		0		—																															
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)																																			
事業コスト			事業費		人件費(0.50 人 役)			計																																	
決 算 額			5,093 千円		3,636 千円			8,729 千円																																	
市民 1 人当たり(39,138 人)			130 円		93 円			223 円																																	
有権者 1 人当たり(32,182 人)			158 円		113 円			271 円																																	
事業の目的および内容																																									
平成31年 4 月 29 日任期満了に伴う滋賀県議会議員一般選挙について、適正に管理執行します。																																									
事業の実績 (当該選挙の告示日は平成30年度、投開票日は平成31年度となります。)																																									
(1)概要 ①告示日 平成31年 3 月 29 日 ②投開票日 平成31年 4 月 7 日																																									
(2)期日前投票 ①期日前投票所 5 か所(米原、山東、伊吹、近江各庁舎および柏原生涯学習センター) ②期間 (米原、山東、伊吹、近江)平成31年 3 月 30 日から 4 月 6 日まで(8日間) (柏原)平成31年 4 月 4 日から 6 日まで(3日間) ③投票時間 (米原)午前 8 時 30 分から午後 8 時まで (山東、伊吹、近江)午前 8 時 30 分から午後 6 時まで (柏原)午前 9 時から午後 5 時まで																																									
(3)投票 ①投票所 49 か所 ②投票時間 午前 7 時から午後 8 時まで(第 1 投票区から第 4 投票区までは午後 6 時まで) ③投票事務 342 人(投票管理者 49 人、投票立会人 151 人、事務担当者・事務局 142 人)																																									
(4)開票 ①開票所 米原市民体育館(長岡 3127 番地) ②開票時間 4 月 7 日午後 9 時 20 分から同日午後 10 時 51 分まで(1 時間 31 分) ③開票事務 77 人(選挙長 1 人、選挙立会人 3 人、事務従事者・事務局 73 人)																																									
(5)経費の内訳 平成30年度の主な執行経費																																									
<table><tr><td>内 容</td><td>決算額</td></tr><tr><td>報酬(期日前投票管理者・立会人等)</td><td>240,800円</td></tr><tr><td>人件費(時間外勤務手当等)</td><td>993,438円</td></tr><tr><td>需用費(消耗品費等)</td><td>1,381,513円</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>917,126円</td></tr><tr><td>電算処理委託料</td><td>920,127円</td></tr></table>														内 容	決算額	報酬(期日前投票管理者・立会人等)	240,800円	人件費(時間外勤務手当等)	993,438円	需用費(消耗品費等)	1,381,513円	通信運搬費	917,126円	電算処理委託料	920,127円																
内 容	決算額																																								
報酬(期日前投票管理者・立会人等)	240,800円																																								
人件費(時間外勤務手当等)	993,438円																																								
需用費(消耗品費等)	1,381,513円																																								
通信運搬費	917,126円																																								
電算処理委託料	920,127円																																								
当該選挙の予算は平成30年度と令和元年度の各年度に必要な経費を計上し、平成30年度は投票所入場券、期日前投票 2 日分、選挙準備経費等を支出しています。																																									
事業の成果																																									
公職選挙法に基づき、選挙の適正な執行管理を行いました。																																									
期日前投票者数																																									
<table><tr><td></td><td>今回</td><td>前回</td><td>増減</td></tr><tr><td>米原</td><td>1,439人</td><td>1,172人</td><td>267人</td></tr><tr><td>山東</td><td>1,496人</td><td>1,002人</td><td>494人</td></tr><tr><td>伊吹</td><td>607人</td><td>428人</td><td>179人</td></tr><tr><td>近江</td><td>1,408人</td><td>984人</td><td>424人</td></tr><tr><td>柏原</td><td>235人</td><td>—</td><td>235人</td></tr><tr><td>計</td><td>5,185人</td><td>3,586人</td><td>1,599人</td></tr></table>															今回	前回	増減	米原	1,439人	1,172人	267人	山東	1,496人	1,002人	494人	伊吹	607人	428人	179人	近江	1,408人	984人	424人	柏原	235人	—	235人	計	5,185人	3,586人	1,599人
	今回	前回	増減																																						
米原	1,439人	1,172人	267人																																						
山東	1,496人	1,002人	494人																																						
伊吹	607人	428人	179人																																						
近江	1,408人	984人	424人																																						
柏原	235人	—	235人																																						
計	5,185人	3,586人	1,599人																																						
柏原はH28.7.10執行の参院選から設置しています。																																									
<table><tr><td></td><td>今回</td><td>前回</td></tr><tr><td>H31.4.7</td><td>H27.4.12</td></tr><tr><td>当日有権者数</td><td>32,182人</td><td>31,844人</td></tr><tr><td>投票率</td><td>55.48%</td><td>52.46%</td></tr><tr><td>投票者数</td><td>17,855人</td><td>16,705人</td></tr><tr><td>うち期日前投票者数</td><td>5,185人</td><td>3,586人</td></tr></table>															今回	前回	H31.4.7	H27.4.12	当日有権者数	32,182人	31,844人	投票率	55.48%	52.46%	投票者数	17,855人	16,705人	うち期日前投票者数	5,185人	3,586人											
	今回	前回																																							
H31.4.7	H27.4.12																																								
当日有権者数	32,182人	31,844人																																							
投票率	55.48%	52.46%																																							
投票者数	17,855人	16,705人																																							
うち期日前投票者数	5,185人	3,586人																																							

款	11 公債費	項	1 公債費	目	1・2 元金・利子	決算書	143 ～ 144 ページ
事業名		継続	元金・利子償還経費			主管課	総務部 財政課
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度
予算額		2,253,192,000	2,026,690,000	国 費		0	0
うち繰越		0	0	県 費		0	0
決算額		2,252,676,570	2,026,192,849	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		0	0
執行率(%)		100.0	100.0	一般財源		2,252,676,570	2,026,192,849
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度)			
事業コスト			事業費	人件費(0.80 人役)		計	
決 算 額			2,252,677 千円	5,818 千円		2,258,495 千円	
市民 1 人当たり(39,138 人)			57,557 円	149 円		57,706 円	
事業の目的および内容							
(1)道路や公共施設の整備などのために借り入れた市債を償還します。							
(2)繰上償還を実施し将来の財政負担を軽減するとともに、施策展開を図るための財源を確保します。							
事業の実績							
(1)定時償還							
元 金		利 子		計			
1,721,369,640円		181,904,032円		1,903,273,672円			
(2)繰上償還							
市債の種類		利率(%)	繰上償還元金	繰上償還利子	利子削減効果		
合併特例事業債		1.575	274,663,500円	1,588,157円	9,420,999円		
一般補助施設整備事業債		1.565	14,138,432円	10,305円	306,847円		
臨時財政対策債		1.275	58,400,000円	288,748円	1,825,801円		
一般補助施設整備事業債(補正)		0.450	300,000円	0円	—		
合計			347,501,932円	1,887,210円	11,553,647円		
(3)市債残高							
平成29年度末残高	他会計引継ぎ分	平成30年度借入額	平成30年度償還額	平成30年度末残高			
22,575,741,751円	871,275,916円	2,380,627,000円	2,068,871,572円	23,758,773,095円			
※ 平成29年度末で廃止した、農業集落排水事業特別会計(コンポスト事業)および米原駅東部土地区画整理事業特別会計における市債は、平成30年度から一般会計に引き継ぎました。							
(4)市民 1 人当たりの市債残高							
607,051 円							
(5)市債の推移							
平成30年度借入額は前年度に比べて減少していますが、特別会計の廃止により市債を引き継いだため、平成30年度市債残高は、前年度に比べて増加しました。							
各会計における市債の状況および市債現在高の状況は別途記載しています(234～235ページ)。							
一般会計 市債残高および借入・元金償還額							
(億円)							
市債残高 借入額 元金償還額 (億円)							
市債残高							
借入・償還額							
H26 H27 H28 H29 H30							
事業の成果							
繰上償還を実施したことで、元金 3 億 4,750 万 1,932 円および利子 1,155 万 3,647 円の将来負担額を軽減しました。							
(1)市民 1 人当たり軽減元金： 8,879 円 (2)市民 1 人当たり軽減利子： 295 円							

平成30年度 合併特例債等充当事業一覧表

(1) 合併推進債充当事業

(単位:円)

事業名	充当額	備考
県営事業負担金(県営林道上丹生柏原線開設事業)	2,400,000	
計	2,400,000	

(2) 合併特例債充当事業

(単位:円)

事業名	充当額	備考
統合庁舎整備事業	38,400,000	
駅周辺地域活性化事業(醒ヶ井駅、近江長岡駅)	29,100,000	
放課後安心プラン事業(旧米原幼稚園改修)	68,500,000	
私立保育所施設整備支援事業(チャイルドハウス近江)	160,300,000	
湖北広域行政事務センター負担金(斎場整備分)	3,000,000	
湖北地域消防組合負担金(本部庁舎整備分)	448,000,000	
社会体育施設整備事業(伊吹第1グラウンド工事)	327,300,000	
計	1,074,600,000	

(参考) 累計充当額等

(単位:円)

補助金・起債名称	累計充当額	執行年度
合併推進体制整備費補助金(国)	480,000,000	平成17～24年度
合併支援特例交付金(県)	550,000,000	平成16～21年度
合併推進債	266,400,000	平成16～30年度
合併特例債(建設分) ※発行可能額:211億2,730万円	15,973,100,000	平成17～30年度
合併特例債(基金分)	2,400,400,000	平成20～21年度

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	決算書	53 ~ 56 ページ
事業名	継続	契約管理事業				主管課	総務部 管財課
事業費(円)	30年度	29年度	財源内訳(円)	30年度	29年度		
予算額	2,465,000	2,545,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	2,128,579	2,500,799	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	そ の 他	299,684	75,702		
執行率(%)	86.4	98.3	一般財源	1,828,895	2,425,097		
執行率80%以下の理由(30年度)			その他の内訳(30年度)				
			水道事業電算機器等使用料 122,598 円				
			下水道事業電算機器等使用料 177,086 円				
事業コスト		事業費	人件費(3.00 人 役)	計			
決 算 額		2,129 千円	21,816 千円	23,945 千円			
市民1人当たり(39,138 人)		54 円	557 円	611 円			
事業の目的および内容							
(1) 公共工事等の入札・契約制度に関し、透明性、公平性、競争性の向上を図るために様々な制度改善に取り組みます。 (2) 入札参加者の利便性の向上と入札契約事務の効率化を図るため、建設工事および調査、測量、設計等の委託業務についてインターネットを利用した電子入札システムによる入札を推進します。							
事業の実績							
(1) 入札形態別の件数							
入札形態		対象工事等			件数		
制限付一般競争入札(建設工事)		原則、130万円以上の建設工事			89		
制限付一般競争入札(委託業務)		原則、50万円以上の建設関連の委託業務			42		
指名競争入札		上記以外で随意契約によらない工事、委託、物品購入等			102		
					合計	233	
(2) 種類別入札件数等の内訳							
種別	件数 (件)		契約金額 (円)				
		うち単価契約		うち単価契約			
工事	89	7	6,706,485,720	21,054,600			
委託	91	7	393,987,672	130,462,130			
物品購入	50	16	170,685,556	98,041			
リース	3	0	165,196	0			
計	233	30	7,271,324,144	151,614,771			
単価契約とは、あらかじめ数量が確定できないものについて、単価のみの入札で業者決定するものです。リースについては、全体の契約額でなく、月額リース料等で記載しています。							
(3) 電子入札システムに係る経費 電子入札システム使用料：1,811,808円							
(4) 工事検査概要							
実施件数		平均点数	最低点数	最高点数			
82件		73点	63点	84点			
事業の成果							
(1) 度重なる職員の不祥事が発生したことを受け、全職員を対象とした不祥事再発防止のための入札契約事務に特化した研修を行い、職員のコンプライアンス意識向上を図りました。 (2) 建設工事および調査、測量、設計等の委託業務において、電子入札システムを利用した制限付一般競争入札を実施し、事務の効率化を図りました（平成30年度実施件数131件）。							

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費	決算書	53	～	56	ページ
事業名			継続		市有財産管理事業				主管課		総務部 管財課		
事業費(円)			30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度		
予算額			26,597,000		21,484,000		国 費		0		0		
うち繰越			0		0		県 費		0		0		
決算額			22,438,613		16,130,298		市 債		0		0		
うち繰越			0		0		そ の 他		7,517,134		3,390,037		
執行率(%)			84.4		75.1		一般財源		14,921,479		12,740,261		
執行率80%以下の理由(30年度)							その他の内訳(30年度)						
							公有自動車損害共済金 1,543,033 円						
							建物損害共済金 5,974,101 円						
事業コスト			事業費		人件費(2.00 人 役)			計					
決 算 額			22,439 千円		14,544 千円			36,983 千円					
市民 1 人当たり(39,138 人)			573 円		372 円			945 円					
事業の目的および内容													
(1) 市の所有する普通財産(土地、建物)の適正な維持管理を行うとともに、利用目的を終えた市有地や市有財産の売却などの財産処分を行います。													
(2) 更新予定の公用自動車の購入および公用自動車や公共施設の修繕に伴う保険事務を行います。													
(3) 指定管理者制度を活用して、サービスの向上を図るとともに、効果的な施設の管理運営に取り組みます。													
事業の実績													
(1) 公用自動車更新基準に基づき、公用自動車を更新しました。 4,631,626 円 (5 台)													
(2) 公用自動車の修繕を行いました。 1,733,605 円 (17件)													
(3) 公共施設の修繕を行いました。 12,532,540 円 (31件)													
(4) 普通財産(土地)を管理するために除草等を行いました。 1,328,200 円 (25か所)													
(5) 公の施設等において、指定管理更新施設の方針決定、指定管理施設の総合評価を実施しました。													
(6) 財産の貸付けや売却により、財源の確保に取り組みました。													
① 普通財産(土地、建物)の貸付けを行いました。 2,527,434 円 (27件)													
② 法定外公共物(里道、水路)を売却しました。 3,432,000 円 (7 件)													
③ 市有地を売却しました。 11,900,000 円 (1 件)													
④ 市有財産を売却しました。 649,188 円 (2 件)													
 													
【市有地売却（旧米原警察署跡地）】 【市有財産売却（ショベルローダー）】													
事業の成果													
(1) 普通財産の貸付けや、利用目的を終えた市有地および市有財産の売却を行い、財源確保に取り組みました。また、普通財産の土地において、除草等を行い、適正な維持管理を行いました。													
(2) 公用車の事故や、公共施設における台風等の災害により破損した物件について、迅速かつ適切な対応を行いました。													
(3) 民間事業者等が指定管理者として公の施設の管理運営を行うことによって、特色ある施設運営や利用者サービスの向上などが図れました。													

平成30年度 普通財産の貸付け、売払い、譲与状況

1 貸付け

	区分	物件名（用途・地目）	所在地	面積（㎡）	金額（円）
1	土地	伊吹駐在所（宅地）	米原市春照392-2	407.10	99,967
2	土地	息長駐在所（宅地）	米原市能登瀬1328-1	400.00	80,192
3	土地	坂田駐在所（宅地）	米原市宇賀野207-2	298.34	206,332
4	土地	大原駐在所（宅地）	米原市市場413-1	305.25	67,436
5	土地	東黒田駐在所（宅地）	米原市長岡1131-3	433.88	195,593
6	土地	米原駅前交番（宅地）	米原市米原436-6	253.06	353,575
7	土地	育苗施設（農業用施設用地）	米原市梅ヶ原2051	6,998.00	600,000
8	土地	進入路（雑種地）	米原市柏原1649-1	40.00	5,200
9	土地	息郷簡易郵便局（宅地）	米原市三吉559	41.25	5,840
10	土地	車庫（宅地）	米原市三吉132-1	35.35	4,917
11	土地	駐車場（雑種地）	米原市米原113	214.90	29,900
12	土地	車庫（宅地）	米原市柏原2202	41.53	25,750
13	土地	配電塔（宅地）	米原市西坂102-15	142.28	82,522
14	土地	電話中継装置（宅地）	米原市宇賀野273	19.32	20,440
15	土地	携帯電話基地局（宅地）	米原市大清水1509-1	100.00	180,000
16	土地	携帯電話基地局（宅地）	米原市市場469-1	2.00	1,860
17	土地	電柱（第2種）	市内44か所	—	23,380
18	土地	電話柱（第1種）	市内1か所	—	320
19	土地	電話柱（第1種）	市内11か所	—	3,520
20	土地	電柱共架	市内30か所	—	2,680
21	土地	公衆電話（宅地）	市内1か所	—	640
22	土地	菜園（宅地）	米原市大久保885	35.00	12,040
23	土地	作業道（山林）	米原市梓河内1554	400.00	580
24	土地	工事車両置場（雑種地）	米原市藤川1718	450.00	4,450
25	土地	工事資材置場（宅地）	米原市梅ヶ原2510	903.00	518,480
26	建物	旧いぶき幼稚園北分園	米原市大久保885	280.00	1,720
27	建物	旧いぶき幼稚園北分園	米原市大久保885	50.00	100
土地 計				11,520.26	2,525,614
建物 計				330.00	1,820

2 売払い

	区分	物件名	所在地	面積（㎡）	金額（円）
1	土地	法定外公共物（里道、水路）	米原市柏原1437地先	123.01	674,000
2	土地	法定外公共物（里道）	米原市高溝77地先	34.84	190,000
3	土地	法定外公共物（里道、水路）	米原市坂口173地先	45.05	416,000
4	土地	法定外公共物（里道、水路）	米原市岩脇186地先	161.37	1,856,000
5	土地	法定外公共物（水路）	米原市西山272地先	29.76	201,000
6	土地	法定外公共物（水路）	米原市夫馬650地先	4.96	28,000
7	土地	法定外公共物（里道）	米原市西山171地先	13.29	67,000
8	土地	市有地（旧米原警察署跡地）	米原市米原554-16	153.14	11,900,000
土地 計				565.42	15,332,000

3 譲与

	区分	物件名	所在地	面積（㎡）	区分
1	土地	米原市日光寺地先 2筆（雑種地）	米原市日光寺879ほか	2,176.00	譲与（日光寺区）
土地 計				2,176.00	

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	決算書	55	～	60	ページ
事業名		継続	男女共同参画事業						主管課	総務部 人権政策課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		238,000		446,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		0		0			
決算額		194,676		276,190		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0			
執行率(%)		81.8		61.9		一般財源		194,676		276,190			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
事業コスト		事業費		人件費(0.65 人 役)		計							
決 算 額		195 千円		4,727 千円		4,922 千円							
市民1人当たり(39,138 人)		5 円		121 円		126 円							
事業の目的および内容													
(1) 男女共同参画審議会を開催し、第3次男女共同参画推進計画（平成29年3月策定）の適正な進捗管理を行います。また、地域の多様なニーズを把握し、女性が活躍できる施策の推進や相談体制の充実を図ります。 (2) 女性人材バンク「なでしこネット」の効果的な啓発を行い、各種審議会等への女性の積極的な登用を促進します。 (3) きらめき人権講座などの各種啓発事業を関係機関と連携して実施することにより、男女共同参画社会の早期実現を目指します。また、地域振興部と連携し、自治会運営における女性の参画を推進します。													
事業の実績													
(1) 女性活躍推進フォーラム（第2回きらめき人権講座）の開催 30,000円 （人権教育推進協議会とタイアップ開催） 日時：平成30年8月31日 午後7時～8時50分 場所：人権総合センターS・Cプラザ 講師：大西 祥世さん（立命館大学法学部教授） 演題：女性のエンパワメント～各国の取組・日本の取組～ 参加者数：63人 (2) 男女共同参画審議会の開催 143,664円 第3次男女共同参画推進計画に基づき各種施策の進捗管理を行いました。 男女共同参画審議会（委員15人、開催回数2回） (3) 女性の参画推進に向けた取組 市の政策方針決定過程や各種事業への女性の参画を促進するため、なでしこネットの募集を行うとともに、女性の参画につながる取組を積極的に進める啓発を行いました。 なでしこネット登録者数：45人（平成31年3月末現在）													
													
【きらめき人権講座】													
													
【男女共同参画審議会】													
事業の成果													
(1) きらめき人権講座等、男女共同参画社会実現に向けて啓発事業を行い、市民の意識向上に努めました。 (2) 男女共同参画審議会において、男女共同参画推進計画の進捗管理を行いました。また、男女共同参画の現状を把握し、課題を共通認識しました。 (3) なでしこネットの登録者数は7人増加しました。また、なでしこネット登録者のうち20人が市の審議会等委員に選任されることで、女性の市政参画を推進しました（平成31年3月末現在）。													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	人権対策費	決算書	77	～	80	ページ
事業名		継続	人権対策推進事業						主管課	総務部 人権政策課			
事業費(円)			30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度		
予算額			15,376,000		15,414,000		国 費		0		0		
うち繰越			0		0		県 費		720,585		438,000		
決算額			12,702,354		12,962,682		市 債		0		0		
うち繰越			0		0		そ の 他		0		0		
執行率(%)			82.6		84.1		一般財源		11,981,769		12,524,682		
執行率80%以下の理由(30年度)							その他の内訳(30年度)						
事 業 コ ス ト				事 業 費			人件費(2.15 人 役)			計			
決 算 額				12,702 千円			15,635 千円			28,337 千円			
市民1人当たり(39,138 人)				325 円			399 円			724 円			
事業の目的および内容													
(1)人権擁護委員や関係機関と連携して、人権を考えるつどいの開催や部落差別解消推進法の制定を広く周知するなど各種啓発事業を実施し、人権意識の高揚および人権問題に対する正しい認識と理解を深めます。													
(2)人権尊重のまちづくり審議会を開催し、人権施策推進計画の適正な進行管理を行います。また、人権意識調査の結果から見える課題等について審議を行い、報告書および概要版を作成します。													
(3)人権施設の円滑な地元譲与等に向けて、関係機関と協議を進めるとともに、和ふれあいセンター等の用地境界確定業務を行います。													
(4)いじめ問題対策連絡協議会を開催し、関係機関と連携を図りながら、いじめの早期発見・早期解決に努めます。													
事業の実績													
(1)人権を考えるつどいの開催 667,019円 主な経費：講師派遣委託料 417,520円 日時：平成30年11月25日 午後1時30分～3時40分 場所：米原公民館 講師：金澤 翔子さん、泰子さん（書家） 演題：～共に生きる～子育てから学んだこと 参加者数：375人													
(2)同和問題啓発強調月間ほか市民啓発経費 583,841円 主な経費：人権擁護委員協議会負担金、街頭啓発物品等消耗品費 546,891円 同和問題啓発強調月間（9月）、人権週間（12月）において、米原駅自由通路および市内量販店前にて、人権擁護委員、人権擁護推進員および市職員による啓発活動を実施しました。また、市民が人権について考えるきっかけとなるよう、人権作品の募集を行いました。 応募総数：150点 （内訳）ポスター：67点、作文：15点、標語：68点													
(3)隣保館用地登記等委託業務 1,478,960円 地元譲与に向けた隣保館用地の相続調査や境界確定、登記等の業務を行いました。 三吉会館用地相続調査 91,800円 和ふれあいセンター等用地境界確定業務 1,387,160円													
(4)行政職員研修事業等 593,966円 主な経費：職員研修負担金 164,100円 部落解放研究滋賀県集会や各種研修会等への参加により、人権意識の高揚を図りました。													
(5)人権尊重のまちづくり審議会の開催 282,344円 人権施策推進計画の実施状況や今年度の目標を進行管理調査票に基づき協議いただきました。また、人権意識調査報告書の検討・協議、隣保館の地元移管に向けた協議結果の報告を行いました。 審議会委員：15人 審議会開催回数：2回 人権意識調査概要版作成：2,000部													

事業の実績

(6) 多文化共生社会推進に向けた取組 9,017,280円

多文化共生のまちづくりの推進と、各種事業の充実を図るため、NPO法人に事業を委託し、ポルトガル語、中国語の翻訳や通訳、日本語教室の開催、国際文化交流事業の開催等を行いました。

H30年度相談等対応件数

(単位：件)

	通訳	電話	翻訳	合計	業務内容
暮らしの手続	448	127	32	607	外国人登録、住民票、印鑑登録、その他窓口業務
税金	123	88	6	217	税務関係、収納関係
国保・年金	203	60	12	275	国民健康保険、国民年金
福祉	232	125	83	440	児童福祉、生活福祉、その他福祉
健康・医療	73	99	132	304	健診・予防接種、その他医療関係
生活環境	45	19	22	86	ごみ処理、道路・河川、上下水道、都市計画
産業経済	1	7	0	8	農業、林業、商工、観光
教育	215	303	658	1,176	幼稚園・小中学校、社会教育
その他	61	243	102	406	就労等
合計	1,401	1,071	1,047	3,519	

〈参考〉H29年度 1,380 1,106 1,116 3,602

(7) いじめ問題対策連絡協議会の開催 78,944円

いじめの未然防止、早期発見、早期解決等に向けて関係機関と連携し、検討、協議を行いました。
協議会委員：15人 協議会開催回数：2回 啓発チラシ「スマホ安全3か条」増刷：5,000部

(8) 分譲宅地事業

①分譲宅地事業未収金対策として、随時、訪問指導等を行いました。

②収納状況

平成30年度末現在

資金名	収納額	未納数	残金
分譲宅地事業	116,613円	3件	1,093,765円

(9) 住宅新築資金等貸付事業

①貸付金の滞納者に対して、随時、訪問指導等を行い、借受人からの収納促進に努めました。

②収納状況

平成30年度末現在

資金名	未収件数	調定額	収納額	不納欠損額	滞納額
住宅新築資金等貸付事業	17件	30,490,784円	192,000円	0円	30,298,784円

内訳

	調定額	収納額	不納欠損額	滞納額
住宅新築資金	12,149,059円	108,000円	0円	12,041,059円
宅地取得資金	1,630,858円	0円	0円	1,630,858円
住宅改修資金	3,535,562円	0円	0円	3,535,562円
持家住宅資金	13,175,305円	84,000円	0円	13,091,305円



【人権を考えるつどい】



【街頭啓発】

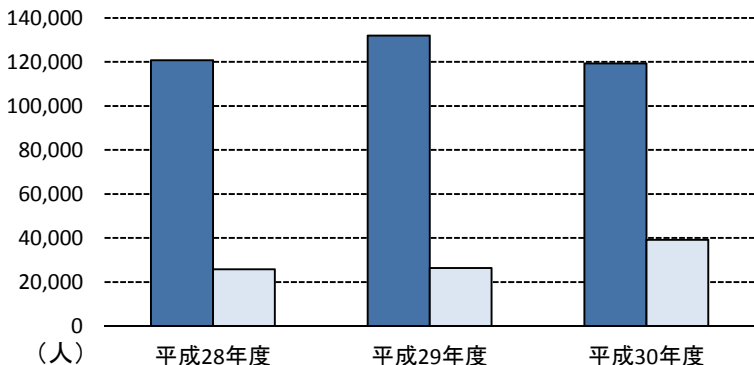


【人権尊重のまちづくり審議会】

事業の成果

- (1) 人権啓発事業については、人権擁護委員や関係機関との連携を図りながら、人権を考えるつどいや街頭啓発、広報誌による法の周知、人権作品の募集などを行い、人権意識の高揚を図りました。
- (2) 人権尊重のまちづくり審議会において、人権施策推進計画の適正な進行管理を行いました。また、人権意識調査の報告書および概要版を作成し、今後の施策に向けた資料や啓発の材料としました。さらに、いじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめの防止や早期発見に向けて関係機関との連携に努めました。
- (3) 隣保館については平成30年度をもって用途を廃止し、令和元年度からは地元自治会館として無償貸与を行い、5年を目処に譲与に向けて協議を進めていくこととなりました。
- (4) 和ふれあいセンター等の地元譲与に向けて、用地の境界確定業務を行いました。また、三吉自治会館について、土地の相続調査を進めました。

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	人権対策費	決算書	77	～	80	ページ
事業名		継続	人権施設管理運営事業						主管課	総務部 人権政策課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		63,545,000		74,466,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		1,160,000		1,226,000			
決算額		63,312,815		72,567,037		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0			
執行率(%)		99.6		97.4		一般財源		62,152,815		71,341,037			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
事業コスト				事業費		人件費(1.20 人 役)			計				
決 算 額				63,313 千円		8,726 千円			72,039 千円				
市民 1 人当たり(39,138 人)				1,618 円		223 円			1,841 円				
事業の目的および内容													
(1)人権総合センターS・Cプラザでは、本市における人権施策の拠点施設として、人権センター、男女共同参画センター、少年センターの機能を併せ持った複合施設の機能を生かし、関係団体や事業者、地域と連携し、人権問題の課題解決に向けた各種取組を行います。													
(2)息郷地域総合センターと和ふれあいセンターでは、福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる地域に開かれたコミュニティーセンターとして、隣保館事業（相談、啓発、地域交流等）を中心に人権・同和問題の解決のための各種事業を総合的に行います。													
(3)人権施設の在り方については、地元自治会など関係機関との協議・調整を行います。													
事業の実績													
(1) 指定管理施設の事業実施状況													
来館者数の（ ）は前年度人数													
		人権総合センターS・Cプラザ			息郷地域総合センター			和ふれあいセンター					
指定管理料		22,467,000円			23,801,800円			16,090,000円					
来館者数		11,060人 (10,928人)			8,909人 (8,576人)			4,974人 (5,532人)					
実施事業		〔人権総合センター〕			〔三吉会館〕			総合相談 延33人					
		総合相談 延18人			総合相談 延72人			人権講座・研修会 延62人					
		多文化多様性教室 延406人			教育推進事業 延284人			まいばら歴史講座 延228人					
		親子交流体験事業 延361人			人権学習（現地研修） 延102人			パソコン教室 延520人					
		パソコン教室 延96人			各種講座事業 延89人			手ごねパン作り教室 延42人					
		ボールペン教室 延130人			高齢者いきいき事業 延394人			びんてまり教室 延254人					
		人権講演会・学習会・研修 延769人			地域福祉支援事業 延804人			スイーツづくり教室 延34人					
		S・C書き初め会 25人			センターまつり 延87人			ひよこくらぶ 延225人					
		天の川ふれあい川まつり 約800人			盆踊り大会 約329人			親子人形劇 延56人					
		天の川ふれあい文化祭 約400人			ふれあい文化祭 約406人			自主活動学級 延31人					
		フィットネスフラ教室 延209人			子育て支援事業 延64人			夏休み体験教室 延19人					
		カラオケ選手権 約250人			創作体験事業 延103人			親子クッキング教室 延43人					
		お台所交流教室 延50人			交流体験事業 延185人			川魚クッキング 約1,800人					
		広報紙「S・Cだより」発行事業			ふれあいお楽しみ会 延90人			まちづくり大会 約260人					
		〔男女共同参画センター〕			広報誌「くり苺」発行事業			放課後居場所づくり 延1,135人					
		女性のための相談ルームつくし 延166人						保育園児と地域高齢者交流 延88人					
		男女共同参画研修会等 延231人			〔息郷老人憩の家〕			地域情報誌「かわらばん」発行事業					
男女共同参画講演会 延90人			憩いの薬草風呂事業 延323人										
男女共同参画体験講座 延37人													
女性活躍支援事業 延21人													
(2) 人権3施設の在り方の検討													
米原市立隣保館条例を廃止し、人権総合センターS・Cプラザに機能を集約する等の方針の下、廃止後の隣保館施設を地元の自治会館として活用することで自治会の活性化を図るため、その方策等について協議を行いました。（協議回数：各6回）													
事業の成果													
(1) 3館の施設管理運営について、指定管理者制度によりNPO法人に委託することで、住民ニーズに応じた各種の相談事業や交流事業の実施、自主的活動の育成などを促進することができました。													
(2)隣保館の廃止と譲与の方針に基づき、施設を自治会館として活用すること等について地元自治会の合意が得られ、両自治会が将来を見据えたまちづくりを進めることとなりました。													

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	決算書	55	～	60	ページ
事業名		継続	公共交通対策事業						主管課	地域振興部 地域協働課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		130,583,000		109,819,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		17,340,000		17,825,000			
決算額		128,849,327		106,386,660		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		12,659,797		12,146,424			
執行率(%)		98.7		96.9		一般財源		98,849,530		76,415,236			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
						レンタサイクル貸出料 50,300円 乗車券類販売手数料 12,409,497円 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 200,000円							
事業コスト				事業費		人件費(1.60 人 役)			計				
決 算 額				128,849 千円		11,635 千円			140,484 千円				
市民1人当たり(39,138 人)				3,292 円		297 円			3,589 円				
事業の目的および内容													
(1) 地域公共交通（鉄道、バスおよび乗合タクシー）を維持するため、各種事業を実施します。 (2) JR醒ヶ井駅とJR柏原駅については、無人駅とならないよう乗車券類の簡易委託発売業務を行う係員を配置します。 (3) 鉄道の利用促進のために鉄道沿線自治体で協議会等をつくり、運行ダイヤの維持、改善などの活動を行います。													
事業の実績													
(1) コミュニティバスおよびコミュニティタクシー運行対策事業													
① 市内路線バス6路線の維持のため、バス会社への補助を行いました。 コミュニティバス運行対策費補助金 77,795,290円													
② 乗合タクシーまいちゃん号運行のため、タクシー会社への補助を行いました。 コミュニティタクシー運行対策費補助金 35,544,040円													
③ 乗合タクシーまいちゃん号と連携したタクシー利用に対する助成を行いました。 タクシー利用助成金 3,743,050円													
													
区分				平成28年度		平成29年度		平成30年度					
コミュニティバス利用者数				120,837人		132,012人		119,279人					
コミュニティタクシー利用者数				25,850人		26,363人		39,122人					
※利用者数の集計は、それぞれ前年度10月1日から当年度の9月30日まで													
													
■ コミュニティバス利用者数 □ コミュニティタクシー利用者数													
【コミュニティバス・コミュニティタクシーの利用者数の推移】													

事業の実績

(2) 鉄道対策事業

- ①JR醒ヶ井駅とJR柏原駅において、乗車券類の簡易発売を米原市シルバー人材センターに委託しました。

駅乗車券類簡易委託発売業務委託料 8,780,000円 (販売件数 142,477件)

※JR醒ヶ井駅とJR柏原駅は簡易委託発売業務に伴い、売上の一部(普通乗車券5%、定期券1.8%)が手数料収入となります。

※JR坂田駅は自動券売機設置に係る賃貸借料として、切符販売額の一部(5%)が建物貸付収入となります。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
乗車券類売上	270,214,920円	278,084,270円	289,458,590円
手数料収入	11,416,322円	11,802,724円	12,409,497円
建物貸付収入	1,483,109円	1,496,556円	1,533,916円

- ②湖北地域の鉄道の利用促進のために、鉄道を活かした湖北地域振興協議会として活動を行いました。
鉄道を活かした湖北地域振興協議会負担金 1,385,000円

◆SL北びわこ号の運行 (JR米原駅～JR木ノ本駅を14日間運行)

◆鉄道フォーラムの開催 (平成30年10月21日開催 80人来場)

フォトコンテストの実施

講演会(ななめ45° 岡安章介さん)など

◆北びわこレンタサイクル事業 (平成30年度貸出台数 米原市分427台)



【SL北びわこ号 D51出発式】



【鉄道フォーラム】



- ③駅活性化を目指し、鉄道事業者に要望活動を行いました。

JR西日本：平成30年10月29日

JR東海：平成30年11月2日

事業の成果

- (1) バスおよび乗合タクシーの運行により、年間延べ約16万人の移動手段が確保できました。
- (2) 乗合タクシーまいちゃん号の利用者数が増加しました。
- (3) 鉄道の利用促進活動等により、JR醒ヶ井駅、JR柏原駅およびJR坂田駅での乗車券類の売上が伸び、手数料収入や建物貸付収入が増加しました。
- (4) これまでの要望の結果、平成31年3月2日からJR柏原駅、JR近江長岡駅およびJR醒ヶ井駅で交通系ICカード「TOICA(トイカ)」の利用が可能となりました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	55 ~ 60 ページ
事業名	継続	自治会等まちづくり支援事業				主管課	地域振興部 地域協働課
事業費(円)	30年度	29年度	財源内訳(円)	30年度	29年度		
予算額	39,444,000	19,625,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	4,396,000	1,928,000		
決算額	24,519,000	17,424,000	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	そ の 他	20,123,000	15,494,000		
執行率(%)	62.2	88.8	一般財源	0	2,000		
執行率80%以下の理由(30年度)			その他の内訳(30年度)				
自治会まちづくり活動推進事業費補助金において、集会施設の改修を予定されていた自治会が事業実施を見送られたため。			コミュニティ助成事業助成金(宝くじ普及事業) 2,400,000円 地域の絆でまちづくり基金繰入金 17,723,000円				
事業コスト		事業費	人件費(2.30 人 役)	計			
決 算 額		24,519 千円	16,726 千円	41,245 千円			
市民1人当たり(39,138 人)		626 円	427 円	1,053 円			
事業の目的および内容							
(1) 自治会が個性豊かな地域づくりを進めるために必要となる集会施設の整備や修繕、備品等の整備などの経費に対する補助により、地域の創意と工夫によるまちづくり活動を支援します。 (2) (一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を財源に、自治会のコミュニティ活動に必要な備品等の整備を支援します。 (3) 自治会が自らの課題を明確に整理し、その課題解決に向けて自主的に活動するまちづくり委員会に対し支援を行います。							
事業の実績							
(1) 自治会まちづくり活動推進事業費補助金 21,339,000円 (22自治会、27件)							
自治会名	補助対象事業					補助金額(円)	
リーディング坂田	集会施設整備(新築)					10,225,000	
下多良	集会施設修繕・改造等(屋根塗装、外壁塗装)					1,000,000	
中多良	集会施設修繕・改造等(外壁塗装、内装改修、トイレ改修)					807,000	
上多良	集会施設修繕・改造等(トイレ改修、空調設備更新)					653,000	
賀目山	集会施設修繕・改造等(バリアフリー化)					718,000	
河南	集会施設修繕・改造等(外壁改修、塗装)					816,000	
山室	集会施設修繕・改造等(屋根防水修繕・塗装)					1,000,000	
須川	集会施設修繕・改造等(屋根防水修繕・塗装)					650,000	
長久寺	集会施設修繕・改造等(屋根修繕・内装改修)					193,000	
夫馬	集会施設修繕・改造等(外壁塗装)					720,000	
村木	集会施設修繕・改造等(屋根修繕)					521,000	
寺林	集会施設修繕・改造等(トイレ改修・調理室改修)					930,000	
中多良	多目的広場修繕(公園トイレ修繕)					115,000	
宇賀野	多目的広場修繕(公園トイレ改修)					549,000	
サンライズ近江	多目的広場修繕(遊具交換)					230,000	
グリーンタウン坂口	多目的広場整備(フェンス修繕)					224,000	
すみれヶ丘	多目的広場修繕(公園表土入替)					124,000	
北方	多目的広場修繕(駐車場修繕)					114,000	
下板並	多目的広場修繕(駐車場修繕)					414,000	
弥高	多目的広場修繕(広場倉庫修繕)					113,000	
すみれヶ丘	コミュニティ施設備品(エアコン)					200,000	
井之口	コミュニティ施設備品(コピー機)					200,000	
高番	コミュニティ施設備品(コピー機)					200,000	
下板並	コミュニティ施設備品(エアコン)					180,000	
村木	コミュニティ施設備品(エアコン)					200,000	
グリーンヒルズあさひ	掲示板等設置(掲示板修繕)					149,000	
山室	掲示板等設置(掲示板修繕)					94,000	
計						21,339,000	

事業の実績

- (2) コミュニティ活動補助金 2,400,000円 (1 自治会、1 件)

自治会名	補助対象事業	補助金額(円)
寺林	除雪機 1 台購入	2,400,000

事業採択の状況

区分	要望数(件)	採択数(件)
一般コミュニティ事業	9	1
コミュニティセンター助成事業	0	0
地域防災組織育成助成事業	2	0
計	11	1



【寺林：除雪機】

- (3) 自治会まちづくり委員会設置等補助金 780,000円 (5 団体)

団体名	事業内容	補助金額 (円)
近江長岡駅周辺地域活性化懇話会	近江長岡駅周辺地域の絆と活性化を目的とした、ホタルまつりや三字絆ウォーク等の実施	200,000
河内区まちづくり委員会	住みよい活力あるまちづくりを目的とした、自治会内の各自主活動団体のつながりを生かした夏祭り等の事業実施	80,000
朝日区まちづくり委員会	新旧区民のまとまりのある一体的な自治会活動を目的とした、秋祭りや運動会、防災訓練等の実施	100,000
東草野まちづくり懇話会	都市住民との交流や移住者受入れを目的とした、そば収穫・そば打ち体験や雪掘野菜収穫体験の実施	200,000
小泉以北集落まちづくり協議会	人口減少等の地域課題の解決を目的とした、協議会の設置および小泉以北8集落まちづくりビジョンの作成	200,000
計		780,000

事業の成果

- (1) 自治会まちづくり活動推進事業費補助金

集会施設等の建設や修繕、コミュニティ備品整備等による地域のまちづくり活動に対し、補助金交付を行うことで、自治会の自主的かつ主体的な地域づくりを支援することができました(22自治会、計27件)。

- (2) コミュニティ活動補助金

自治会活動備品等の整備として、(一財)自治総合センターから採択のあった1自治会に対して補助金を交付することにより、自治会活動に自主的に取り組む自治意識の高揚を図ることができました。

- (3) 自治会まちづくり委員会設置等補助金

自治会が設置するまちづくり委員会の活動を支援するため、5団体に対して補助金交付を行い、自治会の住民が自治会の課題を明確に整理し、その課題解決に向けて、つながり支え合いながら安心して暮らせる持続可能な地域社会の形成を推進しました。

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	決算書	55	～	60	ページ
事業名		継続	総合的空家対策推進事業						主管課	地域振興部 地域協働課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		19,853,000		4,853,000		国 費		2,971,000		0			
うち繰越		0		0		県 費		1,000,000		1,000,000			
決算額		18,531,174		4,305,877		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		5,524,000		3,008,000			
執行率(%)		93.3		88.7		一般財源		9,036,174		297,877			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
						米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 5,524,000円							
事業コスト			事業費			人件費(1.55 人 役)			計				
決 算 額			18,531 千円			11,272 千円			29,803 千円				
市民1人当たり(39,138 人)			473 円			288 円			761 円				
事業の目的および内容													
空家等の発生予防、適正な管理および活用、ならびに空家等の跡地の活用を図るとともに、安心かつ安全な生活環境の確保、地域コミュニティ活性化の推進および地域の良好な景観の保全を図ります。													
(1) 管理不全状態の空家等所有者に対する適正管理に向けた指導および助言などの実施に当たっては、地元自治会と連携を図りながら、特定空家等の除却および利活用に向けた協議を行い、空家等の適正管理に努めます。													
(2) 空家等の所有者や移住定住希望者からの相談窓口を継続して設置し、空家バンク制度を通じた空家等の利活用の促進を図り、地域の活性化につなげます。													
事業の実績													
(1) 空家対策総合窓口業務 6,524,454円													
まいばら空き家対策研究会と連携し、「米原市空家等の発生予防、管理および活用の推進に関する条例」(以下「空家条例」という。)に基づき、空家等の実態調査や状況把握を行うとともに、自治会や所有者等からの相談や取組および移住希望者等からの相談に対し、総合的な支援を行いました。													
①実態調査													
◆全自治会を対象に空家に関するアンケート調査を実施(4月)(市内の空家836戸)													
◆上記アンケート結果に基づき、自治会を通じた意向調査を実施(5月～11月)													
②啓発活動													
◆固定資産税の納税通知書に啓発チラシを同封													
◆ウェブサイト(恋する空き家プロジェクト)による啓発													
◆総合相談窓口に関する啓発チラシおよび冊子を制作													
◆各種イベントでのブース出展													
③空家総合相談窓口(空家バンク運営)													
【H30相談実績件数】 (単位: 件)													
区分		来所	電話	合計	相談件数の内訳								
移住定住希望者		243	375	618	市内194、県内151、県外273(近畿77、中部101、その他95)								
空家所有者等		158	304	462	市内162、県内67、県外233(近畿52、中部63、その他118)								
計		401	679	1,080									
【H30利活用実績件数】 (単位: 件)													
区分		H26	H27	H28	H29	H30	累計	H30末登録数					
物件登録数		24	25	29	22	29	129	56					
利用希望者登録数		26	64	55	50	59	254	97					
成約数		3	16	16	9	11	55	—					
※H26～30の数値は、新規登録分を記載しています。													



事業の実績

(2)びわ湖の素・米原 住宅リフォーム補助金 8,222,000円

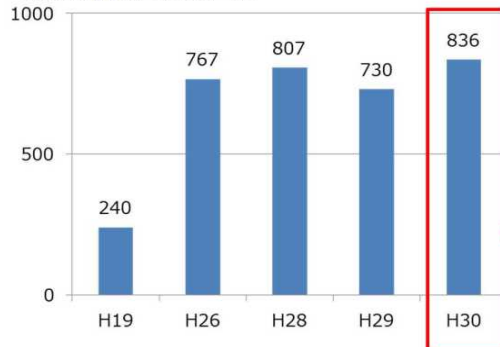
若者（子育て世帯）を中心とした移住定住と、空家活用に重点を置いた住宅リフォーム補助金を創設し、移住定住の促進を図りました。

区分	件数(件)	補助金額(円)
住宅リフォーム	38	5,250,000
空家リフォーム	3	2,972,000

(3)空家適正管理指導 相続人調査等委託料 260,000円

空家等対策の推進に関する特別措置法および空家条例に基づき、管理不全空家の所有者等に対して、適正管理に関する指導等を行いました。

米原市内の空家等戸数



平成30年度の地域別状況

単位：戸

	①空家等	②危険な空家	③苦情相談	④特定空家等
米原地域	243	40	43	3
山東地域	246	26	26	1
伊吹地域	157	14	4	0
近江地域	190	17	10	2
合 計	836	97	83	6

※①②はH30年度自治会アンケート調査結果

※②は特定空家等に該当する可能性がある空家

※③はH27～H31年3月末の、市への相談・苦情案件数

※④はH31年3月末現在の特定空家等認定件数

(4)特定空家等除却工事（略式代執行） 1,587,600円

所有者不存在（全員相続放棄）となっている長岡地先の特定空家等について、市民の安心安全の確保を第一優先とし、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、略式代執行による除却を実施しました。



【除却前】



【除却後】

(5)特定空家等除却補助金 1,500,000円

空家等は所有者自らの責任で除却を行うことが原則ですが、市民の安心かつ安全な生活環境を確保するため、市民の生命や財産を脅かす特定空家等については、例外的に除却を促進する補助金を創設しました。

区分	件数(件)	補助金額(円)
地域連携型	1	1,000,000
一般型	1	500,000

(6)各種団体との連携

①山室木材工業(株)との連携

木材リサイクル会社である山室木材工業(株)と、「空家等の除却および再資源化等の促進に関する協定書」を締結しました。この協定により、市内の空家等から発生した木材廃棄物の処分を、無償または特別価格で処分していただけることとなりました。



【山室木材工業(株)との協定】

②(一社)古民家再生協会滋賀との連携

古民家を活用したまちづくりや空家対策を推進する(一社)古民家再生協会滋賀と、「空家等および古民家の活用に関する連携協定書」を締結しました。この協定により、空家等や古民家を活用した地域活性化および空家バンクの機能強化を図っていきます。



【(一社)古民家再生協会滋賀との協定】

事業の成果

(1)空家の活用

空家条例の基本理念である空家にしない・させない・ほっとかないを積極的に発信するとともに、空家所有者と移住希望者のマッチングや補助を行うことで、空家等を活用した移住促進を図ることができました。

(2)空家の適正管理

空家等対策の推進に関する特別措置法および空家条例に基づき、管理不全空家の所有者等に対して指導を行うとともに、特定空家等の除却を促進することで、空家の適正管理を推進することができました。

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	決算書	55	～	60	ページ
事業名		継続	地域創造支援事業						主管課	地域振興部 地域協働課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		6,705,000		7,355,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		0		0			
決算額		5,636,320		6,605,060		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		5,523,000		6,222,000			
執行率(%)		84.1		89.8		一般財源		113,320		383,060			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度) 地域の絆でまちづくり基金繰入金 5,523,000円							
事業コスト				事業費		人件費(1.35 人役)			計				
決 算 額				5,636 千円		9,817 千円			15,453 千円				
市民1人当たり(39,138 人)				144 円		251 円			395 円				
事業の目的および内容													
自治基本条例の理念の下、市民、団体および行政の協働により、地域が抱える課題の解決をはじめ、地域の特色を生かしたまちづくりを推進し、次世代に誇れる元気な地域を創造するとともに、市民自らが考え行動する個性あるまちづくり活動への支援を行います。													
事業の実績													
地域創造会議で採択した18団体による地域の特色を生かしたまちづくり事業に対して、地域創造支援事業補助金を交付しました。 5,523,000円													
(1)地域創造支援事業 18団体													
実施団体名			事業名			補助金額(円)		事業区分		補助回数			
えんげKiDS			豊かな子どもの感性を育む演劇教育事業			200,000		まちづくりスタート		1回目			
KIDSレストラン・虹運営委員会			子どもの居場所づくり子ども食堂事業			200,000		まちづくりスタート		1回目			
みんなの家EH			防災を意識した買い物困難者のための無人販売所設置・運営事業			200,000		まちづくりスタート		1回目			
S・U・Eすえくらぶ			菅江「村おこし」事業			148,000		まちづくりスタート		3回目			
コスモスの会			障がいがある人の結婚支援			200,000		まちづくりスタート		3回目			
米原曳山祭保存会			米原曳山まつり子ども歌舞伎 役者育成推進事業			750,000		まちづくりチャレンジ		1回目			
米原キッズフェスティバル実行委員会			米原キッズフェスティバル			300,000		まちづくりチャレンジ		2回目			
池下区再発見プロジェクトチーム			池下区史の発行及び池下再発見創出事業			750,000		まちづくりチャレンジ		2回目			
(特非) おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会			阿波おどり&江州音頭フェスティバルタ・遊・誘			521,000		まちづくりチャレンジ		2回目			
(特非) わっか			米原地域での子どもの居場所・子育て拠点づくり事業			532,000		まちづくりチャレンジ		3回目			

事業の実績

実施団体名	事業名	補助金額（円）	事業区分	補助回数
福田寺公家奴振保存会	地域伝統文化伝承事業	100,000	ふるさと米原 伝統文化継承	1回目
山室湿原を守る会	山室湿原の保全活動	133,000	ふるさと米原 伝統文化継承	2回目
ふれあいスポーツフェスタ in SANTO実行委員会	ふれあいスポーツフェスタ in SANTO 2018	346,000	ふるさと米原 伝統文化継承	2回目
岩脇まちづくり委員会	「いをぎ」の歴史と平和学 習事業	206,000	ふるさと米原 伝統文化継承	3回目
伊吹まちづくり委員会	伊吹のお田植祭・抜き穂 式・おこない	237,000	ふるさと米原 伝統文化継承	4回目
まいばら入江干拓マラソン 実行委員会	まいばら入江干拓マラソン	500,000	ふるさと米原 伝統文化継承	5回目
Mt.伊吹吹奏楽団	プラスDE元気事業	100,000	ふるさと米原 伝統文化継承	9回目
伊吹地区体育振興会	第13回伊吹地区体育祭事業	100,000	ふるさと米原 伝統文化継承	10回目
計		5,523,000		



【米原曳山祭保存会】
米原曳山まつり子ども歌舞伎 役者育成推進事業



【池下区再発見プロジェクトチーム】
池下区史の発行及び池下再発見創出事業



【伊吹まちづくり委員会】
伊吹のお田植祭・抜き穂式・おこない



【岩脇まちづくり委員会】
「いをぎ」の歴史と平和学習事業

事業の成果

市内のまちづくり団体等が行う事業への支援により、多くの市民参加と市外からの来訪者の増加等、市内外へ米原市の魅力を発信することができました。また、市内各地で次世代につながるまちづくり活動や地域の伝統文化継承活動が展開され、地域の特色ある多様なまちづくりを推進することができました。

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	決算書	55	～	60	ページ
事業名		継続	駅周辺地域活性化事業						主管課	地域振興部 地域協働課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		181,455,000		144,815,000		国 費		11,500,000		52,517,000			
うち繰越		0		100,800,000		県 費		0		0			
決算額		69,229,667		138,566,685		市 債		45,000,000		35,400,000			
うち繰越		0		97,634,400		そ の 他		0		27,761,400			
執行率(%)		38.2		95.7		一般財源		12,729,667		22,888,285			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
公安委員会等の関係機関や地権者との協議に時間を要したことにより、JR醒ヶ井駅周辺整備およびJR近江長岡駅周辺整備に係る工事費等を令和元年度に繰り越したため。 〈令和元年度への繰越額〉 JR醒ヶ井駅周辺整備 31,132,000円 JR近江長岡駅周辺整備 71,870,000円													
事業コスト			事業費		人件費(0.80 人 役)			計					
決 算 額			69,230 千円		5,818 千円			75,048 千円					
市民1人当たり(39,138 人)			1,769 円		149 円			1,918 円					
事業の目的および内容													
県内随一の交通社会資本を有する本市の強みを最大限に活用し、鉄道駅の利便性と歴史や文化などの地域特性を生かしたまちづくりを推進するため、平成27年度からJR東海道本線3駅（醒ヶ井駅、近江長岡駅、柏原駅）周辺地域の活性化に取り組んでいます。本事業では、国の社会資本整備総合交付金を活用し、駅前広場や駅前の市営駐車場などの施設整備を進め、移住や定住を促進します。													
事業の実績													
(1)JR醒ヶ井駅周辺整備													
駅利用者等の安全性と利便性向上のため、歩道と車道を明確に区分した駅前広場の整備や駐車場ゲートを設置した24時間利用（有料）できる市営駐車場の整備を行いました。													
◆ 駅前広場整備工事 42,298,200 円													
◆ 駅前広場シェルター設置工事 8,373,456 円（一部繰越あり）													
◆ 観光案内看板設置工事 5,913,000 円													
◆ 観光案内看板設計業務 594,000 円													
◆ 市営駐車場看板製作等業務 517,320 円													
 													
【JR醒ヶ井駅の整備前】													
【JR醒ヶ井駅の整備後】													
(2)JR近江長岡駅周辺整備													
駅前広場および駅前駐車場整備の支障となる物件（バス車庫）の解体補償を行いました。													
◆ 物件移転等損失補償費 9,864,000 円													
事業の成果													
JR醒ヶ井駅前広場の歩道と車道を明確に区分し、市営駐車場にゲートを設けて24時間利用（有料）できるように整備を行うことにより、駅利用者等の安全性と利便性が向上しました（市営駐車場は令和元年6月1日供用開始）。													

款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費	決算書	63	～	66	ページ
事業名		継続	総合窓口事業						主管課	地域振興部 地域協働課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		36,996,000		33,166,000		国 費		9,519,000		8,585,000			
うち繰越		0		3,066,000		県 費		71,130		70,081			
決算額		31,639,288		31,034,757		市 債		0		0			
うち繰越		0		3,062,200		そ の 他		6,328,820		6,561,137			
執行率(%)		85.5		93.6		一般財源		15,720,338		15,818,539			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
						戸籍証明手数料 3,921,700円 住民票手数料 1,460,300円 印鑑等登録証明手数料 931,800円 私用消耗品・印刷・地図等収入 15,020円							
事業コスト			事業費			人件費(15.70 人 役)			計				
決 算 額			27,996 千円			114,170 千円			142,166 千円				
市民1人当たり(39,138 人)			715 円			2,917 円			3,632 円				
事業の目的および内容													
(1) 各種証明書の交付、戸籍届出、住民異動届、印鑑登録の受付のほか、総合窓口として福祉、医療、税など市役所業務の全般にわたる窓口サービスを提供します。													
(2) マイナンバーカードの独自利用として、各種証明書のコンビニ交付を実施します。また、マイナンバーカードの交付率向上のため普及促進に努めます。													
事業の実績													
(1) 各種証明書の交付のほか、市役所全般にわたる窓口業務を行いました。													
交付および業務取扱実績										(単位：件)			
種類		庁舎				行政サービスセンター				総合計	【参考】 平成29年度		
		米原	山東	伊吹	近江	醒井	息郷	柏原	吉槻				
証 明 書	戸籍証明	9,097	2,404	1,218	2,598	398	115	292	18	16,140	16,067		
	住民票証明	7,910	3,862	1,830	4,431	595	279	403	28	19,338	20,558		
	印鑑証明	3,083	2,739	1,646	3,129	578	266	388	26	11,855	11,729		
	税務証明	2,367	2,494	1,084	3,937	324	194	221	7	10,628	16,836		
他課業務取扱		9,489	13,449	6,969	17,059	3,375	2,657	1,761	172	54,931	55,173		
合 計		31,946	24,948	12,747	31,154	5,270	3,511	3,065	251	112,892	120,363		
※他課業務の主な内容：保険や年金の異動、市税の収納、高額療養費、福祉医療費、児童手当など													
(2) 戸籍、住民基本台帳、印鑑登録の正確な記録、記載および管理整備に努めました。													
①戸籍の記載件数（他市町村受理分含む。）										(単位：件)			
届出の別		平成30年度				平成29年度							
出生		451				462							
死亡		556				612							
婚姻		480				456							
離婚		94				87							
養子縁組		27				17							
養子離縁		11				4							
入籍		78				73							
転籍		158				158							
その他		92				67							
合計		1,947				1,936							

事業の実績

②住民異動の届出状況（４庁舎および４行政サービスセンター分合計）（単位：件）

届出の別	日本人	外国人	合計	平成29年度
出生	257	2	259	314
死亡	413	1	414	477
転入	615	250	865	859
転出	861	191	1,052	909
転居	257	16	273	270
世帯変更	359	8	367	366
職権記載等	411	218	629	653
合計	3,173	686	3,859	3,848

③印鑑登録・廃止状況

平成30年度 登録：1,247件 廃止：439件 引換え交付：10件
平成29年度 登録：1,254件 廃止：441件 引換え交付：12件

(3) マイナンバーカード交付のための休日窓口を開設し、普及に努めました。また、各種証明書のコンビニ交付サービスを実施し、マイナンバーカードの利便性の向上を図りました。

①マイナンバーカード休日交付窓口（毎月第２・第４日曜日 午前８時30分から正午まで）

マイナンバーカード交付枚数 791枚（平成29年度：1,085枚）

（うち、休日マイナンバーカード交付枚数 53枚（平成29年度： 63枚））

②マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付サービス

コンビニエンスストアでの証明書交付枚数 745枚（平成29年度： 555枚）

(4) 窓口延長および休日窓口の開設

平日の執務時間内に来庁できない方のために、毎週木曜日に窓口事務を午後７時まで延長しました。また、住民異動の多い３月下旬から４月上旬に休日窓口を開設しました。

窓口延長、休日窓口の受付状況

（単位：件）

区分	証明書交付	届出受付	収納	合計	平成29年度
窓口延長	895	515	97	1,507	1,528
休日窓口	26	11	7	44	51

(5) 不正請求を抑止するため、住民票の写しや戸籍等抄本などの証明書を本人の代理人または第三者へ交付する際、その事実をお知らせする本人通知制度（※事前登録）を実施しました。

実施状況

区分	平成30年度末現在	平成29年度末現在
事前登録者数	289人	264人
本人通知件数	31件	10件

(6) 新たな出会い、婚活支援、子育て支援に取り組む市役所として、婚姻届受付時には結婚お祝いメッセージカード、出生届受付時には出産お祝いメッセージカードをお渡しし、その節目をお祝いしました。

結婚お祝いメッセージカード 交付枚数：121枚（平成29年度：151枚）

出産お祝いメッセージカード 交付枚数：262枚（平成29年度：325枚）

事業の成果

(1) 親族関係を登録公証する戸籍および様々な行政サービスの基礎資料となる住民基本台帳の管理を正確に行い、これらの公証を適切に処理することにより住民サービスの向上に努めました。

(2) 毎週木曜日の窓口延長に加え、住民異動届の多い３月下旬から４月上旬に３日間の休日窓口を実施し、行政サービスの向上と平日の窓口混雑の緩和に努めました。

(3) マイナンバーカード申請時に必要な写真を窓口で無料撮影することで、交付までの手続を迅速化し、さらに、第２・第４日曜日（午前中）にマイナンバーカード交付の休日窓口を開設することで、手続の利便性向上に努めました。また、コンビニエンスストアでの諸証明の発行枚数が増加しました。

(4) 窓口アンケート結果

①実施期間：８月１日～31日

②回答数：163件

③回答結果：職員のあいさつや身だしなみについて…良い 86%、普通 14%

説明のわかりやすさについて…良い 87%、普通 13%

待ち時間について…早い 73%、普通 23%、無回答 4%

総合評価…とても満足 50%、満足 43%、普通 6%、未回答 1%

款2総務費

項1総務管理費

目9交通安全対策費

決算書

59 ~ 62ページ

事業名

継続

交通安全対策事業

主管課

市民部
防災危機管理課

事業費(円)	30年度	29年度	財源内訳(円)	30年度	29年度
予算額	1,379,000	1,770,000	国費	0	0
うち繰越	0	0	県費	0	0
決算額	1,309,779	1,486,435	市債	0	0
うち繰越	0	0	その他	0	346,088
執行率(%)	95.0	84.0	一般財源	1,309,779	1,140,347

執行率80%以下の理由(30年度)

その他の内訳(30年度)

事業コスト	事業費	人件費(0.40 人)	計
決算額	1,310 千円	2,909 千円	4,219 千円
市民1人当たり(39,138 人)	33 円	74 円	107 円

事業の目的および内容

(1)市内での交通事故の減少を目指して、街頭啓発等による交通安全運動を行います。

(2)交通安全に取り組む活動団体を支援するとともに、各団体との連携強化を図ります。

(3)第10次米原市交通安全計画に基づき、市内における交通安全対策を推進します。

事業の実績

(1)交通安全施設維持

①電気料（電光掲示板等）123,699円

②道路表示補修材料55,740円

(2)交通安全活動団体への支援

①交通安全協会補助金900,000円

高齢者に対する交通安全訪問指導、学校等での交通安全教室など

②交通対策協議会補助金138,340円

③安全運転管理者協会補助金50,000円

④湖北水上交通安全協会負担金20,000円

(3)市内での交通事故の状況

(単位：件、人)

区分	事故全体			事故の状況						
	発生件数	死者数	負傷者数	交差点	こども	高校生	歩行者	二輪車	自転車	高齢ドライバー
平成30年	102	0	130	33	3	3	7	10	8	23
平成29年	135	0	165	44	8	2	8	6	18	19
平成28年	131	4	175	31	7	0	9	10	10	29

交通安全啓発活動

交通安全教室

事業の成果

(1)交通安全活動団体が行う交通安全事業を支援し、市民の交通安全意識の高揚を図るとともに、交通事故の防止と交通安全活動を推進しました。

(2)75歳以上の高齢者宅を訪問して、交通安全の啓発活動を行い、外出時の事故防止を呼びかけ、安全に対する意識の向上を図ることができました。

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	諸費	決算書	61	～	62	ページ
事業名		継続	防犯対策事業						主管課	市民部 防災危機管理課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		12,740,000		13,308,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		0		0			
決算額		11,385,630		12,169,439		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		5,110,111		6,000,914			
執行率(%)		89.4		91.4		一般財源		6,275,519		6,168,525			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
						地域の絆でまちづくり基金繰入金 5,067,000円 歩道照明維持管理負担金 43,111円							
事業コスト				事業費		人件費(0.70 人)			計				
決 算 額				11,386 千円		5,090 千円			16,476 千円				
市民1人当たり(39,138 人)				291 円		130 円			421 円				
事業の目的および内容													
(1)安全な生活環境を整備し、安心して暮らせる米原市にするため、防犯灯の新設や維持管理を行うとともに、自治会管理の防犯灯設置経費に対して補助を行います。 (2)防犯意識の高揚と自主的な防犯活動推進のため、地域団体が行う防犯対策事業を支援します。													
事業の実績													
(1)防犯施設維持管理													
①防犯灯等維持管理費（修繕料、電気料） 4,044,681円													
②防犯灯新設改良工事 981,720円 新設6か所（大清水、菅江、加勢野、宇賀野、寺倉2か所）													
③防犯カメラ設置工事 710,640円 JR米原地下道2か所													
④防犯灯設置事業補助金（66自治会） 4,137,000円													
(2)防犯活動団体への支援													
①防犯パトロール隊補助金 484,583円 （伊吹・山東防犯パトロール隊、おうみ地域防犯安全パトロール隊） 登下校時におけるパトロール、通学路や地域の危険箇所の点検など													
②防犯自治会補助金 446,106円 米原安全安心なまちづくり市民大会 開催日 平成30年11月23日 場所 伊吹薬草の里文化センター 参加人数 約150人													
③暴力追放住民会議補助金 19,872円 のぼり旗の設置等による啓発活動など													
【米原安全安心なまちづくり市民大会】													
【特殊詐欺啓発活動】													
事業の成果													
(1)防犯灯の改良等を行い、安全安心な生活環境の整備を促進しました。 (2)自主防犯活動団体が行う防犯対策事業を支援し、市民の自主防犯意識の高揚を図るとともに、地域に密着した防犯活動を推進しました。													

款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費	決算書	115 ~ 116	ページ	
事業名		継続	湖北地域消防組合事業						主管課	市民部 防災危機管理課		
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度		
予算額		1,116,722,000		677,999,000		国 費		0		0		
うち繰越		0		0		県 費		0		0		
決算額		1,116,603,835		677,998,239		市 債		461,300,000		111,500,000		
うち繰越		0		0		そ の 他		4,899,960		4,967,520		
執行率(%)		100.0		100.0		一般財源		650,403,875		561,530,719		
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)						
						高速道路支弁金 4,899,960円						
事業コスト			事業費		人件費(0.10 人)			計				
決 算 額			1,116,604 千円		727 千円			1,117,331 千円				
市民1人当たり(39,138 人)			28,530 円		19 円			28,549 円				
事業の目的および内容												
(1)市内の消防、救急業務を所轄する湖北地域消防組合に対する必要経費を負担します。 (2)本部庁舎整備および消防指令システム工事に伴う経費の一部を負担します。 (3)高速道路における救急業務に係る費用（高速道路支弁金）を負担します。												
事業の実績												
(1)湖北地域消防組合負担金												
湖北地域消防組合運営費および新庁舎整備に対する費用を負担しました。 平成30年度は、庁舎建設工事が進められたほか、高機能消防指令センター等の供用開始や、旧庁舎の解体工事が行われました。												
①構成市負担金 1,115,923,960円 (うち消防本部庁舎整備事業負担金 533,771,000円) ②庁舎整備地産財活用負担金 679,875円												
												
【高機能消防指令センター】												
(2)米原市の出動状況（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）（単位：件）												
火 災	区分	建物	林野	車両	その他							合計
	平成30年	7	-	4	7							18
	平成29年	6	-	2	3							11
救 急	区分	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動	一般負傷	自損行為	急病	その他	合計
	平成30年	10	7	2	153	24	18	326	10	1,189	99	1,838
	平成29年	8	-	1	133	19	10	308	14	1,226	101	1,820
救 助	区分	火災	水難事故	交通事故	自然災害	機械事故	建物事故	ガス等事故	破裂事故	その他		合計
	平成30年	0	22	2	3	1	2	-	-	24		54
	平成29年	3	16	1	-	-	-	2	-	16		38
事業の成果												
(1)消防本部体制の維持および強化を図り、市民の安全や安心に寄与しました。 (2)消防本部の新庁舎の完成に伴い、消防機能の中枢が整備・強化されることで、地域の防災拠点としての機能や災害対応能力、消防体制の充実を図ることができました。												

款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費	決算書	115 ～ 118	ページ
事業名		継続	市消防団事業					主管課	市民部 防災危機管理課		
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度	
予算額		73,790,000		80,251,000		国 費		0		0	
うち繰越		0		0		県 費		0		0	
決算額		67,485,537		78,343,267		市 債		0		0	
うち繰越		0		0		そ の 他		19,919,000		24,170,819	
執行率(%)		91.5		97.6		一般財源		47,566,537		54,172,448	
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)					
						消防団員退職報償受入金 19,603,000円					
						消防団員福祉共済事務費負担金 41,000円					
						高速道路支弁金取扱事務費負担金 50,000円					
						消防団員安全装備品整備等助成金 225,000円					
事業コスト			事業費			人件費(1.20 人)			計		
決 算 額			67,486 千円			8,726 千円			76,212 千円		
市民1人当たり(39,138 人)			1,724 円			223 円			1,947 円		
事業の目的および内容											
(1)市民の生命や財産を守るために活動している消防団員の安全装備品の配備や公務災害の適用など、安心して活動できる環境を整えます。 (2)消防団員の消防技術の向上や活動活性化のための支援を行います。											
事業の実績											
(1)最近5年間の市消防団の状況											
①消防団員数 (単位：人)											
区分	H30	H29	H28	H27	H26						
定数	862	862	862	862	862						
実数	791	799	801	804	834						
うち女性消防	10	10	10	未設置	未設置						
②活動実績(延べ人数) (単位：人)											
区分	H30	H29	H28	H27	H26						
火災出動	104	282	468	285	455						
災害警戒	370	694	28	21	362						
特別警戒	767	868	807	746	1,249						
訓練その他	1,854	2,103	1,962	2,107	1,947						
(2)消防団活動費											
①報酬(791人分)						15,979,665円					
②出動手当(延べ3,095人分)						5,261,500円					
③消防団員公務災害および退職共済負担金						18,323,716円					
④消防団員退職報償金(58人分)						19,603,000円					
(3)消防団員活動支援											
①消防協会米原支部補助金						1,561,000円					
②分団活動補助金等(13分団分)						680,000円					
③県消防操法訓練大会出場補助金						550,000円					
ポンプ車の部出場(上野班)											
事業の成果											
火災予防の啓発活動および消防訓練を行うとともに、火災時の消火活動や災害時の警戒活動等に出動し、市民の安全と安心に寄与しました。											



【伊吹方面隊夏季訓練】



【消防操法訓練大会5位 上野班】

款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	消防施設費	決算書	117 ～ 118	ページ
事業名		継続	消防施設維持管理事業・消防施設整備事業					主管課	市民部 防災危機管理課		
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度	
予算額		47,104,000		90,077,000		国 費		0		0	
うち繰越		5,172,000		0		県 費		0		0	
決算額		46,379,104		79,974,231		市 債		35,400,000		69,500,000	
うち繰越		5,171,020		0		そ の 他		171,020		0	
執行率(%)		98.5		88.8		一般財源		10,808,084		10,474,231	
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度) 繰越事業費等充当財源繰越金 171,020円					
事業コスト		事業費		人件費(0.50 人 役)		計					
決 算 額		46,379 千円		3,636 千円		50,015 千円					
市民1人当たり(39,138 人)		1,185 円		93 円		1,278 円					
事業の目的および内容											
(1)消防団に配備しているポンプ車および消防可搬式ポンプの維持管理と更新を行い、消防力の強化を図ります。 (2)消防積載車未配備の自治会へ新規配備を行い、機動力の確保を図ります。 (3)初期消火活動に必要な消火栓の新設および改良工事を行い、消防水利の確保に努めます。 (4)防火水槽等の消防施設について、改修を行います。											
事業の実績											
(1)ポンプ車・可搬式ポンプ等維持管理費用 ①ホース等消耗品 1,000,664円 ②燃料費、車検代等 4,071,601円 【消防団車配備状況】 ポンプ車12台 消防可搬ポンプ93台 消防積載車69台											
(2)消防車両および可搬式ポンプの購入 ①消防積載車 32,536,080円 更新4台(村木班、杉澤班、吉槻班、南三吉班) 新規6台(梓班、北方班、堂谷班、日光寺班、西円寺班、舟崎班) ②小型可搬式ポンプ 3,045,600円 更新2台(梓班、間田班)											
(3)消火栓新設改良工事負担金 4,177,040円 ①移設2か所(長岡、北方) ②改修4か所(世継、宇賀野、近江母の郷ニュータウン、池下)											
事業の成果											
(1)ポンプ車や可搬式ポンプ等の更新、新規配備および維持管理を行い、火災対応に向けた消火体制の強化を図ることができました。 (2)自治会の要望により消火栓の新設や改修を行い、消防水利の確保に努めました。											

款	9	消防費	項	1	消防費	目	5	災害対策費	決算書	117 ～ 120	ページ
事業名		継続	災害対策事業					主管課	市民部 防災危機管理課		
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度	
予算額		73,016,000		957,238,000		国 費		0		0	
うち繰越		0		0		県 費		4,400,000		451,000	
決算額		69,107,601		952,663,872		市 債		7,300,000		913,300,000	
うち繰越		0		0		そ の 他		8,732,000		8,272,000	
執行率(%)		94.6		99.5		一般財源		48,675,601		30,640,872	
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)					
						地域の絆でまちづくり基金繰入金 7,753,000円 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金 979,000円					
事業コスト			事業費		人件費(3.20 人)			計			
決 算 額			69,108 千円		23,270 千円			92,378 千円			
市民1人当たり(39,138 人)			1,766 円		595 円			2,361 円			
事業の目的および内容											
(1)災害に強いまちづくりを推進するため、防災訓練等を通じて、関係機関との連携強化を図ります。 (2)原子力災害に関する正しい情報を知るとともに、市民の意識醸成を図るため、「米原の原子力防災を考える市民委員会」を開催します。 (3)災害時の応急対策に必要な備蓄資材等を計画的に整備します。 (4)自主防災組織の未設置自治会への組織化を支援し、組織の活性化を推進するため、消防・防災資機材整備の補助を行い、活動を支援します。 (5)災害時の緊急情報を市民に確実に伝達できるよう、防災情報伝達システムの維持管理を行います。 (6)防災情報伝達システムの整備に伴い、旧防災行政無線の機器類の撤去を行います。 (7)Jアラート機器の更新工事を行います。											
事業の実績											
(1)市総合防災訓練の実施											
①開催日 平成30年10月14日											
②場 所 伊吹薬草の里文化センター周辺											
③参加人数 約500人											
④シェイクアウト訓練、自治会一斉避難訓練、情報収集伝達訓練 避難所開設運営訓練、林野火災訓練ほか											
(2)備蓄資材等の購入費 6,646,919円											
①救助工具セット											
②アルファ化米、保存用ビスケット、長期保存食、飲料水等											
③非常用衛生セット											
④使い捨て食器セット（紙皿、紙コップ、割箸等）											
⑤ガソリン缶											
⑥ブルーシート											
⑦プラスチックパレット											
(3)災害対策費											
①防災情報伝達システム保守点検料 12,199,680円											
②旧防災行政無線撤去工事 9,793,440円											
③Jアラート更新工事 7,324,560円											
④消防防災施設器具補助金（60自治会） 7,257,000円											
⑤県防災ヘリコプター運行負担金 2,086,000円											



【市総合防災訓練】



【防災備蓄倉庫】

事業の実績

(4)平成30年度における自然災害による住家被害の状況(単位:棟)

被災日	原因	全壊	半壊	一部破損	合計
6月29日	竜巻	0	6	116	122
9月4日	台風21号	0	0	28	28
9月30日	台風24号	0	0	3	3



【竜巻災害の住家被害調査】

(5)竜巻災害復旧事業

①被災者生活再建支援金(6世帯)	6,600,000円
②被災自治会支援金(5自治会)	300,000円

事業の成果

- (1)災害用備蓄品や消耗品を購入し、避難所の備えを充実しました。
- (2)市総合防災訓練に向けて、専門機関に委託し、地域住民と連携した避難所開設運営講習を複数回実施することにより、災害時に備えたより実効性のある訓練を行うことができました。
- (3)日常における環境放射線を測定して公表したほか、防災講習会の開催や出前講座の実施など、市民に分かりやすく情報の提供を行い、防災意識の高揚を図りました。また、自治会の防災資機材に対する支援などを通じて、自主防災組織の育成と充実に努めました。
- (4)6月に発生した竜巻災害で被害を受けられた地域住民や自治会に支援金を交付し、早期に安定した生活を再建できるよう支援しました。

款 14 災害復旧費 項 3 その他公共施設等災害復旧費 目 2 消防施設災害復旧費 決算書 145 ~ 146 ページ

事業名	新規	災害復旧事業			主管課	市民部 防災危機管理課	
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)	30年度	29年度	
予算額		5,519,000	—	国 費	0	—	
うち繰越		0	—	県 費	0	—	
決算額		5,518,800	—	市 債	5,500,000	—	
うち繰越		0	—	そ の 他	0	—	
執行率(%)		100.0	—	一般財源	18,800	—	
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度)			
事業コスト			事業費	人件費(0.10 人)		計	
決 算 額			5,519 千円	727 千円		6,246 千円	
市民1人当たり(39,138 人)			141 円	19 円		160 円	

事業の目的および内容

台風により被害を受けた防災施設の復旧工事を行います。

事業の実績

9月4日の台風21号の暴風の影響により、防災情報伝達システムの屋外子局が倒壊したため、復旧を行いました。

防災情報伝達システムスピーカ施設復旧工事 屋外子局復旧1か所(市場地先)	5,518,800円
---	------------



【被災した防災情報伝達システム屋外子局】

事業の成果

防災情報伝達システム屋外子局の復旧により、市民への情報伝達手段を維持することができました。

款	2	総務費	項	2	徴税費	目	1・2	税務総務費・賦課徴収費	決算書	61	～	64	ページ
事業名		継続	税務総務・賦課徴収事業						主管課	市民部 税務課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		126,617,000		52,875,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		15,313,452		14,301,362			
決算額		119,454,835		42,659,988		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		63,534		164,387			
執行率(%)		94.3		80.7		一般財源		104,077,849		28,194,239			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
						広告事業収入 20,000円							
						不動産取得税市町タープ等変換処理料 36,720円							
						たばこ税手持品課税事務負担金 6,814円							
事業コスト				事業費		人件費(12.00 人役)			計				
決 算 額				119,455 千円		87,264 千円			206,719 千円				
市民1人当たり(39,138 人)				3,052 円		2,230 円			5,282 円				
事業の目的および内容													
(1) 自主財源の根幹である税収を確保するため、課税客体の正確な把握、調査を行います。													
(2) 適正かつ公平に市税の賦課課税を行うため、納税通知書等の郵送や電算処理を行います。													
(3) 令和3年度固定資産評価替えに向けて、固定資産の状況を把握し新基準に基づく評価の準備を進めます。													
(4) 地方税ポータルシステム（eLTAX）を活用し、電子申告による事務の効率化に努めます。													
事業の実績													
(1) 課税準備のための繁忙期（4～6月、1～3月）に臨時職員を雇用して、公正で適正な課税資料の客体精査に努めました。また、関係各種団体と情報共有を図りながら連携に努めました。													
(2) 確定申告期間中に、確定申告2,228件、住民税申告1,613件の申告相談を受け付けました。													
(3) 市税の賦課課税を正確かつ効率的に行うため、給与支払報告書等のイメージデータ化を行い、課税客体の把握に努めました。													
住民税データパンチ等委託業務（13,848件） 1,793,782円													
(4) 令和3年度評価替えに向けて、その準備業務を行いました。													
①固定資産評価業務 21,999,600円													
②土地価格の下落修正等に係る時点修正標準宅地鑑定業務（234か所） 3,329,856円													
(5) 市税の更正決定等に伴う過誤納還付金および還付加算金の事務処理を行いました。													
①還付件数 311件													
②還付金額 76,154,599円													
(6) 市税電子申告等利用状況													
①個人住民税（給与支払報告書等提出） 3,495件													
②法人市民税（申告書提出） 883件													
③固定資産税（償却資産申告） 237件													
④電子申告システム使用経費 1,995,840円													
事業の成果													
(1) 国県等の関係機関と連携し課税資料の収集や調査を行うことで、市税の公平で公正な課税を行いました。													
(2) 県と連携協力しながら事業所に対して特別徴収を推進し、安定した税収の確保とともに、納税者の利便性を向上させました（特別徴収義務者数 H29年度：3,408事業所 H30年度：3,445事業所）。													
(3) 令和3年度固定資産評価替えに向けて新基準に基づく評価の準備を行いました。													

款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費	決算書	63	～	64	ページ
事業名		継続	賦課徴収事業						主管課	市民部 収納対策課			
事業費(円)			30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度		
予算額			6,127,000		6,076,000		国 費		0		0		
うち繰越			0		0		県 費		1,591,000		1,448,000		
決算額			4,687,354		4,899,114		市 債		0		0		
うち繰越			0		0		そ の 他		3,096,354		1,045,631		
執行率(%)			76.5		80.6		一般財源		0		2,405,483		
執行率80%以下の理由(30年度)							その他の内訳(30年度)						
競売資料の利用によって、不動産鑑定委託料に不用額が生じたため。							広告事業収入 5,000円 督促手数料 592,075円 滞納処分費 86,400円 上下水道事業徴収事務負担金 2,412,879円						
事業コスト				事業費		人件費(9.00 人 役)			計				
決 算 額				4,687 千円		65,448 千円			70,135 千円				
市民1人当たり(39,138 人)				120 円		1,672 円			1,792 円				
事業の目的および内容													
公平・公正の観点から、継続して徴収業務の強化に取り組み、臨戸訪問徴収、納付相談の実施、財産の差押えといった滞納処分を行います。 また、賦課担当課と連携し、新たな滞納を繰り越さないよう取り組みます。													
事業の実績													
(1)滞納処分(差押え、参加差押え、交付要求) 合計件数 461件 換価額 10,723,575円													
(2)徴収嘱託員活動の状況 年間訪問件数 1,186件 徴収金額 10,767,533円													
(3)公売の実績 不動産鑑定委託料 503,280円 インターネット公売システム手数料 63,698円 ①不動産事務所公売 2月実施 落札価額 5,380,000円 ②県の不動産合同公売に参加 10月実施 落札価額 101,000,000円 ③インターネット公売 9月実施 リゾートホテル1件 落札取消し													
(4)催告書発送 2回(10月、3月)													
(5)休日納税相談 5回実施(10月:近江庁舎1回 3月:伊吹庁舎1回、近江庁舎1回、山東庁舎1回、米原庁舎1回)													
(6)福祉との連携 ①生活困窮者自立支援調整会議に参加(資力回復に向けた取組としての情報交換会に毎月1回参加) ②相談支援包括化推進会議に参加 (くらし支援課、社会福祉課、健康づくり課、子育て支援課、人権政策課、地域協働課、地域包括医療福祉センターふくしあ、社会福祉協議会によるネットワーク体制での協働)													
(7)債権管理委員会 1月開催 検討案件7件													
(8)弁護士相談等 法律相談委託料 777,600円 ①債権管理研修 12月開催 11部署23人参加 ②弁護士来庁法律相談 4回(5月、8月、12月、2月) 計21件 ③メール、電話相談 74件 15課活用													
事業の成果													
(1)滞納者に対し、随時必要な通知や折衝を行い、徹底した収納管理に努めました。													
(2)滞納案件に関して調査、差押え、換価等の滞納処分を実施し、市民負担の公平性の確保に努めました。													
(3)公売によって、大口の法人滞納の解消および削減を図りました。													
(4)現年度分の徴収率の向上に向け、賦課担当課と連携し、効果的な徴収業務の実施に努めました。													
(5)福祉部門や社会福祉協議会との情報交換を行い、生活困窮状態にある滞納者を福祉につなげました。													

平成30年度 市税課税状況

1 市税調定額および収入額の推移（現年分および滞納分）

（単位：千円）

税 目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民税	個人	調定額	1,933,945	1,934,478	1,960,624	1,966,862
		収入額	1,840,109	1,847,029	1,880,844	1,898,022
	法人	調定額	641,750	569,868	621,803	616,058
		収入額	638,211	566,278	618,065	613,620
固定資産税	調定額	3,445,823	3,455,912	3,527,322	3,550,780	3,552,580
	収入額	3,280,456	3,293,783	3,363,636	3,400,087	3,423,592
軽自動車税	調定額	108,564	111,017	128,110	133,627	138,066
	収入額	101,310	104,188	120,603	125,499	129,375
市たばこ税	調定額	247,377	244,670	237,238	225,020	223,873
	収入額	247,377	244,670	237,238	225,020	223,873
鉱 産 税	調定額	3,869	4,229	4,465	4,968	4,673
	収入額	3,869	4,229	4,465	4,968	4,673
入 湯 税	調定額	19,493	19,761	18,361	18,074	17,617
	収入額	19,493	19,761	18,361	18,074	17,617
都市計画税	調定額	112,359	114,273	120,900	98,491	98,461
	収入額	108,929	110,447	116,753	95,549	95,494
合 計	調定額	6,513,180	6,454,208	6,618,823	6,613,880	6,586,718
	収入額	6,239,754	6,190,385	6,359,965	6,380,839	6,380,026
対前年度比	調定額	100.2%	99.1%	102.6%	99.9%	99.6%
	収入額	100.3%	99.2%	102.7%	100.3%	100.0%
徴収率		95.8%	95.9%	96.1%	96.5%	96.9%

※上記収入額は、還付未済額（H30：347千円）を含めた決算額です。

2 個人市民税の課税状況（現年課税分）

（単位：人、千円）

区 分	普 通 徴 収		特 別 徴 収		合 計		
	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	構成比 (%)
均 等 割	3,772	13,199	16,256	56,892	20,028	70,091	3.6
所 得 割	3,109	246,546	14,778	1,631,485	17,887	1,878,031	96.4
合計(実人数)	3,772	259,745	16,256	1,688,377	20,028	1,948,122	100.0

①特別徴収義務者数 3,445 事業所

②非課税者数 19,368 人（賦課期日人口39,396人－納税義務者20,028人）

3 法人市民税の課税状況（現年課税分）

（単位：社、千円）

区 分	法 人 数	調 定 額	構成比(%)
均 等 割	757	108,794	20.4
法 人 税 割	370	424,208	79.6
合計(実法人数)	757	533,002	100.0

※ 法人数の内訳

（単位：社）

1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号	7 号	8 号	9 号	合 計
480	5	159	20	38	5	35	3	12	757

※ 法人区分

号	法人区分		号	法人区分	
	資本金等の金額	市内従業員数		資本金等の金額	市内従業員数
1	1千万円以下	50人以下	5	1億円超10億円以下	50人以下
2	1千万円以下	50人超	6	1億円超10億円以下	50人超
3	1千万超1億円以下	50人以下	7	10億円超	50人以下
4	1千万超1億円以下	50人超	8	10億円超50億円以下	50人超
			9	50億円超	50人超

4 固定資産税の課税状況（現年課税分）

①土地の状況（非課税地、法定免税点未満を除く。）（単位：㎡、筆、千円）

地 目	評価地積	筆 数	評価額	課税標準額
田	22,191,262	16,761	3,498,291	2,657,499
畑	3,304,804	12,048	366,662	217,217
宅 地	9,957,828	45,877	102,189,345	40,883,523
池 沼	14,670	33	233	233
山 林	52,311,856	29,574	945,397	945,020
原 野	830,642	2,005	11,788	11,776
雑種地	4,015,495	5,264	11,641,741	7,624,781
合 計	92,626,557	111,562	118,653,457	52,340,049

* 平成30年度概要調書数値

②家屋の状況(非課税家屋、法定免税点未満を除く。)

（単位：㎡、棟、千円）

区 分	在 来 分			新増築分			合 計		
	床面積	棟数	評価額	床面積	棟数	評価額	床面積	棟数	評価額
木 造	2,205,279	22,647	35,850,414	18,754	159	1,211,426	2,224,033	22,806	37,061,840
非木造	1,955,713	10,833	57,148,481	12,452	42	1,648,713	1,968,165	10,875	58,797,194
合 計	4,160,992	33,480	92,998,895	31,206	201	2,860,139	4,192,198	33,681	95,859,034

* 「在来分」とは、平成30年以前に新築・増築された家屋です。

* 平成30年度概要調書数値

③全体の課税状況

（単位：千円）

区 分	調 定 額
土 地	727,649
家 屋	1,303,625
償 却 資 産	1,370,855
合 計	3,402,129

5 国有資産等交付金および納付金 2 件 1,950 千円

6 都市計画税の課税状況（現年課税分）

（単位：人、千円）

課税区域面積 （市街化区域）	区分	対象地積	納税者数	課税標準額	調 定 額
		床 面 積			
1,716千㎡	土地	1,712 千㎡	2,358	22,407,137	44,721
	家屋	666,893 ㎡	2,142	25,472,165	50,848
合 計				47,879,302	95,569

7 軽自動車税の課税状況（現年課税分）

（単位：台、千円）

車 種					台 数	調 定 額
原動機付自転車	50cc以下				1,730	3,460
	90cc以下				126	252
	125cc以下				192	461
	ミニカー				37	137
軽自動車	軽二輪(～250cc)				411	1,480
	軽三輪（経年車重課）				1	5
	四輪	貨物	自家用	旧税率適用分	2,319	9,276
				新税率適用分	699	3,495
				グリーン化特例（75%軽減）	1	1
				グリーン化特例（25%軽減）	17	65
				経年車重課	1,588	9,528
		営業用	旧税率適用分	20	60	
			新税率適用分	7	27	
			グリーン化特例（25%軽減）	3	9	
			経年車重課	3	14	
		乗用	自家用	旧税率適用分	7,208	51,898
				新税率適用分	1,900	20,520
				グリーン化特例（50%軽減）	171	923
				グリーン化特例（25%軽減）	358	2,900
				経年車重課	1,521	19,621
		営業用	旧税率適用分	2	11	
小型特殊自動車	農耕用等				1,050	2,100
	その他				162	956
小型二輪自動車(250cc超)					516	3,096
合 計					20,042	130,292

旧税率適用分： 軽四輪（三輪）の車両で平成27年3月31日までに新規登録された車両

新税率適用分： 軽四輪（三輪）の車両で平成27年4月1日以後に新規登録された車両

グリーン化特例：環境負荷の小さい車両に対して、排出ガス・燃料性能の基準に応じて
軽課税率の適用を受ける車両

経年車重課： 軽四輪（三輪）の車両で新規登録した年月から13年を経過した車両
で経年車重課の税率の適用を受ける車両

8 市たばこ税の課税状況

(単位：社、千本、千円)

納税義務者数	消費本数			調定額
	旧3級品以外	旧3級品	合計	
2	40,208	1,228	41,436	223,873

9 鉱産税の課税状況

(単位：社、t、千円)

納税義務者数	採掘量	調定額
4	1,112,473	4,673

10 入湯税の課税状況

(単位：社、人、千円)

特別徴収義務者数	入湯客数	調定額
1	117,448	17,617

平成30年度 不納欠損処分の実績（区分別） 単位：件、円（件数は納期ごとの延べ件数）

区分	平成30年度		平成29年度		対前年比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
時効の完成	231	2,130,820	245	4,520,680	▲ 14	▲ 2,389,860
財産なし、生活困窮、所在・財産不明、即時消滅	481	6,325,432	673	6,938,309	▲ 192	▲ 612,877
合計	712	8,456,252	918	11,458,989	▲ 206	▲ 3,002,737

平成30年度 不納欠損処分の実績（税目別） 単位：件、円（件数は納期ごとの延べ件数）

税目	区分	件数			金額		
		滞納繰越分	現年度分	合 計	滞納繰越分	現年度分	合 計
市・県民税	滞納処分の停止後3年経過	18	0	18	327,000	0	327,000
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	30	0	30	513,700	0	513,700
	生活困窮	15	0	15	425,527	0	425,527
	所在・財産不明	6	0	6	138,300	0	138,300
	時効	33	0	33	337,000	0	337,000
	小計	102	0	102	1,741,527	0	1,741,527
固定資産税 (都市計画税を含む)	滞納処分の停止後3年経過	38	0	38	221,284	0	221,284
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	6	0	6	335,200	0	335,200
	生活困窮	4	0	4	79,100	0	79,100
	所在・財産不明	0	0	0	0	0	0
	時効	88	0	88	842,820	0	842,820
	小計	136	0	136	1,478,404	0	1,478,404
軽自動車税	滞納処分の停止後3年経過	11	0	11	63,600	0	63,600
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	2	0	2	8,000	0	8,000
	生活困窮	5	0	5	23,600	0	23,600
	所在・財産不明	1	0	1	4,000	0	4,000
	時効	21	0	21	96,000	0	96,000
	小計	40	0	40	195,200	0	195,200
国民健康保険税	滞納処分の停止後3年経過	105	0	105	658,700	0	658,700
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	69	0	69	1,442,400	0	1,442,400
	生活困窮	102	0	102	1,047,621	0	1,047,621
	所在・財産不明	69	0	69	1,037,400	0	1,037,400
	時効	89	0	89	855,000	0	855,000
	小計	434	0	434	5,041,121	0	5,041,121
法人市民税	小計	0	0	0	0	0	0
全体	滞納処分の停止後3年経過	172	0	172	1,270,584	0	1,270,584
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	107	0	107	2,299,300	0	2,299,300
	生活困窮	126	0	126	1,575,848	0	1,575,848
	所在・財産不明	76	0	76	1,179,700	0	1,179,700
	時効	231	0	231	2,130,820	0	2,130,820
	合計	712	0	712	8,456,252	0	8,456,252

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	福祉医療費	決算書	77	～	78	ページ
事業名		継続	福祉医療費助成事業						主管課	市民部 保険課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		287,144,000		299,497,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		83,899,273		85,675,932			
決算額		276,730,389		290,447,666		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		51,588,761		58,378,312			
執行率(%)		96.4		97.0		一般財源		141,242,355		146,393,422			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
						広告事業 5,000円							
						福祉医療費高額療養費返還金 32,991,288円							
						福祉医療費返納金 154,812円							
						第三者納付金 545,661円							
						市町村振興協会市町交付金 17,892,000円							
事業コスト				事業費		人件費(1.80 人 役)			計				
決 算 額				276,730 千円		13,090 千円			289,820 千円				
市民1人当たり(39,138 人)				7,071 円		334 円			7,405 円				
事業の目的および内容													
乳幼児や障がい者（児）、母子・父子家庭など福祉医療費助成制度による医療費の助成および小中学生の医療費、精神科入院医療費、心身障がい者などの医療費の助成を行うことにより、保健の向上と福祉の増進を図ります。													
事業の実績													
(1)福祉医療費助成費 件数＝レセプト件数													
区 分		平成30年度			平成29年度								
		件 数	助 成 額		件 数	助 成 額							
乳幼児		38,126 件	67,457,188 円		37,986 件	70,454,618 円							
重度心身障がい者（児）		6,864 件	48,922,087 円		6,986 件	54,448,705 円							
低所得老人		9,207 件	14,614,215 円		8,360 件	17,510,771 円							
母子家庭		6,420 件	18,251,578 円		6,153 件	18,190,102 円							
父子家庭		365 件	1,184,198 円		434 件	1,472,912 円							
ひとり暮らし（高齢）寡婦		230 件	1,285,870 円		184 件	1,065,847 円							
精神障がい者（児）		1,978 件	3,171,948 円		1,848 件	3,448,452 円							
重度心身障がい老人		9,408 件	35,831,028 円		9,432 件	35,582,982 円							
精神障がい老人		299 件	489,316 円		335 件	487,879 円							
計		72,897 件	191,207,428 円		71,718 件	202,662,268 円							
(2)市単独医療費助成費 件数＝レセプト件数													
区 分		平成30年度			平成29年度								
		件 数	助 成 額		件 数	助 成 額							
乳幼児就学前		13 件	5,104 円		12 件	10,796 円							
小中学生（児童・生徒）		33,584 件	69,240,485 円		33,285 件	71,796,676 円							
精神科入院		323 件	3,832,513 円		293 件	3,900,719 円							
心身障がい者		297 件	1,081,722 円		280 件	900,641 円							
計		34,217 件	74,159,824 円		33,870 件	76,608,832 円							
事業の成果													
福祉医療費の助成により、保健の向上と福祉の増進を図ることができました。また、市が子育て支援策として実施している中学生までの医療費無償化により、子育て世代の経済的負担の軽減を図ることができました。													

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	後期高齢者医療費	決算書	91	～	92	ページ																		
事業名		継続	後期高齢者医療事業						主管課	市民部 保険課																					
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度																					
予算額		543,626,000		518,701,000		国 費		0		0																					
うち繰越		0		0		県 費		71,532,513		70,948,503																					
決算額		542,218,294		517,811,096		市 債		0		0																					
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0																					
執行率(%)		99.7		99.8		一般財源		470,685,781		446,862,593																					
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)																									
事業コスト				事業費		人件費(1.70 人 役)				計																					
決 算 額				542,218 千円		12,362 千円				554,580 千円																					
市民1人当たり(39,138 人)				13,854 円		316 円				14,170 円																					
被保険者1人当たり(6,273 人)				86,437 円		1,971 円				88,408 円																					
事業の目的および内容																															
(1)後期高齢者医療制度において、保険者である滋賀県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費と医療給付等に関する経費のうち、市が負担する額を広域連合へ支払います。 (2)保険料の軽減額と事務費、健康診査に要した経費と広域連合からの受託事業収入額との差額を後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出し、後期高齢者医療事業の着実な運営や高齢者の健康づくりを推進します。																															
事業の実績																															
(1)広域連合共通経費負担金 8,661,182 円 後期高齢者医療広域連合の運営のため、派遣職員の人件費、電算システム管理費、健康診査事業等の経費を負担しました。 負担金割合： 均等割：10% 高齢者人口割：45% 人口割：45% ①広域連合一般会計分 845,095円 (均等割 132,105円 高齢者人口割 405,809円 人口割 307,181円) ②広域連合特別会計分 7,816,087円 (均等割 1,221,810円 高齢者人口割 3,753,234円 人口割 2,841,043円)																															
(2)医療給付費負担金 415,011,027 円 高齢者の医療の確保に関する法律（以下「高確法」という。）第98条に基づき、医療費（療養給付費、療養費、訪問看護療養費等）に対する公費負担をしました。																															
(3)医療給付関連経費負担金 17,499,637 円 診療報酬請求明細書内容の審査を国民健康保険団体連合会に委託する経費を負担しました。 ①審査支払手数料 11,138,535 円 ②事務代行委託料 6,361,102 円																															
(4)後期高齢者医療事業特別会計繰出金 98,224,398 円 ①保険基盤安定繰出金（負担割合：県費 3/4、市 1/4） 95,376,684 円 低所得者等に対して、保険料の減額を行った額を基礎として、その算定した金額を後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出しました。 高確法第99条第1項によるもの(低所得者分) <table><tr><td></td><td>対象者数</td><td>軽減額</td></tr><tr><td>7割軽減</td><td>2,152 人</td><td>64,171,732 円</td></tr><tr><td>5割軽減</td><td>784 人</td><td>16,817,060 円</td></tr><tr><td>2割軽減</td><td>792 人</td><td>6,766,466 円</td></tr></table> 高確法第99条第2項によるもの(被扶養者分) <table><tr><td></td><td>対象者数</td><td>軽減額</td></tr><tr><td>5割軽減</td><td>356 人</td><td>7,621,426 円</td></tr></table> ②事務費繰出金 2,847,714 円 ③健康診査事業繰出金（被保険者の健康診査に係る経費分） 1,218,400円															対象者数	軽減額	7割軽減	2,152 人	64,171,732 円	5割軽減	784 人	16,817,060 円	2割軽減	792 人	6,766,466 円		対象者数	軽減額	5割軽減	356 人	7,621,426 円
	対象者数	軽減額																													
7割軽減	2,152 人	64,171,732 円																													
5割軽減	784 人	16,817,060 円																													
2割軽減	792 人	6,766,466 円																													
	対象者数	軽減額																													
5割軽減	356 人	7,621,426 円																													
事業の成果																															
滋賀県後期高齢者医療広域連合への経費の負担や後期高齢者医療事業特別会計へ繰出しを行うことにより、安定的な事業運営を行うことができました。																															

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	決算書	69 ~ 72	ページ
事業名		継続	地域福祉事業						主管課	健康福祉部 くらし支援課	
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度	
予算額		100,078,000		89,985,000		国 費		13,768,030		5,816,220	
うち繰越		0		0		県 費		7,069,510		7,086,606	
決算額		98,668,805		88,208,404		市 債		0		0	
うち繰越		0		0		そ の 他		1,363,000		1,510,000	
執行率(%)		98.6		98.0		一般財源		76,468,265		73,795,578	
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)					
						地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,325,000円 法律相談料 38,000円					
事業コスト				事業費		人件費(4.60 人 役)			計		
決 算 額				98,669 千円		33,451 千円			132,120 千円		
市民1人当たり(39,138 人)				2,521 円		855 円			3,376 円		
事業の目的および内容											
(1) 地域福祉の中核団体として、地域福祉の担い手、地域福祉、地域支え合いコーディネート機能を強化するため、米原市社会福祉協議会へ運営費（人件費分）を助成します。											
(2) 地域での見守りや相談役といった地域福祉を支える担い手である民生委員・児童委員および主任児童委員の活動を支援するとともに、複雑化、多様化する地域課題の解決に向けて各委員の資質向上を図ります。											
(3) 平成25年度に策定したまいばら福祉のまちづくり計画（第1次米原市地域福祉計画・第2次米原市地域福祉活動計画）が平成30年度をもって終期を迎えるため、平成29年度に実施した実態調査をもとに、市民の福祉活動に関するニーズ等を分析し、令和元年度からの5年間の次期計画を策定します（2か年事業の最終年度）。											
(4) ボランティア活動の充実および振興を図るため、ボランティアセンターを運営します。											
(5) 地域共生社会の実現に向けて、身近な圏域で市民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりや、育児、介護、障がい、貧困、更には育児と介護に同時に直面する家庭などの世帯全体の複合化、複雑化した課題を包括的に受け止める総合的な相談支援体制づくりを推進します。											
(6) 認知症高齢者の増加や障がい者の地域生活への移行など、今後増大が見込まれる成年後見制度の利用ニーズに対応するため、関係機関と連携した権利擁護センターを運営します。											
(7) 高齢者等の居場所づくりや元気な高齢者が活躍できる場づくり、日常生活の困りごとなどを手助けする生活支援サービスの提供など、地域住民が主体となって取り組む「地域お茶の間創造事業」等に対する支援を行い、持続可能な自立した地域づくりと互助によるコミュニティの再構築、地域の活性化を図ります。											
(8) 地域課題に取り組む人材や組織の育成、解決に必要な取組の開発を通じて、多様な主体が参加する広域的な支え合いの仕組みづくりを目指し、市民の支え合い活動の拠点となる地域支え合いセンターを運営します。											
事業の実績											
(1) 社会福祉協議会支援事業											
米原市社会福祉協議会に対し、地域福祉の推進に関わる職員人件費等（補助率10/10）と法人運営に関わる職員人件費の補助（補助率1/2）を行い、活動支援を行いました。											
社会福祉協議会運営費等補助金 55,800,000円											
社会福祉協議会を運営するために必要な人件費（11人分の1/2）											
地域福祉推進に必要な人件費（11.32人分）											
うち地域福祉企画立案事業（0.22人分）、小地域福祉活動支援事業（2.07人分）、相談支援事業（0.77人分）、地域福祉活動団体支援事業（0.30人分） 等											
(2) 民生委員会支援事業											
民生委員・児童委員および主任児童委員の活動経費等についての補助を行い、円滑に活動ができるよう支援を行いました。											
平成31年3月31日現在 民生委員・児童委員：127人（うち主任児童委員：8人）											
民生委員児童委員協議会連合会補助金 13,089,900円											
活動内容				件数		活動内容				日数等	
相談支援件数				3,378 件		活動日数（延べ）				15,107 日	
地域福祉活動・行事参加				10,043 件		75歳以上ひとり暮らし高齢者				715 人	
訪問件数				9,999 件		バースデー訪問事業					
連絡調整件数				5,141 件		※ 1人平均：118日/年間（H29：122日/年間）					

事業の実績

(3)地域福祉計画策定事業

昨年度実施した市民の福祉活動に関するニーズ調査等をもとに、米原市地域福祉計画推進会議を開催し、第2次まいばら福祉のまちづくり計画（令和元年度からの5年間）を策定しました。

第2次まいばら福祉のまちづくり計画策定業務委託料 2,689,200円

米原市地域福祉計画推進会議委員報酬 225,000円

(4)ボランティアセンター運営事業

米原市社会福祉協議会にボランティアセンター運営業務の委託を行い、多様なニーズに対応する養成講座の開催や福祉学習・啓発の実施などの人材育成、更にはボランティア活動をする人が地域で活躍できるよう支援しました。

ボランティアセンター運営事業委託料 2,378,160円

各種ボランティア養成講座16回 参加人数：延べ156人

(5)相談支援包括化推進事業

地域共生社会の実現に向けて、育児、介護、障がい、貧困などの世帯全体の複合化・複雑化した課題を包括的に受け止める総合的な相談支援体制づくりと、身近な圏域で市民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりに取り組みしました。

相談支援包括化推進事業委託料 6,271,452円

地域力強化事業委託料 8,963,460円

(6)権利擁護事業

知的障がい、精神障がい等により判断能力が不十分な人の権利や財産を守り、親族等の身寄りがない場合などにより保護が受けられない事態を防ぐため、家庭裁判所に対し後見開始の審判申立てを行うとともに、報酬等の必要な費用を負担することが困難な人に対し、助成を行いました。

また、日常生活に不安のある高齢者や障がい者およびその家族等が、住み慣れた地域で安心して暮らせるように福祉サービスの利用手続や財産管理の援助、悪質商法等の権利侵害、複雑な契約や相続等の法律行為についての相談・助言、成年後見制度の利用支援等を行う米原市権利擁護センターを設置し、誰もが安心して暮らすことのできる福祉のまちづくりを推進しました。

権利擁護センター運営事業委託料 3,999,240円

成年後見制度利用支援助成金（2件分） 644,748円

(7)高齢者等居場所づくり事業

高齢者等の居場所づくりや元気な高齢者が活躍できる場づくり、日常生活の困りごとなどを手助けする生活支援など、地域住民が主体となって取り組む支え合いの仕組みづくりに対する支援を行い、持続可能な自立した地域づくりと互助によるコミュニティの再構築に向けた取組を推進しました。

地域お茶の間創造事業費補助金（12団体） 666,000円

団体名	新規/継続	地域	補助金額
野一色みまもりたい	継続	野一色	71,000 円
能登瀬お茶の間クラブ	継続	能登瀬	20,000 円
枝折おたすけ隊	継続	枝 折	20,000 円
生活支援ボランティアグループ	継続	天 満	100,000 円
大野木長寿村まちづくり会社	継続	大野木	100,000 円
西山お茶の間クラブ	継続	西 山	49,000 円
みなわか	継続	河 南	38,000 円
わっか	継続	米 原	80,000 円
みんなの家EH	継続	上板並	57,000 円
すみれ会	継続	すみれヶ丘	25,000 円
朝妻茶の間クラブ	新規	朝 妻	86,000 円
須川歩楽るん教室	新規	須 川	20,000 円
合 計			666,000 円

まいばら協働提案事業補助金（1団体） 659,000円

協働団体：河内区福祉委員会（継続2年目）

河内区の支え合い活動にITを活用することにより、科学的かつ効果的な高齢者支援の実現と地域お茶の間創造支援事業への参加者の増加および支え手の育成を図るため、i-WCsを用いた見守り支援、居場所での生産活動の実施と人材育成に取り組みしました。

(8)地域支え合いセンター運営事業

地域課題に取り組む人材や組織の育成、解決に必要な取組の開発を通じて、多様な主体が参加する広域的な支え合いの仕組みづくりを目指し、地域で活動する人たちの支援することを目的に米原市地域支え合いセンターを運営し、「つなぎ」「共にづくり」「支える」ことで、地域の課題解決に向けた取組を進めました。

地域支え合いセンター運営事業委託料 1,799,280円

事業の成果

- (1) 4 地域それぞれに配置された地域福祉推進員（コミュニティソーシャルワーカー）が自治会単位での懇談会や活動支援を目的とした講座、生活支援活動等の情報提供活動等を行うことにより、地域福祉の推進や地域支え合いコーディネート機能の強化を図ることができました。
- (2) 住民の身近な相談役である民生委員・児童委員および主任児童委員の地域での見守り活動などにより、地域福祉の推進につなげることができました。
- (3) ボランティアセンターが様々なボランティア養成講座等を開催し、支援を必要とする人とのマッチングを図ることで、活動者が自らの力を発揮し、市民の生き生きとしたボランティア活動が促進される環境作りを行うことができました。
- (4) 必要な支援をコーディネートする相談支援包括化推進員やコミュニティソーシャルワーカーを配置することにより、相談機関のネットワーク化を図り、総合的な支援体制づくりを推進しました。
- (5) 地域における権利擁護支援を取り巻く状況が大きく変化している中で、権利擁護に関する相談支援、法人後見等成年後見制度支援および日常生活自立支援事業が一体的に取り組むことにより、様々な主体が連携する権利擁護体制の構築につながりました。
- (6) 居場所を拠点にした住民主体の活動により、互助による地域支え合い体制の構築や高齢者の生きがいづくりなど、取組の成果が拡大しました。
- (7) 生活支援コーディネーターを配置し、生活支援サービスに関する情報収集や相談活動等を通じて、移動販売サービスなどの受入調整を行ったほか、地域お茶の間創造事業活動団体情報交換会を開催し、活動者の人材育成およびネットワークづくりに努めました。

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費	決算書	75	～	78	ページ
事業名		継続	老人福祉事業						主管課	健康福祉部 くらし支援課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		44,026,000		4,391,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		0		23,000			
決算額		39,549,320		3,702,805		市 債		36,400,000		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0			
執行率(%)		89.8		84.3		一般財源		3,149,320		3,679,805			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
事業コスト				事業費		人件費(0.30 人 役)			計				
決 算 額				39,549 千円		2,182 千円			41,731 千円				
市民1人当たり(39,138 人)				1,011 円		56 円			1,067 円				
事業の目的および内容													
(1) 高齢者や障がい者などの公共交通機関を使用して移動することが困難な人に対し、NPO法人等が有償で車両による送迎サービスを実施することについて、その必要性や対価、利用者の安全と利便性の確保の方策等を協議します。													
(2) 市内の介護サービス事業所における介護職員従事者数の増加や定着、スキルアップを図るため、介護職員初任者研修の修了者であって、現に介護職員として勤務している人への奨励金を交付します。													
①対象者 市内在住で、初任者研修終了後に3か月間継続して、介護職員として勤務していること。													
②助成額 受講料の2分の1とし、5万円を限度													
(3) 平成29年3月末をもって廃止したボランティアセンター三島荘を解体します。													
事業の実績													
(1) 米原市福祉有償運送運営協議会 28,500円													
高齢者や障がい者などの公共交通機関を使用して移動することが困難な人に対し、NPO法人等が有償で車両による送迎サービスを実施することについて、有識者等による米原市福祉有償運送運営協議会を設置し、その必要性や対価、利用者の安全と利便性の確保の方策等を協議しました。あわせて、福祉有償運送を行う団体の運転者を対象に、国土交通大臣認定運転者講習を開催しました。													
(2) 介護職員初任者研修奨励金事業 65,000円													
市内の介護保険サービス事業所における介護職員従事者数の増加と定着およびスキルアップを図るために、介護職員初任者研修の修了者であって、現に介護職員として勤務している者（3人）に対して、奨励金を交付しました。													
(3) 旧ボランティアセンター三島荘解体工事													
平成29年3月末に廃止したボランティアセンター三島荘を解体するため、アスベスト調査および解体工事を行いました。													
設計監理委託料 196,560円													
旧ボランティアセンター三島荘解体工事 38,859,480円													
事業の成果													
(1) 米原市福祉有償運送運営協議会および国土交通大臣認定運転者講習を開催することにより、地域でできる支え合いによる「移動支援」の考え方を市民に周知することができました。													
(2) 介護職員初任者研修奨励金事業等を実施することにより、介護職員の技術の向上と介護従事者の確保に努めるとともに、質の向上につながる支援を行いました。													
(3) 耐震性能に問題があり、老朽化が著しい旧ボランティアセンター三島荘については、アスベストが検出されたことで工期が長くなりましたが、安全対策を十分施して解体することができました。													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費	決算書	75	～	78	ページ
事業名		継続	老人福祉環境整備事業						主管課	健康福祉部 くらし支援課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		8,661,000		148,023,000		国 費		3,861,000		375,000			
うち繰越		0		0		県 費		4,800,000		141,839,000			
決算額		8,661,000		148,014,000		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0			
執行率(%)		100.0		100.0		一般財源		0		5,800,000			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
事業コスト				事業費		人件費(0.70 人 役)			計				
決 算 額				8,661 千円		5,090 千円			13,751 千円				
市民1人当たり(39,138 人)				221 円		130 円			351 円				
事業の目的および内容													
地域に開かれた良質なサービスを提供することができるよう、第7期介護保険事業計画に位置付けている地域密着型サービス（小規模多機能型居宅介護）の施設整備費等について助成を行います。													
事業の実績													
(1)小規模福祉施設防火設備整備事業													
既存の小規模多機能型居宅介護施設のスプリンクラー設置等の整備に要する費用について、助成を行いました。													
交付対象事業者：米原市社会福祉協議会													
補助対象施設：小規模多機能型居宅介護事業所													
いをぎの家													
小規模福祉施設防火設備整備事業費													
補助金交付額：3,861,000円													
													
【いをぎの家（天井）に設置したスプリンクラー設備】													
(2)地域密着型サービス施設整備支援事業													
地域に開かれた良質なサービスを提供することができるよう、第7期介護保険事業計画に位置付けられている地域密着型サービス（小規模多機能型居宅介護）の整備に要する費用について、助成を行いました。													
交付対象事業者：ひだまり													
補助対象施設：小規模多機能型居宅介護事業所 はなれひだまり													
介護施設等開設準備経費補助金交付額：4,800,000円													
事業の成果													
小規模多機能型居宅介護施設へのスプリンクラー設備や火災報知設備の設置を支援することにより、利用者等の安全安心の確保を図ることができました。													
また、第7期介護保険事業計画に位置付けている地域密着型サービス（小規模多機能型居宅介護）の施設開設の支援をすることができ、計画の着実な遂行により、介護保険サービス事業所の充実を図ることができました。													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費	決算書	75	～	78	ページ
事業名		継続	老人生きがい支援事業						主管課	健康福祉部 くらし支援課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		28,617,000		34,926,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		1,551,000		2,504,000			
決算額		28,338,016		33,031,267		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0			
執行率(%)		99.0		94.6		一般財源		26,787,016		30,527,267			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
事業コスト				事業費		人件費(0.60 人役)			計				
決 算 額				28,338 千円		4,363 千円			32,701 千円				
市民 1 人当たり(39,138 人)				724 円		111 円			835 円				
事業の目的および内容													
高齢者が住み慣れた地域で健康を維持し、生き生きとした生活を送るための生きがいづくり活動や社会参加を促進する高齢者団体等の活動を支援します。													
事業の実績													
(1) 敬老祝金支給事業 毎年9月1日を基準日として、市内に居住される満88歳、満95歳、満100歳を迎えられた高齢者の方の長寿をお祝いし、敬老祝金を支給しました。 敬老祝金 2,610,000円 支給対象者：349人（平成29年度：344人） （満88歳(5,000円)：280人、満95歳(10,000円)：56人、満100歳(50,000円)：13人）													
(2) 高齢者生きがいバス運行事業 米原市社会福祉協議会に車両運行業務の委託を行い、高齢者団体等が行う福祉活動等を支援しました。 高齢者生きがいバス運行管理業務委託料 1,699,056円 運行回数：103回													
(3) 老人クラブ活動支援事業 生きがいづくりや健康づくりに取り組む老人クラブの活動に対して助成を行い、高齢者の社会参加を促進しました。 老人クラブ連合会等活動事業費補助金 8,168,000円 うち単位老人クラブ活動事業分 1,721,000円 うち老人クラブ連合会活動事業分 2,775,000円 うち老人クラブ連合会創造推進員設置分 3,672,000円 ①単位老人クラブ数：34クラブ（平成29年度：65クラブ） ②会員数：2,606人〔平成30年4月1日現在〕（平成29年度：4,720人）													
(4) シルバー人材センター活動支援事業 高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と地域社会における福祉の向上を図るため、米原市シルバー人材センターに助成を行い、活動を支援しました。 高齢者就業機会確保事業費補助金 15,000,000円 うち管理費（人件費・一般運営費分） 7,000,000円 うち管理費（高齢者活用・現役世代雇用サポート事業分） 8,000,000円 ①会員数：784人〔平成31年3月31日現在〕（平成29年度：803人） ②受注件数：2,438件／年（平成29年度：2,479件／年）													
(5) 高齢者生きがい就労創出事業 高齢者等が地域社会の中で活躍できる就労の場を創出するため、就労創出の開設準備等に要する経費の補助を行い、高齢者の生きがいの場を創出しました。 生きがい就労創出事業補助金（1団体） 500,000円													
事業の成果													
高齢者の方々が身近な場所で楽しく過ごすことができる活動の場の提供や地域貢献を目的とした団体活動の支援、更には長寿のお祝い等を行うことにより、高齢者の生きがいづくりのための支援をすることができました。													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費	決算書	75	～	78	ページ
事業名		継続	老人入所措置事業						主管課	健康福祉部 くらし支援課			
事業費(円)			30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度		
予算額			23,903,000		19,736,000		国 費		0		0		
うち繰越			0		0		県 費		0		0		
決算額			22,635,708		19,497,688		市 債		0		0		
うち繰越			0		0		そ の 他		6,742,947		5,944,333		
執行率(%)			94.7		98.8		一般財源		15,892,761		13,553,355		
執行率80%以下の理由(30年度)							その他の内訳(30年度)						
							養護老人ホーム入所負担金 5,086,041円						
							老人施設入所負担金 1,656,906円						
事業コスト			事業費		人件費(0.10 人 役)			計					
決 算 額			22,636 千円		727 千円			23,363 千円					
市民1人当たり(39,138 人)			578 円		19 円			597 円					
措置者1人当たり(15 人)			1,509,067 円		48,467 円			1,557,534 円					
事業の目的および内容													
生活環境上の理由および経済的理由により自宅での生活が困難な高齢者を対象に、安定した生活を送ることができるよう施設入所に要する費用を負担し、入所者の日常生活を支援します。													
事業の実績													
(1)養護老人ホーム入所措置事業 20,449,826円													
①養護者不在等の理由により在宅生活が困難となった高齢者を養護老人ホームに入所措置し、生活の維持および向上を図るための支援を行いました。													
②措置の状況(平成31年3月末現在)													
区 分			施設名			入所者							
養護老人ホーム			ながはま(長浜市)			9 人							
			きぬがさ(東近江市)			1 人							
			金亀荘(彦根市)			1 人							
			星光の里(多賀町)			1 人							
合 計						12 人							
平成30年度中の増減: 2人(新規措置者: 2人)													
(2)権利擁護(特別養護老人ホーム)入所措置 2,155,882円													
①身体的および経済的な虐待等のやむを得ない事由により、自宅で養護を受けることが困難な高齢者を特別養護老人ホームに入所措置し、安心した生活が送れるよう支援を行いました。													
②措置の状況(平成31年3月末現在) 延べ措置人数: 3人													
区 分			施設名			入所者							
特別養護老人ホーム			坂田青成苑(米原市)			1 人							
			優・悠・邑(岐阜県関ヶ原町)			1 人							
合 計						2 人							
事業の成果													
施設での適切な生活管理の下で援護が行われ、安定した生活の確保を図ることができました。													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費	決算書	75	～	78	ページ
事業名		継続	介護予防生活支援事業						主管課	健康福祉部 くらし支援課			
事業費(円)			30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度		
予算額			3,844,000		6,325,000		国 費		0		0		
うち繰越			0		0		県 費		653,000		1,322,000		
決算額			2,950,800		3,804,700		市 債		0		0		
うち繰越			0		0		そ の 他		0		0		
執行率(%)			76.8		60.2		一般財源		2,297,800		2,482,700		
執行率80%以下の理由(30年度)							その他の内訳(30年度)						
外出支援サービス事業および高齢者住宅小規模改造助成事業について、見込みより申請件数が少なかったため。													
事業コスト			事業費		人件費(0.50 人 役)			計					
決 算 額			2,951 千円		3,636 千円			6,587 千円					
市民1人当たり(39,138 人)			75 円		93 円			168 円					
事業の目的および内容													
高齢者の自立した日常生活を確保するため、各種在宅サービスを提供し、安心して住み慣れた地域で暮らすことができるよう支援します。													
事業の実績													
(1) 外出支援サービス事業 1,002,000円 移送車両による利用者と居宅医療機関等の間の送迎業務を米原市社会福祉協議会に委託し、高齢者の外出を支援しました。 利用件数：334件（平成29年度：348件） 登録者数：54人（平成29年度：113人）													
(2) 訪問理容サービス事業 37,000円 在宅の寝たきり高齢者に訪問の理容サービスを提供し、清潔で快適な生活が送れるよう支援しました。 利用件数：37件（平成29年度：44件） 登録者数：27人（平成29年度：25人）													
(3) 地域なじみの安心事業 121,000円 家族介護者の急な病気や事故等やむを得ない緊急時における安心を確保するため、24時間対応型の介護サービスを提供した事業者に対し助成を行いました。 利用件数：21件（平成29年度：23件）													
(4) 高齢者等住宅除雪費補助事業 0円 利用件数：0件（平成29年度：3件）													
(5) 高齢者住宅小規模改造助成事業 1,627,000円 日常生活動作の低下に対応するための住宅改修に要する費用の助成を行い、高齢者の方の在宅生活の支援を行いました。 利用件数：15件（平成29年度：22件）													
事業の成果													
各種在宅サービスを提供することにより、高齢者が安心して自立した在宅生活を維持できるよう努め、介護者の方の負担軽減につながりました。													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	社会福祉施設費	決算書	79	～	82	ページ
事業名		継続	社会福祉施設等管理運営事業						主管課	健康福祉部 くらし支援課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		164,442,000		156,852,000		国 費		1,984,000		900,000			
うち繰越		0		0		県 費		0		0			
決算額		163,376,998		152,312,277		市 債		30,600,000		2,500,000			
うち繰越		0		0		そ の 他		1,532,000		1,683,000			
執行率(%)		99.4		97.1		一般財源		129,260,998		147,229,277			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
						診断書等交付手数料 1,532,000円							
事業コスト				事業費		人件費(1.85 人 役)			計				
決 算 額				163,377 千円		13,453 千円			176,830 千円				
市民1人当たり(39,138 人)				4,174 円		344 円			4,518 円				
診療所利用者1人当たり (41,552 人)				3,932 円		324 円			4,256 円				
貸館利用者1人当たり (29,288 人)				5,578 円		459 円			6,037 円				
事業の目的および内容													
指定管理者制度の導入により民間事業者等のノウハウを活用し、サービスの向上を図りながら、より効率的な施設の管理運営を行います。													
事業の実績													
(1)医療関係施設													
●地域包括ケアセンターいぶき管理運営費 51,776,756円													
地域包括ケアセンターいぶきに複数医師を配置し、4診療所（地域包括ケアセンターいぶき、吉槻診療所、大久保出張診療所、板並出張診療所）を運営しました。また、老朽化した医療用備品等の更新を行いました。さらに、施設に併設する介護老人保健施設は、病状が安定し治療や入院の必要はないものの、リハビリを含む看護や介護などのケアが必要な人にサービスを提供しました（入所ベット数：60床）。													
①指定管理委託料 8,500,000円、指定管理委託料（過年度分） 15,068,387円													
〔指定管理者：（公社） 地域医療振興協会〕													
②医療用備品（デジタルX線テレビシステム、超音波診断装置等） 23,267,520円													
地域包括ケアセンターいぶき利用者数 (単位：人)													
区分		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度			
診療所	年間延数	21,667		21,167		19,481		19,612		19,180			
	1日平均	89		87		80		80		79			
介護老人保健施設		19,594		19,131		19,969		20,035		20,155			
通所リハビリテーション事業		3,595		3,155		3,036		3,981		4,301			
訪問看護事業		1,953		1,804		1,348		1,170		834			
※診療所については吉槻診療所、板並出張診療所および大久保出張診療所の利用者数を含む。													
●地域包括医療福祉センター管理運営費 78,451,813円													
近江診療所および米原診療所を運営し、地域における包括的かつ継続的な在宅医療を提供しました。また、施設に併設する子育て支援棟において、心身に障がいのある児童等の早期療育や集団生活への円滑な移行を促進するために「米原市児童発達支援センター」を運営し、障がいのある児童の学童保育といわれる放課後等デイサービス事業等を実施しました。													
①指定管理委託料 54,476,000円〔指定管理者：（公社）地域医療振興協会〕													
②医療用機器使用料 16,749,987円													
地域包括医療福祉センター・米原診療所利用者数 (単位：人)													
区分		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度			
近江診療所＋米原診療所		15,264		16,298		17,934		20,961		22,372			
児童発達支援センター（てらす）	児童発達支援（ひまわり）	1,577		1,660		2,237		2,254		2,631			
	放課後等デイサービス（たいよう）					1,573		2,594		3,545			
	保育所等訪問支援（さくらんぼ）					34		328		336			
	児童発達相談支援（ふたば）					74		169		313			
※近江診療所は平成27年10月から、児童発達支援センターは平成28年4月から現施設で事業開始													

事業の実績

(2)福祉関係施設

●地域福祉センター管理運営費 23,239,849円

出前講座による介護予防・認知症予防の啓発のほか、運営推進委員や関係団体との協働による体験型イベントや全世代の地域住民に向けた福祉学習の啓発の実施など、地域住民が安心して暮らし続けられるよう地域福祉推進の拠点として事業を運営されました。

- ①伊吹健康プラザ愛らんど（地域福祉支援センター・保健センター）指定管理委託料 6,250,944円
〔指定管理者：米原市社会福祉協議会〕
貸館による利用者数 9,863人（平成29年度：10,881人）
- ②米原地域福祉センターゆめホール（地域福祉支援センター）指定管理委託料 9,992,832円
〔指定管理者：米原市社会福祉協議会〕
貸館による利用者数 9,113人（平成29年度：10,549人）
- ③近江地域福祉センターやすらぎハウス（地域福祉支援センター）指定管理委託料 6,556,691円
〔指定管理者：米原市社会福祉協議会〕
貸館による利用者数 10,312人（平成29年度：11,724人）

●デイサービスセンター等管理運営費 5,939,580円

地域住民との交流会の開催やサービス利用者への支援、設備の更新等、各施設で工夫を凝らしながら、利用者の増加およびサービスの質の向上につながる取組や地域貢献活動を実施されました。

- ①北部デイサービスセンター指定管理委託料 0円〔指定管理者：米原市社会福祉協議会〕
デイサービス利用者数〔定員：10人〕 延べ利用者数：1,414人（平成29年度：1,500人）
- ②伊吹健康プラザ愛らんど（デイサービスセンター）指定管理委託料 0円
〔指定管理者：米原市社会福祉協議会〕
デイサービス利用者数〔定員30人〕 延べ利用者数：4,580人（平成29年度：5,086人）
- ③山東健康福祉センター（デイサービスセンター）指定管理委託料 0円〔指定管理者：青祥会〕
デイサービス利用者数〔定員：30人〕 延べ利用者数：5,664人（平成29年度：5,476人）
- ④柏原福祉交流センター指定管理委託料 441,000円〔指定管理者：米原市社会福祉協議会〕
デイサービス利用者数〔定員：10人〕 延べ利用者数：2,258人（平成29年度：2,272人）
- ⑤西部デイサービスセンター指定管理委託料 5,337,000円〔指定管理者：米原市社会福祉協議会〕
デイサービス利用者数〔定員：30人〕 延べ利用者数：6,010人（平成29年度：6,758人）
- ⑥米原地域福祉センターゆめホール（デイサービスセンター）指定管理委託料 0円
〔指定管理者：米原市社会福祉協議会〕
デイサービス利用者数〔定員20人〕 延べ利用者数：3,593人（平成29年度：3,234人）
- ⑦近江地域福祉センターやすらぎハウス（デイサービスセンター）指定管理委託料 0円
〔指定管理者：大樹会〕
デイサービス利用者数〔定員35人〕 延べ利用者数：8,663人（平成29年度：8,518人）

●柏原福祉交流センター外構改修工事

コンクリート塀が経年劣化による損傷が著しく危険なため、撤去して改修工事等を実施しました。

設計監理委託料 297,000円

柏原福祉交流センター外構改修工事 3,672,000円



【柏原福祉交流センターに整備したフェンス】

事業の成果

指定管理者によって、各施設の適切な管理運営が行われました。

医療関係施設である地域包括ケアセンターいぶきおよび地域包括医療福祉センターでは、各地域ケア圏域における在宅医療サービスの核となる施設として、医療や訪問看護およびリハビリ等のチーム運営により、24時間365日必要なサービスを必要なタイミングで柔軟に提供する在宅支援が実施できました。また、福祉関係施設においては、地域福祉の推進施設として福祉活動やボランティア活動などの事業が展開され、多くの市民が利用されるとともに、各施設に応じた利用者サービスの向上が図れました。

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	決算書	69	～	72	ページ
事業名		継続	社会福祉事業						主管課	健康福祉部 社会福祉課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		15,069,000		20,334,000		国 費		7,924,000		9,961,000			
うち繰越		0		0		県 費		26,000		194,360			
決算額		13,104,089		17,803,055		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		34,370		41,820			
執行率(%)		87.0		87.6		一般財源		5,119,719		7,605,875			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
						公共交通乗車券等販売事務手数料 34,370円							
事業コスト				事業費		人件費(1.60 人 役)				計			
決 算 額				13,104 千円		11,635 千円				24,739 千円			
市民1人当たり(39,138 人)				335 円		297 円				632 円			
事業の目的および内容													
(1)社会福祉活動の増進を図るため、地域で活動する社会福祉団体の活動に係る運営費等に対し補助金を交付します。(助成対象団体数：5団体)													
(2)行旅病(死)人について、救護のための医療費等を支給し、また、目的地までの旅費の一部を援助するため近隣地までの旅費(鉄道乗車券)を支給します。													
(3)高齢者および心身障がい者(児)の社会参加の促進に資するため、公共交通機関であるバスの利用に係る経費の一部を助成します。													
(4)平成27年4月施行の生活困窮者自立支援法に基づき、「第2のセーフティネット」を強化し、複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、包括的な相談支援や就労支援等を実施し、生活困窮者の自立をより一層支援します。													
事業の実績													
(1)社会福祉団体支援事業													
市内社会福祉団体に対し支援を行いました。 797,348円													
更生保護女性会、ボランティア連絡協議会、遺族会、保護司会、赤十字奉仕団													
(2)行旅病死取扱事業													
行旅病人に対し医療費や交通費の支援を行いました。													
35,180円(乗車券：79枚、病人：0人、死亡：0人)													
[平成29年度 241,420円(乗車券：117枚、病人：4人、死亡：1人)]													
(3)バス乗車助成事業 [()内は平成29年度の実績]													
市の公共交通(バス)の乗車券購入に対して助成しました。													
①バス乗車助成(高齢者用定期券小判形の助成) 対象者：70歳以上の方 補助率：1/2													
利用者数 延人数：256人(305人)、助成金額：887,050円(1,073,850円)													
1か月券：37枚(41枚)、3か月券：83枚(96枚)、6か月券：136枚(168枚)													
②バス乗車助成[回数券助成] 対象者：身体・知的・精神障害者手帳所持者 補助率：1/2													
利用者実人員：9人(11人)、助成金額：154,500円(197,000円)													
(4)生活困窮者自立支援事業													
生活保護に至っていない生活困窮者に対し支援を行いました。													
生活困窮者自立支援事業委託料 10,473,840 円 前年度からの継続支援ケース実人数 7人													
住居確保給付金(受給者0人) 0 円 新規相談支援実人数 46人													
次年度への継続支援ケース実人数 15人													
事業の成果													
社会福祉団体の活動を支援したことにより、地域における社会福祉活動の増進と団体の活性化を図ることができました。													
高齢者や心身障がい者に対し交通費の負担軽減を行い、活動の場の確保、社会参加を促進することができました。													
生活困窮者の支援を行い、自立を図ることができました。													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	決算書	69	～	72	ページ
事業名		継続	平和祈念式典開催事業						主管課	健康福祉部 社会福祉課			
事業費(円)			30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度		
予算額			217,000		164,000		国 費		0		0		
うち繰越			0		0		県 費		0		0		
決算額			181,645		115,020		市 債		0		0		
うち繰越			0		0		そ の 他		0		0		
執行率(%)			83.7		70.1		一般財源		181,645		115,020		
執行率80%以下の理由(30年度)							その他の内訳(30年度)						
事業コスト			事業費		人件費(0.10 人 役)				計				
決 算 額			182 千円		727 千円				909 千円				
市民1人当たり(39,138 人)			5 円		19 円				24 円				
事業の目的および内容													
平和の尊さおよび戦争の悲惨さを風化させることなく次代に引き継ぎ、核兵器の廃絶と世界恒久平和を願い、市民とともに平和で希望に満ちた米原市を築くため式典を開催します。													
事業の実績													
(1)戦後70年余りが経過し、遺族が高齢化して戦争の記憶が薄れゆく中、戦争の悲惨さ、平和希求の願いを市民と共有するとともに、戦没者の慰霊および平和へのまちづくりの誓いを立てました。													
(2)式典の概要													
①開 催 日 平成30年8月4日													
②開 催 場 所 米原公民館（大ホール）													
③式典参加者 約300人													
④内 容 黙祷、非核・平和都市宣言文の朗読、献花													
平和への礎（市遺族会作成のスライドの視聴）													
平和への願い（米原中学校生徒）													
平和への讃歌（米原保育園、まいばら認定こども園児の歌の発表）													
													
【平和記念式典】													
事業の成果													
戦没者の方々への敬意の気持ちを忘れることなく、戦争の悲惨さ、平和、命の尊さを市民と共有するとともに、平和へのまちづくりの誓いを新たにしました。													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	決算書	71	～	76	ページ
事業名		継続	障がい者福祉事業						主管課	健康福祉部 社会福祉課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		4,904,000		7,145,000		国 費		0		429			
うち繰越		0		0		県 費		0		214			
決算額		3,653,502		4,963,286		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		360,000		360,000			
執行率(%)		74.5		69.5		一般財源		3,293,502		4,602,643			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
扶養共済掛金助成金額が見込額を下回ったため。 成年後見制度利用支援助成金の執行がなかったため。						就労移行支援事業施設管理経費負担金 360,000円							
事業コスト			事業費			人件費(0.50 人 役)			計				
決 算 額			3,654 千円			3,636 千円			7,290 千円				
市民1人当たり(39,138 人)			93 円			93 円			186 円				
事業の目的および内容													
(1)障がい福祉を推進するため、発達障がい者支援普及啓発事業を行います。また、地域で活動する障がい者団体の活動に係る運営費に対し補助金を交付します。(助成対象団体数：5団体)													
(2)障がい者手帳の交付や、心身障害者扶養共済制度に加入している方の負担を軽減するため掛金の一部助成、また成年後見制度の利用を支援するための助成を行います。													
(3)障がい者相談員による相談活動を行います。													
事業の実績													
(1)障がい福祉団体支援事業													
障がい者福祉団体活動推進事業費補助金 767,000円													
①手話サークルゆいの会 180,000円													
②視覚障害者福祉協会 117,000円													
③手をつなぐ育成会 200,000円													
④米原市障害者福祉協会 70,000円													
⑤米原市聴覚障害者協会 200,000円													
(2)障がい者福祉一般事業													
①手帳交付状況 (単位：人)													
		身体障害者手帳		療育手帳		精神保健福祉手帳		合計					
交付	新規・転入	88	(127)	21	(18)	50	(31)	159	(176)				
返還	死亡	74	(101)	0	(2)	0	(2)	74	(105)				
	転出	6	(3)	1	(0)	0	(0)	7	(3)				
	非該当・その他	35	(25)	0	(1)	2	(0)	37	(26)				
手帳所持者		1,585	(1,612)	457	(437)	322	(274)	2,364	(2,323)				
* () 内は、平成29年度末の所持者数													
②就労移行支援事業所建物借上料 360,000円													
③扶養共済掛金助成 532,800円(9人)													
(3)障がい者相談事業													
身体障がい者相談員報償：97,920円(4人)、知的障がい者相談員報償：48,960円(2人)													
相談回数 82回 件数 11件													
事業の成果													
(1)障がい福祉団体が実施する活動を支援することにより、障がい者の地域社会への参加と自立の促進につながりました。													
(2)心身に重度の障がいがある方のために加入される心身障害者扶養共済制度の掛金の一部を助成することにより、障がい者の福祉の増進を図ることができました。													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	決算書	71	～	76	ページ
事業名		継続	障がい者更生援護事業						主管課	健康福祉部 社会福祉課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		25,759,000		25,891,000		国 費		10,212,615		10,075,620			
うち繰越		0		0		県 費		302,000		0			
決算額		23,431,014		22,491,757		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0			
執行率(%)		91.0		86.9		一般財源		12,916,399		12,416,137			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
事業コスト		事業費		人件費(0.80 人 役)		計							
決 算 額		23,431 千円		5,818 千円		29,249 千円							
市民1人当たり(39,138 人)		599 円		149 円		748 円							
事業の目的および内容													
(1)障がいのある人の生活支援と社会参加への促進を図るとともに、自立支援給付事業を補完するため各種障がい福祉サービスを実施します。 (2)日常生活において常時特別の介護を必要とする特別障がい者の福祉の向上を図るため、特別障害者手当等を支給します。													
事業の実績													
障がい者（児）の自立支援給付事業を補完する各種障がい者福祉サービスを実施しました。													
(1)社会参加支援事業：6,796,195円 ①自動車燃料費等助成：5,475,500円													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	決算書	71	～	76	ページ
事業名		継続	地域生活支援事業						主管課	健康福祉部 社会福祉課			
事業費(円)			30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度		
予算額			80,733,000		79,251,000		国 費		21,491,971		21,487,351		
うち繰越			0		0		県 費		10,745,490		10,743,180		
決算額			76,406,351		69,126,052		市 債		0		0		
うち繰越			0		0		そ の 他		0		0		
執行率(%)			94.6		87.2		一般財源		44,168,890		36,895,521		
執行率80%以下の理由(30年度)							その他の内訳(30年度)						
事業コスト			事業費			人件費(2.20 人 役)			計				
決 算 額			76,406 千円			15,998 千円			92,404 千円				
市民1人当たり(39,138 人)			1,952 円			409 円			2,361 円				
事業の目的および内容													
障がいのある人が、その有する能力および適性に応じ自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性に応じた事業形態による各種事業を実施します。 (1)視覚、聴覚障がい者の意思疎通支援を図る事業を行うとともに、ボランティアの育成を行います。 (2)在宅生活を支援するため、訪問入浴サービスの提供や日常生活用具の給付を行います。 (3)地域生活を支援するため、日中の居場所の確保および移動に対する支援を行います。 (4)湖北福祉圏域で広域連携し、各種相談支援事業を実施するとともに、重症心身障がい者の生活介護施設に対し運営費補助を行います。													
事業の実績													
(1)意思疎通事業：3,644,912円 視覚、聴覚に障がいのある方の社会支援のため、手話通訳等の派遣や音の広報を発行しました。 ①手話通訳者派遣：129回、要約筆記者派遣：8回 ②音の広報発行：市広報12回、議会だより4回 視覚、聴覚に障がいのある方の社会支援のためのボランティア育成事業を行いました。 ①手話奉仕員養成講座（入門編）：14人 ②音訳ボランティア養成講座：（初級：5人、経験：11人）													
(2)在宅生活支援事業：11,483,531円 障がいのある方の日常生活の支援を図りました。 ①訪問入浴サービス事業：650,000円（利用人数：1人） ②日常生活用具給付：10,833,531円 ストーマ：783件、紙おむつ：187件、その他：53件													
(3)社会参加支援事業：553,780円 ①重度障がい者移動支援〔車両〕（利用回数：114回 利用人数：8人）：346,000円 ②自動車免許取得・改造費助成（利用者数：4人）：207,780円													
(4)地域生活支援事業：29,548,128円 日中一時支援事業、移動支援事業を行い、障がい者の地域における生活を支援しました。 ①日中一時支援 13,672,600円（利用回数：2,398回、利用人数：49人） ②移動支援 15,375,528円（利用時間数：5,819時間、利用人数：74人）													
(5)広域連携地域生活支援事業：31,176,000円 湖北福祉圏域において、相談事業、スポーツ教室事業など障がい者の福祉サービスを実施しました。 ①相談事業 相談延件数：1,955件（米原市分） ②スポーツ教室事業 参加延人数：171人（米原市分）													
事業の成果													
市単独および広域で各種事業を行うことにより、障がい者が地域で自立した日常生活および社会生活を送れるよう支援することができました。													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	決算書	71	～	76	ページ
事業名		継続	自立支援給付事業						主管課	健康福祉部 社会福祉課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		1,020,285,000		959,623,000		国 費		475,183,914		456,187,184			
うち繰越		0		0		県 費		237,591,954		227,737,590			
決算額		980,515,787		940,536,619		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		686,329		588,541			
執行率(%)		96.1		98.0		一般財源		267,053,590		256,023,304			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
						障がい児自立支援計画作成事業収入 686,329円							
事業コスト			事業費			人件費(2.20 人 役)			計				
決 算 額			980,516 千円			15,998 千円			996,514 千円				
市民1人当たり(39,138 人)			25,053 円			409 円			25,462 円				
事業の目的および内容													
(1)障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス事業等を実施するとともに、サービスの必要性を明らかにするため障害支援区分を認定します。													
(2)障がいを軽減するための医療費の負担を軽減します。													
(3)障がい福祉サービスの利用や事業運営に対して助成を行い、本人や保護者および事業所の負担を軽減します。													
事業の実績													
(1)自立支援審査会事務委託費：5,209,400円 審査件数： 98件													
(2)障がい福祉サービスや施設入所・通所に係る自立支援給付費の負担を行いました。													
種別		費用額/利用者数(延べ)				主なサービス名		利用者数(延べ)					
		H30年度		H29年度				H30年度		H29年度			
訪問系		96,731,602円 1,277人		89,686,224円 1,210人		居宅介護		962人		888人			
						重度訪問介護		63人		69人			
						その他		252人		253人			
通所系		726,536,032円 4,676人		709,644,805円 4,479人		共同生活援助		520人		508人			
						施設入所支援		468人		473人			
						生活介護		1,470人		1,436人			
						就労移行支援		176人		178人			
						就労継続支援A型		428人		327人			
						就労継続支援B型		1,279人		1,289人			
						その他		283人		268人			
相談系		9,722,114円		8,590,474円		計画相談支援		674人		544人			
(3)補装具：12,091,813円(81件)													
(4)自立支援医療費 更生医療：18,036,872円(実人員127人)、育成医療：870,245円(実人員19人)													
(5)児童発達支援等利用者負担額助成金：2,643,351円(実人員96人)													
(6)強度行動障がい者通所特別支援事業補助金：2,245,000円(2事業所)													
事業の成果													
介護給付費や補装具費、自立支援医療費等の給付を行うことにより、障がい者(児)の生活の自立と社会参加の促進を図ることができました。また、サービスの利用や事業の運営に対して助成を行い、本人や保護者および事業所の負担を軽減することができました。													

款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	1	生活保護費	決算書	87	～	88	ページ
事業名		継続	生活保護事業						主管課	健康福祉部 社会福祉課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		349,783,000		293,138,000		国 費		258,421,145		202,317,270			
うち繰越		0		0		県 費		1,617,594		1,263,507			
決算額		294,725,972		286,459,963		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		2,199,201		5,986,032			
執行率(%)		84.3		97.7		一般財源		32,488,032		76,893,154			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
						生活保護費返還金 2,199,201円							
事業コスト				事業費		人件費(4.00 人 役)			計				
決 算 額				294,726 千円		29,088 千円			323,814 千円				
市民1人当たり(39,138 人)				7,530 円		743 円			8,273 円				
事業の目的および内容													
生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに自立生活に向けた援助を実施します。													
事業の実績													
(1)生活保護の実績 (単位：円、世帯、人)													
保護の種類	保護の内容					年 度	金 額	世帯数	人数				
生活扶助	飲食、衣類、光熱水費等の日常生活に必要な費用に対する扶助					平成30年度	64,398,597	1,317	1,630				
						平成29年度	67,085,486	1,349	1,686				
住宅扶助	家賃、地代、敷金、住宅補修等の住宅維持に必要な費用に対する扶助					平成30年度	22,841,261	807	1,082				
						平成29年度	23,357,522	850	1,136				
教育扶助	教科書、教材、給食費等の義務教育に必要な費用に対する扶助					平成30年度	542,560	36	48				
						平成29年度	719,520	51	63				
介護扶助	介護保険サービスを利用するために必要な費用に対する扶助					平成30年度	10,211,122	377	389				
						平成29年度	8,783,072	345	369				
医療扶助	診療、薬代等の治療に必要な費用に対する扶助					平成30年度	169,591,742	1,394	1,666				
						平成29年度	167,242,105	1,360	1,609				
生業扶助	自立に向けた技能取得のための費用、高校生の授業料等の必要な費用に対する扶助					平成30年度	693,539	17	17				
						平成29年度	1,003,095	20	29				
葬祭扶助	死亡時の火葬費、遺体運搬費等に対する扶助					平成30年度	795,809	7	7				
						平成29年度	201,043	2	2				
保護施設事務費	生活保護者が入所する救護施設の事務費					平成30年度	15,769,833	113	113				
						平成29年度	15,187,849	94	94				
(2)その他経費：9,881,509円（平成29年度：2,880,271円） 電算処理委託料：2,808,000円、被保護者就労準備支援等事業委託料：4,928,040円 【参考】直近3か年の生活保護世帯数および人員数 (単位：世帯、人)													
					生活保護世帯数		生活保護人員数						
平成29年3月31日現在					129 (+3.2%)		161 (+3.9%)						
平成30年3月31日現在					132 (+2.3%)		162 (+0.6%)						
平成31年3月31日現在					133 (+0.8%)		164 (+1.2%)						
事業の成果													
生活保護法で定められた生活保護基準に基づいて、それぞれの家庭状況に応じた生活扶助をはじめとする必要な扶助を行い、自立に向けた援助を行うことができました。 自立に向けた援助では、被保護者就労準備支援等事業を実施し、一般雇用への就職活動に向けた技法や知識の習得のための支援を行うことができました。（延べ266人参加）													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	決算書	69	～	72	ページ
事業名		継続	社会福祉事業（発達支援センター分）						主管課	健康福祉部 健康づくり課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		1,142,000		1,875,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		0		0			
決算額		884,678		1,635,754		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0			
執行率(%)		77.5		87.2		一般財源		884,678		1,635,754			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
支援関係者を対象とした研修会において、内部講師としたことにより、講師謝礼が不用となったため。													
事業コスト				事業費		人件費(4.53 人 役)			計				
決 算 額				885 千円		32,942 千円			33,827 千円				
市民1人当たり(39,138 人)				23 円		842 円			865 円				
事業の目的および内容													
発達障がいのある人や疑いのある人およびその家族に対して、専門的な相談、指導、検査等を行うことで、その心身の発達を継続的かつ総合的に支援します。													
事業の実績													
(1)発達検査および相談の実施 発達障がい者(児)およびその家族に対して、相談支援や発達検査などを行いました。 ①発達検査件数33件（H29年度:30件） ②相談者数98人、延べ件数394件(H29年度:107人、延べ474件)													
(2)研修会の実施 発達障がいに対する正しい理解や知識を広めるため、研修会を開催しました。 ①市民向け研修会 開催日：平成30年11月7日 会場：米原市役所 山東庁舎 会議室2AB 参加者数：102人(市民、保育士、放課後児童クラブ職員、市職員等) 内容：発達障がいを理解するための研修 講師：笹森理絵さん ②支援関係者向け研修会 開催日：平成31年3月7日 会場：人権総合センターS・Cプラザ 2階 大会議室 参加者数：35人(保育士、教諭、保健師等) 内容：構音についての研修 講師：宮崎充司さん													
(3)まいばら親子教室を実施 心身の発達の遅れや偏りの疑いがある乳幼児およびその保護者が、小集団での遊びを経験することで児の自信と自尊心を高め、親子の成長を促進する場とするとともに、児の発達に不安を持つ保護者同士が交流を図りました。 実施回数：22回 利用者：11組													
事業の成果													
(1)発達支援調整会議を通じ関係課、機関等とのネットワーク体制を充実させ、支援や相談体制を整えました。													
(2)研修会を通じ、発達障がいへの理解を深めるとともに、発達支援センターの認知を高めたことにより、関係機関との連携強化が図れました。													
(3)親子教室を通じて、児の成長発達の促進と保護者支援を行うことで、保護者が児への関わり方を学び、子育ての悩みの軽減やスムーズな就園や療育につなげることができました。													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	決算書	69	～	72	ページ
事業名		新規	自殺対策事業						主管課	健康福祉部 健康づくり課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		842,000		—		国 費		0		—			
うち繰越		0		—		県 費		429,000		—			
決算額		664,278		—		市 債		0		—			
うち繰越		0		—		そ の 他		0		—			
執行率(%)		78.9		—		一般財源		235,278		—			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
研修会の講師を滋賀県精神保健福祉センターの職員に務めていただいたことから、謝礼および費用弁償が不用となったため。													
事業コスト			事業費		人件費(1.35 人役)			計					
決 算 額			664 千円		9,817 千円			10,481 千円					
市民1人当たり(39,138 人)			17 円		251 円			268 円					
事業の目的および内容													
(1)自殺に追い込まれるという精神状態に陥ることは誰にでも起こり得ることであり、自殺対策を保健、医療、福祉、労働その他の関連施策との有機的な連携を図り、生きることの包括的な支援として実施するため、本市に即した自殺防止対策計画の策定を進めます。													
(2)こころの健康づくりを推進し精神保健への理解を深めるため、講演会や研修会を開催します。													
事業の実績													
(1)米原市自殺防止対策計画の策定に向けた取組 事業経費：629,845円													
①自殺対策計画策定ワーキンググループを設置 計画の策定に関する調査、検討を行い計画骨子案を作成しました。(2回開催)													
②こころの健康に関する市民意識調査を実施 調査期間：平成31年1月28日から2月15日まで 回収結果：調査対象者数1,000人 回収数422件 回収率42.2%													
③自殺対策となり得る既存事業の洗い出し作業を実施 204事業を抽出して、うち主要事業50事業に絞込みを行いました。													
(2)講演会および研修会の実施 事業経費：20,820円													
①講演会(市民対象):米原市社会福祉大会の第3分科会として実施しました。 日時：平成30年12月2日 会場：滋賀県立文化産業交流会館 第2会議室 講師：障害者支援センターそら 下川並子所長および施設利用者3人 題名：みんなで考えようこころの健康～理解し合い、支え合えるまちを目指して～ 内容：精神疾患を患う方の生の声を聞き、生活のしづらさに共感を深める。 参加者数：46人													
②研修会(市職員対象) 日時：平成30年9月20日 会場：米原市役所 近江庁舎 会議室2EF 講師：滋賀県精神保健福祉センター 池田健太郎さん(精神保健福祉士) 題名：自殺の現状と自殺対策 内容：自殺の現状を踏まえ、身近な問題として自殺を捉え、日頃の業務を見直すきっかけとする。 参加者数：24人													
事業の成果													
(1)こころの健康に関する市民意識調査の結果や既存事業の洗い出し作業を踏まえ、米原市自殺防止対策計画の骨子案をまとめ、次のステップにつなげることができました。													
(2)講習会や研修会を通じ、市民や支援関係者が日頃の生活や業務において、生きにくさへの共感や支援の在り方を考えるきっかけを作ることができました。													

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	決算書	87	～	90	ページ
事業名		継続	医療・保健体制等整備事業					主管課	健康福祉部 健康づくり課				
事業費(円)			30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度		
予算額			22,744,000		26,967,000		国 費		0		0		
うち繰越			0		0		県 費		0		0		
決算額			21,480,942		15,473,809		市 債		0		0		
うち繰越			0		0		そ の 他		0		0		
執行率(%)			94.4		57.4		一般財源		21,480,942		15,473,809		
執行率80%以下の理由(30年度)							その他の内訳(30年度)						
事業コスト				事業費			人件費(1.48 人 役)			計			
決 算 額				21,481 千円			10,763 千円			32,244 千円			
市民1人当たり(39,138 人)				549 円			275 円			824 円			
事業の目的および内容													
(1)小児救急医療および後方医療への事業負担を行い、医療や公衆衛生などの保健活動を円滑に推進し、市民が安心して医療を受けられる医療保健体制を整えます。 (2)地域における救急医療の機能を維持し、充実した医療の提供が図れるよう、救命救急センター事業への補助を行います。 (3)山東西部に開院した診療施設へ継続的な医療体制が維持できるよう、運営支援を行います。 (4)市民の健康の保持、増進を図るため、健康推進員養成講座の開催や健康推進員会の活動支援などにより、地域での健康づくり活動の推進を支援します。													
事業の実績													
(1)医療・保健体制等整備事業 19,748,513円 高度・多様化する医療、保健、衛生、生活環境に関する需要に的確に対応することができるよう湖北医師会等と協議し、保健活動を円滑に推進しました。 また、1次救急医療機関のバックアップ体制を確保するため、後方医療機関（市立長浜病院および長浜赤十字病院）に対して、診療体制整備に要する経費の一部を負担しました。 小児救急医療支援事業負担金 2,698,400円（長浜赤十字病院） 後方医療機関確保対策負担金 968,000円（市立長浜病院分） 救命救急センター事業費助成金 10,272,000円（長浜赤十字病院後方医療負担金分含む。） 地域保健活動推進費負担金 778,900円 山東西部医療体制維持経費(山東診療所運営に係る経費) 2,941,498円 医療用器具使用料 1,425,584円 山東西部医療体制推進交付金 1,445,215円 電気料金 70,699円 健康教育事業（湖北医師会開催） 健康教室 年10回開催（延べ328人参加） 健康教育事業負担金 150,000円 湖北歯科保健事業（湖北歯科医師会開催） 湖北歯科保健事業補助金 211,000円													
(2)健康推進活動支援事業 1,732,429円 健康づくり・食育推進協議会の開催や健康推進員会活動の活性化を図るための補助などにより、市民の健康保持、増進を図りました。 健康づくり・食育推進協議会 2回開催 健康推進員養成講座（市単独開催） 4回開催 受講修了者：12人 健康推進員活動補助金 1,354,000円（会員数：132人、補助事業数：107事業）													
事業の成果													
(1)初期救急の円滑な運営が図られたことで、休日急患診療所運営負担金が平成30年度においても、不用となったほか、2次救急医療機関の医師等への負担軽減が図れました。 (2)湖北圏域の医療保健体制について、長浜市とも連携し、小児救急医療をはじめ、救急患者の適切な治療体制の確保に努めました。 (3)健康推進員会への活動支援や人材育成支援により、市民の健康意識の向上を図ることができました。また、健康推進員会との連携強化を図るため体制の見直しに向けた協議を行いました。 (4)湖北圏域における地域周産期母子医療センターの新生児医療の充実を図ることを目的に、長浜赤十字病院のNICU改修に要する補助金の交付を決定しました。平成31年2月に改修工事に着手され、令和元年度中の完成予定です。													

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	決算書	89	～	90	ページ
事業名		継続	予防対策事業						主管課	健康福祉部 健康づくり課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		104,615,000		104,710,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		0		0			
決算額		99,781,180		103,541,014		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0			
執行率(%)		95.4		98.9		一般財源		99,781,180		103,541,014			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
事業コスト				事業費		人件費(1.55 人 役)			計				
決 算 額				99,781 千円		11,272 千円			111,053 千円				
市民1人当たり(39,138 人)				2,549 円		288 円			2,837 円				
事業の目的および内容													
(1)高齢者の結核の早期発見のために、地域巡回による結核レントゲン検診を実施します。 (2)乳幼児等の予防接種全額助成、高齢者のインフルエンザおよび肺炎球菌感染症の予防接種費用の助成や補助を行い、乳幼児や高齢者等の感染症と重症化を予防します。													
事業の実績													
(1)結核レントゲン検診の実施 3,881,686円(委託料、郵送料等) 検診委託料: 3,507,651円 実施時期: 平成30年4月 実施地域: 79か所 (2)予防接種の実施 95,899,494円(委託料、補助金等) 予防接種委託料: 93,073,297円 予防接種補助金: 1,908,920円 (予防接種は、全て個別接種)													
A類疾病(集団防衛の必要な感染症)			接種回数	対象者(人)	接種件数	接種率(%)	1件当たり単価(円)		備考				
ヒブ(Hib感染症)			4		1,144		8,700						
小児用肺炎球菌(小児の肺炎球菌)			4		1,144		12,170						
四種混合・三種混合			4		1,179		11,460/6,020		三種混合は受診なし				
不活化ポリオ(急性灰白髄炎)			4		1		10,110						
日本脳炎(1期・2期)			4		1,468		7,540						
MR(麻しん・風しん)			2	667	638	95.65	10,760						
水痘			2		586		9,090		H26年10月接種開始				
二種混合(ジフテリア、破傷風)			1	334	288	86.23	5,450						
B型肝炎			3		861		6,780		H28年10月接種開始				
子宮頸がん予防ワクチン			3		4		16,380		H25年6月から積極的勧奨差し控え				
B類疾病(個人防衛の必要な感染症)													
高齢者インフルエンザ			1	10,990	6,081	55.33	2,610	60歳以上65歳未満は7人受診					
うち助成申請者(非課税世帯・生保世帯)					842		4,670						
高齢者の肺炎球菌感染症			1	2,372	1,170	49.33	6,100	60歳以上65歳未満は受診なし					
うち助成申請者(生保世帯)					8		8,700	H26年10月接種開始					
結核予防													
BCG(結核)			1	310	302	97.42	7,470						
結核レントゲン				11,631	1,939	16.67	1,809		集団健診委託単価				
※結核レントゲン以外の1件当たり単価は、湖北医師会との契約単価です。													
事業の成果													
(1)結核レントゲン検診を「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき実施し、65歳以上の方、1,939人に受診いただき、いずれも陰性の結果でした。 (H29年度: 2,340人 H28年度: 2,162人)													
(2)「予防接種法」に基づく感染症予防対策の適正な執行により、市民の健康保持を図ることができました。													

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康増進費	決算書	89	～	92	ページ
事業名		継続	健康診断事業						主管課	健康福祉部 健康づくり課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		43,553,000		44,459,000		国 費		269,000		688,000			
うち繰越		0		0		県 費		774,000		1,284,000			
決算額		37,623,944		43,157,130		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		4,087,600		4,855,200			
執行率(%)		86.4		97.1		一般財源		32,493,344		36,329,930			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
						広告収入 10,000円							
						各種検診等負担金 3,697,600円							
						生活習慣病健診負担金 380,000円							
事業コスト				事業費		人件費(2.24 人 役)			計				
決 算 額				37,624 千円		16,289 千円			53,913 千円				
市民1人当たり(39,138 人)				961 円		416 円			1,377 円				
事業の目的および内容													
(1) 定期的な健康管理のため、39歳以下の市民や生活保護受給者の健康診査および対象年齢者の各種がん検診を実施し、生活習慣病予防と病気の早期発見、早期治療につなげます。													
(2) 集団健康診査は6月から10月まで市内11か所で実施し、大腸がん検診は12月まで実施します。また、乳がん、子宮頸がん、大腸がん検診は医療機関でも受診できるなど、受診しやすい環境を整えます。													
(3) 子育て中でも受診しやすい環境を整えるため、集団健康診査会場で計6回の託児を行います。													
(4) 対象となる方に乳がん、子宮頸がん検診の無料クーポン券を発行し、受診率向上を目指します。													
事業の実績													
(1) 生活習慣病健康診査の実施 4,096,912円													
市内の各施設で集団による総合健康診査を実施し、市民の健康管理を行いました。													
生活習慣病健診業務委託料 3,933,975円													
対象者：39歳以下の市民および生活保護受給者													
実施期間：6月から10月まで(39日間延べ39回) 実施会場：市内11施設													
(2) 各種検診等の実施 33,527,032円													
がん等の早期発見を図るため、市内の各施設で集団による総合健康診査と医療機関での個別検診を実施しました。また、対象年齢の方へ無料クーポン券の交付や肝炎ウイルスの無料検診を実施しました。													
【集団検診】													
がん検診等業務委託料 29,783,619円													
検査項目：胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん・子宮頸がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診													
対象者：20歳以上の対象年齢者													
実施期間：6月から12月まで(42日間延べ42回) 実施会場：市内11施設													
39歳以下の健康診査や女性のがん検診の受診者を増やすため、託児日を6回設けました。													
実施項目				対象者(人) ※1	受診者 (人)	受診率(%) ※2	1件当たり 委託料(円)						
基本健診 (詳細検査を除く。)		39歳以下 生活保護受給者		389 7		8,235							
胃がん検診			11,445	1,187	10.4	5,535							
大腸がん検診			11,445	2,031	18.1	1,917							
肺がん検診(レントゲン撮影)			11,445	1,154	10.1	3,267							
肺がん検診(喀痰〈かくたん〉検査)			196	39	19.9	2,700							
乳がん検査(2年に1回)			7,143	1,000	30.1	1方向		6,615					
うち無料クーポン分			244	58	32.8	2方向		7,803					
子宮頸がん検診(2年に1回)			8,227	818	26.2	6,615							
うち無料クーポン分			207	2	5.8	6,615							
骨粗しょう症検診				138		4,239							
肝炎ウイルス検診				155		2,835～8,667							
※1 対象者は、H27国勢調査人口を基に算出した推計対象者数です。													
※2 乳がん・子宮頸がんは隔年受診のため、受診率は、H29・H30年度の受診者数の合算で算出しています。また、乳がん・子宮頸がんおよび大腸がんの受診率は、集団・医療機関分を合わせた率です。													

事業の実績

【個別検診】

がん検診等委託料 1,409,997円

検査項目：乳がん・子宮頸がん、大腸がん検診 実施期間：4月から翌年3月まで

対象者：子宮頸がん検診は20歳以上（女性）、乳がん検診は40歳以上（女性）、大腸がんは40歳以上

実施場所：委託医療機関

実施項目	対象者(人) ※1	受診者 (人)	受診率(%) ※2	1件当たり 委託料(円)
乳がん検診(2年に1回)	7,143	53	30.1	1方向 6,384
うち無料クーポン分	244	22	32.8	2方向 7,896
子宮頸がん検診(2年に1回)	8,227	167	26.2	7,730
うち無料クーポン分	207	10	5.8	
大腸がん検診	11,445	46	18.1	2,952

※1 対象者は、H27国勢調査人口を基に算出した推計対象者数です。

※2 乳がん・子宮頸がんは隔年受診のため、受診率は、H29・H30年度の受診者数の合算で算出しています。また、乳がん・子宮頸がんおよび大腸がんの受診率は、集団・医療機関分を合わせた率です。

《無料クーポン券対象者》 子宮頸がん検診：20歳(女性) 乳がん検診：40歳(女性)

無料クーポン券対象者のうち、未利用者に対してはがきによる受診勧奨を行いました。

事業の成果

- (1) 集団健康診査による基本健康診査と各種がん検診等の総合的な健康診査を実施し、また若い世代の受診者数の増加を目的に、託児を設置するなど、受診しやすい環境を整えました。

(託児 平成30年度：6回 70人、平成29年度：7回 81人、平成28年度：7回 76人)

- (2) 乳がん、子宮頸がん検診の無料クーポン券の配付や肝炎ウイルスの無料検診の実施により、検診受診への動機付けを推進しました。

- (3) 各種がん検診の実施により、がんを発見し、治療につなげることができました。

各種がんの発見者数：胃がん⇒2人、大腸がん⇒8人、肺がん⇒0人

乳がん⇒2人、子宮頸がん⇒0人

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康増進費	決算書	89	～	92	ページ
事業名		継続	健康増進事業						主管課	健康福祉部 健康づくり課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		432,000		1,179,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		35,000		65,000			
決算額		197,567		982,249		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0			
執行率(%)		45.7		83.3		一般財源		162,567		917,249			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
出前講座用資料等において、作成部数の減に伴い印刷用トナー等が不用となったため。 公用車の修繕料において、修理が必要なケースがなかったため。													
事業コスト				事業費		人件費(1.80 人 役)			計				
決 算 額				198 千円		13,090 千円			13,288 千円				
市民1人当たり(39,138 人)				5 円		334 円			339 円				
事業の目的および内容													
(1)健康診査の受診者を対象にした保健指導や各種相談を行うことで、自身の健康への関心を高め生活習慣病の発症や病気の重症化を防ぎます。 (2)健康診査会場や出前講座などの健康づくり事業実施時に「米原市民の健康づくり8か条」の健康啓発を実施し、健康意識を高めます。 (3)食育の推進を図るため、食育講習会やイベント等へ出向いての啓発、学校への食育講座の実施など、食に関する意識の向上や関心を高めます。													
事業の実績													
(1)健康相談（保健指導）の実施 健康相談件数：148件 個別訪問：77件 面談：31件 集団：2回 40件 (2)出前講座等の健康教育の実施 健康づくり8か条の推進 ①出前講座 実施回数：26回 実施場所：公民館、子育て支援センター等 参加人数：754人 ②米原市民の健康づくり8か条の啓発 健康診査・がん検診ガイドに掲載し全戸配布を行いました。 ③健康トレーナーによる運動教室の実施 各総合型地域スポーツクラブや(公財)伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団と連携し、事業を実施しました。 運動教室開催件数および参加人数：167回 延べ2,755人 乳幼児向け教室：26回 延べ627人 小学生向け教室：43回 延べ839人 高齢者向け教室：95回 延べ1,096人 イベント事業：3回 延べ193人 (3)食育推進 ①学校への食育推進 小学6年生と中学2年、3年生を対象に、健康教育を実施しました。 実績：254人（小学校：3校 3クラス 57人、中学校：3校 7クラス 197人） ②食育の啓発 伊吹山テレビで食育月間6月と7月に「いただきますは野菜から」をPRしました。													
事業の成果													
(1)健康相談(保健指導)を通じ、市民の健康への関心を高め、生活習慣病の発症や病気の重症化予防を推進しました。 (2)自治会などに対し、出前講座や市民の健康づくりを推進するために定めた「米原市民の健康づくり8か条」の啓発などを行うとともに、健康トレーナーによる運動教室を実施し、子どもから高齢者まで幅広く健康知識の向上や健康運動の習慣化への取組につなげることができました。 (3)子どもへの食育推進のため、小中学校へ出向き、インスリンの働きや野菜を食べることの大切さ、また、お菓子の砂糖含有量等について、子どもたちに知ってもらうことができました。													

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	母子保健費	決算書	91	～	92	ページ
事業名		継続	妊婦支援事業						主管課	健康福祉部 健康づくり課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		32,078,000		35,594,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		500,000		500,000			
決算額		29,402,929		33,911,533		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		30,000		30,000			
執行率(%)		91.7		95.3		一般財源		28,872,929		33,381,533			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
						広告事業収入 30,000円							
事業コスト				事業費		人件費(0.49 人 役)			計				
決 算 額				29,403 千円		3,563 千円			32,966 千円				
市民1人当たり(39,138 人)				751 円		91 円			842 円				
事業の目的および内容													
(1)妊婦が安心して出産を迎えるための妊婦定期健康診査に係る費用の助成や、妊娠、出産、育児に関する情報等を掲載したすくすくファイルを母子健康手帳と一緒に交付し、妊娠期からの健康を支援します。													
(2)不妊に悩む夫婦を対象にした特定不妊治療費の一部助成や、妊娠しても流産等により子どもを持つことが困難な夫婦に対して専門医療機関での不育治療費の一部助成を実施するなど、子育て支援の一環として助成を行います。													
事業の実績													
(1)妊婦健康診査の実施 27,140,868円(健診業務委託料) 妊婦の健康管理の向上を目的に妊娠期の定期健康診査や各種検査の検診費用を全額補助しました。 健康診査助成：基本受診券14枚、超音波検査4枚、血液検査3枚、子宮頸がん検査、B群溶血性レンサ球菌、クラミジア検査 母子健康手帳 助成券発行者数：272人													
(2)母子健康手帳、すくすくファイルの作成 741,752円(ファイル代、印刷代等) 妊娠届出時に発行する母子健康手帳や妊娠期から幼児期まで発達段階に応じて使用できるすくすくファイルを作成し、母子の健康管理を行いました。 母子健康手帳 作成部数：320冊 配付数：272冊 母子健康手帳別冊 作成部数：370冊 配付数：299冊(別冊のみ27冊) すくすくファイル 作成部数：350冊 配付数：308冊(転入時含む。)													
(3)妊婦支援の実施 5,860円(消耗品) 妊娠高血圧症候群や妊娠糖尿病を予防し、健やかな妊娠生活を過ごせるよう、訪問や面接により保健師・管理栄養士による個別支援を実施しました。 妊婦支援 支援回数：延べ276回 (訪問)実人数5人、延べ8回 (面接)実人数250人、延べ251回 (電話)延べ17回													
(4)特定不妊治療費助成 1,428,449円(補助金)、不育治療費助成 86,000円(補助金) 不妊に悩む夫婦を対象に経済的・精神的負担が大きい不妊治療(体外受精および顕微授精)および不育治療に要する費用の一部を助成しました。 不育治療費助成 助成者数：1組 助成回数：延べ1回 不妊治療費助成 助成者数：23組 助成回数：延べ36回 男性不妊治療費助成 助成者数：0組 助成回数：延べ0回													
事業の成果													
(1)母子健康手帳発行時に、妊娠中の状況を丁寧に聞き取りながら血圧、体重等の健康指導を行い、不安が強い妊婦に対しては、訪問や面接による相談対応を行って、健やかな妊娠期や安全な出産が迎えられるよう支援することができました。													
(2)不育および不妊治療費の助成申請者のうち妊娠届出者が16人ありました。													

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	母子保健費	決算書	91	～	92	ページ
事業名		継続	育児支援事業					主管課	健康福祉部 健康づくり課				
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		8,346,000		15,691,000		国 費		1,671,000		1,991,000			
うち繰越		0		0		県 費		951,382		1,251,557			
決算額		6,321,615		10,582,870		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0			
執行率(%)		75.7		67.4		一般財源		3,699,233		7,340,313			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
未熟児養育医療給付対象児が見込みより少なく、 扶助費（医療給付費）の執行が不用となったため。 (H30：3人 H29：10人 H28：6人)													
事業コスト			事業費		人件費(3.17 人 役)			計					
決 算 額			6,322 千円		23,052 千円			29,374 千円					
市民1人当たり(39,138 人)			162 円		589 円			751 円					
事業の目的および内容													
(1)子どもが心身ともに健やかに育つために、乳幼児健康診査（4か月児、10か月児、1歳8か月児、2歳6か月児、3歳6か月児）を毎月各1回実施し、病気や異常の早期発見および発育や発達段階に応じた支援を行います。													
(2)妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を実施するため、子育て世代包括支援センター事業を実施します。また、産後の母親の心身の安定と育児不安を解消し、安心して子育てができる環境整備のため、産後ケア事業を実施します。													
事業の実績													
(1)乳幼児健康診査の実施 2,394,156円 医師等謝礼 720,000円（医師、歯科医師） 乳幼児健診臨時職員賃金 379,706円（歯科衛生士） 乳幼児の健康保持・増進を目的に4か月、10か月、1歳8か月、2歳6か月、3歳6か月時に、発達段階に応じた健康診査を毎月実施しました。													
		実施回数(回)		対象者数(人)		受診者数・参加者数(人)		受診率(%)					
新生児訪問				263		249		94.7					
4か月児健診		12		298		294		98.7					
10か月児健診		12		315		306		97.1					
1歳8か月児健診		12		288		279		96.9					
2歳6か月児歯科健診		12		327		321		98.2					
3歳6か月児健診		12		332		330		99.4					
すくすく相談（育児相談）		24				418							
発達相談						実165人、延べ183人							
(2)子育て世代包括支援センター相談件数 228件 臨時助産師賃金 2,098,400円、公用車リース料 194,400円													
(3)産後ケア事業 144,000円 デイサービス利用者0人、宿泊利用者1人（6日間）													
事業の成果													
(1)新生児訪問で直接お会いし保健指導を行った実施率は94.7%で、育児不安の高い時期に支援を行うことで、今後の児の成長や育児についての見通しを持つことができ、家族の育児不安の軽減を図ることができました。訪問未実施者については、長期里帰りなどによるものであり、里帰り先の自治体に訪問を依頼し把握率は100%となっています。													
(2)乳幼児健康診査を実施した結果、全体で98%の受診率で、要医療児46人、要精査児86人のスクリーニングができ、必要な支援につなげました。また、未受診児については、訪問や面接または関係各課と連携し、現認確認に努め、100%の把握を行いました。													
(3)すくすく相談や乳幼児健康診査において、その時期に応じた相談や児の成長の確認を通して、育児不安の軽減につなげました。													
(4)子育てしやすい環境整備のため、子育て世代包括支援センター事業や産後ケア事業を実施し、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援が実施できました。													

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	決算書	81	～	84	ページ
事業名			継続		子ども・子育て支援事業				主管課		こども未来部 子育て支援課		
事業費(円)			30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度		
予算額			262,155,000		151,420,000		国 費		43,758,000		32,343,000		
うち繰越			0		0		県 費		43,751,000		32,338,000		
決算額			247,338,153		147,118,951		市 債		68,500,000		0		
うち繰越			0		0		そ の 他		35,510,300		35,343,500		
執行率(%)			94.3		97.2		一般財源		55,818,853		47,094,451		
執行率80%以下の理由(30年度)							その他の内訳(30年度)						
							放課後児童クラブ保護者負担金 34,910,300 円						
							地域の絆でまちづくり基金繰入金 600,000 円						
事業コスト				事業費			人件費(4.45 人役)		計				
決算額				247,338 千円			32,360 千円		279,698 千円				
市民1人当たり(39,138 人)				6,320 円			827 円		7,147 円				
事業の目的および内容													
(1)子どもの育ちと子育てを社会全体で支え合い、安心して子どもを産み育てることができるまちを目指し、米原市子ども・子育て支援事業計画に基づき、子どもに関する施策を推進します。また、令和2年度からの第2期子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて市民ニーズ調査を実施します。													
(2)放課後の子どもたちの安全で安心な居場所づくりを目指し、放課後留守家庭児童の生活の場として、放課後児童クラブを市内に公設9か所、15支援単位、民設1か所、1支援単位で開設します。また、受入児童が増加していることから、施設の整備等を行い、過ごしやすい環境づくりを行います。													
(3)地域の助け合いによる子育ての援助活動であるファミリー・サポート・センター事業を実施します。													
(4)冒険遊び場や水に親しむ環境の整備など、地域で自然環境を活用した子どもの遊び場を整備する自治会や団体に対して助成を行います。また、まいばら協働提案事業による子ども若者居場所づくり事業を支援します。													
(5)米原げんきステーション内に開設した米原市子育て世代包括支援センターに子育て支援コーディネーター(保育士)と母子保健コーディネーター(保健師)を常時配置し、妊娠・出産から子育てまでの総合的な相談に対応します。													
事業の実績													
(1)子ども・子育て審議会 報酬ほか 2,541,200円													
審議会を開催し、子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について点検・評価等を行いました。													
また、第2期米原市子ども・子育て支援事業計画の策定に向け、子育て中の保護者にアンケート調査を実施しました。													
審議会 4回開催													
計画策定業務(委託料2,268,000円)													
アンケート調査													
(就学前保護者1,000人、小学生保護者1,000人)													
													
【子ども・子育て審議会】													
①クラブ別利用児童数・運営経費 (単位:人、円)													
クラブ名		定員	利用者数	委託先				委託料等					
まいはらっ子クラブ(A・B・C)		175	131	きづな				31,591,716					
河南児童クラブ		40	19	直営				4,140,241					
近江げんきッズ坂田(A・B)		110	52	米原市社会福祉協議会				18,325,000					
近江げんきッズ息長(A・B)		90	46	米原市社会福祉協議会				14,663,219					
坂田児童クラブ		30	12	わっか				7,558,424					
大原児童クラブ(A・B)		155	104	おおはら				23,851,540					
山東児童クラブ		65	34	カモンスポーツクラブ				7,329,761					
柏原児童クラブ		50	32	柏葉会				9,173,000					
いぶきっ子クラブ(A・B)		140	72	伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団				18,143,248					
合計		855	502					134,776,149					
※毎月の平均利用児童の人数													
②民設放課後児童クラブ運営事業費補助金 (単位:人、円)													
クラブ名		定員	利用者数	事業者				補助金					
お家笑里クラブ		50	44	おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会				3,018,000					
※毎月の平均利用児童の人数 ※事業実施期間:平成30年10月1日～平成31年3月31日													

事業の実績

- ③旧米原幼稚園改修工事等 工事請負費 88,236,000円
平成29年度末で閉園となった旧米原幼稚園舎を放課後児童クラブとして利用するため、施設改修工事を実施しました。また、児童クラブに入会を希望する児童が増えていることから、安定した開設場所を確保するため、次年度に2つの児童クラブの建設工事に着手できるよう準備を進めました。

旧米原幼稚園改修工事 79,448,040円（建築工事、電気設備工事、衛生空調設備工事等）

大原児童クラブ建設工事設計業務 1,178,280円 坂田児童クラブ建設工事設計業務 1,786,320円

- ④保護者負担金収納状況 (単位：円、%)

	調定額	収入済額	未納額	収納率
現年度分	35,051,500	34,910,300	141,200	99.6
過年度分	88,800	83,800	5,000	94.4

- ⑤放課後児童クラブ支援員研修（市主催 年間3回）

平成30年6月25日

場所：近江庁舎 参加者：65人

講師：北村和美さん（米原市通級指導教室）

内容：支援の必要な子どもたちの見方・関わり方

平成30年10月22日

場所：人権総合センターS・Cプラザ 参加者：43人

講師：藤井美津子さん（滋賀文教短期大学准教授）

内容：子どもと触れ合う手遊び・歌遊び

平成30年12月13日

場所：人権総合センターS・Cプラザ 参加者：55人

講師：佐子完十郎さん（ホットフィールド子ども・若者支援

ヒューマンネットかんちゃんの小さな家 代表）

内容：子どもと人権

その他の研修（市、県主催）

普通救命講習会 参加者：10人

放課後児童支援員認定資格研修 4日間 参加者：14人

放課後児童支援員資質向上研修 4日間 参加者：7人

- ⑥放課後児童クラブ運営方針の見直し

（ハード面）第一に小学校の余裕教室の活用、第二に周辺の既存市有施設の活用、第三に既存市有施設が無い場合、専用施設を建設する方針としました。

（ソフト面）令和元年度からの年間利用者の負担金の見直しや兄弟姉妹減額の拡充、負担金徴収の運用の見直しを行いました。

安全に子どもが過ごせる環境にするため、児童1人当たりの面積を国基準の5割増しの2.47㎡(畳1.5畳分)として令和元年度の定員を設定しました。

- (3)ファミリー・サポート・センター事業

委託料 2,819,880円

- ①親子が参加するイベント等で、会員の募集と制度の周知を図りました。

登録会員164人（137人）※（ ）はH29実績

（利用会員78人（69人）、サポート会員73人（57人）、両方会員13人（11人））

- ②子育てサポーター養成講座 平成30年9月19日、平成31年2月22日

場所：米原地域福祉センターゆめホール 参加者：20人

保育の心構え等子どもとの関わりに関する講座、保育実習、救急救命講習を開催しました。

- ③交流会「まいはぐ」の開催

平成30年8月10日 場所：米原地域福祉センターゆめホール

参加者：78人（大人34人・子ども44人）

平成30年12月15日 場所：米原地域福祉センターゆめホール 参加者：42人

- ④利用会員の援助利用申し出に対して、サポート会員との調整を行いました。

援助回数304回（162回）

- (4)地域の子育て支援事業

補助金 600,000円

- ①冒険遊び場や水に親しむ環境の整備など、地域で自然環境を活用した子どもの遊び場の整備や、定期的な開設運営を支援しました。

水に親しむ環境の整備・開設運営 1団体（柏原区）

冒険遊び場開設運営 1団体（わか）

- ②令和元年度まいばら協働提案事業として、団体（わか）と子ども若者居場所づくり事業を実施していくために協議を進めました。

- (5)子育て世代包括支援センター事業

賃金 1,579,017円

子育て支援コーディネーターと母子保健コーディネーターが連携し、妊娠から子育て期まで切れ目のない支援を行いました。相談件数84件

事業の成果

- (1)米原市子ども・子育て支援事業計画に基づき、子育て環境の充実を図ることができました。
- (2)放課後児童クラブが家庭に代わる安心安全な居場所となるよう市の運営方針を見直すとともに、受皿拡充のために、新たに民設児童クラブの補助金を創設しました。
- (3)地域の助け合いによる子育て援助活動の広がりによって、子育て家庭を支援することができました。
- (4)冒険遊び場や水に親しむ環境の整備など開設運営支援を行い、子どもの自主性を育む機会と体験活動の場を提供し、地域で子育て・子育てを進めるまちづくりの機運を高めることができました。



【放課後児童クラブ支援員研修】

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	決算書	81	～	84	ページ
事業名		継続		結婚サポート事業					主管課	こども未来部 子育て支援課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		1,057,000		2,142,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		0		0			
決算額		872,210		1,360,041		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		0		204,000			
執行率(%)		82.5		63.5		一般財源		872,210		1,156,041			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
事業コスト				事業費		人件費(0.45 人 役)			計				
決 算 額				872 千円		3,272 千円			4,144 千円				
市民1人当たり(39,138 人)				22 円		84 円			106 円				
事業の目的および内容													
(1)出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで、切れ目のない支援サービスの充実を図るため、出会いや結婚を希望する未婚男女に新たな出会いの場を提供します。 (2)結婚相談所の仕組みを見直し、結婚相談専用窓口を設置することにより、結婚相談員相互の連携を深め、相談支援体制を強化します。													
事業の実績													
(1)結婚相談事業 結婚相談員賃金ほか 872,210円 ①結婚相談所の開設 結婚相談員(16人)を委嘱し、結婚相談所として山東庁舎に結婚相談専用窓口を開設し、相談員相互の連携強化を図り、支援を行いました。 また、毎月第2木曜日と第4土曜日の開設に、76件の相談がありました。(平成29年度 38件) 結婚相談窓口の開設 24回 結婚相談員が仲介したお見合い数 27組 54人 ②結婚相談員会議(年6回)、情報交換会(年6回)を開催しました。 ③婚活パーティーの実施 延べ39人参加、6組カップル成立 ④湖北地区結婚相談員連絡会への参加 湖北地域農業センターが事務局となる湖北地区結婚相談員連絡会に相談員4人が参加し、長浜市の結婚相談員との情報交換を密にし、湖北地域での結婚成立に努めました。なお、連絡会で実施された年2回の婚活パーティーの運営には、米原市の結婚相談員も協力しています。 ⑤結婚相談員研修の参加 湖北地域農業センター事業の研修や先進地を視察し、相談員によるお見合いの促進などについて協議しました。 平成30年6月8日 研修先：高島市安曇川公民館 参加者(相談員4人、事務局2人) 平成30年12月20日 場所：Riseville都賀山 参加者(相談員4人、事務局2人) 平成31年1月18日 研修先：長浜市民交流センター 参加者(相談員4人、事務局2人)													
(2)結婚相談所の仕組みの見直し ①登録の仕組みの見直し 【結婚相談専用窓口(山東庁舎)】 登録者本人の同意によるプロフィールの閲覧により、自らも相手を選べる仕組みに変更しました。 ②登録対象者の要件の見直し 米原市に住む意思があれば、市外の方でも登録できることとし、登録期間を3年に延長しました。 ③結婚相談専用窓口の設置 山東庁舎に結婚相談専用窓口を開設し、相談しやすい環境づくりと相談員相互の連携を強化しました。 ④相談員によるお見合い促進 相談員によるお見合い1組に対し、謝金4,000円を支出し、お見合い支援を促進しました。													
事業の成果													
(1)結婚相談員による定期的な相談窓口を設置することで、独身男女の悩みや相談を受けながら本人のやる気を支援し、多くの出会いの機会を創出することができました。 (2)結婚相談員によるお見合いと婚活パーティーでの出会いにより、2組が結婚されました。													

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費	決算書	83	～	84	ページ
事業名		継続	児童手当支給事業						主管課	こども未来部 子育て支援課			
事業費(円)			30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度		
予算額			622,096,000		635,255,000		国 費		433,591,333		440,269,999		
うち繰越			0		0		県 費		93,729,333		95,049,999		
決算額			621,734,640		633,567,886		市 債		0		0		
うち繰越			0		0		そ の 他		0		0		
執行率(%)			99.9		99.7		一般財源		94,413,974		98,247,888		
執行率80%以下の理由(30年度)							その他の内訳(30年度)						
事業コスト			事業費		人件費(0.90 人 役)			計					
決 算 額			621,735 千円		6,545 千円			628,280 千円					
市民1人当たり(39,138 人)			15,886 円		167 円			16,053 円					
事業の目的および内容													
中学校3年生修了までの子どもを養育している家庭に対して児童手当を支給し、子育てに係る費用の一部を補い、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援します。													
事業の実績													
(1)児童手当の支給													
支給月額					所得制限		支給期間						
3歳未満				15,000円		あり		平成30年2月分から 平成31年1月分まで					
3歳以上小学校修了前(第1・2子)				10,000円									
" (第3子以降)				15,000円									
中学生				10,000円									
※児童を養育している人の所得が所得制限限度額以上の場合は、特例給付として月額5,000円を支給します。													
(2)支給実績(平成30年2月～平成31年1月分) (単位：人、円)													
支給時期		支給額		受給者数		延児童数							
				平成30年度	平成29年度								
6月期		208,080,000		2,887		2,935		18,859					
10月期		204,850,000		2,745		2,768		18,591					
2月期		208,120,000		2,799		2,851		18,930					
合計		621,050,000		8,431		8,554		56,380					
(3)事務費(通信運搬費ほか) 684,640円													
事業の成果													
児童手当の支給により、子育て費用の負担軽減を図ることができました。 マイナンバーカードを保有する人は、国が運営するオンラインサービスのマイナポータルからオンラインで児童手当に係る手続等を行うことができました(2件)。													

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童措置費	決算書	83 ~ 84 ページ
事業名	継続	児童扶養手当等支給事業				主管課	こども未来部 子育て支援課
事業費(円)	30年度	29年度	財源内訳(円)	30年度	29年度		
予算額	98,866,000	100,788,000	国 費	32,781,326	32,920,974		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	98,498,466	100,372,172	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	そ の 他	0	0		
執行率(%)	99.6	99.6	一般財源	65,717,140	67,451,198		
執行率80%以下の理由(30年度)			その他の内訳(30年度)				
事業コスト			事業費	人件費(0.80 人役)	計		
決 算 額			98,498 千円	5,818 千円	104,316 千円		
市民1人当たり(39,138 人)			2,517 円	149 円	2,666 円		
事業の目的および内容							
ひとり親家庭、または親に代わってその児童を養育している方、あるいは父または母に重度の障がいがある家庭に対して、児童扶養手当を支給し、生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ります。							
事業の実績							
(1)児童扶養手当の支給							
①全部支給 月額42,500円							
②一部支給 月額42,490円～10,030円							
※一部支給額は所得等に応じて決定							
(第2子は5,020円～10,040円の加算、第3子以降は1人当たり 3,010円～6,020円の加算)							
(2)支払実績							
支払期		支給額(円)	受給者数(人)				
			平成30年度	平成29年度			
4月定期支払		32,814,310	211	222			
8月定期支払		32,253,180	209	215			
12月定期支払		33,276,490	208	208			
合計		98,343,980	628	645			
(3)事務費(通信運搬費ほか) 154,486円							
(4)受給者の実態把握							
新規認定に関しては、書類審査、聞き取りを実施し、必要に応じて現地調査を実施しています。							
また、毎年8月実施の現況届時に聞き取りを実施し、実態の把握に努めています。							
事業の成果							
児童扶養手当の支給により、母子、父子の自立を進め、家庭生活の安定と児童の福祉支援を図ることができました。							

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 青少年育成費	決算書	133 ~ 134 ページ
事業名		継続	次代を担う青少年育成事業			主管課	こども未来部 子育て支援課
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度
予算額		2,245,000	2,400,000	国 費		0	0
うち繰越		0	0	県 費		75,000	352,000
決算額		1,890,638	2,113,526	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		0	0
執行率(%)		84.2	88.1	一般財源		1,815,638	1,761,526
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度)			
事業コスト		事業費		人件費(1.60 人 役)		計	
決 算 額		1,891 千円		11,635 千円		13,526 千円	
市民1人当たり(39,138 人)		48 円		297 円		345 円	
事業の目的および内容							
子どもが心豊かに伸び伸びと育つまちづくりを進めるため、青少年の健全育成や地域で子どもを育てる環境づくり、子どもの成長の基幹となる家庭の教育力向上のため、関係団体への活動助成を行います。 (1) 青少年育成市民会議では、定期的にあいさつ運動やパトロールを行い、子どもの見守り、安全確保、青少年の健全育成や非行防止に努めます。 (2) 子ども会育成連合会では、創作体験事業や支部事業など、各種団体と連携しながら地域での異年齢交流や体験の場を提供します。また、小学校5・6年生を対象にしたジュニアリーダー講習会を実施し地域に愛着を持った次代を担うリーダーの育成に努めます。 (3) PTA連絡協議会では、講師を招いて講演会を行い、家庭の教育力の向上や学校・家庭・地域の連携の強化を図ります。							
事業の実績							
(1) 青少年育成市民会議 補助金 913,475円 青少年健全育成、子どもの安全確保、非行防止・環境浄化、家庭教育・子育て支援等の活動支援 ① あいさつ運動の実施：年間9回 毎回約250人参加 ② 青少年育成大会開催：平成30年10月13日 場所：ルッチプラザベルホール310 261人参加 顕彰表彰、あいさつ標語表彰、中学生広場（意見発表）、講演会（PTA教育講演会と合同） ③ 巡回パトロールの実施：年間30回以上 ④ 支部ごとの事業（軽スポーツ事業、創作体験事業等）を行い、体験や異世代交流の場を提供							
(2) 子ども会育成連合会 補助金 793,828円 ① ふれあいの里フェスティバル（創作体験事業）の実施 平成30年11月23日 場所：伊吹薬草の里文化センター 約340人参加 ② 支部事業（4支部）および各単位子ども会（82団体）への助成 ③ ジュニアリーダー養成講習会：年間9回、9人参加 ④ 子ども会活動実践記録「ほたる第14集」の発行 ⑤ 会員数：2,321人（平成29年度 2,205人）							
(3) PTA連絡協議会 補助金 183,335円 市内のPTA会員の家庭教育力の向上および教育啓発事業等への活動助成 【教育講演会】 ① 教育講演会開催：平成30年10月13日 場所：ルッチプラザベルホール310 261人参加 講師：原田綾子さん 演題：子どもの自信とやる気を引き出す～勇気づけの子育て～ ② 会員数：3,383人（平成29年度 3,469人）							
							
事業の成果							
(1) 青少年育成市民会議では、あいさつ運動や巡回パトロールを定期的を実施し、青少年の健全育成と非行防止を図ることができました。 (2) 子ども会育成連合会では、創作体験活動を実施することで子どもの自主性と協調性を伸ばすとともに、地域の子ども達を地域で育てる力を高めました。 (3) PTA連絡協議会では教育講演会を開催し、家庭教育力の向上に努めました。							

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	決算書	81	～	84	ページ
事業名		継続	子ども若者自立支援事業						主管課	こども未来部 子育て支援課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		4,517,000		4,956,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		0		0			
決算額		4,414,788		4,923,562		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0			
執行率(%)		97.7		99.3		一般財源		4,414,788		4,923,562			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
事業コスト				事業費		人件費(0.40 人 役)			計				
決 算 額				4,415 千円		2,909 千円			7,324 千円				
市民1人当たり(39,138 人)				113 円		74 円			187 円				
事業の目的および内容													
(1) おおむね15歳から39歳までのひきこもり等の状態にある子ども・若者およびその家族への継続的な相談ならびに支援を行い、当該子ども・若者の就労および生活の自立を図ります。													
(2) 子どもおよび若者の相談や就労支援においては、指定支援機関として民間NPO法人に事業委託し、一人一人に合わせたパーソナルプランを立て、丁寧なケースワークを行うことにより、自立に向けた支援を行います。													
事業の実績													
ひきこもりなど社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者が自立できるよう、関係機関と連携しながら、NPO法人就労ネットワーク滋賀に支援業務を委託し、キャリアコンサルタントや臨床心理士を配置するなど支援体制を整えました。													
若者自立支援事業委託料 3,989,500円													
※キャリアコンサルタントの主な業務内容 専門職であるキャリアコンサルタントが就労へ向けて総合的な支援を計画的に実施しました。													
※臨床心理士の主な業務内容 長期ひきこもりからの脱出など、心のケアが必要な相談者への寄り添いや精神的疾患への配慮、職業適性に関する心理判定等を実施しました。													
(1)相談支援													
若者自立ルーム「あおぞら」を人権総合センターS・Cプラザ内に開設し、ひきこもり等の若者や家族の相談を受け、生活や仕事の自立を支援しました。													
年度		相談件数		電話相談		来所相談		訪問相談					
平成28年度		321		49		237		35					
平成29年度		451		101		334		16					
平成30年度		547		151		350		46					
(H30) 新規相談件数 11件 ※訪問相談は公民館等の施設での相談													
就労実現 2件 作業所通所 2件													
(2)子ども・若者支援地域協議会の活動													
県サポートステーションや市内事業所、米原市社会福祉協議会等と連携し、職場体験や就労場所および機会の発掘を行いました。													
①定例連絡会 毎週1回(金曜日)													
②横連携 不登校・引きこもり長期化防止会議 2回、個別ケース会議 随時													
③関係機関等の連絡調整会議 20回													
事業の成果													
子ども・若者支援地域協議会による相談・支援活動を精力的に実施しました。また、支援が必要な対象者へ継続的に丁寧な支援を行うことで、ひきこもりの脱出や就労の実現につながりました。													

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	決算書	81	～	84	ページ
事業名		継続	こども家庭相談支援事業						主管課	こども未来部 子育て支援課			
事業費(円)			30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度		
予算額			2,758,000		3,297,000		国 費		0		0		
うち繰越			0		0		県 費		0		0		
決算額			2,420,129		3,160,937		市 債		0		0		
うち繰越			0		0		そ の 他		0		0		
執行率(%)			87.7		95.9		一般財源		2,420,129		3,160,937		
執行率80%以下の理由(30年度)							その他の内訳(30年度)						
事業コスト				事業費		人件費(5.00 人 役)				計			
決 算 額				2,420 千円		36,360 千円				38,780 千円			
市民1人当たり(39,138 人)				62 円		929 円				991 円			
事業の目的および内容													
(1)子どもと子どもの家庭に関わる様々な心配ごとについての相談を受け、福祉、教育、各関係機関が連携し、問題解決を図るための支援を行います。													
(2)学校、彦根子ども家庭相談センター、警察、医療機関等との連携を強化し継続的に支援することで、虐待の未然防止や状況の緩和につなげます。													
事業の実績													
(1)子ども家庭相談室における相談対応数 236件 家庭相談員が子育ての悩みや困りごとの相談を受けました。													
(2)米原市子ども家庭支援ネットワーク（要保護児童対策地域協議会） 虐待対応 38件 （うち身体的 23件 心理的 9件 ネグレクト 6件）													
(3)児童虐待防止CAP実施 教職員 2回、保護者 16回、子ども 33回 （子どもワークは、保育所・幼稚園・認定こども園の5歳児および小学校5年生が対象） ※CAPとは Child Assault Prebention（子どもへの暴力防止）の略。 子ども自身が様々な暴力から自分を守る力を持っていることに気づき、その力を発揮できるようにサポートすることを目的としたプログラムのこと。													
(4)家庭児童相談システム保守委託料 453,600円													
(5)主な経費 CAP講師謝礼 760,000円 児童家庭相談用パソコンリース料 876,096円													
事業の成果													
(1)学校、彦根子ども家庭相談センター、警察、医療機関等との連携を強化し継続的に支援することで、虐待の未然防止や状況の緩和につなげることができました。													
(2)家庭児童相談システムを活用し、ケース経過を即時に把握し、職員間の情報共有ができました。また、個別ケース会議、実務者会議の資料作成等事務の効率化を図ることができました。													

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	母子・父子福祉費	決算書	83	～	84	ページ
事業名		継続	母子・父子福祉事業						主管課	こども未来部 子育て支援課			
事業費(円)			30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度		
予算額			2,406,000		4,265,000		国 費		690,000		2,169,000		
うち繰越			0		0		県 費		94,000		82,000		
決算額			1,230,860		3,266,698		市 債		0		0		
うち繰越			0		0		そ の 他		0		0		
執行率(%)			51.2		76.6		一般財源		446,860		1,015,698		
執行率80%以下の理由(30年度)							その他の内訳(30年度)						
ひとり親家庭高等技術訓練促進費給付金の新規申請が当初見込みを下回ったため。													
事業コスト			事業費		人件費(1.40 人 役)			計					
決 算 額			1,231 千円		10,181 千円			11,412 千円					
市民1人当たり(39,138 人)			31 円		260 円			291 円					
事業の目的および内容													
母子家庭の母または父子家庭の父の経済的な自立を支援するため、資格取得を目的に養成機関で修業する場合に、高等技能訓練促進給付金を支給し、受講期間中の生活の負担軽減を図ります。													
事業の実績													
(1)ひとり親家庭高等技能訓練促進費給付金 921,000円(3人分うち2人修了) 母子家庭の母および父子家庭の父の就職の際に役立ち、かつ生活の安定に資する資格の取得に関し、養成機関で修業する際に、その受講期間について給付金を支給しました。													
(2)母子福祉団体補助金 300,000円 母子福祉のぞみ会が取り組む母子家庭および寡婦の福祉増進を図るための活動を支援しました。 【主な活動内容】 ①母と子のスポーツ大会 ②県母子家庭指導者研修会 ③母と子のいこいの広場 ④近畿母子寡婦福祉大会 ⑤米原市母子寡婦福祉大会 ⑥寡婦生きがい教室													
事業の成果													
ひとり親家庭の親が就業に結びつきやすい資格を取得するために養成機関で修業する際、受講期間中の生活の不安を解消し、安定した修業環境を提供できました。 支援成果 母子 3件 父子 0件													

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 青少年育成費	決算書	133 ～ 134 ページ
事業名		継続	少年センター事業			主管課	こども未来部 子育て支援課
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度
予算額		2,449,000	3,153,000	国 費		0	0
うち繰越		0	0	県 費		1,376,500	1,376,500
決算額		2,298,951	2,966,339	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		0	0
執行率(%)		93.9	94.1	一般財源		922,451	1,589,839
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度)			
事業コスト		事業費		人件費(2.20 人役)		計	
決 算 額		2,299 千円		15,998 千円		18,297 千円	
市民1人当たり(39,138 人)		59 円		409 円		468 円	
事業の目的および内容							
(1) 青少年の非行防止および犯罪の未然防止のために少年補導委員や関係機関との連携の下、日常的な補導活動や有害環境浄化活動を実施します。 (2) 不登校、非行、無職少年やニート、ひきこもりの青少年および家族からの相談を受け、自立へ向けた支援を実施します。							
事業の実績							
(1)補導活動 ①街頭補導、深夜パトロール、登下校指導、声かけ活動を定期的に行いました。 主な街頭補導：青少年の非行被害防止滋賀県強調月間（7月）、滋賀県青少年健全育成強調月間（11月）、天の川ほたるまつり、醒井地蔵まつりなど（延べ188回実施） ②職員および少年補導委員による補導活動を実施しました。 (2)相談活動 少年およびその家族等からの不登校、いじめ、問題行動に関わる相談を実施しました。（631人） ※就労相談については若者自立ルームあおぞらと連携して実施しました。 (3)環境浄化活動 有害図書等立入り調査、白ポスト、有害図書回収活動を実施しました。（月2回定期回収） (4)啓発活動 ①少年の主張作文集を作成し、発行しました。（年1回・300部） ②薬物乱用防止啓発活動として、薬物乱用防止セミナーおよび薬物乱用防止教室を実施しました。（年6回） (5)研修および情報交換 ①無職少年対策指導員や少年補導委員の研修を実施しました。（年6回） ②小中学校や警察、保護司会等との情報交換を実施しました。（訪問校数延べ31校） 【主な経費】 少年補導職員賃金（1人） 1,121,408円 補導委員報償費（37人） 555,000円 需用費（啓発資材、自動車燃料等）201,141円							
事業の成果							
市教育委員会、米原警察署、少年補導委員等と連携し、パトロールや啓発活動、補導・指導活動を行うことで、青少年の非行防止や再発防止等の健全育成を図ることができました。							

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	社会福祉施設費	決算書	79	～	82	ページ	
事業名		継続	地域包括医療福祉センター管理運営事業						主管課	こども未来部 保育幼稚園課				
事業費(円)			30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額			11,051,000		10,940,000		国 費		3,683,000		3,646,000			
うち繰越			0		0		県 費		3,683,000		3,646,000			
決算額			11,051,000		10,940,000		市 債		0		0			
うち繰越			0		0		そ の 他		0		0			
執行率(%)			100.0		100.0		一般財源		3,685,000		3,648,000			
執行率80%以下の理由(30年度)							その他の内訳(30年度)							
事業コスト			事業費		人件費(0.40 人役)			計						
決算額			11,051 千円		2,909 千円			13,960 千円						
市民1人当たり (39,138 人)			282 円		74 円			356 円						
事業の目的および内容														
地域包括医療福祉センター（ふくしあ）内で開設している病児・病後児保育室「おおぞら」において、病児・病後児を受け入れ、子育て家庭に対する支援を行います。														
事業の実績														
病気の進行期または回復期にある児童で、集団生活が困難な児童を一時的に預かり、保育の支援を行う施設である「病児・病後児保育室おおぞら」の運営について、公益社団法人地域医療振興協会に委託しました。														
指定管理料 11,051,000円														
※平成30年度利用実績（延べ人数）														
(平成29年度)														
区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計	
病 児	19	18	11	24	18	22	22	14	31	13	9	24	225人	(267人)
病後児	2	1	7	7	1	4	4	4	3	22	11	0	66人	(65人)
計	21	19	18	31	19	26	26	18	34	35	20	24	291人	(332人)
事業の成果														
年間を通じて、延べ291人の病児・病後児保育の利用があり、共働き等の子育て家庭の子どもが病気になったときに預けられる環境を整えることで、安心して子どもを育てられる環境づくりの推進に努めることができました。														

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	決算書	81	～	84	ページ
事業名		継続	子ども・子育て支援事業						主管課	こども未来部 保育幼稚園課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		26,380,000		18,209,000		国 費		7,500,000		5,813,000			
うち繰越		0		0		県 費		8,459,000		5,811,000			
決算額		25,122,277		17,633,223		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0			
執行率(%)		95.2		96.8		一般財源		9,163,277		6,009,223			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
事業コスト				事業費		人件費(0.90 人 役)			計				
決 算 額				25,122 千円		6,545 千円			31,667 千円				
市民1人当たり (39,138 人)				642 円		167 円			809 円				
事業の目的および内容													
(1) 地域子育てセンターあゆっこ（まいばら認定こども園内）、寺子屋（長岡保育園内）、はなばたけ（いぶき認定こども園内）、ふたばっこ（おうみ認定こども園内）において、未就園親子の遊びの場、親同士の交流の場、同年齢や異年齢同士の触れ合いの場を提供します。													
(2) 親の子育ての不安や悩みなどの相談に保育士や相談員が応じたり、子育てに対する情報提供を行うなど、地域の子育て家庭に対する育児支援を行います。													
(3) 園児の急な発熱や体調不良の時に保護者の迎えを待つ間、看護師で対応を行う体調不良児対応型の病児保育事業について、平成29年度に引き続きおうみ認定こども園および長岡保育園で取り組むほか、新たに公立施設3園（いぶき認定、まいばら認定、かなん認定）で取組を拡大します。													
事業の実績													
(1) 地域子育て支援センター事業 15,256,533円													
① 各地域子育て支援センターの取組について、各種広報媒体を使って事業周知を図りました。													
市広報まいばら（子育て応援ひろば） 毎月掲載													
子育て応援ガイドブックの発行 1,700部を作成し、乳幼児健診や公共施設等で配布													
子育て通信の発行 2か月に1回発行し、未就園児の家庭訪問時に配布													
米原市防災アプリ（メールマガジン）活用 週1回地域子育て支援センターの活動内容を配信													
② 各地域子育て支援センターで面接相談、電話相談を実施しました。													
③ 散歩やおもちゃを使った遊びなど親子活動を通して、子どもに対する関わり方を振り返る機会を提供しました。													
④ 各種講演会や座談会を開催し、保護者の日頃の子育ての悩みを話し合う場を提供しました。													
⑤ 園舎や園庭を開放し、遊びの中で子育ての悩みや子どもへの関わり方について相談を受け、保護者支援に努めました。													
（開放日数 延べ 974日）													
地域子育て支援センター利用者数						（平成31年3月31日現在）							
センター名	保育室・園庭開放（延べ人数）					地域活動 （延べ人数）	相談件数 （延べ件数）						
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳以上児	合計								
あゆっこ	2,248	1,157	775	345	4,525人	323人	151件						
寺子屋	856	327	367	4	1,554人	268人	58件						
はなばたけ	674	498	356	53	1,581人	244人	49件						
ふたばっこ	1,231	727	587	52	2,597人	186人	106件						
合計	5,009	2,709	2,085	454	10,257人	1,021人	364件						

事業の実績

⑥ 4つの地域子育て支援センターが連携し合同事業を実施しました。

開催日	事業名	会場
5月15日	移動動物園	グリーンパーク山東
6月19日	まいばらっこいきいきフェスティバル	双葉総合体育館
10月16日	秋のいきいきフェスティバル	米原市民体育館
11月6日	親子リズム遊び	双葉総合体育館
12月4日	クリスマスコンサート	ルッチプラザ
3月4日	人形劇	近江公民館



【まいばらっこいきいきフェスティバル】

(2) 病児保育事業 9,865,744円

公立認定こども園全園に看護師を配置し、体調不良児対応型の病児保育事業を実施しました。

利用者延べ人数 1,050人

※長岡保育園（私立園）での実施は、私立保育所等運営事業において補助金を交付して支援しました。

事業の成果

身近な相談相手や居場所が少ない未就園児の保護者に地域子育て支援センターの利用を働きかけていくことで、育児不安の解消や軽減を図っていくことができました。

おうみ認定こども園、長岡保育園に続き、公立認定こども園3園で体調不良児対応型の病児保育事業を開始したことで、保護者が安心して子どもを預けられる保育環境を提供することができました。

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	保育所・認定こども園費	決算書	83	～	88	ページ
事業名		継続	保育所・認定こども園管理運営事業						主管課	こども未来部 保育幼稚園課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		349,711,000		438,620,000		国 費		6,586,468		19,843,198			
うち繰越		0		74,779,000		県 費		9,434,605		18,199,781			
決算額		346,647,783		416,631,444		市 債		0		70,900,000			
うち繰越		0		74,778,532		そ の 他		82,755,311		84,429,316			
執行率(%)		99.1		95.0		一般財源		247,871,399		223,259,149			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
						特定教育・保育施設利用負担金 1,615,450 円 共済掛金負担金 140,778 円 特定教育・保育施設使用料 69,560,996 円 一時預かり利用料 1,738,600 円 特定教育・保育施設給食費 5,712,530 円 学級教材費負担金 2,426,000 円 通園バス利用負担金 1,312,000 円 広域入園負担金 143,457 円 保育実習生受入金ほか 105,500 円							
事業コスト				事業費		人件費(3.28 人 役)		計					
決 算 額				346,648 千円		23,852 千円		370,500 千円					
市民1人当たり (39,138 人)				8,857 円		609 円		9,466 円					
事業の目的および内容													
(1) 保育所・認定こども園への利用申込受付や特定教育・保育施設使用料等(保育料)の徴収のほか、保護者の都合等により市外保育所等の利用を希望される児童の教育・保育の実施に係る手続や施設利用に係る経費を支払います。 (2) 子どもの発達や育ちを支えるとともに、保護者の就労等と子育てを支援するため、公立認定こども園4園(いぶき認定、かなん認定、まいばら認定、おうみ認定)の環境整備(遊具修繕等)や運営の充実を図り、育ちをつなぐチーム保育の向上と地域に根ざした園づくりを進めます。 (3) 第2子以降で0歳児から5歳児(18歳未満の兄弟がいる場合)までについて、引き続き保育料の軽減を実施します。 (4) 平成29年11月から米原中保育園(まいばら認定こども園)で取組を開始した時間外(延長)保育のモデル実施について、新たに公立施設2園(いぶき認定、かなん認定)で取組を拡大します。 (5) 1号認定子どもを対象とした長期休業期間中における幼稚園型一時預かりサービスを開始します。													
事業の実績													
(1) 特定教育・保育施設利用子ども数 (平成31年3月31日現在)													
①市内公立認定こども園												(単位:人)	
施設名		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	うち市外の園児	利用定員	定員充足率(%)	子ども数前年度比	
まいばら	短時部				35	19	28	82	1	75	109.3	▲2	
	長時部	13	24	28	36	38	27	166	6	145	114.5	44	
いぶき	短時部				12	13	9	34	0	60	56.7	▲2	
	長時部	9	15	22	26	23	28	123	0	120	102.5	16	
かなん	短時部				6	4	1	11	0	15	73.3	▲2	
	長時部	3	12	18	11	11	18	73	1	85	85.9	4	
おうみ	短時部				32	36	28	96	0	110	87.3	▲7	
	長時部	16	42	41	52	53	59	263	7	290	90.7	▲15	
合 計		41	93	109	210	197	198	848	15	900	94.2	36	
②市外保育所・認定こども園等広域利用												(単位:人)	
市 外 公 立 施 設						市 外 私 立 施 設							
所在地	施 設 数			利用子ども数		所在地	施 設 数			利用子ども数			
長浜市	六荘認定こども園外2園			5		長浜市	チャイルドハウス外5園			15			
						彦根市	しあわせ保育園外4園			8			
						大津市	本福寺こども園			1			
小 計				5		小 計				24			
広域入園事業費 17,486,500円													

事業の実績

(2) 特別保育事業実施状況				(前年度実績)
①延長保育事業（保育短時間認定子ども対象）	全園実施	利用者延べ人数	637人	(778人)
（保育標準時間認定子ども対象）	3園実施	利用者延べ人数	247人	(39人)
②特別支援保育（障がい児保育）事業	全園実施	加配保育士数	23人	(34人)
③一般型一時預かり事業（未就園児対象）		利用者延べ人数	612人	(668人)
④幼稚園型一時預かり事業（在籍園児対象）		利用者延べ人数	612人	(実施なし)
⑤家庭支援推進保育事業		事業実施箇所数	3園	(2園)
⑥病児保育事業（体調不良児対応型）	全園実施	利用者延べ人数	1,050人	(461人)

(3) 保育料の収納状況

(単位：円)

施設	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納額	収納率
公立保育所・	現年度分	112,444,140	111,956,540	0	487,600	99.57 %
公立認定こども園	滞納繰越分	266,900	266,900	0	0	100 %
*使用料及び手数料	小計	112,711,040	112,223,440	0	487,600	99.57 %
公立幼稚園	現年度分	1,555,630	1,555,630	0	0	100 %
*使用料及び手数料	小計	1,555,630	1,555,630	0	0	100 %
私立保育所	現年度分	81,594,300	81,299,000	0	295,300	99.64 %
(市内・市外)	滞納繰越分	213,300	92,000	0	121,300	43.13 %
*分担金び負担金	小計	81,807,600	81,391,000	0	416,600	99.49 %
新制度移行前分	滞納繰越分	1,312,070	115,800	532,650	663,620	8.83 %
*分担金び負担金	小計	1,312,070	115,800	532,650	663,620	8.83 %
合計		197,386,340	195,285,870	532,650	1,567,820	98.94 %

※収納率は、小数点以下第3位を四捨五入しています。

※新制度移行前分とは平成26年度以前の保育料（公立・私立）滞納分です。

(4) 保育料（特定教育・保育施設使用料、特定教育・保育施設利用負担金）の軽減状況

- ① 国が政令で定める限度額に対して、市が独自に保育料を設定し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。
- ② 第2子以降で0歳児から5歳児(18歳未満の兄弟がいる場合)までが特定教育・保育施設等を利用した場合には、申請により保育料の軽減および無料化を実施しました。
- ③ 滋賀県多子世帯子育て応援事業費補助金を活用し、利用者の経済的負担の軽減を図りました。

■ 平成30年度における市独自の第2子以降保育料軽減事業の実施状況

国の基準額からの保育料軽減状況

	1号認定	2・3号認定	計
国基準額による保育料額 (A)	41,220,900円	523,251,600円	564,472,500円
市基準額による保育料額 (B)	10,854,100円	279,289,250円	290,143,350円
国基準額からの保育料軽減額 (C) = (A-B)	30,366,800円	243,962,350円	274,329,150円
国基準額からの軽減率 (C/A)	73.7%	46.6%	48.6%
対象者延べ人数	2,754人	13,922人	16,676人
第2子以降保育料軽減後の徴収額 (D)	7,601,650円	202,782,000円	210,383,650円
国基準額からの軽減額 (E) = (A-D)	33,619,250円	320,469,600円	354,088,850円
国基準額からの軽減率 (E/A)	81.6%	61.2%	62.7%

市の基準額からの保育料軽減状況

	1号認定	2・3号認定	計
市基準額による保育料額 (B)	10,854,100円	279,289,250円	290,143,350円
第2子以降保育料軽減後の徴収額 (D)	7,601,650円	202,782,000円	210,383,650円
第2子以降保育料軽減額 (F) = (B-D)	3,252,450円	76,507,250円	79,759,700円
第2子以降保育料の軽減率 (F/B)	30.0%	27.4%	27.5%
軽減対象者延べ人数	1,083人	6,208人	7,291人

※ 第2子以降保育料軽減後の徴収額 (D) は市が支給認定した子どもの保育料の総額であり、利用施設により保育料の徴収方法が異なるため、決算額と一致しません。

- 1号認定 : 満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、学校教育のみを受ける子ども
 (教育標準時間認定) ども
 2号認定 (保育認定) : 満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、保育を必要とする子ども
 3号認定 (保育認定) : 満3歳未満の保育を必要とする子ども

事業の成果

特別保育事業を通して利用者の多様なニーズに対応しました。さらに市独自による第2子以降保育料軽減事業を継続することにより、子育て家庭の経済的負担の緩和を図りました。

新たに長期休業期間中（夏季、冬季、春季）の一時預かり事業を始めたことで、1号認定子どもの保育ニーズに対応することができました。

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	保育所・認定こども園費	決算書	83	～	88	ページ
事業名		継続	私立保育所等運営事業						主管課	こども未来部 保育幼稚園課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		979,770,000		898,041,000		国 費		328,037,176		204,549,902			
うち繰越		0		168,434,000		県 費		129,242,616		220,908,504			
決算額		972,983,160		877,604,610		市 債		160,300,000		52,600,000			
うち繰越		0		158,168,000		そ の 他		90,139,362		152,498,741			
執行率(%)		99.3		97.7		一般財源		265,264,006		247,047,463			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
						特定教育・保育施設利用負担金 79,683,550 円							
						広域入園負担金 455,812 円							
						福祉対策基金繰入金 10,000,000 円							
事業コスト				事業費		人件費(1.70 人 役)		計					
決 算 額				972,983 千円		12,362 千円		985,345 千円					
市民1人当たり (39,138 人)				24,860 円		316 円		25,176 円					
事業の目的および内容													
(1) 保育を必要とする子どもの発達や育ちを支えるとともに、保護者の就労と子育てを支援するため、私立保育所・認定こども園の園運営経費に対する負担や多様な保育ニーズに対応するための補助を行います。													
(2) 認定こども園 チャイルドハウス近江の施設整備や大原保育園の駐車場整備に対して支援をします。													
事業の実績													
(1) 特定教育・保育施設利用子ども数 (平成31年3月31日現在)													
(単位:人)													
施設名	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	うち市外の園児	利用定員	定員充足率(%)	子ども数前年度比		
長岡保育園	9	14	22	22	21	33	121	1	100	121.0	▲1		
大原保育園	9	14	24	28	32	32	139	1	130	106.9	7		
柏原保育園	5	12	12	12	14	17	72	0	65	110.8	▲2		
醒井保育園	7	10	9	7	12	10	55	4	50	110.0	▲8		
米原保育園	5	12	13	16	19	19	84	0	80	105.0	2		
認定こども園				4	3	0	7	0	15	46.7	1		
チャイルドハウス近江	7	12	17	17	17	21	91	1	70	130.0	5		
合 計	42	74	97	106	118	132	569	7	510	111.6	4		
※認定こども園チャイルドハウス近江の上段は短時部籍、下段は長時部籍について記載しています。													
(2) 特別保育事業実施状況 (前年度実績)													
①延長保育事業 (保育短時間認定子ども対象)						利用者延べ人数		1,074人 (1,545人)					
②延長保育事業 (全ての子ども対象)						利用者延べ人数		1,544人 (1,453人)					
③低年齢児保育事業 ※私立保育所5園で実施						利用者延べ人数		2,048人 (1,662人)					
④特別支援保育 (障がい児保育) 事業						加配保育士数		15人 (12人)					
※私立保育所5園で実施													
⑤一時預かり事業 (長岡、大原、柏原)						利用者延べ人数		182人 (156人)					
⑥休日保育事業 (米原)						利用者延べ人数		29人 (11人)					
⑦病児保育事業(体調不良児対応型) (長岡)						利用者延べ人数		133人 (209人)					

事業の実績

(3) 私立保育所施設整備支援事業

認定こども園チャイルドハウス近江施設整備補助 329,050,000円
市から譲渡された旧近江にし保育園舎を使用して園運営を続けてこられましたが、老朽化が著しいため増改築事業により園舎を建て替えられました。整備により利用される子どもたちの保育環境の改善が図られ、定員も20人増やすことができました。

〔補助金額〕 329,050,000円、うち国庫補助相当額 160,245,000円

〔施設規模〕 敷地面積：4,493.98㎡ 延床面積：1,398.61㎡

鉄骨2階建て 定員85人→105人



【チャイルドハウス近江】

(4) 施設整備に要する費用への貸付事業

大原保育園の駐車場整備に要する費用に対して貸付けを行いました。

貸付金 1件 10,000,000円 (10年償還)

(5) 保育士等への処遇改善

84,497,800円

私立園の人材の確保および資質向上を図り、質の高い教育・保育を安定的に供給していくために、職員の技能や経験年数、職責等に応じて国基準に基づく処遇改善を行いました。

事業の成果

施設型給付費（委託料）の支払いや運営補助金・整備補助金の交付により、市内私立施設の経営安定化を図っていくことで、子どもが保育・教育を受けられるようにするとともに、子育て家庭を支援することができました。

認定こども園の園舎建替えや保育所の駐車場整備への財政支援により保育環境の向上を図ることができました。

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園管理費	決算書	129 ~ 132 ページ	
事業名		継続	幼稚園管理運営事業			主管課	こども未来部 保育幼稚園課	
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度	
予算額		17,907,000	32,714,000	国 費		28,000	28,000	
うち繰越		0	0	県 費		33,000	51,000	
決算額		17,159,765	31,185,011	市 債		0	0	
うち繰越		0	0	そ の 他		3,060,703	8,277,706	
執行率(%)		95.8	95.3	一般財源		14,038,062	22,828,305	
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度)				
				共済掛金負担金 11,340円 特定教育・保育施設使用料 1,555,630円 一時預かり利用料 101,400円 天狗の丘使用料 7,000円 広域入園負担金 4,333円 通園バス利用負担金 352,000円 学級教材費利用者負担金 770,000円 教育実習受入金 259,000円				
事業コスト			事業費		人件費(0.92 人 役)		計	
決 算 額			17,160 千円		6,690 千円		23,850 千円	
市民1人当たり (39,138 人)			438 円		171 円		609 円	
事業の目的および内容								
(1) 市内の幼稚園児が安心して教育が受けられるよう園運営の充実や環境整備を図ります。 (2) 保護者との連携の下、幼児教育およびチーム保育の充実を図り、地域に根差した特色ある園づくりを進めます。 (3) 第2子以降で0歳児から5歳児(18歳未満の兄弟がいる場合)までについて、引き続き保育料の軽減を実施します。 (4) 長期休業期間中における幼稚園型一時預かりサービスを開始します。 (5) 山東幼稚園の排煙窓、天狗の丘の遊具修繕等を実施します。								
事業の実績								
(1) 市内特定教育・保育施設利用子ども数(平成31年3月31日現在)								
(単位:人)								
施 設 名	3歳児	4歳児	5歳児	合 計	うち市外 の園児	利用定員	定員充足率(%)	子ども数 前年度比
山東幼稚園	19	23	28	70	0	110	63.6	▲ 10
(2) 幼稚園保育料軽減額								
国基準額による保育料額				11,475,500円				
市基準額による保育料額(軽減前)				2,907,370円				
第2子以降保育料軽減後の徴収額				1,480,630円				
				保育料軽減額		1,426,740円		
				軽減対象者延べ人数		489人		
(3) 園内研究会および研修会								
保育者の資質向上を目指して、次のとおり園内研究会等を開催しました。								
施 設 名	開催回数		平成30年度研究主題					
	研究会	研修会						
山東幼稚園	9	8	子どもと教師がともに遊びを創り出す保育をめざして 「やりたい」が実現できる環境の構成を探る					
(4) 幼稚園型一時預かり事業								
				利用者延べ人数		338人		
(5) 施設修繕								
1,987,360円				山東幼稚園および天狗の丘に設置されている遊具について、安全に遊ぶことができるよう不良・不具合箇所の修繕を施しました。その他、園舎の排煙窓の不具合、漏水等に対応するため修繕を実施しました。				
事業の成果								
計画的な園内研究会および園内研修会を開催することで保育者の資質向上に努め、幼児教育の充実を図りました。 新たに長期休業期間中(夏季、冬季、春季)の一時預かり事業を始めたことで、保育ニーズに対応することができました。								

款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費	決算書	93 ~ 96 ページ
事業名		継続	就労支援事業			主管課	経済環境部 商工観光課
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度
予算額		1,965,000	1,963,000	国 費		0	0
うち繰越		0	0	県 費		427,000	87,000
決算額		1,834,127	1,454,412	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		0	0
執行率(%)		93.3	74.1	一般財源		1,407,127	1,367,412
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度)			
事業コスト			事業費	人件費(0.75 人 役)		計	
決 算 額			1,834 千円	5,454 千円		7,288 千円	
市民1人当たり(39,138 人)			47 円	139 円		186 円	
事業の目的および内容							
(1) 若者の地元への定住を促進し、湖北地域の企業の発展、優秀な人材確保を支援するため、長浜市と合同で湖北就活ナビ（就活セミナーおよび学生就職面接会）を開催します。 (2) 米原市および長浜市の企業と滋賀県内外の学生との交流の場をつくり、学生が湖北の企業の魅力や、文化、人々と触れることで、湖北の企業への就労と定住の意欲を促すとともに、企業もインターンシップ等のノウハウを蓄積することを目的として、ジョブマッチング応援事業（インターンシップ事業）を行います。 (3) 中小企業や個人事業者の福利厚生向上のための事業に対して支援します。							
事業の実績							
(1) 湖北就活ナビ事業負担金 216,129円 長浜市と合同で就活セミナーおよび学生就職面接会を開催し、若者の定住や就労の促進および企業とのマッチングを図りました。 日時：平成30年8月21日 場所：県立文化産業交流会館 参加事業所：53社（米原市11社、長浜市36社、両市6社）（平成29年度：50社） 参加者：40人（新卒29人、既卒11人）（平成29年度：65人） 内定者：14人（平成29年度：21人） (2) インターンシップ事業負担金 638,998円 長浜市と合同で「Local Intern Camp 2018」を開催しました。 日時：平成30年9月10日～14日 場所：近江母の郷文化センター 参加者：28人（県内14人、県外14人） 参加事業所：12社（米原市4社、長浜市6社、両市2社） (3) 湖北地域勤労者互助会補助金 929,000円 中小企業に従事する勤労者および事業主の福利厚生を増進することを目的に設立された、湖北地域勤労者互助会の運営に係る経費の一部を補助しました。 (4) 湖北地域労働者福祉協議会補助金 50,000円 湖北地域内に所在する労働組織、労働者および労働者福祉を目的とする団体で構成する湖北地域労働者福祉協議会が、労働者の福祉の向上を図るために実施した事業費の一部を補助しました。							
事業の成果							
(1) 湖北就活ナビ事業や雇用促進事業を通して、長浜市、ハローワーク長浜および湖北地域雇用対策協議会と連携した企業への働きかけや大学等へのPRを行い、湖北地域での雇用と若者の定住を促進しました。就活ナビによる就職内定者数は、14人でした。 (2) インターンシップ事業については、県外からの参加も多くあり、市内企業の魅力をアピールすることができました。今後も湖北の企業での働き方や文化等に触れる機会を提供し、学生の就活時に湖北の企業が選択肢の一つとなるよう認知度の向上等に取り組んでいきます。							

款	7 商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費	決算書	103 ~ 106 ページ								
事業名		継続	事業所内公正採用選考・人権啓発事業			主管課	経済環境部 商工観光課								
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度								
予算額		292,000	316,000	国 費		0	0								
うち繰越		0	0	県 費		78,886	84,335								
決算額		286,920	290,565	市 債		0	0								
うち繰越		0	0	そ の 他		0	0								
執行率(%)		98.3	92.0	一般財源		208,034	206,230								
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度)											
事業コスト		事業費		人件費(0.35 人 役)		計									
決 算 額		287 千円		2,545 千円		2,832 千円									
市民1人当たり(39,138 人)		7 円		65 円		72 円									
事業の目的および内容															
(1) 人権問題についての正しい理解と就職の機会均等を確保し、雇用の促進を図るため、市内企業への啓発や、窓口担当者および人事担当者などを対象とした研修会を開催するとともに、市内企業および事業所への企業訪問を実施します。 (2) 7月の「なくそう就職差別 企業内公正採用・人権啓発推進月間」の時期に合わせ、滋賀県労働雇用政策課、滋賀県人権センター等と連携し、街頭啓発を実施します。															
事業の実績															
(1) 活動実績 ① 米原市事業所内公正採用選考、人権啓発担当者および人権啓発推進班員研修会 日時：平成30年6月28日 場所：市民交流プラザ 内容：講演 企業の人権への取組について 参加人数：81人 ② 企業訪問 訪問日：平成30年7月1日～31日 内容：米原市事業所内公正採用選考・人権啓発推進状況について聞き取り、助言 企業数：98社 ③ 街頭啓発 日時：平成30年7月3日 場所：JR米原駅東西自由通路 内容：企業内人権啓発物資配布による啓発															
															
				【事業所内公正採用選考等研修会】											
(2) 主な経費内訳 <table><tr><td>研修会講師謝礼</td><td>10,000 円</td></tr><tr><td>需用費（啓発資材作成費、啓発冊子購入費など）</td><td>78,900 円</td></tr><tr><td>役務費（研修会案内通知、資料送付など）</td><td>45,000 円</td></tr><tr><td>負担金（湖北地域職業対策連絡協議会負担金など）</td><td>104,000 円</td></tr></table>								研修会講師謝礼	10,000 円	需用費（啓発資材作成費、啓発冊子購入費など）	78,900 円	役務費（研修会案内通知、資料送付など）	45,000 円	負担金（湖北地域職業対策連絡協議会負担金など）	104,000 円
研修会講師謝礼	10,000 円														
需用費（啓発資材作成費、啓発冊子購入費など）	78,900 円														
役務費（研修会案内通知、資料送付など）	45,000 円														
負担金（湖北地域職業対策連絡協議会負担金など）	104,000 円														
事業の成果															
研修会および企業訪問の実施により、各事業所において人権問題に対する企業の社会的責任の重要性を再認識していただき、同和問題をはじめとするあらゆる差別の解消と、公正な採用選考や差別のない明るい職場づくりの推進を図ることができました。															

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	決算書	105 ～ 106 ページ
事業名		継続	商工振興事業			主管課	経済環境部 商工観光課
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度
予算額		78,080,000	84,255,000	国 費		3,430,770	3,168,699
うち繰越		0	0	県 費		0	0
決算額		73,189,230	81,521,789	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		3,465,000	3,948,000
執行率(%)		93.7	96.8	一般財源		66,293,460	74,405,090
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度)			
				小口簡易資金貸付制度運用預託還元金			
				2,447,000円			
				米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金			
				1,018,000円			
事業コスト		事業費		人件費(1.80 人役)		計	
決 算 額		73,189 千円		13,090 千円		86,279 千円	
市民1人当たり(39,138 人)		1,870 円		334 円		2,204 円	
事業の目的および内容							
(1) 商工業の振興発展を図るため、商工会が実施される巡回相談・訪問活動等の取組に対して支援します。また、小規模企業者の事業経営の安定を支えるため、資金調達を支援する小口簡易資金貸付制度や小規模企業者利子補給制度を実施します。							
(2) 市内への企業立地や既存企業の事業拡大・生産性向上やそれに伴う市内の新規正規雇用を支援します。							
(3) 地域に根差した新規創業、2次創業を促進するため、創業支援事業者である商工会が開催する創業塾の運営を支援するとともに、商工会と連携しながら、創業に向けた支援や創業後の経営の安定、事業の継続につながるサポートを行います。							
(4) 市内事業者の販路拡大や、市内特産品のPRを進めます。また、生産者や市内事業所の魅力の発信や都市部のイベント等への出展を通じたシティセールスを推進するため、インターネットショップ「オリテ米原」の運営経費の一部を補助します。							
事業の実績							
(1) 商工業者への支援等							
① 米原市商工業振興補助金 20,362,000円							
地域商工業の振興と発展のため、米原市商工会（会員数 791）に対して支援しました。							
経営指導員による巡回指導（2,681件）、窓口指導（649件）、創業指導（8件）							
金融指導 斡旋件数 75件 貸付件数 73件（平成29年度：88件、86件）							
② 小口簡易資金貸付関係経費 制度運用預託金 2,447,000円							
小規模企業者の事業経営の安定を図るための小口簡易資金貸付があった場合、迅速に融資実行するに必要な預託経費を支出しました。							
平成30年度融資件数：0件（平成29年度融資件数：0件）							
③ 小規模企業者利子補給金 424,000円（平成29年度：481,000円）							
小規模企業者の安定経営と発展を目的に、融資金（小口簡易資金および小規模事業者経営改善資金）の償還に係る利子の一部を補給しました。							
対象事業者：26者（平成29年度：26者）							
(2) 工場等設置促進奨励金 45,296,000円							
工場の増設に伴う工場等設置促進奨励金および雇用促進奨励金を3事業者に交付しました。							
サカタインクス㈱ (3年目) 5,876,000円（市内在住の新規雇用者数 2人）							
アストラゼネカ㈱ (2年目) 22,103,000円（市内在住の新規雇用者数 4人）							
フジテック㈱ (1年目) 17,317,000円（市内在住の新規雇用者数 0人）							

事業の実績

(3)創業支援事業

市内新規創業者を一貫してサポートするため、商工会が実施する創業塾や創業セミナーの開催経費の一部を補助しました。

創業支援事業者補助金（米原市商工会） 418,000円

○創業塾

開催期間 10/10～11/14（全11回）受講者数 11人（平均）

講義内容 新規起業家や創業5年未満の事業者、既存事業とは異なる事業展開を考えている事業者等、受講対象者を幅広く設定し、創業に関する経営知識等を習得できる創業塾を開催しました。

○創業セミナー

テーマ しごとのタネのを見つけ方、創業しやすいまち「夢の素」を一緒に探しましょう

平成30年9月19日 講師：MORE経営コンサルティング(株) 日野眞明さん

（参加者17人）

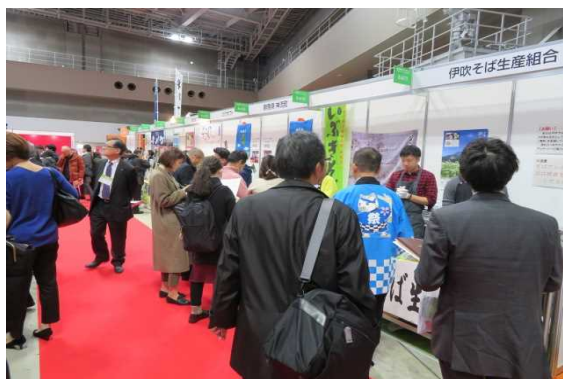
(4)伊吹そばブランド化推進事業 3,431,210円

伊吹そば特産品化に向け、ウェブサイトの構築やリーフレット等啓発グッズの作成を行いました。また、地域のイベント出展やそば打ち体験の実施、東京で開催された、山の恵みマッチング商談会（H31.2/19～20）に出展するなど、幅広くPRを行いました。

(5)インターネットショップ活性化支援補助金 600,000円

市内の特産品の更なる販売促進および地域経済の活性化を図るため、商工会が運営するインターネットショップに係る経費の一部を補助しました。

特産品出店事業者数：56者、商品数：383品、売上額：5,889,333円



【山の恵みマッチング商談会での出店】



【創業セミナー】

事業の成果

(1) 工場の増設等により雇用場が創出され、湖北地域の人材活用や永続的な企業活動の基盤整備が整いました。

(2) 創業塾や創業セミナーの開催を支援することで、起業や2次創業を目指す方の計画を具現化するための支援を行いました。取組により、平成30年度に3件の新規創業がありました。

(3) 伊吹そばブランド化推進事業での伊吹そばの幅広いPR、インターネットショップでの販売促進により、市内の特産品の知名度向上が図れました。

款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	決算書	105 ～ 108 ページ
事業名		継続	観光振興事業			主管課	経済環境部 商工観光課
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度
予算額		33,086,000	34,361,000	国 費		3,165,059	4,965,560
うち繰越		0	0	県 費		0	0
決算額		30,259,443	28,573,766	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		15,512,000	7,974,000
執行率(%)		91.5	83.2	一般財源		11,582,384	15,634,206
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度)			
				地域の絆でまちづくり基金繰入金 386,000円			
				米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 14,126,000円			
				石田三成ゆかりの地観光拠点化事業協力金 1,000,000円			
事業コスト		事業費		人件費(3.35 人 役)		計	
決 算 額		30,259 千円		24,361 千円		54,620 千円	
市民1人当たり(39,138 人)		773 円		622 円		1,395 円	
事業の目的および内容							
(1) 県内外への観光PRキャンペーンや観光施設の維持管理、観光客受入体制の整備のほか、天の川ほたるまつりや柏原宿やいと祭等のイベント支援を行うとともに、観光協会や観光ボランティアガイド協会等市内観光関連団体と連携し、観光振興に努めます。							
(2) 石田三成ゆかりの地である観音寺周辺地域が有する歴史的観光資源としての価値と、これまで地域で進めてきた観光客の案内やおもてなし等の取組を有効に生かすことで、歴史観光の周遊拠点を形成します。本市における観光交流の窓口として市内への観光誘導を図るとともに、周辺地域の活性化を図ります。							
(3) 市の強みである伊吹山および琵琶湖をはじめとする豊かな自然と交通の利便性を生かし、サイクリングイベントや自然観光ルートを活用したサイクリングツアーの実施により、市の知名度向上や交流人口の増加を図り、地域の活力づくりを目指します。							
(4) (一社)北びわこふるさと観光公社(米原市、長浜市)やびわ湖・近江路観光圏活性化協議会(米原市、長浜市、彦根市)等の広域連携事業として、石田三成連携事業やインバウンド事業(外国人の誘客促進)、教育旅行推進事業、広報宣伝事業等に取り組み、交流人口増加と市内の観光消費増加に努めます。							
事業の実績							
(1) 交流人口の拡大							
① 市内の観光情報を広く発信するため、県外の都市において観光キャンペーンを行いました。 4回(金沢、倉敷、大阪、東京)実施							
② 石田三成ゆかりの地観音寺にスポットを当て、地域とともに観光拠点の整備と観光客の誘致に取り組む「石田三成ゆかりの地観光拠点化計画」に基づき、受入体制整備や企画展を開催しました。							
三成ブックカフェ 1,200,000円 平成30年7月21日～10月21日 入込客数 約1,500人 常設展示(三成関連書籍、映像) 地域住民によるおもてなし 三成歴史講座「石田三成の虚像と実像」 参道石積水路補修 9,300,000円							
							
【三成ブックカフェ】							

事業の実績

(2) 観光関連施設（公衆トイレ等）維持管理費 2,456,434円

- ① 光熱水費 456,434円
- ② 施設維持管理業務委託料 2,000,000円

(3) 観光関連補助金 10,627,334円

- ① 米原観光協会補助金 2,269,262円

広域観光ウェブサイト運営、観光客誘致促進、イベント開催、観光商品開発、観光施設維持管理および整備等

協会会員数 186人（平成29年度 209人）

- ② 観光ボランティアガイド協会補助金 220,000円

JRふれあいハイキング、ほたるまつりガイド、各種ツアーガイド等

協会会員数 23人（平成29年度 24人）

- ③ 観光イベント補助金 2,578,072円

補助金名称	事業費	補助金額	事業概要	開催日
天の川ほたるまつり補助金	2,393,976円	2,192,072円	市の貴重な自然資源であるホタルを見に訪れる多くの来訪者を、安全かつ円滑に観賞地へ誘導するため、案内所や行灯の設置とシャトルバスを運行しました。 入込客数 約14,900人	平成30年 6月1日 ～10日

※ 平成30年度中山道柏原宿やいと祭りは、台風の影響により中止となり、準備経費について補助金を支出しました。 中山道柏原宿やいと祭補助金 386,000円



【第35回天の川ほたるまつり】



【教育旅行受入れ】

- ④ その他観光関係団体（北びわこふるさと観光公社ほか）補助金および負担金 5,506,000円

北びわこふるさと観光公社において、民泊による教育旅行の受入れを行いました。

教育旅行受入れ：神奈川県・千葉県内中学校3校 348人（受入家庭数：47）

びわ湖・近江路観光圏活性化協議会において、外国人の誘客促進を図るため、台湾のパワーブロガーの招請や海外向け観光商談会への参加などを行いました。

(4) 自然観光促進事業 5,609,728円

新しい自然観光ルートの活用やPR、また、サイクリングツアーやサイクリングイベント「びわ湖の素 米原」グルメライドを実施し、市の知名度向上や交流人口の増加に努めました。

サイクリングツアーの開催 6回 参加人数23人
「びわ湖の素 米原」グルメライド 参加人数265人



【グルメライド】

事業の成果

(1) 観光関連施設の維持に努めるとともに、観光振興事業として、観光キャンペーンでのPR、観光関連団体への支援、各種イベント等の実施により、観光客と地域住民との交流が深まり、地域のにぎわい創造に寄与できました。

(2) 今年度初めて実施した「びわ湖の素 米原」グルメライドでは、全国から265人の参加があり、米原の自然と地域の特色ある食べ物を満喫していただき、市の魅力向上につなげることができました。

款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	決算書	105 ~ 108 ページ
事業名		継続	観光関連施設管理運営事業			主管課	経済環境部 商工観光課
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度
予算額		50,831,000	180,232,000	国 費		0	48,672,500
うち繰越		0	100,046,000	県 費		0	184,000
決算額		49,980,020	177,774,443	市 債		0	48,700,000
うち繰越		0	98,703,600	そ の 他		414,000	1,502,100
執行率(%)		98.3	98.6	一般財源		49,566,020	78,715,843
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度) 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 414,000円			
事業コスト		事業費		人件費(1.00 人 役)		計	
決 算 額		49,980 千円		7,272 千円		57,252 千円	
市民1人当たり(39,138 人)		1,277 円		186 円		1,463 円	
事業の目的および内容							
観光関連施設の環境整備に配慮した修繕を進めるとともに、指定管理者による良好な管理運営に努めます。							
事業の実績							
(1)指定管理委託料							
①グリーンパーク山東 19,900,000円 指定管理者：奥伊吹観光(株) 入込客数：70,100人（平成29年度：66,400人） 主な事業内容：宿泊研修棟、コテージ、テニスコート、屋内ゲートボール場等の管理運営、各種事業実施							
②醒井水の宿駅 9,214,000円 指定管理者：(有)三幸自動車 入込客数：105,300人（平成29年度：131,400人） 主な事業内容：特産品等の販売、多目的スペース、湧水体験室等の管理運営、各種事業実施							
③近江母の郷文化センター 8,160,000円 指定管理者：NPO法人いきいきおうみ 入込客数：279,900人（平成29年度：282,800人） 主な事業内容：宿泊研修施設、テニスコート、物産交流館さざなみ等の管理運営、各種事業実施							
(2)醒井コミュニティセンター維持管理費 194,490 円							
(3)施設改修工事等							
①グリーンパーク山東							
グリーンドームスライドドア修繕 1,080,324 円							
汚水枳舗装本復旧 216,000 円							
ジェットヒーター購入 204,552 円							
②醒井水の宿駅							
屋根および樋修繕 1,933,200 円							
窓等改修工事設計監理業務 367,200 円							
窓等改修工事 5,906,520 円							
③近江母の郷文化センター							
排水管改修工事 464,400 円							
④道の駅「伊吹の里」							
看板修繕工事 166,320 円							
							
【醒井水の宿駅】							
事業の成果							
(1)観光関連施設については、指定管理者により良好な管理運営が図れました。							
(2)醒井水の宿駅の窓等改修工事等を実施したことにより、観光施設利用者の安全かつ快適な利用につながることができました。							

款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費	決算書	95	～	98	ページ
事業名		継続	農業総務事業						主管課	経済環境部 農政課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		12,875,000		11,919,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		407,000		411,000			
決算額		10,310,117		11,445,955		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		269,400		248,200			
執行率(%)		80.1		96.0		一般財源		9,633,717		10,786,755			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
						農業関連施設使用料 2,000円							
						柏原活性化施設協力金 267,400円							
事業コスト				事業費		人件費(1.23 人 役)			計				
決 算 額				10,310 千円		8,945 千円			19,255 千円				
市民1人当たり(39,138 人)				263 円		229 円			492 円				
事業の目的および内容													
(1)市が行う生産調整方針の作成および運用に関する助言・指導のために農政事務嘱託員を配置し、米穀の需給および価格の安定を図ります。また、湖北地域の農業に関する共通課題について、広域調整機能が発揮できるよう湖北地域農業センターを主に関係機関と連携を図ります。													
(2)各種団体や都市住民との交流の拠点施設である農業関連交流施設を、適正に維持管理します。													
事業の実績													
(1)農政事務嘱託員報酬 2,454,115 円 農業組合長 92 人 報酬額(年) 27,000 円/人 ※1 農業組合において、組合長の途中交代があったため、日割り計算としています。													
(2)農業振興地域整備計画改定業務委託料 4,989,600 円 農業振興地域の整備に関する法律に基づき、社会情勢の変化などを踏まえ、5年に一度、農業振興地域整備計画の全体見直しを行う必要があることから、平成29年度からの債務負担行為により業務を行いました。平成30年度は前年度に実施した基礎調査に基づき、農用地利用計画や農業振興区域界データの修正および修正に基づく附図の作成などの農業振興地域整備計画の確定ならびに農業振興地域図管理システムの更新を行いました。 平成30年度 4,989,600 円(平成29年度支払済額 4,082,400 円)													
(3)農業関連交流施設維持費 指定管理者による施設の管理運営を行うほか、農業集落多目的集会施設および柏原田園交流センターの維持管理を行いました。													
① 柏原田園交流センター：燃料費、光熱水費、施設維持管理業務委託料、備品購入費等 1,240,432 円													
② 農業集落多目的集会施設：光熱水費、施設維持管理委託料等 260,122 円													
③ 指定管理者による運営施設													
施設名				指定管理者		平成30年度		平成29年度		対前年度増減率			
甲津原交流センター				甲津原区		4,717人		4,108人		14.8%			
(4)湖北地域農業センター負担金 885,000 円 湖北全体で農業生産物に対する生産技術向上の研修を実施し、農業の振興を図りました。													
事業の成果													
(1)農政事務嘱託員が地元調整を行うことで、経営所得安定対策の交付金申請手続や生産調整確認作業等農政業務を円滑に進めることができました。													
(2)農業振興地域整備計画の全体見直しでは、基礎調査に基づく本計画が完成したことで、前回改訂以降の社会環境や農業の取り巻く情勢の変化に対応し、適正な農地および農業の動向を把握することができました。													
(3)指定管理施設である甲津原交流センターは、都市住民等との交流や農産物の加工販売を行うなど適正な管理が行われ、地域振興を図ることができました。													

款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	決算書	97	～	98	ページ								
事業名		継続	農業振興支援事業						主管課	経済環境部 農政課											
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度											
予算額		142,230,000		91,815,000		国 費		0		0											
うち繰越		12,058,000		0		県 費		71,086,210		50,540,688											
決算額		95,241,301		74,891,805		市 債		0		0											
うち繰越		12,058,000		0		そ の 他		960,000		909,000											
執行率(%)		67.0		81.6		一般財源		23,195,091		23,442,117											
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)															
資材不足等により、竜巻災害復旧支援事業の一部および台風災害復旧支援事業の全額を繰り越したため。 〈令和元年度への繰越額〉 36,298,000円						地域の絆でまちづくり基金 250,000円 農地中間管理業務受託事業収入 710,000円															
事業コスト				事業費		人件費(7.71 人 役)			計												
決 算 額				95,241 千円		56,067 千円			151,308 千円												
市民1人当たり(39,138 人)				2,433 円		1,433 円			3,866 円												
事業の目的および内容																					
(1)持続的で力強い農業を実現するため、集落や地域での話し合いにより、地域の農業の在り方等を記載した人・農地プランの策定を推進し、作成集落数を増やします。 (2)農地を守る担い手の確保や新規就農者の育成に努めます。 (3)農業経営が持続可能なものとなるよう農作業の効率化、生産コストの低減化および競争力を高めるため、農地中間管理機構を活用し、地域の中心経営体への農地集積および集約を図ります。 (4)安全、安心な農作物の生産と農業経営の安定を図るため、病虫害防除を実施します。 (5)竜巻、台風21号、台風24号で被災された農業者に対して、農業生産力の復旧、経営の維持および安定化を図ることを目的に支援します。																					
事業の実績																					
(1)中山間地域等直接支払交付金 31,099,767 円 生産条件が不利な地域の耕作放棄地の発生を防止し、水源かん養、洪水防止および土砂崩壊防止の機能を維持するため、生産性や付加価値を向上させることにより農業収益の向上と生活環境を改善し、自立的で継続的な農業活動が実施可能となるよう支援を行いました。 協定集落(14集落) : 甲津原、曲谷、甲賀、吉槻、上板並、下板並、小泉、上野、弥高、大清水、藤川、寺林、上平寺、柏原																					
(2)農業再生協議会補助金 6,073,000 円 経営所得安定対策の各交付金算定確認事務や米の生産目標を設定し、米の生産調整等を行う農業再生協議会に対し、事務経費の補助を行いました。																					
(3)環境保全型農業直接支払交付金 9,609,000 円 環境こだわり農産物の生産に併せて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して支援を行いました(営農組合等18団体)。 ※制度改正があったことから取組面積が大幅に減少しました。																					
<table><tr><td>H28取組面積 (ha)</td><td>H29取組面積 (ha)</td><td>H30取組面積 (ha)</td><td>対前年度増減率 (%)</td></tr><tr><td>271.4</td><td>287.3</td><td>240.6</td><td>▲16.3</td></tr></table>														H28取組面積 (ha)	H29取組面積 (ha)	H30取組面積 (ha)	対前年度増減率 (%)	271.4	287.3	240.6	▲16.3
H28取組面積 (ha)	H29取組面積 (ha)	H30取組面積 (ha)	対前年度増減率 (%)																		
271.4	287.3	240.6	▲16.3																		
(4)たんぼのこ体験事業補助金 450,000 円 子どもたちが農業に関心を持ち、理解を深めるとともに、生命や食べ物大切さを体験的に学べるよう、市内全ての小学校(9校)において、自ら育て、収穫し、食べるという一貫した体験学習を推進しました。																					
(5)野菜生産推進事業費補助金 381,000 円 市園芸振興ビジョンに基づく野菜の生産振興を図るため、出荷用野菜の生産拡大の取組に対して支援を行いました(4件)。																					
(6)病虫害防除協議会補助金 1,616,000 円 病虫害の発生を未然に防止するため、実施する防除作業に必要な農薬費用の一部や病虫害発生予察情報の提供により、安定した麦、水稻、大豆の収穫が確保されました。 (延べ防除面積：水稻1,070.9ha、麦521.1ha、大豆132.4ha)																					

事業の実績

- (7)まいばら協働提案事業補助金（米原レストランプロジェクト） 250,000 円
農家と料理人を結び付けることで地元農産物や特産品を知る機会が増え、販路拡大に向けた支援を行うことで農業者の生産意欲向上につながりました。また、最終年度である令和元年度に実施予定のイベント開催に向けた取組となりました。
- (8)機構集積協力金 6,243,300 円
人・農地プランに位置付けられた中心経営体など担い手への農地集積・集約の加速化のため、信頼できる農地の中間的受け皿である農地中間管理機構を通じ、農地集積に協力いただいた地域や地権者を支援しました（地域集積協力金2地域、経営転換協力金16戸、耕作者集積協力金21戸）。
- (9)農業次世代人材投資資金 2,250,000 円
自ら独立して農業を開始する若い就農者2人に対して、1人当たり150万円/年の資金を交付することで、経営が不安定な就農初期段階を支援しました。
前年度からの継続交付者 2人（うち1人は上期で交付終了）
- (10)新規就農者等支援費補助金 540,000 円
市内において新たに農業を営もうとする農業者の誘致を促進し、農業の担い手確保を図り、農業の振興と農村地域を活性化させるため、新規就農者に対して支援を行いました（2人）。
- (11)経営体育成支援事業補助金 6,315,000 円
地域農業の担い手の育成および確保を図るため、経営規模の拡大、経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等を導入する農業者等（人・農地プランに位置付けられた中心経営体等）に対して支援しました（3経営体）。
- (12)新規就農希望者等受入支援事業補助金 6,765,000 円
新規就農者の確保、育成および定着を図るため、新規就農希望者を研修生として受け入れた農業法人等に対して、取組メニューに応じた補助を行いました。また、研修後に雇用就農を希望する新規就農希望者を受け入れた農業法人等に対して、当該雇用者の賃金等に相当する経費を補助しました（研修受入農業法人等1か所、新規雇用受入農業法人等3か所）。
- (13)農業用機械等導入支援事業補助金 1,996,000 円
地域農業の新たな担い手の確保・育成および農業振興と農地の保全を目的に、農業用機械等を導入する家族経営を中心とした中小規模農業者等（人・農地プランに位置付けられた中心経営体等）に対して支援しました（2経営体）。
- (14)農業用施設等災害復旧支援事業補助金（竜巻災害分） 7,757,000 円
平成30年6月29日発生の竜巻による農業用施設等の被害に対し、農業経営に必要な農業用ハウス等の再建・修繕に要する経費に対して支援しました（3経営体）。 ※1経営体については繰越
- (15)担い手確保・経営強化支援事業補助金（繰越明許） 12,058,000 円
付加価値額、売上高の拡大または経営コストの縮減など経営発展に関する目標を定めた担い手が、意欲的に取り組む際に必要な農業用機械等の導入経費に対して支援しました（3経営体）。

事業の成果

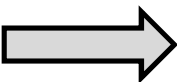
- (1) 中山間地域の農地保全対策として制度を活用し、水路補修や道路の除草など農業施設の維持管理作業を実施し、協定農用地の管理を行い、耕作放棄地の防止ができました。
- (2) 環境保全型農業の取組や米、麦、大豆の安定した収量確保に向け支援を行い、農産物の生産拡大ができました。
- (3) 地域が抱える人と農地の問題について、地域の話合いにより未来の設計図となる人・農地プランの作成を支援し、検討会に諮りました。この検討会でプランの決定を行ったことにより、地域では現状を把握することができ、今後の地域農業の在り方について更なる話合いのきっかけづくりができました（新規1地区、更新6地区）。
- (4) 経営体育成支援として、人・農地プランに位置付けられた中心経営体等に対して、播種機やコンバイン、玉ねぎ用収穫機などの購入補助を行ったことにより、経営規模の拡大や経営の多角化等に取り組むきっかけづくりができました。また、市単独事業では、中小規模農家への農業用機械等の導入に対し支援を行ったことで経営継続へのきっかけづくりができました。
- (5) 担い手農地集積促進事業では、地域集積協力金として、2地域が平均84%の農地集積集約を行い、総額4,864,800円を交付しました。また、経営転換協力金として、16戸から406aの農地を集積することができ、耕作者集積協力金として、36筆、727aを集約することができました。
- (6) 農業次世代人材投資事業等の新規就農者等への支援事業では、新たに農業を志す青年等に対し支援を行い、継続性のある農業経営を確立するきっかけづくりができました。
- (7) 農業用施設等災害復旧支援事業では、竜巻災害に被災された農業者の農業用施設等の復旧等に係る経費に対し支援したことで、経営再建に向けたきっかけづくりができました。
- (8) 担い手確保・経営強化支援事業費補助事業は、昨年度からの繰越となりますが、米用光選別機やコンバイン、自動均一丸餅カッターなどの購入補助を行ったことにより、付加価値額や売上高の拡大、経営コストの縮減に取り組むきっかけづくりができました。

款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	農地費	決算書	97	～	100	ページ
事業名		継続	農地事業						主管課	経済環境部 農政課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		52,508,000		53,399,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		34,612,322		32,879,268			
決算額		51,973,126		52,751,291		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		1,503		1,503			
執行率(%)		99.0		98.8		一般財源		17,359,301		19,870,520			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度) 農業用水ポンプ用地貸付料 1,503円							
事業コスト				事業費		人件費(0.80 人 役)			計				
決 算 額				51,973 千円		5,818 千円			57,791 千円				
市民1人当たり(39,138 人)				1,328 円		149 円			1,477 円				
事業の目的および内容													
(1)集落ぐるみで農振農用地および農業関連施設の保全や維持補修、農村環境保全活動を推進する各種団体等に支援を行い、農村環境の保全を図ります。 (2)市が管理する農業関連施設等の適切な維持管理を行います。 (3)ほ場整備事業に対する償還金返済に支援を行い、受益農家負担の軽減を図ります。 (4)滋賀県土地改良事業団体連合会等へ負担金を支払い、土地改良施設の適切な維持管理および土地改良事業に関する円滑な推進と職員の技術力向上を図ります。													
事業の実績													
(1)世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業に取り組む各種団体等に対して交付金を交付しました。 ①世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策交付金 45,057,780 円 継続組織：33組織 新規：1組織（舟崎） 合計34組織 実施率：取組対象面積1,430ha÷農振農用地面積2,518ha＝56.8%（平成29年度：52.7%） ②世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策広域活動組織補助金 700,000 円 新規：1組織（天の川水土里保全会 ※8組織で構成）													
(2)農業関連施設の適切な維持管理を行いました。 農業施設維持管理業務委託料 1,250,000 円 施設名：伊吹せんろみち、蓮原農村公園、樋口幹線排水路、梅ヶ原福島地区管理道、農道橋本次郎線													
(3)土地改良事業の借入金について、元金償還分を助成しました。 団体営ほ場整備事業等償還助成金（樋口河南地区） 1,368,998 円													
(4)土地改良施設の適切な維持管理および土地改良事業に関する円滑な推進と職員の技術力向上のため、滋賀県土地改良事業団体連合会等へ負担金および使用料を支払いました。 ①県土地改良連合会負担金 1,058,700 円 ②農道台帳管理負担金 65,000 円 ③積算システム使用料 246,800 円													
事業の成果													
(1)世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業に取り組まれた地域において、農振農用地および農業関連施設、農村環境の保全が図れました。 (2)農業関連施設の適切な維持管理ができました。 (3)ほ場整備事業に対する償還金の返済ができ、受益者負担の軽減が図れました。 (4)滋賀県土地改良事業団体連合会等へ負担金を支払い、土地改良施設の適切な維持管理および土地改良事業に関する円滑な推進と職員の技術力向上が図れました。													

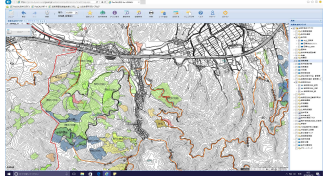
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	農地費	決算書	97	～ 100	ページ
事業名		継続	土地改良区支援事業						主管課	経済環境部 農政課		
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度		
予算額		48,172,000		72,741,000		国 費		0		0		
うち繰越		0		0		県 費		13,974,000		13,746,000		
決算額		47,652,000		72,294,000		市 債		12,600,000		29,900,000		
うち繰越		0		0		そ の 他		1,500,000		1,500,000		
執行率(%)		98.9		99.4		一般財源		19,578,000		27,148,000		
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)						
						琵琶湖総合保全市町交付金 1,500,000円						
事業コスト				事業費		人件費(0.54 人 役)			計			
決 算 額				47,652 千円		3,927 千円			51,579 千円			
市民1人当たり(39,138 人)				1,218 円		100 円			1,318 円			
事業の目的および内容												
(1)市内に受益地がある天の川沿岸土地改良区、入江干拓土地改良区、長浜南部土地改良区、姉川沿岸土地改良区に対し、土地改良施設の用水路、排水路、琵琶湖逆水施設等の改修事業に対する支援を行い、農業生産性の向上を図ります。												
(2)土地改良施設の維持管理に対して支援を行い、健全な土地改良区運営と農業経営の安定化を図ります。												
事業の実績												
(1)土地改良区で実施される土地改良施設の用水路、排水路、琵琶湖逆水施設等の改修事業に対して支援しました。												
						合計	17,674,000 円					
①県営ため池等整備事業負担金						入江干拓Ⅱ期地区	6,290,000 円					
②県営かんがい排水事業負担金						天の川地区	9,486,000 円					
③土地改良区施設維持管理適正化事業補助金						長浜南部土地改良区	35,000 円					
						事業内容：揚水ポンプ整備に係る拠出金						
						姉川沿岸土地改良区	832,000 円					
						事業内容：左岸幹線用水路補修工事						
④団体営かんがい排水事業補助金						入江干拓土地改良区	1,031,000 円					
(2)土地改良施設の維持管理に対して支援を行いました。												
						合計	29,636,000 円					
①国営造成施設管理体制整備強化支援事業補助金						天の川沿岸地区	13,204,000 円					
						入江地区	5,160,000 円					
						(負担金) 長浜南部地区	98,000 円					
②土地改良区維持管理助成金						天の川沿岸土地改良区	4,094,000 円					
						入江干拓土地改良区	3,710,000 円					
						(補助金) 姉川沿岸土地改良区	870,000 円					
③承水溝維持管理事業補助金						入江干拓土地改良区	2,500,000 円					
						事業内容：承水溝の多面的機能（洪水防止等）の維持保全管理						
事業の成果												
(1)土地改良施設の改修事業を行い、農業用水の安定供給および農業生産性の向上が図れました。												
(2)土地改良施設の維持管理に対して支援を行い、健全な土地改良区の運営と受益者の農業経営の安定化が図れました。また、承水溝については、集中豪雨時に通水断面の確保および水質の保全が図れ、多面的機能を発揮できました。												

款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	農地費	決算書	97	～	100	ページ
事業名		継続	農村整備事業						主管課	経済環境部 農政課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		75,419,000		175,037,000		国 費		0		0			
うち繰越		19,453,000		94,619,000		県 費		48,970,320		53,248,320			
決算額		70,442,720		147,359,320		市 債		6,200,000		25,900,000			
うち繰越		17,928,600		88,416,360		そ の 他		8,408,220		52,885,270			
執行率(%)		93.4		84.2		一般財源		6,864,180		15,325,730			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
						土地改良事業分担金 2,809,620円							
						繰越事業費等充当財源繰越金 5,598,600円							
事業コスト			事業費			人件費(0.72 人 役)			計				
決 算 額			70,443 千円			5,236 千円			75,679 千円				
市民1人当たり(39,138 人)			1,800 円			134 円			1,934 円				
事業の目的および内容													
(1)老朽化した農業水利施設等の改修工事およびほ場の暗きょ排水整備を行い、農業生産性および農業経営の向上を図ります。													
(2)農業水利施設等の小規模な改修工事を実施する自治会に対し支援を行い、農業生産性および農業経営の向上を図ります。													
(3)東日本大震災により多数の農業用ため池が地震で決壊し、甚大な被害が生じたことを受け、人家および公共施設に被害を及ぼすと想定されるため池の耐震診断調査とハザードマップの作成を行い、災害に強いまちづくりと地域住民の防災意識の高揚を図ります。													
事業の実績													
(1)農業水利施設整備を実施しました。													
①平成29年度からの繰越分						合計		17,928,600 円					
工事請負費													
天満：用水路改修（その3） 延長199m、その他一式								3,937,200 円					
天満：用水路改修（その4） 延長437m、その他一式								13,991,400 円					
②現年度分						合計		17,090,800 円					
測量設計委託料													
市場：測量業務一式、用排水路改修設計業務 延長300m								3,352,320 円					
工事請負費													
大清水：舗装復旧 延長487m、平均幅員 3 m、その他一式								5,998,320 円					
志賀谷：用水路改修 延長269m、その他一式								5,240,160 円					
農地耕作条件改善事業委託料													
舟崎：暗きょ排水整備 面積 2 ha、区画拡大 面積 2 ha								2,500,000 円					
(2)農業水利施設等の小規模な改修工事を実施された 7 自治会に対して支援しました。													
農業施設整備事業補助金								3,883,000 円					
菅江：用水路改修 延長80m						上野：用水路改修 延長22m							
吉槻：用水路蓋板設置 延長156m						河南：逆流防止ゲート設置 1 基							
醒井：農道橋改修 延長51m						宇賀野：農村公園樹木伐採 一式							
春照：ため池漏水補修 面積270㎡													
(3)防災重点ため池の耐震診断調査およびハザードマップを作成しました。													
耐震診断調査：6 か所（春照、弥高、大清水（2 か所）、須川、日光寺）								31,540,320 円					
ハザードマップ作成：4 か所（柏原、東番場、西番場、西坂）													
事業の成果													
(1)農業水利施設およびほ場の暗きょ排水整備を行い、農業生産性および農業経営の向上を図りました。													
(2)農業水利施設等の小規模な改修工事を実施した自治会に対して支援を行い、農業生産性および農業経営の向上を図りました。													
(3)ため池の耐震診断調査およびハザードマップの作成を行い、災害に強いまちづくりと地域住民の防災意識の高揚を図りました。													

款	6 農林水産業費	項	3 水産業費	目	1 水産業総務費	決算書	103 ~ 104 ページ
事業名		継続	水産業総務事業			主管課	経済環境部 農政課
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度
予算額		1,012,000	979,000	国 費		0	0
うち繰越		0	0	県 費		0	0
決算額		962,688	501,699	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		0	0
執行率(%)		95.1	51.2	一般財源		962,688	501,699
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度)			
事業コスト		事業費		人件費(0.18 人 役)		計	
決 算 額		963 千円		1,309 千円		2,272 千円	
市民1人当たり(39,138 人)		25 円		33 円		58 円	
事業の目的および内容							
(1)水産業の振興を図るため、琵琶湖および周辺水域の清掃を天野川漁業協同組合と上多良漁業協同組合に委託するとともに、一級河川天野川の左岸堤防において不法投棄防止対策としてカラー鉄線柵を計画的に設置し、漁場環境の保全および漁場生産力の回復を図ります。 (2)市が管理する漁港および舟溜りの適切な維持管理を行います。							
事業の実績							
(1)琵琶湖および周辺水域の漁場保全を図るため、清掃作業および不法投棄防止対策を講じました。 ①清掃作業 漁場クリーンアップ事業委託料 100,000 円 天野川漁業協同組合、上多良漁業協同組合 ②不法投棄防止対策 漁場保全対策事業委託料 270,000 円 カラー鉄線柵設置 延長44m (2)市が管理する磯漁港の適正な維持管理を行いました。 水生植物除去業務委託料 200,000 円 面積400㎡							
【作業前】				【作業後】			
							
事業の成果							
漁場環境の保全および市が管理する漁業関連施設の適切な維持管理ができました。							

款	14	災害復旧費	項	1	農林水産業施設災害復旧費	目	1 2	農地災害復旧費 農業用施設災害復旧費	決算書	143 ~ 146	ページ
事業名		継続		災害復旧事業					主管課	経済環境部 農政課	
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度	
予算額		51,090,000		43,100,000		国 費		0		0	
うち繰越		33,940,000		0		県 費		0		0	
決算額		30,896,775		8,871,120		市 債		4,100,000		0	
うち繰越		26,458,720		0		そ の 他		26,458,720		749,584	
執行率(%)		60.5		20.6		一般財源		338,055		8,121,536	
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)					
農地災害復旧工事について、台風で農用地に土砂が流入する被害が発生し、被災状況を確認の上、原形復旧のための予算を確保していたが、地権者が流入土砂をすき込み、農用地として利用されることとなり、当該工事費を執行しなかったため。 下板並地先の農道橋復旧工事において、鋼製橋の製作に日数を要したことから、事業費の一部を令和元年度に繰り越したため。 〈令和元年度への繰越額〉 12,394,000円						繰越事業費等充当財源繰越金 26,458,720円					
事業コスト			事業費		人件費(0.31 人 役)			計			
決 算 額			30,897 千円		2,254 千円			33,151 千円			
市民1人当たり(39,138 人)			789 円		58 円			847 円			
事業の目的および内容											
平成29年に発生した台風5号および平成30年7月豪雨の影響で被災した農業用施設災害箇所の復旧を行い、機能回復および農業経営の安定化を図ります。											
事業の実績											
台風および豪雨の影響で被災した施設の復旧を実施しました。											
①平成29年度からの繰越分											
測量設計委託料								4,233,600 円			
下板並：測量業務一式、設計業務一式											
工事請負費								22,225,120 円			
大清水1：水路内土砂撤去 土量50㎡				大清水2：水路復旧 延長22m							
吉槻：法面復旧 面積661㎡				甲賀：法面復旧 面積72㎡							
菅江：ため池土砂撤去 土量23㎡				須川：ため池土砂撤去 土量12㎡							
藤川：取水口復旧 延長9m				下丹生：水路内土砂撤去 土量40㎡							
②現年度分											
工事請負費								4,157,800 円			
上平寺：取水口土砂撤去 一式											
下板並：向川原橋復旧工事（前金払分）											
物件移転補償費								280,255 円			
下板並：向川原橋復旧工事に伴う移転補償費											
【吉槻法面復旧 面積661㎡】											
											
【復旧前】						【復旧後】					
事業の成果											
災害復旧工事を行うことで、農業用施設の本来の機能回復が図れ、安定した農業経営ができるようになりました。											

款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費	決算書	101 ~ 104	ページ
事業名			継続	林業振興支援事業					主管課	経済環境部 林務課	
事業費(円)			30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度
予算額			88,797,000		68,776,000		国 費		5,000,000		0
うち繰越			3,300,000		15,548,000		県 費		21,650,000		25,992,000
決算額			60,832,718		63,100,906		市 債		11,400,000		8,000,000
うち繰越			2,820,960		15,172,360		そ の 他		3,564,960		8,813,360
執行率(%)			68.5		91.7		一般財源		19,217,758		20,295,546
執行率80%以下の理由(30年度)							その他の内訳(30年度)				
国の補正予算に伴う事業実施により、林道西出大谷線改良工事を繰り越したため。							林道事業分担金 744,000円				
〈令和元年度への繰越額〉 25,000,000円							繰越事業費等充当財源繰越金 2,820,960円				
事業コスト			事業費		人件費(1.35 人 役)			計			
決 算 額			60,833 千円		9,817 千円			70,650 千円			
市民1人当たり(39,138 人)			1,554 円		251 円			1,805 円			
事業の目的および内容											
(1) 森林が持つ水源かん養、山地災害防止などの多面的機能の維持増進、木材資源の循環利用のため、木材搬出に必要な林道の整備、改良、維持管理および災害対策などの事業に取り組みます。											
(2) 伊吹山麓の豊富な森林資源の利活用と高原観光客の集客を目的に、伊吹山3合目へ通じる林道西出大谷線、堂の谷線の改良に取り組みます。											
事業の実績											
(1) 林道整備と維持管理											
林道七曲線法面改良工事					10,023,480円						
林道維持管理直営隊(作業員賃金)					2,511,655円						
林道維持管理除草業務委託料					1,142,640円						
(上板並、河内、梓、多和田、西山、顔戸)											
県営林道整備事業負担金					2,687,000円						
県林業協会負担金					420,000円						
湖北地区林政推進協議会負担金					4,192,000円						
林道国見線維持管理工事					5,647,320円						
林道補修工事(繰越分)					2,820,960円						
(2) 地域資源活用施設(句彩の森)の維持管理											
経年劣化した備品の更新を行いました。											
エアコン					756,000円						
厨房機器(業務用冷凍冷蔵庫3台等)					2,954,016円						
食堂、ホール用椅子					648,162円						
エレベーター修繕等					1,353,037円						
(3) 伊吹山山麓道路路基盤整備事業											
林道西出大谷線改良工事					23,006,160円						
事業の成果											
(1) 林道維持管理直営隊の重機による作業によって、迅速に補修等が実施でき、維持管理や台風後の簡易復旧に関して大きな役割を果たすことができました。											
(2) 地域資源活用施設(句彩の森)の経年劣化した備品類を更新することで、無償貸付後の経営の安定化を図ることができました。											
(3) 伊吹山山麓道路路基盤整備事業は、当初計画どおり1か所の曲線改良工事を施行し、完了しました。											

款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費	決算書	101	～	104	ページ
事業名		継続		森林保護育成事業					主管課		経済環境部 林務課		
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		25,254,000		43,522,000		国 費		0		27,540,000			
うち繰越		0		30,000,000		県 費		516,000		519,128			
決算額		24,833,308		39,999,885		市 債		0		0			
うち繰越		0		27,540,000		そ の 他		1,000,000		1,000,000			
執行率(%)		98.3		91.9		一般財源		23,317,308		10,940,757			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
						地域の絆でまちづくり基金繰入金							
						1,000,000円							
事業コスト				事業費		人件費(1.50 人 役)			計				
決 算 額				24,833 千円		10,908 千円			35,741 千円				
市民 1 人当たり(39,138 人)				634 円		279 円			913 円				
事業の目的および内容													
(1) 市内の森林は、木材価格の低迷や生活様式の変化により手入れ不足の森林が増大し、災害を引き起こすなど荒廃しています。また、所有者も不明確になっていることから、森林資源情報データを活用して、効率的な森林保全を図ります。													
(2) 戦後植林された人工林が利用期になり、木材の地域での循環利用を進めるために、みらいづくり隊を中心とした自伐型林業の取組を進めます。													
事業の実績													
(1)豊かな森の次世代への継承													
森林クラウドGISによる森林資源情報の管理と森林境界明確化など、地域の森林資源の情報取得および活用を進めるための各種事業を行いました。													
森林クラウドGIS保守業務 506,520円													
森林境界明確化事業補助金 1,470,000円													
森林研究グループ補助金 80,000円													
													
【森林資源情報データ整備】													
(2)木材資源の利活用と地域の活性化													
森林事業者の育成と木材資源の有効活用を図るため、自伐型林業みらいづくり隊を委嘱し、活動を支援するとともに、地域の活性化をねらいとした各種事業を実施しました。													
自伐型林業みらいづくり隊支援経費(報償費、委託料、補助金) 11,999,400円													
高性能林業機械導入事業補助金(プロセッサ、高能率林内作業車) 3,160,000円													
協働の森づくり活動事業委託料 300,000円													
木の駅事業技術研修会委託料(森林塾) 200,000円													
まいばら協働提案事業補助金(里山の持続可能な地域経営プロジェクト) 1,000,000円													
枝折地区応急復旧治山工事 5,198,040円													
													
【みらいづくり隊員による風倒木処理】													
													
【導入した高性能林業機械(プロセッサ)】													
事業の成果													
(1) 自伐型林業みらいづくり隊の活動を支援することにより、自伐型林業による市内の森林資源の循環利用に向けた取組を進めることができました。													
(2) 森林クラウドGISによる森林資源情報の管理により、森林境界明確化に関する情報取得が容易になり、今後の新たな森林施業に向けた取組を進めることができました。													

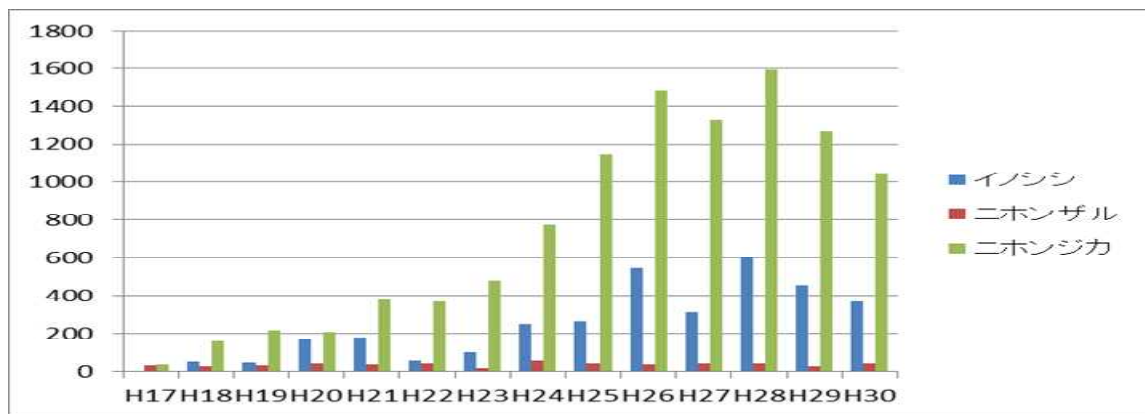
款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費	決算書	101 ~ 104	ページ
事業名		継続	鳥獣対策マスタープラン推進事業					主管課	経済環境部 林務課		
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度	
予算額		100,116,000		105,034,000		国 費		0		0	
うち繰越		0		0		県 費		32,277,250		38,007,709	
決算額		75,053,855		81,355,169		市 債		0		0	
うち繰越		0		0		そ の 他		16,582,000		15,589,000	
執行率(%)		75.0		77.5		一般財源		26,194,605		27,758,460	
執行率80%以下の理由(30年度) 有害鳥獣捕獲数が見込みより少なかったことに伴い、有害鳥獣駆除委託料の支出が少なかったため。						その他の内訳(30年度) 鳥獣被害防止対策協議会貸付事業元金収入 4,460,000円 地域の絆でまちづくり基金繰入金 12,122,000円					
事業コスト			事業費		人件費(4.75 人 役)			計			
決 算 額			75,053 千円		34,542 千円			109,595 千円			
市民1人当たり(39,138 人)			1,918 円		883 円			2,801 円			
事業の目的および内容											
(1)総合的、計画的に獣害対策に取り組む集落等に対し、市独自の交付金制度により、獣害の軽減に向けた取組を支援します。 (2)市内狩猟団体への駆除委託や鳥獣被害対策実施隊による捕獲を行い、有害鳥獣の個体数の減少を図ります。 (3)集落等が設置する侵入防止柵の資材費への支援を行い、有害獣の農地への侵入を防止します。 (4)荒廃した森林を整備し、野生獣が農地や集落へ近づきにくい環境を整備します。											
事業の実績											
(1)集落ぐるみ獣害総合対策交付金 10,319,000円 集落等が行う、総合的、継続的かつ組織的な侵入防止柵整備、追払いおよび捕獲檻整備や野生獣が近づきにくい環境づくりなどの取組に対し、交付金を交付しました。 【交付実績】48集落・団体 (新規5団体 ★：新規団体 ():平成30年度交付実績なし) 甲津原、★曲谷、★甲賀、吉槻、(上板並農業実行組合)、下板並、大久保、小泉、伊吹、春照、大清水、藤川、★寺林、★上平寺、大野木、清滝、梓、菅江、山室、山室農業管理組合、大鹿、堂谷、長岡、万願寺、加勢野、夫馬、朝日、★鳥脇、村居田、井之口、小田、間田、池下、梅ヶ原、梅ヶ原生産組合、入江、河南、西坂、東番場、(一色)、枝折、下丹生農業組合、多和田、多和田営農組合、日光寺、寺倉、新庄、西円寺、舟崎、顔戸											
(2)有害鳥獣駆除委託料 24,935,740円 市内狩猟団体に有害鳥獣の駆除を委託し、有害鳥獣の捕獲を行いました。 【委託捕獲実績】 ニホンザル11頭(17頭)、ニホンジカ767頭(921頭)、イノシシ335頭(408頭)、カラス34羽(38羽)、カワウ14羽(62羽)、アオサギ16羽(15羽) ※()は平成29年度実績											
(3)鳥獣被害対策実施隊員報酬 2,630,000円 市職員と民間の方で構成する実施隊により、有害鳥獣の捕獲を行いました。 【民間隊員活動実績】 出動109回、延べ218人(報酬額3,000円／人・回) 【実施隊捕獲実績】 ニホンザル33頭(12頭) ニホンジカ281頭(330頭) イノシシ34頭(49頭) ハクビシン62頭(46頭) アライグマ2頭(5頭) ※()は平成29年度実績											
											
【シカ捕獲状況】											

事業の実績

- (4) 農作物獣害防止対策事業補助金 3,011,000円
 侵入防止柵を設置した集落等に対し、補助金を交付しました。
 【設置実績】 6集落・団体、電気柵・ワイヤーメッシュ柵、延長5,955m
 電気柵：寺林（5段、延長1,865m）、上平寺（5段、延長1,718m）
 ワイヤーメッシュ柵：山室農業管理組合（延長559m）、顔戸（延長685m）、甲賀（延長450m）、小田（延長678m）
- (5) 鳥獣被害対策協議会運営資金貸付金 4,460,000円
 集落等が設置する侵入防止柵に関し、国庫補助金が事業完了後に交付されるため、事業費の貸付けを行いました。
 【設置実績】 4集落、ワイヤーメッシュ柵、延長2,476m
 藤川1,020m、鳥脇900m、西円寺200m、多和田356m
- (6) 湖北地域鳥獣被害防止対策事業補助金 32,556円
 湖北地域における獣害対策を推進するため、長浜市と連携して有害鳥獣の捕獲機材等の購入や狩猟免許取得のための予備講習会受講料の助成を行いました。
 （予備講習会参加者4人）
- (7) 有害鳥獣駆除事業無線機等購入補助金・狩猟免許取得事業補助金 325,000円
 市内狩猟団体にに対し、有害鳥獣駆除に必要な携帯無線機の入札や有害鳥獣を捕獲するために必要な狩猟免許の取得に要する経費に対して、補助金を交付しました。
 （無線機20台、免許取得者5人）
- (8) 里山防災・緩衝帯整備事業 12,019,320円
 荒廃した里山の防災、獣害対策のための間伐等を行いました。
 【整備実績】 6集落 18.88ha
 顔戸、清滝、寺林、志賀谷、西円寺、鳥脇
- (9) 水源かん養の森推進事業補助金（実施地区：梓河内、柏原） 4,013,669円
 森林整備地域活動支援事業補助金（実施地区：梓河内、上野、藤川 24.98ha） 949,240円
 間伐材有効活用事業補助金（実施地区：柏原、梓河内 搬出量771m³） 771,000円
 放置林防止対策境界明確化事業補助金（実施地区：柏原 面積5.28ha） 125,000円
 荒廃した森林の間伐により、森林の保全とともに獣害対策を進めました。

【捕獲実績】

（単位：頭）



事業の成果

- (1) 独自のプランに基づく総合的、継続的、組織的な鳥獣害防止対策の取組が50集落等に広がりました。
 (2) 平成30年度の捕獲頭数（狩猟を除く。）は、ニホンジカ1,048頭、イノシシ369頭、ニホンザル44頭であり、個体数の減少を図ることができました。
 (3) 侵入防止柵の整備が進み、農地等への野生獣の侵入防止効果が現れてきました。
 (4) 荒廃した里山の森林環境整備を進めたことで、獣害防止だけでなく健全な森林の育成を進めることができました。

款	14 災害復旧費	項	1 農林水産業施設災害復旧費	目	3 林業施設災害復旧費	決算書	145 ~ 146 ページ																																								
事業名	継続	災害復旧事業				主管課	経済環境部 林務課																																								
事業費(円)	30年度	29年度	財源内訳(円)	30年度	29年度																																										
予算額	38,432,000	90,532,000	国 費	0	0																																										
うち繰越	37,732,000	0	県 費	16,574,000	1,637,000																																										
決算額	30,363,336	39,621,320	市 債	0	12,800,000																																										
うち繰越	29,711,880	0	そ の 他	13,137,880	0																																										
執行率(%)	79.0	43.8	一般財源	651,456	25,184,320																																										
執行率80%以下の理由(30年度)			その他の内訳(30年度)																																												
入札による差金が生じたため。			繰越事業費等充当財源繰越金 13,137,880円																																												
事業コスト		事業費	人件費(1.40 人役)	計																																											
決 算 額		30,363 千円	10,181 千円	40,544 千円																																											
市民1人当たり(39,138 人)		776 円	260 円	1,036 円																																											
事業の目的および内容																																															
平成29年度に発生した台風5号および21号による災害により、林道や山地災害が多数発生しているため、早急な応急復旧を実施します。																																															
事業の実績																																															
林道、治山災害の復旧工事を実施しました。 8路線、10か所 <table border="0"> <tr> <td>起し又線(曲谷)</td> <td>路肩復旧</td> <td>延長14.0m</td> <td>776,520円</td> </tr> <tr> <td>国見線(上板並)</td> <td>路肩復旧</td> <td>延長9.0m</td> <td>677,160円</td> </tr> <tr> <td>稗谷線(梓河内)</td> <td>路肩復旧</td> <td>延長8.0m</td> <td>564,840円</td> </tr> <tr> <td>七曲線(吉槻)</td> <td>法面復旧</td> <td>面積326.8㎡</td> <td>6,258,600円</td> </tr> <tr> <td>上丹生柏原線(柏原)</td> <td>法面復旧</td> <td>面積682.2㎡</td> <td>9,877,680円</td> </tr> <tr> <td>黒谷大平線(梓河内)</td> <td>法面復旧</td> <td>面積201.2㎡</td> <td>1,317,600円</td> </tr> <tr> <td>滝谷武奈線(番場)</td> <td>路肩復旧</td> <td>延長16.0m</td> <td>1,077,840円</td> </tr> <tr> <td>柏原東谷線(柏原)</td> <td>橋梁復旧</td> <td>延長4.7m</td> <td>8,427,240円</td> </tr> <tr> <td>起し又線(曲谷)</td> <td>路肩復旧</td> <td>延長5.0m</td> <td>399,600円</td> </tr> <tr> <td>国見線(上板並)</td> <td>路肩復旧</td> <td>延長5.0m</td> <td>334,800円</td> </tr> </table>								起し又線(曲谷)	路肩復旧	延長14.0m	776,520円	国見線(上板並)	路肩復旧	延長9.0m	677,160円	稗谷線(梓河内)	路肩復旧	延長8.0m	564,840円	七曲線(吉槻)	法面復旧	面積326.8㎡	6,258,600円	上丹生柏原線(柏原)	法面復旧	面積682.2㎡	9,877,680円	黒谷大平線(梓河内)	法面復旧	面積201.2㎡	1,317,600円	滝谷武奈線(番場)	路肩復旧	延長16.0m	1,077,840円	柏原東谷線(柏原)	橋梁復旧	延長4.7m	8,427,240円	起し又線(曲谷)	路肩復旧	延長5.0m	399,600円	国見線(上板並)	路肩復旧	延長5.0m	334,800円
起し又線(曲谷)	路肩復旧	延長14.0m	776,520円																																												
国見線(上板並)	路肩復旧	延長9.0m	677,160円																																												
稗谷線(梓河内)	路肩復旧	延長8.0m	564,840円																																												
七曲線(吉槻)	法面復旧	面積326.8㎡	6,258,600円																																												
上丹生柏原線(柏原)	法面復旧	面積682.2㎡	9,877,680円																																												
黒谷大平線(梓河内)	法面復旧	面積201.2㎡	1,317,600円																																												
滝谷武奈線(番場)	路肩復旧	延長16.0m	1,077,840円																																												
柏原東谷線(柏原)	橋梁復旧	延長4.7m	8,427,240円																																												
起し又線(曲谷)	路肩復旧	延長5.0m	399,600円																																												
国見線(上板並)	路肩復旧	延長5.0m	334,800円																																												
																																															
【七曲線復旧完了状況】		【上丹生柏原線復旧完了状況】		【柏原東谷線復旧完了状況】																																											
事業の成果																																															
台風5号および21号で被災した林道、治山施設について、橋梁、法面・路肩復旧の工事が完了し、林道の通行を確保することができました。																																															

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費	決算書	89 ~ 90 ページ
事業名	継続	予防対策事業				主管課	経済環境部 環境保全課
事業費(円)	30年度	29年度	財源内訳(円)	30年度	29年度		
予算額	1,041,000	863,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	925,221	791,763	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	そ の 他	925,221	791,763		
執行率(%)	88.9	91.7	一般財源	0	0		
執行率80%以下の理由(30年度)			その他の内訳(30年度)				
			畜犬登録手数料 360,000円 狂犬病予防注射済票交付手数料 565,221円				
事業コスト		事業費	人件費(0.35 人 役)	計			
決 算 額		925 千円	2,545 千円	3,470 千円			
市民1人当たり(39,138 人)		24 円	65 円	89 円			
事業の目的および内容							
(1) 狂犬病予防法に基づく飼い犬の登録や狂犬病予防注射を集行的に行い、登録や予防注射の接種を推進します。 (2) 飼い主のマナー向上を目指し、犬のフンの後始末に関する啓発看板等を設置するほか、滋賀県動物保護管理センターと連携した各種取組を推進します。							
事業の実績							
(1) 狂犬病予防対策事業費 ① 狂犬病予防注射登録事務委託料 379,740円 (委託先：公益社団法人滋賀県獣医師会) ② 啓発用品や登録事務用品、注射済票等 44,064円 ③ 狂犬病予防注射(集合注射)のお知らせはがき 142,600円 (2) 犬の登録等の状況 ① 鑑札交付数120枚(新規) ② 犬の死亡届114匹 (3) 予防注射済票交付数 ① 獣医師会分1,536枚 ② 米原市分31枚 (4) 狂犬病予防集合注射実施状況							
		4 月	5 月				
米原地域	8 か所	5 か所					
近江地域	6 か所	2 か所					
山東地域	10 か所	4 か所					
伊吹地域	11 か所	1 か所					
 注射済票 鑑札							
事業の成果							
狂犬病予防注射を地区ごとに行うことで、立地的、時間的に直接動物病院に向かうことができない飼い主に対して、登録と予防注射の実施を推進することができました。							

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	環境衛生費	決算書	91	～	94	ページ
事業名		継続	環境対策事業						主管課	経済環境部 環境保全課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		448,576,000		474,997,000		国 費		2,418,000		0			
うち繰越		0		0		県 費		257,000		387,000			
決算額		446,712,881		473,638,950		市 債		3,000,000		26,900,000			
うち繰越		0		0		そ の 他		2,067,200		2,523,90			
執行率(%)		99.6		99.7		一般財源		438,970,681		443,828,049			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
						広告事業収入 40,800円							
						堆肥販売収入 785,600円							
						地域の絆でまちづくり基金繰入金 120,000円							
						一般廃棄物最終処分場周辺地域環境整備基金							
						繰入金 1,120,800円							
事業コスト			事業費			人件費(3.60 人 役)			計				
決 算 額			446,713 千円			26,179 千円			499,802 千円				
市民1人当たり(39,138 人)			11,414 円			669 円			12,658 円				
事業の目的および内容													
(1) 豊かな自然を保護保全し、環境に対する正しい認識と環境意識の高揚を図るため、不法投棄の防止活動に取り組むとともに、地域の美化活動を支援します。													
(2) 生物多様性の保全等を進め、未来の世代へ引き継ぐため、市のシンボルであるホタルの保護活動事業や、環境保全団体によるビワマス普及保全事業を支援します。													
事業の実績													
(1)環境衛生事業 4,793,367円													
① クリーンカレンダーを15,000部作成し、各家庭に配布しました。													
② 新最終処分場(ウイングプラザ)の周辺自治会(寺倉、西円寺)が実施する環境整備事業に対し、補助金を交付しました。													
③ 第2次環境基本計画の策定に向けて取り組みました。													
(2)湖北広域行政事務センター負担金 435,923,000円													
ごみ処理施設、し尿処理施設、葬場の管理経費に対する負担金を支出しました。													
湖北広域行政事務センターごみ処理等の状況													
区分		平成30年度				平成29年度				対前年度増減率(米原市分)			
可燃ごみ処理状況		34,725t (7,927 t)				34,295t (7,743 t)				+2.4%			
資源ごみ処理状況		5,533t (1,533 t)				5,669t (1,612 t)				▲4.9%			
不燃ごみ処理状況		3,137t (843 t)				2,690t (633 t)				+33.2%			
粗大ごみ処理状況		2,565t (562 t)				1,962t (440 t)				+27.7%			
し尿汚泥処理状況		23,133kl (3,883 kl)				23,074kl (4,224 kl)				▲8.1%			
こもれび苑利用状況		1,544件 (393 件)				1,606件 (470 件)				▲16.4%			
※ () 内は米原市分													
(3)美化対策推進事業 3,929,302円													
① 小学校区ごとに委嘱している環境美化監視員(24人)による公害および不法投棄監視パトロールの実施と通報により、不法投棄の防止に努めました。													
通報件数 35件(うち監視員からの通報件数 16件)													
② 臨時職員2人による市内パトロールを行い、不法投棄物の回収を実施し、駅前等での環境啓発も実施しました。													
平成30年度ごみの搬入実績 クリスタルプラザ 7,800kg、クリーンプラント 4,400kg													
不法投棄物回収状況(一般廃棄物)													
区分	可燃ごみ	不燃ごみ	合計		対前年度増減率								
H28	10,170kg	4,480kg	14,650 kg		+14.0%								
H29	8,200kg	3,950kg	12,150 kg		▲17.1%								
H30	7,800kg	4,400kg	12,200 kg		+0.4%								

事業の実績

不法投棄物回収状況（一般廃棄物以外）

区分	エアコン	テレビ	冷蔵庫	洗濯機	タイヤ
H28	—	6台	4台	3台	54本
H29	—	30台	14台	0台	142本
H30	5台	26台	7台	5台	49本

(4)公害防止対策事業 1,655,440円

- ① 河川および地下水の水質調査や土壌調査を行い、工場排水による環境への影響を調査しました。
- ② 騒音や悪臭等の事案について対応しました。
(悪臭 1 件、野焼き 3 件、空地の適正管理 5 件、水質 6 件、油の流出 6 件)

水質調査結果

区 分	実施個所数	実施回数	調査結果
地下水	27か所	年 1 回	環境基準値を超える物質の検出無し
河川（天野川）	2 か所	年 2 回	〃
河川（その他）	14か所	年 1 回	〃
土壌	6 か所	年 1 回	〃
湧水等	16か所	年 1 回	〃

各調査地点で水質調査を実施しましたが、環境基準値を超える物質の検出はありませんでした。

(5)ホタル保護活動事業 203,184円

- ① ホタルの発生期間中、ホタルの捕獲行為を監視するため、特別保護区を中心に巡回パトロールを実施しました。
- ② 「2018ほたるサミットin真庭」に参加し、ホタルを通じた自然保護活動報告やまちづくり、今後の課題等について情報交換を行いました。

開催日：平成30年6月15日、16日
参加市町：阿久比町、紀の川市、真庭市、
北九州市、下関市、米原市
参加者数：約300人



【2018ほたるサミットin真庭】

(6)まいばら協働提案事業補助金 120,000円

ビワマス普及保全事業

- ① ビワマス自然ふ化状況調査 平成31年3月2日
- ② ビワマスの生育環境の保全 平成30年5月19日、平成31年3月24日
(テグス設置による鳥獣被害防止対策)
- ③ 公開型ビワマス遡上調査 2回
- ④ ビワマス情報の発信 ビワマス保護活動の紹介
- ⑤ イベント出店によるビワマスPR 平成30年4月22日
(ビワマスのちゃんちゃん焼き、あら汁の販売)
- ⑥ ビワマス料理教室の開催 平成30年8月5日、12月8日
- ⑦ ビワマス稚魚放流会 平成31年3月24日



【ビワマス料理教室】



【ビワマス放流（丹生川）】

事業の成果

- (1) 環境美化監視員および職員の不法投棄へのパトロール、啓発活動によって、約12トンの不法投棄物を回収し、地域の環境美化を推進しました。
- (2) ほたるサミットを通じたホタル保護の取組紹介を行うことで、他県に市の取組をアピールすることができました。ホタルパトロールで保護啓発を継続して行ったことで、例年以上にホタルの生息を確認できました。
- (3) 公害防止対策事業に取り組むことにより、市民の住みよい環境を維持することができました。
- (4) ビワマスの稚魚観察会やビワマス倶楽部の活動を通じて、市民のビワマスや河川環境、自然環境に対する意識向上を図ることができました。

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	環境衛生費	決算書	91	～	94	ページ
事業名		継続	資源循環型社会推進事業						主管課	経済環境部 環境保全課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		2,131,000		2,276,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		0		0			
決算額		1,878,200		1,920,920		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		1,319,000		1,185,000			
執行率(%)		88.1		84.4		一般財源		559,200		735,920			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度) 地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,319,000円							
事業コスト				事業費		人件費(0.95 人役)				計			
決 算 額				1,878 千円		6,908 千円				8,786 千円			
市民1人当たり(39,138 人)				48 円		177 円				225 円			
事業の目的および内容													
(1) 市民一人一人の環境意識の向上や持続可能なまちづくりを目指します。 (2) 資源の有効活用やごみの減量化を図るため、ごみ集積所の環境整備を促進します。													
事業の実績													
(1) 協働提案事業 (ゆっくりマルシェ・木の駅いぶき実行委員会) 1,319,000円 ①YUKKURI米原との協働提案事業によって、手作りやオーガニックにこだわったゆっくりマルシェを開催し、環境問題に対する講演を実施しました。 ゆっくりマルシェの開催：計3回 平成30年6月17日、11月23日、平成31年3月23日 出張マルシェ：1回 平成30年8月4日 来場者数：延べ約2,200人 開催場所：市民交流プラザ、伊吹の天窓 主な内容：市民てづくりマーケット 冒険遊び場(計3回)、音楽演奏会(1組)ほか 環境フォーラムの開催： 平成30年11月23日マルシェと同時開催 来場者数：約300人 内容：穏やかな革命上映会 ②木の駅いぶき実行委員会との自由提案事業によって、木箱型生ゴミ処理器の普及啓発事業もくもくフェスを開催しました。 平成30年11月10日 参加者数：延べ100人 木箱型生ゴミ処理器普及事業：平成30年5月21日ほか 木製コンポスト寄付 17台 市内社会福祉施設および小中学校に木製コンポストを寄付し、事業所から出るごみの減量化推進・コンポストの普及啓発を行いました。													
 【ゆっくりマルシェ(環境フォーラム)】													
 【木の駅いぶき(もくもくフェス)】													
(2)ごみ集積所設置整備費補助事業 381,000円 ごみ集積所の適正な維持管理のため、各自治会が設置する集積所に対し補助金を交付しました。 交付自治会 9自治会 梓、野一色、北方、朝日、グリーンヒルズあさひ、伊吹ヶ丘、梅ヶ原、磯、近江母の郷ニュータウン 補助金額 ごみ集積かごの設置、整備・修繕に要する経費の1/2(上限5万円)													
事業の成果													
(1) ゆっくりマルシェを通じて食品ロスや地球温暖化などの問題を提起することで、市民へ環境に対する意識向上を図ることができました。 (2) 地場産材を使って木箱型生ゴミ処理器を制作および販売することにより、生ゴミの減量と堆肥化を進め、社会的有益性についてPRすることができました。 (3) 自治会におけるごみ集積所の適正な維持管理を支援することで、ごみ集積所の環境美化を図ることができました。													

款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	決算書	105 ～ 108 ページ
事業名		継続	自然環境保護事業			主管課	経済環境部 環境保全課
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度
予算額		4,035,000	4,174,000	国 費		0	0
うち繰越		0	0	県 費		416,000	388,000
決算額		3,751,619	3,917,204	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		2,588,454	1,500,000
執行率(%)		93.0	93.8	一般財源		747,165	2,029,204
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度)			
				米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 1,069,000円			
				伊吹山頂通信機器電気代負担金 19,454円			
				伊吹山公園施設利用受入金（伊吹山入山協力金） 1,500,000円			
事業コスト		事業費		人件費(1.50 人 役)		計	
決 算 額		3,752 千円		10,908 千円		14,660 千円	
市民1人当たり(39,138 人)		96 円		279 円		375 円	
事業の目的および内容							
(1) 自然観光資源である霊仙山および伊吹山において、登山者が安全かつ快適に登山できるよう、登山道の草刈りや補修、公衆便所等の維持管理を行います。							
(2) 急速に拡大しているニホンジカ等による獣害から天然記念物である伊吹山山頂お花畑を守るため、シカの追い出し作業に取り組みます。							
事業の実績							
(1) 施設維持管理業務委託料 1,802,440円 登山者等に快適に伊吹山を楽しんでいただくため、山麓、1合目、3合目および山頂にある4か所のトイレと避難小屋の維持管理を行いました。							
(2) 伊吹山地草原植物保護復元事業委託料 464,400円 伊吹山山頂における多様な植物の成長を促進するため、純群落を形成している種（アカソ・フジテンニンソウ等）の計画的な刈り取りおよび引き抜きを行いました。							
(3) 自然公園施設管理委託料 416,000円 伊吹山山頂の登山道において、侵入保護柵の軽微な修繕や美化清掃等の管理を行いました。							
(4) 霊仙山登山道管理委託料 399,800円 霊仙山において安全で快適な登山ができるよう、草刈りや倒木処理等の管理を行いました。							
							
【ボランティアによる防護柵ネット上げ、補修作業（伊吹山山頂）】							
事業の成果							
(1) 登山道の草刈りや補修、公衆便所等の適切な維持管理を行うことで、登山者が安全かつ快適に登山できる環境を提供することができました。							
(2) ニホンジカ等の獣害から伊吹山山頂お花畑を守るため、米原市のほか、滋賀県や民間企業の出資、伊吹山入山協力金など、官民協働で保護活動を行うことができました。							

款	9	消防費	項	1	消防費	目	5	災害対策費	決算書	117 ~ 120 ページ	
事業名		新規	災害対策事業					主管課	経済環境部 環境保全課		
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度	
予算額		2,682,000		—		国 費		1,151,000		—	
うち繰越		0		—		県 費		0		—	
決算額		2,651,128		—		市 債		0		—	
うち繰越		0		—		そ の 他		0		—	
執行率(%)		98.8		—		一般財源		1,500,128		—	
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)					
事業コスト			事業費			人件費(0.60 人役)			計		
決 算 額			2,651 千円			4,363 千円			7,014 千円		
市民1人当たり (39,138 人)			68 円			111 円			179 円		
事業の目的および内容											
平成30年6月29日の竜巻災害で発生した災害廃棄物について、市民生活の早期復旧のため、災害ごみの一時仮置き場を設置し、受入れ対応、処分などの復旧支援を行います。											
事業の実績											
竜巻災害復旧支援事業											
① 臨時作業員賃金 133,584円											
② 災害廃棄物家電リサイクル手数料 101,916円											
③ 災害廃棄物処分委託料 2,415,628円											
【災害廃棄物処理状況】											
(受付期間)											
平成30年6月30日から											
平成30年7月20日までの21日間											
山東庁舎入口付近に、相談、受付窓口設置											
(処理状況)											
区 分		処理量									
可燃ごみ		7.49 t		—							
不燃ごみ		47.30 t		—							
がれき類		50.82 t		—							
木材		66.52 t		—							
鉄類		—		約150m³							
合 計		172.13 t		約150m³							
											
						【災害ごみ受付事務】					
											
						【災害ごみ受入れ】					
											
						【災害ごみ処理】					
事業の成果											
災害発生後、直ちに山東庁舎に相談窓口を設け、災害ごみの免除申請の受付を開始しました。あわせて被災地の近隣に災害ごみの一時仮置き場を設置し、受入れを行うことで、早期の災害復旧に寄与することができました。											

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通安全対策費	決算書	59 ~ 62 ページ
事業名		継続	交通安全対策事業			主管課	土木部 建設課
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度
予算額		60,585,000	18,788,000	国 費		4,566,650	3,925,000
うち繰越		0	7,200,000	県 費		0	0
決算額		23,014,452	18,045,536	市 債		3,600,000	2,800,000
うち繰越		0	7,115,040	そ の 他		0	710,040
執行率(%)		38.0	96.0	一般財源		14,847,802	10,610,496
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度)			
県内2例目の環状交差点の仕様について、公安委員会との協議に不測の時間を要したことから、次年度に事業費を繰り越したため。 ＜令和元年度への繰越額＞ 35,275,000円							
事業コスト		事業費		人件費(0.90 人役)		計	
決 算 額		23,014 千円		6,545 千円		29,559 千円	
市民1人当たり(39,138 人)		588 円		167 円		755 円	
事業の目的および内容							
(1)安全、安心の地域づくりを目指し、交通安全施設の充実と適正な維持管理に努めます。 (2)児童、生徒が安心して通学できるよう、米原市通学路交通安全プログラムに基づき通学路を点検し、危険箇所の解消に努め、通学路の安全性を高めます。							
事業の実績							
(1)交通安全施設整備工事 市道パトロール、自治会要望等を受け、交通安全施設の補修に努めました。 ①市道箕浦碓線交差点改良測量設計業務 5,103,000 円 (4級基準点測量 6点、現地測量 0.012km ²) ②区画線・路面標示 (16か所、延長3,627.2m) 5,618,430 円 ③防護柵 (6か所、延長48.5m) 1,070,923 円 ④視線誘導標 (1か所) 134,568 円 ⑤カーブミラー (15か所) 3,355,451 円 ⑥転落防止柵 (3か所、延長12m) 293,512 円 ⑦車線分離 (1か所、4本) 255,312 円 ⑧道路標識 (1か所、1基) 107,158 円							
				【宇賀野地先】			
実施前				実施後			
				【高溝地先】			
実施前				実施後			
(2)通学路安全対策工事 通学路の安全確保のため、道路照明の改修工事を行いました。 ①道路照明改修工事 (地下通路 12か所) 938,520 円 ②市道高番春照線歩道改築工事 (延長62m) 3,958,200 円							
(3)その他 ①道路反射鏡等 消耗品費 382,485 円 ②藤川相撲庭線街路灯電気代等 光熱水費 87,525 円 ③藤川相撲庭線道路情報システム通信料等 通信運搬費 93,448 円							
							
事業の成果							
(1)交通安全プログラムにより危険箇所を把握し、路面標示の増設や道路照明の改修工事により児童の通学の安全確保を図ることができました。 (2)交通安全施設の整備により、車両や歩行者の安全性を高めることができました。							

款	8	土木費	項	1	土木総務費	目	1	土木総務費	決算書	107 ~ 110	ページ	
事業名		継続	地籍調査事業						主管課	土木部 建設課		
事業費(円)			30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度	
予算額			6,286,000		11,413,000		国 費		0		0	
うち繰越			0		0		県 費		1,647,000		5,943,000	
決算額			3,955,052		9,919,538		市 債		0		0	
うち繰越			0		0		そ の 他		0		0	
執行率(%)			62.9		86.9		一般財源		2,308,052		3,976,538	
執行率80%以下の理由(30年度)							その他の内訳(30年度)					
国の補正予算に伴う事業実施により、長沢地区および入江地区の調査図素図作成を次年度に繰り越したため。 ＜令和元年度への繰越額＞ 1,712,000円												
事業コスト			事業費		人件費(1.20 人役)			計				
決 算 額			3,955 千円		8,726 千円			12,681 千円				
市民1人当たり(39,138 人)			101 円		223 円			324 円				
事業の目的および内容												
国土調査法に基づき市が実施主体となり、一筆ごとの土地について、その所有者や地目等の調査および境界の測量を行い、地図や簿冊を作成します。この地籍調査事業により、現在の測量技術で面積等が登記に反映され、土地に関する権利の保全を行い、境界が明確化されることで、境界紛争の未然防止を図ることができます。 また、土地取引の円滑化や公共事業の効率化につながるほか、災害時の境界復旧などを容易に実施できるようになります。												
(1)地籍調査業務												
①地籍調査委員報償			54,560 円									
②地籍調査消耗品費(杭等)			230,542 円									
③地籍調査業務委託料			1,493,100 円									
池下地区 ほか												
(2)進捗率												
実施地区		事業計画面積	平成29年度末進捗率		平成30年度末進捗率							
宇賀野		0.57 km ²	98.25 %		100 %							
池 下		0.07 km ²	2.0 %		7.0 %							
長 沢		0.59 km ²	- %		0.2 %							
												
												
【地籍調査の成果の閲覧(宇賀野地区)】												
事業の成果												
宇賀野地区において、閲覧を実施し事業が完了しました。 池下地区では、地籍図根三角測量を実施しました。 新規実施地区である長沢地区については、調査図素図を作成しました。												

款	8	土木費	項	2	道路橋りよう費	目	1	道路橋りよう維持費	決算書	109	～	112	ページ
事業名		継続		道路維持事業					主管課		土木部 建設課		
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		264,249,000		253,984,000		国 費		52,325,000		52,555,000			
うち繰越		23,754,000		45,400,000		県 費		1,865,160		5,318,000			
決算額		209,650,901		210,044,542		市 債		61,000,000		29,100,000			
うち繰越		23,387,488		39,087,088		そ の 他		1,425,488		7,507,088			
執行率(%)		79.3		82.7		一般財源		93,035,253		115,564,454			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
国の補正予算に係る社会資本整備総合交付金による事業実施等に伴い、年度内の完了が見込めないことから事業費を次年度に繰り越したため。 ＜令和元年度への繰越額＞ 52,354,000円						繰越事業費等充当財源繰越金 1,425,488 円							
事業コスト				事業費		人件費(4.00 人 役)		計					
決 算 額				209,651 千円		29,088 千円		238,739 千円					
市民1人当たり(39,138 人)				5,357 円		743 円		6,100 円					
事業の目的および内容													
(1)全長約430kmの市道について、安全で快適な道路および付属施設の適正な維持管理に努めるとともに、地元要望として地域課題に対応するため危険箇所や災害等緊急的な箇所の補修を行います。 (2)急速に進展する橋りようの老朽化に対応するため、計画的に予防的な点検・修繕を行い、橋りようの長寿命化を図ります。 (3)防災道路の整備や危険箇所の補修などを行います。													
事業の実績													
(1)市道の除草作業等													
① 米原市シルバー人材センターや柏原自治会ほか11自治会等に、市道法面の除草などを委託し安全で快適な道路の維持に努めました。													
② 県道伊吹山上野線の維持管理を上野自治会に委託し、伊吹山登山道の維持補修に努めました。													
③ 交通量の多い市道藤川相撲庭線は、業者委託により実施しました。													
自治会委託（県道伊吹山上野線含む 14.9km） 1,472,000 円													
シルバー委託（市道能登瀬多和田線等 7.5km） 1,058,200 円													
業者委託（市道藤川相撲庭線 10.8km） 3,246,480 円													
(2)市道の維持補修・舗装補修等													
市道パトロール、自治会要望を受け、災害を未然に防ぐ対策や交通事故防止のため道路付属施設および交通安全施設の補修に努めました。													
■舗装補修等													
①市道中野年吉線舗装工事（延長142m） 2,555,280 円													
②市道農協大清水線舗装補修工事 27,389,880 円													
													
【市道農協大清水線】 （大清水地先）													
													
③道路照明修繕工事（上丹生 外4自治会） 747,360 円													
■市内全域の舗装補修、小規模修繕等【単価契約】（90か所） 21,801,960 円													
(3)道路付属物施設の維持管理													
道路照明灯および地下道排水ポンプ（5か所）の適正な維持管理を行い、夜間および降雨時の安全確保に努めました。													
①道路照明灯、排水ポンプ等電気代 6,561,430 円													
②道路維持作業用備品等修理代 260,388 円													
③道路雨水排水ポンプ16か所の管理委託料 540,000 円													

事業の実績

(4) 橋りょう維持管理

橋りょうの長寿命化を図るため、藤子川大橋の耐震補強測量および設計、124橋の定期点検業務を実施しました。

① 藤子川大橋耐震化測量業務	2,755,080 円
② 藤子川大橋耐震補強設計業務	10,804,320 円
③ 橋りょう点検地域一括発注	44,246,520 円

(5) 橋りょう修繕工事

① 賀目山橋長寿命化修繕工事	30,656,360 円
② 小野川橋長寿命化修繕工事（繰越明許分）	22,543,488 円



実施前



実施後

【賀目山橋長寿命化修繕工事】
(入江地先)

事業の成果

- (1) 道路施設の補修や適正な維持管理により、安全な道路交通を確保することができました。
- (2) 橋りょうの定期点検および補修補強修繕工事を実施したことにより、施設の長寿命化を図ることができました。

款	8	土木費	項	2	道路橋りよう費	目	1	道路橋りよう維持費	決算書	109 ~ 112	ページ	
事業名		継続		除雪事業					主管課		土木部 建設課	
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度		
予算額		158,448,000		239,178,000		国 費		6,600,000		3,357,000		
うち繰越		0		0		県 費		0		0		
決算額		153,832,351		236,238,730		市 債		0		6,300,000		
うち繰越		0		0		そ の 他		7,166,006		10,256,482		
執行率(%)		97.1		98.8		一般財源		140,066,345		216,325,248		
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)						
						防雪施設維持管理負担金 2,933,136 円						
						防雪施設新設改良事業負担金 1,262,520 円						
						防雪施設管理経費負担金 2,970,350 円						
事業コスト			事業費			人件費(2.60 人役)			計			
決 算 額			153,832 千円			18,907 千円			172,739 千円			
市民1人当たり(39,138 人)			3,931 円			483 円			4,414 円			
事業の目的および内容												
(1)冬期における安全な道路交通を確保するため、除雪や凍結防止剤の散布を実施します。												
(2)市民との協働による取組として、区内の凍結による危険箇所への凍結防止剤の散布を自治会に依頼し、区内道路の安全を図ります。												
(3)歩行者の安全確保を図るため、歩道除雪を実施します。												
事業の実績												
(1)市道除雪事業												
雪寒対策除雪計画に基づき、平成30年12月1日から平成31年3月20日までの110日間を雪寒対策期間と定め、263.2kmの除雪路線について除雪作業を実施しました。												
①除雪作業委託料 88,762,310 円 出動日数：7日【吉槻以北】 1日【上板並以南】												
②除雪車修繕（車検等） 14,940,114 円（24台）												
③除雪車借上料 15,089,930 円（8 t 級 10台） （5 t 級 4 台） （小型ロータリー除雪車 1 台）												
(2)凍結防止剤散布事業												
18.0kmの凍結防止剤散布路線について、2業者と委託契約を締結し凍結による事故防止を図りました。												
①凍結防止剤散布委託料（出動総時間数367時間） 10,070,296 円												
②凍結防止剤購入費（148 t） 8,390,115 円												
(3)消雪施設維持管理事業												
35.7kmの消雪施設路線について、雪寒対策期間中の適正な維持管理に努めました。												
①消雪施設電気料金 13,698,057 円（消雪用 15か所）												
②消雪施設点検業務 1,220,400 円（21自治会）												
③消雪施設点検・補修業務 6,836,400 円（管割れ 30か所） （箕浦地区（井戸修繕、ポンプ交換）、上野地区（電動弁修繕）含む。）												
(4)消雪施設整備事業												
井之口地区消雪設備設置調査業務 2,808,000 円												
事業の成果												
積雪による市民生活への影響を抑制し、冬季における安全な道路交通を確保することができました。また、区内道路の凍結防止剤散布を自治会が実施する等、市民と協働により取り組むことができました。												

款	8	土木費	項	2	道路橋りよう費	目	2	道路橋りよう新設改良費	決算書	111 ~ 112	ページ	
事業名			継続	道路新設改良事業					主管課	土木部 建設課		
事業費(円)			30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度	
予算額			193,519,000		315,435,000		国 費		2,866,350		10,033,000	
うち繰越			9,058,000		0		県 費		0		0	
決算額			178,033,606		293,754,645		市 債		84,300,000		198,100,000	
うち繰越			8,124,299		0		そ の 他		6,625,299		0	
執行率(%)			92.0		93.1		一般財源		84,241,957		85,621,645	
執行率80%以下の理由(30年度)							その他の内訳(30年度)					
							繰越事業費等充当財源繰越金 6,625,299 円					
事業コスト			事業費			人件費(1.50 人役)			計			
決 算 額			178,034 千円			10,908 千円			188,942 千円			
市民1人当たり(39,138 人)			4,549 円			279 円			4,828 円			
事業の目的および内容												
(1)米原市道路網整備計画2014に基づき、測量設計業務および道路改良工事を実施し、安心して安全な道づくりを進めます。												
(2)集落内の里道の適正な管理のために自治会事業に対して補助を行います。												
事業の実績												
(1)市道改良事業												
米原市道路網整備計画に基づき、市道の整備を行うとともに、今後10年間に行う道路整備計画を定めた新たな米原市道路網整備計画2019を策定しました。												
①市道藤川線道路改良設計業務 (道路詳細設計) 4,070,520 円												
②市道顔戸八田羽織線交差点詳細設計業務 (建物・動産等調査一式) 2,824,200 円												
③市道板戸市場線舗装工事 (車道舗装工 1,076.1㎡) 10,882,080 円												
④市道藤川2号線道路改良工事 (ブロック積面積 259㎡) 17,834,040 円												
⑤(仮称)市道蛸田塚町線道路改良工事 (延長 154m) 11,622,960 円												
⑥(仮称)市道観音寺県道線道路改良工事 (カルバート工 15m) 18,127,800 円												
⑦市道板戸市場線道路改良工事(その1) (舗装工 145.1㎡) 18,274,680 円												
⑧市道市場間田線道路改良工事(その3) (縁石工 81.6m) 8,521,200 円												
⑨(仮称)市道蛸田塚町線道路舗装工事 (舗装工 1,023㎡) 4,531,660 円												
⑩市道宇賀野三味線側溝整備工事(繰越) (舗装工 92.5㎡) 4,196,880 円												
⑪米原市道路網整備計画策定 2,448,360 円												
    実施前【藤川2号線道路改良工事】実施後												
(2)里道事業補助金												
自治会が実施する里道整備事業に対して補助金(補助率50%)を交付しました。												
村居田 里道整備(舗装工126㎡) 513,000 円												
外3自治会(池下、大清水、東番場) 1,506,000 円												
(3)県営道路整備事業負担金												
県単独道路改良事業が実施された県道間田長浜線、県道伊部近江線、県道樋口岩脇線、県道大鹿寺倉線について、負担率15%に相当する金額を負担しました。 7,191,288 円												
事業の成果												
米原市道路網整備計画に基づき、測量業務や道路改良工事を実施することにより、交通の円滑化や利便性の向上を図ることができました。												

款	8	土木費	項	3	河川費	目	1	河川総務費	決算書	111 ~ 114	ページ
事業名		継続	河川維持管理事業						主管課	土木部 建設課	
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度	
予算額		47,556,000		38,423,000		国 費		0		0	
うち繰越		0		0		県 費		11,478,240		12,064,200	
決算額		44,267,026		36,324,342		市 債		6,600,000		0	
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0	
執行率(%)		93.1		94.5		一般財源		26,188,786		24,260,142	
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)					
事業コスト			事業費		人件費(1.20 人 役)			計			
決 算 額			44,267 千円		8,726 千円			52,993 千円			
市民1人当たり(39,138 人)			1,131 円		223 円			1,354 円			
事業の目的および内容											
(1)河川愛護活動や姉川ダム公園維持管理のため、県委託金により実施自治会に対して支援を行います。 (2)災害を未然に防ぐための水路整備や河川改修工事を実施します。 (3)普通河川の維持管理のため、河川維持工事を実施します。											
事業の実績											
(1)河川堤防の維持管理 河川愛護活動事業(県からの委託事業)として、一級河川の堤防の草刈りや竹木伐採を自治会等に委託し、河川堤防の維持管理に努めました。 ①河川愛護活動委託料(朝日 外61自治会等) 4,003,000 円 ②河川竹木伐採処分、川ざらえ(竹木7自治会、川ざらえ4自治会) 2,528,840 円											
(2)姉川ダム公園の維持管理 姉川河川敷公園や姉川ダム公園の管理を地元自治会に委託し、河川公園の維持管理に努めました。 ①姉川河川敷公園管理業務委託料(井之口) 60,000 円 ②姉川ダム公園維持管理業務委託料(曲谷) 4,946,400 円											
(3)防災情報システムの管理 市内11か所の電光掲示板で降雨情報を提供しました。 ①電光掲示板電気料金、雨水調整池遠隔制御システム電気料金 1,214,362 円 ②防災情報システム回線利用料 1,023,708 円											
(4)防災対策事業 災害を防止し、市民の生命、財産を保護するため、浸水被害をもたらすおそれがある河川水路等の改修工事および業務委託を実施しました。 ①江龍川護岸改修工事(その1)(延長25m) 6,607,440 円 ②地蔵川浚渫工事(河川土工 74.5m) 3,042,360 円 ③河川維持工事【単価契約】 7,497,360 円											
											
(5)水路事業補助金 自治会が実施する里道水路整備事業に対して補助金(補助率50%)を交付しました。 (大鹿、東番場、小田) 2,422,000 円											
											
改修前			【江龍川護岸改修工事】						改修後		
			(下丹生地先)								
											
実施前			【里道水路整備補助事業】						実施後		
			(大鹿地先)								
事業の成果											
(1)河川愛護活動等により河川堤防の維持管理に努め、良好な河川環境の保全と市民の河川愛護意識を高めることができました。 (2)河川の改修や浚渫を実施することにより、洪水被害の未然防止に努めることができました。											

款	8	土木費	項	3	河川費	目	2	河川改修費	決算書	113 ~ 114	ページ
事業名		継続	急傾斜地崩壊防止対策事業						主管課	土木部 建設課	
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度	
予算額		4,850,000		44,090,000		国 費		0		0	
うち繰越		0		0		県 費		0		27,759,000	
決算額		4,849,999		39,286,388		市 債		4,300,000		5,400,000	
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0	
執行率(%)		100.0		89.1		一般財源		549,999		6,127,388	
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)					
事業コスト		事業費		人件費(0.90 人 役)		計					
決 算 額		4,850 千円		6,545 千円		11,395 千円					
市民1人当たり(39,138 人)		124 円		167 円		291 円					
事業の目的および内容											
崖地の崩落など土砂災害の危険性の高い急傾斜地において、被害を未然に防止するための対策を実施します。											
事業の実績											
(1)急傾斜地崩壊防止対策事業 県営事業負担金 4,849,999 円											
枝折地先、下丹生地先、米原地先において、滋賀県が実施した急傾斜地崩壊防止対策事業の一部を負担しました。(枝折5%、米原10%、下丹生10%)											
											
実施前				【枝折地先急傾斜地】				実施後			
<枝折(第4期工事)> 施工延長 124m 重力式擁壁工 73.6m、落石防護柵工 124m 排水構造物工 72.8m											
<下丹生> 用地測量 一式											
<米原> 【路線測量】 路線測量 0.20km、4級基準点測量 8点、地形測量 0.007km ² 【土質調査】 機械ボーリング(2本) 14m、標準貫入試験 14回等 【詳細設計】 急傾斜地崩壊防止施設詳細設計 1式											
											
【米原地先急傾斜地】											
事業の成果											
枝折地先において急傾斜地崩壊対策事業を実施したことにより、土砂の崩壊から家屋等を守り、安心して生活できる環境を整備することができました。下丹生地先および米原地先においても、測量等の実施前準備を行い、災害防止に向けた環境整備を進めました。											

款	8	土木費	項	2	道路橋りよう費	目	1	道路橋りよう維持費	決算書	109 ~ 112	ページ
事業名		継続	米原駅東西自由通路等維持管理事業						主管課	土木部 建設課	
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度	
予算額		20,014,000		22,409,000		国 費		0		0	
うち繰越		0		0		県 費		0		0	
決算額		19,116,987		19,440,379		市 債		0		0	
うち繰越		0		0		そ の 他		2,909,984		3,398,563	
執行率(%)		95.5		86.8		一般財源		16,207,003		16,704,119	
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)					
						広告事業収入 2,212,404 円					
						自由通路管理経費負担金 38,000 円					
						自由通路自動販売機等電気代 171,580 円					
						米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 394,000 円					
						地域の絆でまちづくり基金繰入金 94,000 円					
事業コスト			事業費			人件費(1.20 人 役)			計		
決 算 額			19,117 千円			8,726 千円			27,843 千円		
市民1人当たり(39,138 人)			488 円			223 円			711 円		
事業の目的および内容											
米原駅利用者の利便性向上のため、東西自由通路の清掃、施設の保守や駅前広場の維持管理を行います。											
事業の実績											
(1)自由通路維持管理事業											
米原駅東西自由通路の維持管理業務を委託し、安全性・利便性の向上に努めました。											
①米原駅東西自由通路清掃等委託料 4,381,350 円											
②米原駅東西自由通路昇降設備等管理委託料 7,676,856 円											
③電気設備管理業務および消防設備保守 393,120 円											
④米原駅東西自由通路警備業務委託料 1,101,600 円											
⑤米原駅東西自由通路漏水修繕等 394,222 円											
⑥光熱水費 4,257,248 円											
⑦消耗品等 398,788 円											
											
実施前						【エスカレーター点検】					
											
【米原駅東西自由通路漏水修理】						【平成30年6月9日 まちづくり会議】					
実施後						【平成30年4月28日 ベンチ作り】					
(2)米原駅西口円形広場の活用											
円形広場がにぎわいと交流を創出するための空間となるよう、協働事業により活用しました。											
米原駅西口円形広場「りのべ」ぶろじえくと											
(まいばら協働提案事業補助金)											
94,000 円											
事業の成果											
(1)米原駅東西自由通路の適正な管理を行うことにより、駅利用者の利便性向上を図りました。											
(2)米原駅西口円形広場を利用したイベントを開催し、円形広場の利活用の促進を図りました。											

款	14 災害復旧費	項	2 公共土木施設災害復旧費	目	1 道路橋りょう災害復旧費	決算書	145 ~ 146 ページ
事業名		継続	災害復旧事業（道路）			主管課	土木部 建設課
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度
予算額		2,900,000	17,000,000	国 費		0	0
うち繰越		0	0	県 費		0	0
決算額		2,892,240	15,193,880	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		0	0
執行率(%)		99.7	89.4	一般財源		2,892,240	15,193,880
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度)			
事業コスト		事業費		人件費(0.50 人 役)		計	
決 算 額		2,892 千円		3,636 千円		6,528 千円	
市民 1 人当たり(39,138 人)		74 円		93 円		167 円	
事業の目的および内容							
自然災害（台風等）により被害を受けた道路等の復旧工事等の実施を行います。							
事業の実績							
災害復旧事業							
①災害復旧事業							
維持補修【単価契約】		長岡災害復旧工事		495,720 円			
【伊吹・山東地域】							
②自然災害復旧事業							
維持補修【単価契約】		上野 外 2 自治会		2,396,520 円			
【伊吹・山東地域】		(大野木、大清水)					
		【市道大峯山線】 大野木地先					
被災時				復旧後			
		【市道大清水 9 号線】 大清水地先 路肩復旧					
被災時				復旧後			
事業の成果							
台風により被害を受けた道路について、災害復旧工事を行ったことにより安全な道路交通を確保することができました。							

款	14 災害復旧費	項	2 公共土木施設災害復旧費	目	2 河川災害復旧費	決算書	145 ~ 146 ページ
事業名	継続	災害復旧事業（河川）				主管課	土木部 建設課
事業費(円)	30年度	29年度	財源内訳(円)	30年度	29年度		
予算額	1,800,000	39,300,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	1,682,640	35,845,200	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	そ の 他	0	0		
執行率(%)	93.5	91.2	一般財源	1,682,640	35,845,200		
執行率80%以下の理由(30年度)			その他の内訳(30年度)				
事業コスト		事業費		人件費(0.50 人 役)		計	
決 算 額		1,683 千円		3,636 千円		5,319 千円	
市民1人当たり(39,138 人)		43 円		93 円		136 円	
事業の目的および内容							
自然災害（台風等）により被害を受けた河川の復旧工事等の実施を行います。							
事業の実績							
災害復旧事業 台風により被害を受けた河川の災害復旧工事を実施しました。 ①台風災害復旧事業 米原東調整池水位計取替等工事 1,188,000 円 ②河川災害復旧事業 維持補修（単価契約） 494,640 円 【伊吹・山東地域】							
被災時		【柏原地先】 水路復旧工事		復旧後			
							
事業の成果							
自然災害（台風等）により被害を受けた水路について、災害復旧工事を行ったことにより市民生活の安全を確保することができました。							

款	14 災害復旧費	項	3 その他公共施設等災害復旧費	目	1 交通安全施設災害復旧費	決算書	145 ~ 146 ページ
事業名	新規	災害復旧事業（交通安全施設）				主管課	土木部 建設課
事業費(円)	30年度	29年度	財源内訳(円)	30年度	29年度		
予算額	6,157,000	—	国 費	0	—		
うち繰越	0	—	県 費	0	—		
決算額	6,119,391	—	市 債	0	—		
うち繰越	0	—	そ の 他	0	—		
執行率(%)	99.4	—	一般財源	6,119,391	—		
執行率80%以下の理由(30年度)			その他の内訳(30年度)				
事業コスト			事業費	人件費(0.50 人 役)	計		
決 算 額			6,119 千円	3,636 千円	9,755 千円		
市民1人当たり(39,138 人)			156 円	93 円	249 円		
事業の目的および内容							
自然災害（台風等）により被害を受けた交通安全施設の復旧工事等の実施を行います。							
事業の実績							
交通安全施設災害応急復旧事業 台風により被害を受けた交通安全施設の災害復旧工事を実施しました。  ①消耗品費（カーブミラー等） 264,425 円 ②維持補修（単価契約） 杉澤 外15自治会 5,854,966 円 【伊吹・山東地域】							
		【村木地先】					
被災時				復旧後			
事業の成果							
自然災害（台風等）により被害を受けた交通安全施設について、災害復旧工事を行ったことにより安全な道路交通を確保することができました。							

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	決算書	55	～	60	ページ
事業名		継続	駐輪場維持管理事業						主管課	土木部 都市計画課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		1,939,000		2,091,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		0		0			
決算額		1,905,019		2,028,301		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		4,000		14,000			
執行率(%)		98.2		97.0		一般財源		1,901,019		2,014,301			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
						放置自転車保管手数料 4,000 円							
事業コスト			事業費			人件費(0.10 人 役)			計				
決 算 額			1,905 千円			727 千円			2,632 千円				
市民1人当たり(39,138 人)			49 円			19 円			68 円				
1駐輪場当たり(5 か所)			381,000 円			145,400 円			526,400 円				
事業の目的および内容													
(1)鉄道駅周辺における自転車等の駐輪の秩序を守り、良好な周辺環境の保持および利用者の利便を図るため、駐輪場の管理・運営を行います。													
(2)市営駐輪場の適正な維持管理を行うため、特に通勤・通学時間帯の駐輪場内の整理指導等の業務委託を行います。													
事業の実績													
(1)駐輪場管理業務委託料 1,596,980円 市営駐輪場の駐輪場整理指導業務を米原市シルバー人材センターに委託し、適正な維持管理を図りました。													
(2)長期放置自転車等の撤去作業を実施し、駐輪スペースの確保に努めました。													
(平成30年度 委託業務の概要)													
施設名称		指導時間		委託料 (円)		収容台数 (台)							
柏原駅駐輪場		7：30～8：30		228,140		84							
醒ヶ井駅駐輪場		7：00～8：00		228,140		126							
米原駅西口駐輪場		7：00～9：00		456,280		245							
米原駅東口駐輪場		7：00～8：00		228,140		143							
坂田駅駐輪場		7：00～9：00		456,280		251							
委託料合計				1,596,980		849							
※指導日は、土・日曜日、祝日および年末年始（12月29日から1月3日まで）を除きます。													
(放置自転車等の撤去状況)													
施設名称		放置自転車等撤去台数 (台)											
		平成30年度		平成29年度									
柏原駅駐輪場		2		4									
醒ヶ井駅駐輪場		4		2									
米原駅西口駐輪場		13		27									
米原駅東口駐輪場		6		15									
坂田駅駐輪場		13		25									
合計		38		73									
事業の成果													
(1)駐輪場の設置運営により、駅周辺の不適切な駐輪の抑制と駅利用者の利便性が向上しました。													
(2)駐輪場の整理や撤去などの適正な施設管理により、放置自転車等の抑制が図られ、駐輪スペースが確保できました。													



【坂田駅駐輪場】



【放置自転車撤去作業】

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費	決算書	113 ～ 114 ページ	
事業名		継続	都市計画事業						主管課	土木部 都市計画課	
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度	
予算額		5,688,000		2,544,000		国 費		1,249,000		0	
うち繰越		0		0		県 費		45,500		52,200	
決算額		5,071,542		1,731,100		市 債		0		0	
うち繰越		0		0		そ の 他		357,581		469,583	
執行率(%)		89.2		68.0		一般財源		3,419,461		1,209,317	
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)					
						都市計画諸証明手数料 13,400 円					
						開発許可手数料 228,341 円					
						屋外広告物許可手数料 115,840 円					
事業コスト				事業費		人件費(4.20 人 役)			計		
決 算 額				5,072 千円		30,542 千円			35,614 千円		
市民1人当たり(39,138 人)				130 円		780 円			910 円		
事業の目的および内容											
(1)計画的な都市づくりのため、都市計画法に基づく計画決定を行うとともに、特定用途制限地域や都市計画施設などに係る建築審査等の業務を行います。											
(2)不良市街地の形成を防止するため、開発事業の審査や指導等を行います。											
(3)市景観計画により良好な景観形成を進めるとともに、屋外広告物についても市条例に基づき、審査および指導を行います。											
事業の実績											
(1)都市計画一般 都市計画道路見直し方針策定業務委託料 3,747,600円 人口減少、少子高齢化および産業構造の変化等の社会経済情勢ならびに将来都市像に的確に対応し効率的な道路整備を推進していくため、都市計画道路見直し方針策定の調査検討を進めました。											
(2)開発許可事務 ①都市計画法に基づく開発事業の審査・指導等を行いました。											
許可等事務			許可等件数		内容						
			平成30年度	平成29年度							
都市計画法第29条開発許可			10	14	開発行為に対する許可						
都市計画法第42条建築許可			0	0	開発許可区域における用途変更の建築許可						
都市計画法第43条建築許可			11	8	市街化調整区域における建築許可						
都市計画法第53条建築許可			1	0	都市計画施設の区域における建築許可						
都市計画法施行規則第60条証明			14	37	都市計画法の適合証明						
建築確認申請等經由事務			7	5	建築確認申請等の県等への經由事務						
計			43	64							
②適切に審査・指導を行うため、全国建設研修センター主催の開発許可研修等に参加しました。 研修参加負担金 111,920円											
(3)景観行政事業 ①米原市景観計画に則した街並みとなるよう、景観法に基づく届出の審査事務を行いました。 ②米原市景観建造物の指定を行いました。(指定件数 1件) 景観形成建造物指定標識代 98,280円											
(4)屋外広告物事業 市内の屋外広告物の掲出が適正に行われるよう、許可・指導の事務を行いました。											
年度	許可枚数	許可手数料 (円)		許可内容							
平成28年度	326	1,236,710		新規 84枚・継続 227枚・変更 15枚							
平成29年度	420	2,110,690		新規 45枚・継続 357枚・変更 18枚							
平成30年度	438	2,080,510		新規 115枚・継続 267枚・変更 56枚							
事業の成果											
(1)地区計画の都市計画を決定するなど、住みよい都市づくりを推進することができました。											
(2)開発許可に関する知識を習得し、適切に開発許可等の審査・指導ができました。											
(3)米原市景観計画に則した適切な審査、指導ができました。											
(4)未継続者に対し継続申請を行うよう通知等を行い、屋外広告物の適切な指導ができました。											

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費	決算書	113 ~ 114	ページ
事業名		継続	耐震化促進事業						主管課	土木部 都市計画課	
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度	
予算額		1,218,000		255,000		国 費		403,000		127,000	
うち繰越		0		0		県 費		510,000		63,750	
決算額		1,218,000		255,000		市 債		0		0	
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0	
執行率(%)		100.0		100.0		一般財源		305,000		64,250	
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)					
事業コスト		事業費		人件費(0.20 人 役)		計					
決 算 額		1,218 千円		1,454 千円		2,672 千円					
市民1人当たり(39,138 人)		31 円		37 円		68 円					
事業の目的および内容											
災害に強く、誰もが安心して生活できる住環境をつくるための情報提供や啓発活動、木造住宅の耐震診断員派遣等の支援を行い、防災、減災対策を推進します。											
事業の実績											
(1)木造住宅耐震診断員派遣等事業 396,000円											
①木造住宅耐震診断 昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の無料耐震診断を実施しました。 耐震診断実施件数…4戸 平成30年度末までの耐震診断件数…542件 委託料：37,000円/戸×4戸＝148,000円											
②木造住宅耐震補強案作成 耐震診断の結果、耐震性がないと判断された木造住宅の無料耐震補強案の作成を実施しました。 (上部構造評点0.7未満) 耐震補強案作成件数…4戸 平成30年度末までの耐震補強案作成件数…26件 委託料：62,000円/戸×4戸＝248,000円											
(2)木造住宅耐震改修等事業 822,000円 耐震診断および耐震補強案の作成を行った木造住宅の耐震改修工事に対し、支援を行いました。 耐震改修工事実施件数…1戸 平成30年度末までの耐震改修工事実施件数…4件 木造住宅耐震改修等事業補助金 補助対象経費×23%(上限額822,000円)											
事業の成果											
耐震診断により、所有されている個人住宅の地震に対する安全度を認識していただき、今後の改修工事等に向けた基礎資料として活用いただけるようになりました。また、診断の結果、耐震性がないと判定された住宅に対して、改修に必要な概算費用を算出し、所有者に説明することにより、改修工事の必要性について理解を深めていただきました。											





款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	2	公園費	決算書	113 ~ 116	ページ		
事業名		継続	公園維持管理事業						主管課	土木部 都市計画課			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		3,284,000		4,845,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		0		0			
決算額		3,138,600		4,529,763		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0			
執行率(%)		95.6		93.5		一般財源		3,138,600		4,529,763			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
事業コスト		事業費		人件費(0.60 人 役)		計							
決 算 額		3,139 千円		4,363 千円		7,502 千円							
市民1人当たり(39,138 人)		80 円		111 円		191 円							
1都市公園当たり(15 公園)		209,267 円		290,867 円		500,134 円							
事業の目的および内容													
市内における都市公園の維持管理を適正に行うため、指定管理者による管理運営を行うとともに、都市公園の機能を維持するために公園施設の修繕等を行います。													
事業の実績													
(1)都市公園指定管理料 2,293,000円 都市公園の持つ機能と美観を良好に維持するとともに、公園施設の安全点検や利用ニーズへの対応など、きめ細かな維持管理を行う必要があるため、地元自治会および団体に指定管理業務を委託することにより、13施設の適正な維持管理を図りました。													
(2)施設維持管理業務委託料 423,507円 市直営で維持管理している都市公園の除草を行いました。また、都市公園遊具保守点検を専門業者に委託し、安全管理に努めました。													
(3)公園維持管理工事費 99,900円、修繕料 98,820円 遊具の保守点検により使用継続不可と判定された遊具について、危険度が高い遊具の修繕・撤去を行いました。													
【賀目山児童公園ブランコ修繕】						指定管理都市公園一覧表							
 						都市公園名称						指定管理料(円)	管理者
						柏原緑地						168,000	柏原区
						朝妻緑地						253,000	朝妻区
						米原駅西部第1児童公園						406,000	下多良区
						米原駅西部第3児童公園							
						米原駅西部第2児童公園						295,000	米原西自治会
						米原駅西部第4児童公園							
						湯谷公園						271,000	米原区
						米原北公園							
						米原南公園						278,000	米原ステーションタウン自治会
						賀目山児童公園						89,000	賀目山自治会
						園原児童公園						114,000	春照区
						伊吹ヶ丘児童公園						54,000	伊吹ヶ丘区
						双葉公園						365,000	近江スポーツクラブ
事業の成果													
(1)地元自治会と団体による都市公園の指定管理によって、きめ細かな施設の維持管理、利用者ニーズに応じたサービス提供、美観向上のための自主事業などが展開され、都市公園機能の増進が図られました。													
(2)直営で維持管理している都市公園の適正な維持管理ができました。													
(3)都市公園の遊具の保守点検、撤去、修繕を行い、利用者の安全確保を図ることができました。													

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	2	公園費	決算書	113～116	ページ
事業名		新規	公園検討事業						主管課	土木部 都市計画課	
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度	
予算額		253,000		—		国 費		0		—	
うち繰越		0		—		県 費		0		—	
決算額		134,900		—		市 債		0		—	
うち繰越		0		—		そ の 他		0		—	
執行率(%)		53.3		—		一般財源		134,900		—	
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)					
市民会議の開催方式について、当初検討していた審議会形式ではなく、ワークショップを中心とする実践からのアプローチにより検討を進めたことから、当初見込みほど委員報償費を要しなくなったため。											
事業コスト			事業費		人件費(0.30 人役)			計			
決 算 額			135 千円		2,182 千円			2,317 千円			
市民1人当たり(39,138 人)			3 円		56 円			59 円			
事業の目的および内容											
市のシンボルとなるような市民公園構想づくりに市民の意見を広く反映するため、市民会議を開催し、新たな公園整備の検討を進めます。											
事業の実績											
「市民とともに創る都市公園市民会議」を3回開催し、公園で「自分はこのことをしたい。」という発想から「みんなが集まればこんなことができる。」「こんなことができたなら楽しい。」への展開を図り、意見の集約を行いました。											
◎第1回市民会議（開催日：平成30年9月8日、参加者人数：18人） 基調講演「こっそり ごっそり まちをかえよう」 スターパイロット代表 三浦丈典さん ワークショップ 「もっと楽しくワクワクする自分らしい公園の使い方を考えよう」 ＊公園を自分らしく使いこなすアイデアを意見交換しました。											
											
【第1回市民会議】											
◎第2回市民会議（開催日：平成30年11月10日、参加者人数：25人） フィールドワーク「自分らしく まちを使ってみよう」 ＊米原駅西口円形広場を仮の公園とし、公園で「こんなことをやってみよう」というアイデア（カフェ・食事処や読書、ギターや三味線の演奏等）を実践しました。											
											
【第2回市民会議】											
◎第3回市民会議（開催日：平成31年3月7日、参加者人数：33人） ワークショップ「もし米原駅東口に自由に使える公園があったら何する？」 ＊米原駅東口という具体的な場所・規模等を題材に、市街地における公園をイメージしながら、「公園でやってみたいこと」を描き、意見交換しました。 （主な経費）講師謝礼58,000円 委員報酬52,000円											
事業の成果											
市民公園に求めるテーマとして、「集いの場としての公園」「健康の場としての公園」「やりたいことをやってみたい公園」「安らぎの場としての公園」等の提案アイデアを集約し、今後の議論につなげることができました。											

款	8	土木費	項	5	住宅費	目	1	住宅管理費	決算書	115 ~ 116	ページ
事業名		継続	住宅管理事業						主管課	土木部 都市計画課	
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度	
予算額		12,963,000		11,112,000		国 費		0		0	
うち繰越		0		0		県 費		0		0	
決算額		10,525,277		10,648,775		市 債		0		0	
うち繰越		0		0		そ の 他		10,525,277		10,648,775	
執行率(%)		81.2		95.8		一般財源		0		0	
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)					
						市営住宅使用料 6,659,600 円					
						改良住宅使用料 3,865,677 円					
事業コスト		事業費		人件費(0.80 人役)		計					
決算額		10,525 千円		5,818 千円		16,343 千円					
市民1人当たり(39,138 人)		269 円		149 円		418 円					
住宅1戸当たり(104 戸)		101,202 円		55,942 円		157,144 円					
事業の目的および内容											
市民生活の安定と社会福祉の増進を図るため、市営住宅40戸と改良住宅64戸を対象に適切な維持管理を行います。											
事業の実績											
(1)老朽化した住宅の修繕 53件 10,128,858円 主な修繕内容 陸屋根改良住宅防水修繕、屋根修繕、内装・設備修繕、物置修繕											
(2)その他維持管理費 330,299円 街路灯の管理、火災保険への加入等、市営・改良住宅の維持管理を行いました。											
											
【陸屋根改良住宅防水修繕状況】						【内装(天井)修繕状況】					
事業の成果											
(1)壁面の目地の劣化が著しい陸屋根改良住宅の防水改修を実施したことにより、雨漏れ被害を未然に防ぐことができました。											
(2)老朽化の著しい内装・設備の修繕を実施したことにより、快適な居住環境の維持が図れました。											

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費	決算書	115 ～ 116 ページ
事業名		継続	改良住宅譲渡対策事業			主管課	土木部 都市計画課
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度
予算額		22,329,000	7,903,000	国 費		0	0
うち繰越		5,430,000	0	県 費		0	0
決算額		6,717,298	1,737,970	市 債		0	0
うち繰越		5,088,960	0	そ の 他		5,088,960	1,737,970
執行率(%)		30.1	22.0	一般財源		1,628,338	0
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度)			
国の譲渡承認に時間を要したことから、年度内に分離工事および修繕を完了させることができなくなり、次年度へ繰り越したため。 ＜令和元年度への繰越額＞ 15,000,000円				繰越事業費等充当財源繰越金 5,088,960 円			
事業コスト		事業費		人件費(0.90 人役)		計	
決 算 額		6,717 千円		6,545 千円		13,262 千円	
市民1人当たり(39,138 人)		172 円		167 円		339 円	
事業の目的および内容							
(1)改良住宅の譲渡を行うことにより、自らの住環境を自らの手でより良いものにしていこうとする意欲や、コミュニティとしての連帯感を広げていくことにより、地域の自立や活力を高めます。 (2)譲渡を希望される住宅の内装修繕と分離工事を行います。							
事業の実績							
(1)不動産鑑定委託料 457,920円 米原市小集落改良住宅譲渡基本方針に基づき、土地、建物の譲渡価格は不動産鑑定士による鑑定価格としているため、土地・建物の譲渡価格決定に係る鑑定業務を委託しました。 土地鑑定委託 1 者 建物鑑定委託 2 者							
(2)改良住宅境界確定業務委託 1,086,258円 改良住宅の譲渡に伴う、住宅用地の境界確定業務を委託しました。							
(3)改良住宅分離および修繕工事(繰越分) 5,088,960円 国の譲渡承認を受けた改良住宅1戸について、分離および修繕工事を実施しました。							
							
【改良住宅分離工事完了状況】							
事業の成果							
(1)改良住宅の譲渡に向けた不動産鑑定、国への譲渡申請等を行い、3戸の分離工事等に向けて準備を整えることができました。 (2)改良住宅1戸の譲渡を行い、入居者の自立意欲の向上および住宅管理の効率化を図ることができました。							

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	決算書	119 ~ 122 ページ
事業名		継続	事務局総務事業			主管課	教育委員会 教育総務課
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度
予算額		723,000	1,570,000	国 費		0	0
うち繰越		0	0	県 費		144,000	138,000
決算額		519,968	1,227,007	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		0	0
執行率(%)		71.9	78.2	一般財源		375,968	1,089,007
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度)			
全国都市教育長協議会定期総会、近畿都市教育長協議会定期総会および近畿都市教育長協議会研究協議会において、職員の出席が不要となったことにより職員研修負担金の不用額が生じたため。							
事業コスト			事業費	人件費(0.50 人 役)		計	
決 算 額			520 千円	3,636 千円		4,156 千円	
市民1人当たり(39,138 人)			13 円	93 円		106 円	
事業の目的および内容							
第2期米原市教育振興基本計画に基づき、更なる教育施策の推進に努めます。							
事業の実績							
地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定に基づき、平成29年度の教育委員会の権限に属する事務の管理および執行の状況について点検および評価等を行い、報告書を公表しました。							
教育事務点検評価者報償費						20,000 円	
【点検、評価の目的】							
教育委員会は、首長から独立した中立的・専門的な立場で、学校教育、生涯学習、文化・スポーツなど幅広い分野に関する施策を展開する行政機関として設置されています。点検および評価等は、教育委員会が教育行政の事務の執行状況を点検および評価し、効果的・計画的な教育行政の推進に資することを目的とするものです。							
【点検、評価の方法】							
評価の方法については、平成29年度における主要施策の成果説明書の事業分類により、教育委員会で自己点検および評価を行いました。							
【教育部重点目標の達成度】計21項目							
達成度		項目数		達成度		項目数	
達成度5	目標を上回る成果	0		達成度2	目標をやや下回る成果	2	
達成度4	目標をやや上回る成果	7		達成度1	目標を下回る成果	0	
達成度3	目標どおりの成果	12					
【教育事務事業の評価】計36事業							
評 価 ラ ン ク						対 象 事業数	
A	期待以上に達成できた	①当該年度の当該計画以上に成果が上げられた ②当初計画以上に早く事業が完了した				5	
B	期待をやや上回る程度に達成できた	①変更は生じたが、期待をやや上回る成果があった ②初期の目的をおおむね達成できた				14	
C	期待どおり	①前年度と同様の実績であった ②ほぼ計画どおりの事業を実施できた				17	
D	やや不十分である	①期待を下回る実績であった ②事業は、実施できたが、成果についてはやや課題が残った				0	
E	不十分である	①当該年度の計画が実施できなかった				0	
事業の成果							
教育事務の点検および評価に関し、学識経験者2人および教育委員会委員6人で、10月に意見交換を行い、今後のより良い教育行政に役立てることができました。							

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	決算書	121 ～ 124 ページ										
事業名		継続	事務局教育振興事業			主管課	教育委員会 教育総務課										
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度										
予算額		18,283,000	7,323,000	国 費		0	0										
うち繰越		0	0	県 費		0	0										
決算額		17,207,353	6,898,381	市 債		0	0										
うち繰越		0	0	そ の 他		0	0										
執行率(%)		94.1	94.2	一般財源		17,207,353	6,898,381										
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度)													
事業コスト		事業費		人件費(1.00 人 役)		計											
決 算 額		17,207 千円		7,272 千円		24,479 千円											
市民 1 人当たり(39,138 人)		440 円		186 円		626 円											
児童・生徒1人当たり (3,099 人)		5,552 円		2,347 円		7,899 円											
事業の目的および内容																	
(1)総合的な学習を通じ、子どもたちに幅広い体験ができるようバスを運行し、各学校の校外活動の充実や学校間の交流を促進します。 (2)給付型奨学金制度により、修学上必要な学資金の給付を行うことで、将来を担う人材の育成および市への定住を促進します。																	
事業の実績		※小学校児童数 2,042人、中学校生徒数 1,057人 (平成30年5月1日現在…学校基本調査基準日)															
(1)バス事業者への委託により学校支援バスを運行しました。そのほか、校外活動等のために伊吹地域スクールバス3台、山東小学校スクールバス1台および河南小学校スクールバス1台を活用しました。 校外活動バス借上料(延べ115台) 6,155,028 円 校外活動バス運転手賃金 572,325 円																	
				小学校の主な校外活動状況													
				<table><tr><th>行 先</th><th>学校名</th></tr><tr><td>クリスタルプラザ</td><td>柏原小学校、大原小学校 米原小学校、息長小学校</td></tr><tr><td>長浜水道企業団</td><td>坂田小学校、息長小学校</td></tr><tr><td>米原消防署</td><td>柏原小学校、大原小学校 坂田小学校</td></tr><tr><td>奥伊吹スキー場</td><td>全小学校</td></tr></table>				行 先	学校名	クリスタルプラザ	柏原小学校、大原小学校 米原小学校、息長小学校	長浜水道企業団	坂田小学校、息長小学校	米原消防署	柏原小学校、大原小学校 坂田小学校	奥伊吹スキー場	全小学校
行 先	学校名																
クリスタルプラザ	柏原小学校、大原小学校 米原小学校、息長小学校																
長浜水道企業団	坂田小学校、息長小学校																
米原消防署	柏原小学校、大原小学校 坂田小学校																
奥伊吹スキー場	全小学校																
【伊吹山文化資料館での校外活動】																	
(2)将来を担う人材の育成および市への定住促進を図るため、平成30年度分の奨学金の給付を行いました。また、令和元年度分の奨学生を募集し、審査を行いました。 《平成30年度分》 申請者：37人 奨学生決定者：29人 10,440,000 円 《令和元年度分》 申請者：32人 奨学生給付審査会決定者：27人																	
事業の成果																	
(1)市内外への校外活動の実施により、日常の学校生活では得ることのできない体験学習・環境学習および創作活動などへの様々な体験を通じて、子どもたちの社会性を養う一助となりました。 (2)給付型奨学金の給付を行うことにより、市への愛着と誇りを持った意欲のある若者に対し、進学の後押しと修学後の市への定住促進を図ることができました。																	

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	決算書	123 ~ 126 ページ
事業名		継続	小学校管理運営事業			主管課	教育委員会 教育総務課
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度
予算額		44,902,000	65,620,000	国 費		0	0
うち繰越		0	0	県 費		0	0
決算額		41,900,151	65,009,956	市 債		0	13,000,000
うち繰越		0	0	そ の 他		0	0
執行率(%)		93.3	99.1	一般財源		41,900,151	52,009,956
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度)			
事業コスト		事業費		人件費(0.65 人役)		計	
決 算 額		41,900 千円		4,727 千円		46,627 千円	
市民1人当たり(39,138 人)		1,071 円		121 円		1,192 円	
児童1人当たり(2,042 人)		20,519 円		2,315 円		22,834 円	
事業の目的および内容							
(1)小学校施設の適切な維持管理により、安心安全な学習環境を確保し、適切な施設の維持管理を行います。							
(2)通学に関する基本方針に基づき、スクールバスの運行および路線バス等での通学者への助成を行います。							
事業の実績 ※小学校児童数 2,042人(平成30年5月1日現在…学校基本調査基準日)							
(1)小学校施設や設備を適切に維持管理するため、各種設備等の管理業務を委託しました。 警備保障・設備保守点検業務等 16,266,075 円							
(2)事務機器等のリース契約を継続して行い、情報学習や学校事務に活用しました。 事務機器等リース料 3,133,701 円							
(3)施設の運営等に必要な備品を購入しました。 施設管理用備品 児童用机・椅子ほか 3,888,330 円							
(4)安全な通学環境を確保するため、バス通学者への助成を行いました。(77人) バス等利用延べ児童数 (単位:人) 4,307,110 円							
学校名		湖国バス	まいちゃん号	合計			
柏原小学校		40	3	43			
山東小学校		0	6	6			
米原小学校		0	16	16			
河南小学校		0	2	2			
息長小学校		10	10	20			
合計		50	37	87			
※息長小学校は、登校に湖国バス、下校にまいちゃん号を利用しています。							
(5)伊吹地域スクールバス3台、山東小学校および河南小学校のスクールバス計5台を通学および校外活動等のために運行しました。 スクールバス運行管理経費(燃料費、運転手賃金等) 12,897,884 円							
事業の成果							
(1)各種管理業務委託の実施や事務機器等のリース、施設に必要な備品の購入により、適切な学習環境の確保につなげることができました。							
(2)小学校児童の遠距離通学に対してスクールバスを運行し、安全な通学環境の確保につなげることができました。							

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	決算書	125 ～ 126 ページ
事業名		継続	小学校教育振興事業			主管課	教育委員会 教育総務課
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度
予算額		13,964,000	143,059,000	国 費		818,000	692,000
うち繰越		0	0	県 費		0	0
決算額		13,731,398	140,805,556	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		0	0
執行率(%)		98.3	98.4	一般財源		12,913,398	140,113,556
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度)			
事業コスト		事業費		人件費(0.45 人役)		計	
決 算 額		13,731 千円		3,272 千円		17,003 千円	
市民1人当たり(39,138 人)		351 円		84 円		435 円	
児童1人当たり(2,042 人)		6,724 円		1,602 円		8,326 円	
事業の目的および内容							
経済的や身体的な理由により就学が困難な児童への援助を行い、安心できる学習環境となるよう支援します。							
事業の実績							
経済的や身体的な理由により、就学が困難な児童の安心できる学習環境を確保するため、学用品費や給食費等の一部を援助しました。あわせて、新入学児童学用品費を入学準備金として支給しました。							
要保護準要保護児童就学援助費				12,122,607 円			
(うち 令和元年度入学準備金				933,800 円)			
特別支援教育就学奨励費				1,608,791 円			
◆支給対象者の5年間の推移				(単位：人)			
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
要保護児童就学援助	1	0	2	0	2		
準要保護児童就学援助	144	151	166	161(24)	196(23)		
特別支援教育就学奨励	46	41	41	44	48		
※平成29年度および平成30年度の準要保護児童就学援助の()の数値は、入学準備金支給対象者数							
事業の成果							
経済的や身体的な理由により就学が困難な児童を援助することで、学習環境の確保と義務教育の円滑な実施に寄与することができました。特に、入学準備金については、時機に合わせて支給することで、より有益な援助につながりました。							

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	3 施設整備費	決算書	125 ~ 126 ページ
事業名		継続	小学校施設整備事業			主管課	教育委員会 教育総務課
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度
予算額		143,816,000	182,084,000	国 費		30,919,000	27,921,000
うち繰越		86,300,000	65,534,000	県 費		0	0
決算額		120,665,416	85,010,493	市 債		49,900,000	29,000,000
うち繰越		81,972,000	55,359,320	そ の 他		1,153,000	638,320
執行率(%)		83.9	46.7	一般財源		38,693,416	27,451,173
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度)			
				繰越事業費等充当財源繰越金 1,153,000円			
事業コスト		事業費		人件費(0.60 人 役)		計	
決 算 額		120,665 千円		4,363 千円		125,028 千円	
市民1人当たり(39,138 人)		3,083 円		111 円		3,194 円	
児童1人当たり(2,042 人)		59,092 円		2,137 円		61,229 円	
事業の目的および内容							
安心安全で快適な学習環境を確保するため、施設整備の修繕や改修など緊急性の高いものから順次計画的に整備します。また、予防保全型の維持管理へ転換し、計画的に施設整備の点検等を行い、不具合を未然に防止します。							
事業の実績							
(1)春照小学校グラウンド測量業務および改修工事設計業務委託 良好な学習環境を確保するため、排水機能が低下しているグラウンド改修に着手しました。 測量費：1,432,080円、設計費：3,672,000円 5,104,080 円							
(2)伊吹小学校電話設備改修工事 安全で機能的な学習環境を確保するため、電話システムを改修しました。 工事費 3,814,560 円							
(3)体育館照明(LED)改修工事(伊吹小・春照小学校) 快適な学習環境を確保するため、2小学校の体育館照明をLEDに改修しました。 工事費 7,691,760 円							
(4)米原小学校特別教室および保健室改修事業 安全で機能的な学習環境を確保するため、通級指導教室および保健室を改修しました。 設計費：473,040円、工事費：9,450,000円 9,923,040 円							
(5)小学校トイレ改修事業(柏原小・山東小学校)(繰越) 快適な学習環境を確保するため、2小学校のトイレを洋式化に改修しました。 監理委託費：972,000円、工事費：81,000,000円 81,972,000 円							
事業の成果							
各種の整備工事や不具合箇所の補修により、安心安全で快適な学習環境の確保につなげることができました。							

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	決算書	125 ~ 128 ページ
事業名	継続	中学校管理運営事業				主管課	教育委員会 教育総務課
事業費(円)	30年度	29年度	財源内訳(円)	30年度	29年度		
予算額	19,195,000	24,597,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	6,000	14,000		
決算額	18,713,322	24,531,215	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	そ の 他	0	0		
執行率(%)	97.5	99.7	一般財源	18,707,322	24,517,215		
執行率80%以下の理由(30年度)			その他の内訳(30年度)				
事業コスト		事業費	人件費(0.35 人役)	計			
決 算 額		18,713 千円	2,545 千円	21,258 千円			
市民1人当たり(39,138 人)		478 円	65 円	543 円			
生徒1人当たり(1,057 人)		17,704 円	2,408 円	20,112 円			
事業の目的および内容							
中学校施設の適切な維持管理により、安心安全な学習環境を確保し、適切な施設の維持管理を行います。							
事業の実績 ※中学校生徒数 1,057人(平成30年5月1日現在…学校基本調査基準日)							
(1)中学校施設や設備を適切に維持管理するため、各種設備等の管理業務を委託しました。							
警備保障・設備保守点検業務等				11,066,261 円			
(2)事務機器等のリース契約を継続して行い、情報学習や学校事務に活用しました。							
事務機器等リース料				2,723,994 円			
(3)施設の運営等に必要な備品を購入しました。							
施設管理用備品 生徒用机・椅子ほか				3,288,588 円			
事業の成果							
各種管理業務委託の実施や事務機器等のリース、施設に必要な備品の購入により、適切な学習環境の確保につなげることができました。							

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	決算書	127 ～ 130 ページ
事業名		継続	中学校教育振興事業			主管課	教育委員会 教育総務課
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度
予算額		108,510,000	19,477,000	国 費		591,000	517,000
うち繰越		0	0	県 費		0	0
決算額		106,617,842	18,424,078	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		0	0
執行率(%)		98.3	94.6	一般財源		106,026,842	17,907,078
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度)			
事業コスト		事業費		人件費(0.70 人 役)		計	
決 算 額		106,618 千円		5,090 千円		111,708 千円	
市民1人当たり(39,138 人)		2,724 円		130 円		2,854 円	
生徒1人当たり(1,057 人)		100,868 円		4,816 円		105,684 円	
事業の目的および内容							
(1)中学校パソコン教室の機器を継続して配備し、ICT(情報通信技術)を活用した教育の充実を図ります。							
(2)経済的や身体的な理由により就学が困難な生徒への援助を行い、安心できる学習環境となるよう支援します。							
事業の実績							
(1)情報学習の強化を図るため、パソコン機器の継続リースを行いました。							
コンピュータ教室機器リース料						6,977,160 円	
(2)ICTを活用した教育の充実を図るため、中学校にパソコン、タブレットを購入するとともに、校内ネットワーク環境の構築を行いました。							
コンピュータ教室パソコン 152台						25,380,000 円	
タブレット 130台						22,388,400 円	
授業用パソコン 19台						3,013,200 円	
電算処理委託料						34,452,000 円	
(3)経済的や身体的な理由により、就学が困難な生徒の安心できる学習環境を確保するため、学用品費や給食費等の一部を援助しました。あわせて、新入生徒学用品費を入学準備金として支給しました。							
要保護準要保護生徒就学援助費						10,736,404 円	
(うち 令和元年度入学準備金						1,469,400 円)	
特別支援教育就学奨励費						1,181,278 円	
◆支給対象者の5年間の推移						(単位：人)	
区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
要保護生徒就学援助		1	0	2	0	0	
準要保護生徒就学援助		97	105	105	100(27)	105(31)	
特別支援教育就学奨励		24	25	28	22	23	
※平成29年度および平成30年度の準要保護生徒就学援助の()の数値は、入学準備金支給対象者数							
事業の成果							
(1)パソコン教室の機器を継続的に配備することで、適切な学習環境の確保につなげることができ、情報学習の強化を図ることができました。今後も引き続き、質の高い情報学習環境の確保に努めます。							
(2)経済的や身体的な理由により就学が困難な生徒を援助することで、学習環境の確保と義務教育の円滑な実施に寄与することができました。特に、入学準備金については、時機に合わせて支給することで、より有益な援助につながりました。							

款	10	教育費	項	3	中学校費	目	3	施設整備費	決算書	129 ～ 130	ページ
事業名		継続	中学校施設整備事業						主管課	教育委員会 教育総務課	
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度	
予算額		625,563,000		240,863,000		国 費		47,064,000		0	
うち繰越		192,763,000		0		県 費		0		0	
決算額		250,775,736		48,070,373		市 債		140,300,000		2,200,000	
うち繰越		172,375,920		0		そ の 他		2,264,920		0	
執行率(%)		40.1		20.0		一般財源		61,146,816		45,870,373	
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)					
国の補正予算に伴う事業実施により、米原中学校および河南中学校体育館トイレ改修工事、双葉中学校長寿命化改良工事を令和元年度へ繰り越したため。						繰越事業費等充当財源繰越金 2,264,920円					
＜令和元年度への繰越額＞ 349,300,000円											
事業コスト			事業費		人件費(0.85 人 役)			計			
決 算 額			250,776 千円		6,181 千円			256,957 千円			
市民1人当たり(39,138 人)			6,407 円		158 円			6,565 円			
生徒1人当たり(1,057 人)			237,253 円		5,848 円			243,101 円			
事業の目的および内容											
安心安全で快適な学習環境を確保するため、施設整備の修繕や改修など緊急性の高いものから順次計画的に整備します。また、予防保全型の維持管理へ転換し、計画的に施設整備の点検等を行い、不具合を未然に防止します。											
事業の実績											
(1)双葉中学校長寿命化改良工事設計業務委託 安心安全で快適な学習環境を確保するため、米原市学校施設長寿命化計画に基づき、双葉中学校長寿命化改良工事に係る基本設計および実施設計を行いました。 設計費 37,033,200 円											
(2)中学校電話設備改修工事(米原中・河南中学校) 安全で機能的な学習環境を確保するため、2中学校の電話システムを改修しました。 工事費 7,240,320 円											
(3)米原中体育館照明(LED)改修工事 快適な学習環境を確保するため、体育館照明をLEDに改修しました。 工事費 4,429,080 円											
(4)柏原中学校校舎防水事業(Ⅰ期工事) 安心安全で快適な学習環境を確保するため、校舎の防水工事を実施しました。 監理委託費：399,600円、工事費：20,841,840円 21,241,440 円											
(5)双葉中学校テニスコートフェンス改修工事 台風被害により倒壊したテニスコートフェンスを改修しました。 工事費 1,069,200 円											
(6)中学校トイレ改修事業(米原中・河南中学校)(繰越) 快適な学習環境を確保するため、2中学校のトイレを洋式化に改修しました。 監理委託費：972,000円、工事費：109,722,600円 110,694,600 円											
(7)伊吹山中学校エレベータ設置等工事(繰越) 身体に障がいのある生徒が安全で円滑に学校生活が送れるよう、エレベータ設置等のバリアフリー化の工事を実施しました。 手数料：63,000円、監理委託費：1,004,400円、工事費：60,613,920円 61,681,320 円											
事業の成果											
各種の整備工事や不具合箇所の補修により、安心安全で快適な学習環境の確保につなげることができました。											

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	決算書	121 ~ 124 ページ
事業名		継続	事務局教育振興事業			主管課	教育委員会 学校教育課
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度
予算額		27,542,000	32,352,000	国 費		0	0
うち繰越		0	0	県 費		4,235,334	2,296,000
決算額		23,633,506	27,537,705	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		3,437,000	3,893,000
執行率(%)		85.8	85.1	一般財源		15,961,172	21,348,705
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度) 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 3,437,000円			
事業コスト		事業費		人件費(2.80 人 役)		計	
決 算 額		23,634 千円		20,362 千円		43,996 千円	
市民 1 人当たり(39,138 人)		604 円		520 円		1,124 円	
児童生徒 1 人当たり (3,099 人)		7,626 円		6,571 円		14,197 円	
事業の目的および内容							
(1)特色ある学校づくり事業を進め、地域に根ざした学校づくりを進めます。 (2)地域コーディネーターを配置し、地域住民の参画により、様々な学校支援活動および協働活動を実施する学校支援地域本部事業に取り組みます。 (3)いじめの防止、早期解決のための体制を強化するために、いじめ等対応支援員を配置するとともに、いじめ問題専門委員会、いじめ問題調査委員会の設置を行います。 (4)就学指導委員会を設け、障がいのある幼児、児童、生徒の適切な就学先等の協議を行います。 (5)通常学級在籍の障がいのある児童に対して、週1時間程度指導を行う通級指導教室を開催し、個々の児童の課題に応じた指導を行います。 (6)特別支援教育総合推進事業を実施し、相談員が市内保育所、幼稚園、認定こども園、小・中学校を巡回し、障がいのある幼児、児童、生徒への支援の方法等の助言・相談を行います。 (7)免許外指導等を解消するために中学校へ専門教科を指導する非常勤講師を派遣します。 (8)伊吹山へ登ろう事業や森林環境学習やまのこ事業などを行い、体験活動の充実に努めます。 (9)学校経営支援員を配置し、校長の学校経営に関わる指導助言や中堅教員の育成に取り組みます。 (10)スクール・サポート・スタッフを配置し、教職員が健康で生き生きと仕事に取り組み、よりよい教育活動を行います。							
事業の実績							
(1)特色ある学校づくり事業 保護者や地域の人々の持つ豊かで専門的な力を取り入れ、様々な自然環境や文化的環境を教材にした地域に根ざした特色ある学校づくりを全小・中学校で進めました。特に3中学校ではコミュニティ・スクールとして、学校運営協議会を設置し、地域全体で子どもを育む先進的な取組を進めました。 特色ある学校づくり支援事業							

事業の実績

(3) いじめ対策関係事業

いじめ等対応支援員を配置し、各校の実態把握に努めるとともに、いじめ問題専門委員会等を開催して、いじめ問題の早期発見・早期対応策や未然防止に効果的な対策などを検討し、各校に発信しました。また、中学校生徒会役員によるSTOPいじめ生徒会フォーラムを開催し、生徒提案による啓発活動について協議し、共通実践につなげました。

いじめ等対応支援員賃金(1人) 783,975円

いじめ問題専門委員会(8回) 10,500円

※いじめ事案報告件数90件(平成29年度:42件、平成28年度:46件)

(4) 就学指導委員会(8回)

医師や専門的な識見を有する教育、福祉関係者等20人が委員となる就学指導委員会を開催し、障がいのある65人(平成29年度:56人)の幼児、児童、生徒について調査、審議を行い、適切な就学先等について答申しました。

委員報酬 60,000円

(5) 通級指導教室(かしわばら教室、まいばら教室、おおはら教室)

86人(平成29年度:80人)の対象児童に対し、発音や発達障がいに関わる支援等、個々の児童の課題に応じた指導を行いました。また、発達検査や教育相談を実施しました。

通級指導教室(事務費) 325,586円

(6) 特別支援教育総合推進事業

市内保育所、幼稚園、認定こども園、小・中学校の支援が必要な幼児、児童、生徒への支援方法などについて、相談員が延べ81回(平成29年度:71回)の巡回による助言・相談等を行いました。また、学生支援員により延べ97回(平成29年度:81回)の支援を行いました。

就学相談等 19,267円

学生支援員報償費 87,000円

(7) 小中学校非常勤講師派遣

教科を指導する非常勤講師を派遣し、学習指導の充実に努めました。

小中学校非常勤講師賃金(21人) 11,398,168円

(8) 森林環境学習やまのこ事業

森林への理解と関心を深めるとともに、人と豊かに関わる力を育むため、森林環境学習施設およびその周辺森林で体験型の学習を実施しました。

バス借上料(小学校9校) 883,799円

事前事後学習消耗品 138,925円

(9) 学校経営支援員の配置

学校経営支援員が学校を訪問し、校長の学校教育目標や学校経営方針について指導助言のほか、中堅教員の授業を参観し、面談する中で求められる資質や能力について指導を行うなど、人材育成に努めました。

(10) スクール・サポート・スタッフの配置

スクール・サポート・スタッフを3校に6人配置しました。このことにより、働き方改革を推進し、学校教育活動を充実することができました。

スクール・サポート・スタッフ賃金 1,258,000円

事業の成果

(1) 特色ある学校づくり事業により、専門的な知識や技能を持った人材を積極的に活用することができ、児童生徒の学力、生活力の向上につながりました。特にコミュニティ・スクールの取組により、保護者や地域住民が子どもたちに付けたい力を共有・熟識し、地域で子どもを育てる礎となりました。

(2) 全ての中学校区で立ち上げた学校支援地域本部事業では、地域コーディネーターを各学校に配置し、それぞれの学校で行われているボランティア活動を組織的なものとするなど、地域に根ざした魅力ある学校づくりを推進することができました。

(3) いじめ等対応支援員の配置、いじめ問題専門委員会の実施等により、いじめの早期発見・未然防止や問題の解決につなげることができました。

(4) 就学指導委員会や相談員による巡回相談により、特別な支援が必要な児童・生徒の個々の課題に応じた指導・支援を行いました。

(5) 中学校へ専門教科を指導する非常勤講師の派遣や、少人数指導を実施し、教員が児童生徒一人一人に接する時間を増やすなど、細やかで充実した生活および学習指導の実施に努め、学力向上につなげました。

(6) 学校経営支援員の活用により、校長の学校経営者としての自覚を高めたほか、米原市の次代を担う中堅教員の資質向上を図ることができました。

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	決算書	121 ~ 124 ページ
事業名		継続	教育センター事業			主管課	教育委員会 学校教育課
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度
予算額		2,391,000	2,501,000	国 費		0	0
うち繰越		0	0	県 費		0	0
決算額		2,166,340	2,213,399	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		0	0
執行率(%)		90.6	88.5	一般財源		2,166,340	2,213,399
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度)			
事業コスト		事業費		人件費(1.10 人 役)		計	
決 算 額		2,166 千円		7,999 千円		10,165 千円	
市民 1 人当たり(39,138 人)		55 円		204 円		259 円	
児童生徒 1 人当たり (3,099 人)		699 円		2,581 円		3,280 円	
事業の目的および内容							
(1)幼稚園、認定こども園、小・中学校の教職員を対象にした研修を実施し、指導力の向上に努めます。 (2)児童・生徒の学力状況調査を行い、その結果を踏まえアクティブラーニングの手法を生かした授業改善を進めます。また、英語教育、ICT、郷土愛に関する調査研究を行います。							
事業の実績							
(1)幼稚園、認定こども園の保育士および保育幼稚園教諭を対象として、全職員研修 1 回、若手職員研修 4 回、就学前講座 1 回を実施しました。また、小・中学校の教職員を対象として、全職員研修 1 回、教頭研修 1 回、特別支援教育講座、教育法規講座、授業力アップ講座、情報教育講座、リフレッシュ講座などの希望研修を 8 回実施しました。小・中学校全員研修では222人の参加があり、満足度アンケートでは91%の肯定的回答を得ました。 教育センターおよび各部研修会講師謝礼 144,850円							
(2)児童・生徒の学力状況調査を 5 月に実施し、その分析結果をもとに、指導法の工夫改善に関する実践研究を行いました。また、小学校 9 校を英語科の教育課程特例校とし、市独自のカリキュラムによる 1 年生からの英語科の授業の在り方を研究しました。また、電子黒板やタブレットの有効な活用方法について研究し、研究発表大会の場で発表しました。 調査研究発表大会：平成31年 2 月14日 会場：ルッチプラザ 学力状況調査委託料 1, 087,020円							
(3)教育資料の作成に関する事業 米原市教育センターだより「はぐくみ」、研究紀要「米原教育」、研究論文集の発行等 77,040円							
(4)その他 各教育関係部会補助金および負担金 621,381円							
 【道徳授業力アップ講座】							
事業の成果							
(1)教師力の向上を目指して、幼稚園、認定こども園、小・中学校の教職員に各種研修・講座を開催し、今日的課題に即した実践的な研修を行いました。 (2)学力状況調査は、基礎的な学力の定着、思考力・判断力・表現力の育成を目指すための基礎資料として活用することができました。 (3)教職員の専門性、指導力の向上を目標に、調査研究部会(3 部会)を開催しました。部会は、英語教育、ICT を活用した授業改善、郷土愛に関する部会で、部員による調査研究を進め、成果を共有することができました。 (4)教育研究奨励事業として92点(平成29年度：105点)の研究論文(個人、グループ)の応募があり、教職員の自主的な教育研究を進めました。							

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	決算書	121 ~ 124 ページ
事業名	継続	子どもサポート事業				主管課	教育委員会 学校教育課
事業費(円)	30年度	29年度	財源内訳(円)	30年度	29年度		
予算額	43,164,000	43,848,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	1,648,000	1,235,000		
決算額	39,866,670	41,881,504	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	そ の 他	0	0		
執行率(%)	92.4	95.5	一般財源	38,218,670	40,646,504		
執行率80%以下の理由(30年度)			その他の内訳(30年度)				
事業コスト		事業費	人件費(1.00 人 役)	計			
決 算 額		39,867 千円	7,272 千円	47,139 千円			
市民 1 人当たり(39,138 人)		1,019 円	186 円	1,205 円			
児童生徒 1 人当たり (3,099 人)		12,864 円	2,347 円	15,211 円			
事業の目的および内容							
市内小中学校における子どもケアサポーターやスクーリングケアサポーターの配置、適応指導教室の開設、教育相談の充実により、特別な支援が必要な児童生徒の個々の課題に応じた対応を行うとともに、不登校児童・生徒の学校、学級復帰に向けた支援を行います。							
事業の実績							
(1)学校への子どもケアサポーター派遣(子どもケアサポーター賃金 37,419,799円) 子どもケアサポーター22人を市内9小学校、6中学校に年間220日派遣しました。3人のスクーリングケアサポーターを小・中学校に年間222回(886時間)派遣しました。 ①特別な支援が必要な児童生徒363人(平成29年度：323人)に個々の課題に応じた、きめ細かな指導支援を行いました。 ②不登校傾向のある児童生徒に対して、学力や生活力の向上に向けての支援を行いました。							
(2)不登校児童・生徒に対する適応指導教室の運営(指導員賃金 2,132,910円) 適応指導教室では、7人(年度当初2人途中入級5人)の入級児童生徒を2人の指導員が週4回、年間170回の指導を行いました。そのうち、3人が学級復帰しています。また、適応指導教室への通級希望者のため体験見学の機会を設けました。							
(3)児童・生徒の心の安定を図る教育相談 こころの教育相談事業では、心理判定職員(臨床心理士)1人が4会場(セラピールーム：山東庁舎と3公民館)において、年間相談延べ回数55回、17件(平成29年度：63回、22件)の児童生徒や保護者、関係する教職員の相談を受けました。							
事業の成果							
(1)特別な支援を必要とする児童生徒や不登校による別室登校の児童生徒への個別支援をすることにより、心の安定を図り、学習課題に意欲を持って取り組む姿が見られるようになりました。							
(2)不登校傾向の児童生徒の保護者と学校、適応指導教室指導員、心理判定員との連携や相談を密にすることにより、適応指導教室への通所や在籍校への復帰、放課後登校等の成果が見られました。また、適応指導教室における体験や見学は、児童・生徒の自立を助けるための有効な活動となりました。							
(3)児童生徒の不登校、うつ状態や学校不適応等の様々な心配について相談対応し、ひきこもりの改善、再登校、症状の緩和、保護者の安定といった成果が見られました。							

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	決算書	123 ~ 126 ページ
事業名		継続	小学校管理運営事業			主管課	教育委員会 学校教育課
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度
予算額		64,087,000	67,153,000	国 費		0	0
うち繰越		0	0	県 費		0	0
決算額		61,424,737	64,874,826	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		1,137,190	1,180,300
執行率(%)		95.8	96.6	一般財源		60,287,547	63,694,526
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度)			
				小学校共済掛金保護者負担金 857,440円			
				小学校施設使用料 279,750円			
事業コスト		事業費		人件費(0.60 人 役)		計	
決 算 額		61,425 千円		4,363 千円		65,788 千円	
市民1人当たり(39,138 人)		1,569 円		111 円		1,680 円	
児童1人当たり(2,042 人)		30,081 円		2,137 円		32,218 円	
(1)市内9小学校の児童が安心安全で質の高い教育を受けられるよう、適切な学校管理を行うとともに、児童が健やかに学校生活を過ごせるように児童、教職員の健康管理を行います。							
(2)開かれた学校づくりを一層推進するために、校長は学校評議員から意見を求めて、地域の意向を反映した地域に根ざした特色ある学校づくりを進めます。							
事業の実績							
(1)一般管理							
小学校の児童が安心安全で質の高い教育を受け入れられるよう、適切な学校管理を行いました。							
①学校評議員報酬(45人) 430,000 円							
②光熱水費 26,367,865 円							
③通信運搬費 2,785,739 円							
④葉刈り、剪定、雪つりなどの委託料 640,482 円							
⑤事務機器使用料 1,593,564 円							
⑥臨時学校校務員賃金(8校分) 11,302,830 円							
(正規学校校務員の配置のない柏原小、山東小、大原小、伊吹小、春照小、米原小、河南小、息長小に配置)							
(2)健康管理							
小学校の児童が健やかに学校生活を過ごせるように児童、教職員の健康管理を行いました。							
①児童・教職員健康診断業務委託料 3,041,388 円							
②校医、歯科医、薬剤師報酬 3,899,730 円							
③日本スポーツ振興センター共済掛金 1,922,855 円							
④結核、心臓精密検査手数料 145,045 円							
⑤飲料水検査委託料(年1回) 92,340 円							
事業の成果							
(1)各学校施設、設備の適切な管理運営に努めました。							
(2)児童の健やかな学校生活の基礎となる健康診断を児童、教職員に実施し、健康管理に努めることができました。							
(3)学校評議員研修会を開き、学校と家庭・地域との連携の在り方について協議を行いました。また、学校評議員制度によって、校長が地域の声を的確に把握しながら学校経営を行うことができました。							

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	決算書	125 ～ 126 ページ
事業名		継続	小学校教育振興事業			主管課	教育委員会 学校教育課
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度
予算額		46,037,000	44,571,000	国 費		109,000	70,000
うち繰越		0	0	県 費		0	0
決算額		45,055,428	43,130,777	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		5,326,000	2,500,000
執行率(%)		97.9	96.8	一般財源		39,620,428	40,560,777
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度) 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 5,326,000円			
事業コスト		事業費		人件費(1.40 人 役)		計	
決 算 額		45,055 千円		10,181 千円		55,236 千円	
市民 1 人当たり(39,138 人)		1,151 円		260 円		1,411 円	
児童 1 人当たり(2,042 人)		22,064 円		4,986 円		27,050 円	
事業の目的および内容							
(1)市内9小学校の児童に対して、地域の人材を活用した教育活動や修学旅行、校外活動などの様々な体験活動、国際理解教育協力員による国際理解教育の充実を図り、心豊かでたくましく生きる力を育む教育を推進します。 (2)確かな学力・豊かな心・健やかな体の育成を目指して、より良い学習環境を整えるため、教材の整備に努めます。							
事業の実績							
(1)修学旅行や校外活動に対する補助等を行い、教育の振興に努めました。 修学旅行、校外活動補助金 1,572,518 円 (2)市内の小学校に国際理解教育協力員(3人)を配置し、外国の言語や文化に関心が持てるような学習活動を展開するなど、外国語活動、国際理解教育の推進を図りました。小学校の枠を超えて、英語に触れ合う機会として、イングリッシュフェスを実施しました。 国際理解教育推進事業 13,415,679 円 (3)より良い学習環境を整えるため教材備品を購入しました。 ICT機器の充実のため、小学校5・6年生の全ての教室にテレビ型電子黒板1台を配備し、算数と理科のデジタル教科書とともに活用できるようにしました。また、理科備品については、国庫補助を受け充実を図りました(理科備品の全国平均充足率52.3% 米原市平均充足率52.5%)。 理科教材備品 220,089 円 電子黒板25台、パソコン9台 13,144,626 円 デジタル教科書(2教科) 1,166,400 円 (4)各学校の教育目標を達成するために、校長に一定の予算執行権限を設けた学校経営予算制度を実施し、学校の状況に応じた執行を行いました。 授業力向上を目的とした書画カメラ、プロジェクター等のICT機器の導入や先進地研修、体力向上を目的とした体育備品整備等、各校の実状、教育目標に合わせた取組を全ての小学校で実施しました。 学校経営予算制度 1,926,314 円 (5)各小学校教育振興費 校内研究会、総合学習、スキー教室など講師謝礼 432,850 円 理科実験用消耗品等 8,577,615 円 児童用図書等 1,473,516 円							
事業の成果							
(1)教育活動を充実するために必要な経費の支出や補助を行うことで、各校の教育目標の実現に向けた取組を展開することができました。また、校長に一定の予算執行権限を設けた学校経営予算制度により、各学校の実状に応じた環境改善や、校長の思いを込めた学校経営を支援することができました。 (2)国際理解教育協力員により、5年生、6年生の外国語活動に加え、1年生から4年生までの外国語活動を行い、児童の外国語や異文化に対する理解を深めることができました。また、英語科の教育課程特例校においては、小学校1年生から独自のカリキュラムによる英語教育を実施しました。さらに、イングリッシュフェスでは、2回合計61人の児童が生英語に触れる機会を持つことができました。 (3)ICT機器の充実を図り、学ぶ意欲を高め、確かな学力を育む授業改善が進みました。							

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	決算書	125 ~ 128 ページ
事業名		継続	中学校管理運営事業			主管課	教育委員会 学校教育課
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度
予算額		44,185,000	46,271,000	国 費		0	0
うち繰越		0	0	県 費		0	0
決算額		41,773,565	45,575,700	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		1,051,120	1,233,880
執行率(%)		94.5	98.5	一般財源		40,722,445	44,341,820
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度)			
				中学校共済掛金保護者負担金 440,220円			
				中学校施設使用料 610,900円			
事業コスト		事業費		人件費(0.60 人役)		計	
決 算 額		41,774 千円		4,363 千円		46,137 千円	
市民 1 人当たり(39,138 人)		1,067 円		111 円		1,178 円	
生徒 1 人当たり(1,057 人)		39,521 円		4,128 円		43,649 円	
事業の目的および内容							
(1)市内6中学校の生徒が安心安全で質の高い教育が受けられるよう、適切な学校管理を行うとともに子どもたちが健やかに学校生活を過ごせるよう生徒、教職員の健康管理を行います。							
(2)開かれた学校づくりを一層推進するために、校長は学校評議員から意見を求めて、地域の意向を反映した地域に根ざした特色ある学校づくりを進めます。							
事業の実績							
(1)一般管理							
中学校の生徒が安心安全で質の高い教育を受けられるよう、適切な学校管理を行いました。							
①学校評議員報酬(30人) 290,000 円							
②光熱水費 19,425,836 円							
③通信運搬費 1,902,493 円							
④葉刈り、剪定などの委託料 583,685 円							
⑤事務機器使用料 1,324,499 円							
⑥臨時学校校務員賃金(4校分) 5,766,450 円							
(正規学校校務員の配置のない柏原中、伊吹山中、河南中、双葉中に配置)							
(2)健康管理							
中学校の生徒が健やかに学校生活を過ごせるように生徒、教職員の健康管理を行いました。							
①生徒、教職員健康診断業務委託料 3,183,861 円							
②校医、歯科医、薬剤師報酬 2,200,640 円							
③日本スポーツ振興センター共済掛金 993,830 円							
④結核、心臓精密検査手数料 82,080 円							
⑤飲料水検査委託料(年1回) 61,560 円							
事業の成果							
(1)各学校施設、設備の適切な管理運営に努めました。							
(2)生徒の健やかな学校生活の基礎となる健康診断を生徒、教職員に実施し、健康管理に努めることができました。							
(3)学校評議員研修会を開き、学校と家庭・地域との連携の在り方について協議を行いました。また、学校評議員制度によって、校長が地域の声を的確に把握しながら学校経営を行うことができました。							

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	決算書	127 ～ 130 ページ
事業名		継続	中学校教育振興事業			主管課	教育委員会 学校教育課
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度
予算額		44,537,000	43,512,000	国 費		32,000	100,000
うち繰越		0	0	県 費		939,000	730,000
決算額		42,228,966	40,956,316	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		7,198,000	3,948,000
執行率(%)		94.8	94.1	一般財源		34,059,966	36,178,316
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度) 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 7,198,000円			
事業コスト		事業費		人件費(1.00 人 役)		計	
決 算 額		42,229 千円		7,272 千円		49,501 千円	
市民 1 人当たり(39,138 人)		1,079 円		186 円		1,265 円	
生徒 1 人当たり(1,057 人)		39,952 円		6,880 円		46,832 円	
事業の目的および内容							
(1)市内6中学校の生徒に対して、地域人材を活用した教育活動や修学旅行、校外活動等の体験活動、部活動の公式大会参加への補助等を行い、心豊かでたくましく生きる力を育む教育を推進します。 (2)確かな学力・豊かな心・健やかな体の育成に向けた学習環境を整えるため、教材の整備に努めます。							
事業の実績							
(1)修学旅行、校外活動および部活動の公式大会参加に対する補助等を行い、教育の振興に努めました。 修学旅行、校外活動補助金、生徒派遣補助金 7,743,500 円							
(2)市内の中学校に外国語指導助手(4人)を配置し、外国の言語や文化に関心が持てるような学習活動を展開するなど英語学習の推進を図りました。 外国語指導助手配置事業 16,866,340 円							
(3)より良い学習環境を整えるため教材備品を購入しました。ICT機器の充実のため、テレビ型の電子黒板を2・3年生のフロアに1台と数学、理科、英語のデジタル教科書を配備しました。また、理科備品については、国庫補助を受け、充実を図りました。 (理科備品の全国平均充足率30.4% 米原市平均充足率30.5%) 理科教材備品 64,800円 電子黒板(8台) 3,870,720 円 デジタル教科書(3教科) 1,283,040 円							
(4)各学校の教育目標を達成するために、校長に一定の予算執行権限を設けた学校経営予算制度を実施し、学校の状況に応じた執行が可能となりました。授業力向上を目的とした書画カメラ、プロジェクター等ICT機器の導入、各校の実状、教育目標に合わせた取組を全ての中学校で実施しました。 学校経営予算制度 1,278,471 円							
(5)各中学校教育振興費 総合学習、校内研究会など講師謝礼 127,700 円 教材プリント用印刷用紙等 6,141,097 円 生徒用図書 1,041,788 円							
(6)その他主な経費 部活動指導員 590,400 円 自尊感情・学びの礎育成プロジェクト 300,000 円 (米原、河南学区) 中学2年生職場体験活動キャリア教育経費 375,408 円							
事業の成果							
(1)教育活動を充実するための必要な経費の支出や補助を行うことで、各校の教育目標の実現に向けた取組を展開することができました。特に、部活動では、全国大会出場などの成果を上げてくれました。また、校長に一定の予算執行権限を設けた学校経営予算制度により各学校の実状に応じた環境改善、校長の思いを込めた学校経営を支援することができました。 (2)外国語指導助手により、生徒の外国語や異文化に対する理解を深めることができました。 (3)ICT機器の充実を図り、学ぶ意欲を高め、確かな学力を育む授業改善が進みました。							

市内の児童、生徒一覧（平成30年5月1日現在）

（単位：人）

小 学 校 名	1 年 生	2 年 生	3 年 生	4 年 生	5 年 生	6 年 生	合 計	前 年 比 較
柏 原 小 学 校	19	10	26	29	21	18	123	▲ 7
山 東 小 学 校	22	17	32	29	26	31	157	▲ 1
大 原 小 学 校	48	54	59	41	46	55	303	▲ 19
伊 吹 小 学 校	14	17	20	9	20	8	88	0
春 照 小 学 校	27	31	28	27	31	35	179	▲ 2
米 原 小 学 校	77	69	64	54	56	48	368	14
河 南 小 学 校	28	16	35	36	12	21	148	10
坂 田 小 学 校	82	75	71	83	83	81	475	11
息 長 小 学 校	33	23	44	36	34	31	201	▲ 6
合 計	350	312	379	344	329	328	2,042	0

（単位：人）

中 学 校 名	1 年 生	2 年 生	3 年 生	合 計	前 年 比 較
柏 原 中 学 校	18	23	13	54	1
大 東 中 学 校	93	94	88	275	▲ 9
伊 吹 山 中 学 校	46	58	53	157	▲ 17
米 原 中 学 校	58	49	56	163	5
河 南 中 学 校	17	27	28	72	▲ 14
双 葉 中 学 校	117	91	128	336	▲ 4
合 計	349	342	366	1,057	▲ 38

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	4 学校給食費	決算書	141 ～ 144 ページ
事業名		継続	学校給食事業			主管課	教育委員会 学校給食課
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度
予算額		320,857,000	336,338,000	国 費		0	0
うち繰越		0	0	県 費		0	0
決算額		313,066,842	333,735,742	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		181,589,617	179,861,695
執行率(%)		97.6	99.2	一般財源		131,477,225	153,874,047
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度)			
				東部給食センター調理研修室使用料 1,800円			
				給食センター講座受講料 33,250円			
				学校給食費保護者等負担金 169,063,767円			
				特定教育・保育施設使用料 10,378,800円			
				特定教育・保育施設給食費利用者負担金 2,112,000円			
事業コスト		事業費		人件費(9.40 人役)		計	
決 算 額		313,067 千円		68,357 千円		381,424 千円	
市民1人当たり(39,138 人)		7,999 円		1,747 円		9,746 円	
事業の目的および内容							
食生活を取り巻く社会環境が大きく変化し生活の多様化が進む中、米原市の将来を担う子どもたちにバランスの取れた安心安全な学校給食を提供するため、適正な施設の維持管理および業務の運営を行います。							
事業の実績							
学校および園に安心安全な給食を提供するため、給食センターの適正な管理運営に努めるとともに、アレルギー対応をはじめ、食材に地場産物を積極的に取り入れました。 学校給食衛生管理基準に基づく衛生面に配慮し、各機械設備等の保守点検を行いました。 食育の推進のため、調理実習や指導体験教室を展開しました。							
(1)給食提供数(職員を含む。)				平成31年3月現在			
区 分		東部給食センター		西部給食センター		計	
		校園数	食数	校園数	食数	校園数	食数
幼稚園・認定園		4	570 食	1	183 食	5	753 食
小学校		6	1,114 食	3	1,039 食	9	2,153 食
中学校		4	639 食	2	495 食	6	1,134 食
合 計		14	2,323 食	6	1,717 食	20	4,040 食
※参考 賄材料費		99,033,954円		82,361,376円		181,395,330円	
(2)給食回数と主食の内容							
項 目		東部給食センター		西部給食センター			
米飯給食		158 回		158 回			
パン給食		18 回		18 回			
麺給食		21 回		21 回			
合 計		197 回		197 回			
(3)給食費保護者負担金等徴収状況							
現年度分		調定額	169,302,487円	未納額	238,720円		
		収入額	169,063,767円	収納率	99.86%		
過年度分		調定額	1,899,936円	未納額	1,849,876円		
		収入額	50,060円	収納率	2.63%		
(4)東部・西部給食センターにおける食育推進事業							
子どもおよび保護者を対象に、食に関する指導体験学習等を通じて食育の推進に取り組みました。							
①食に関する指導体験学習(発達段階に応じた食に関する指導を実践)							
グリーンピースのさやむき体験(小学2年生12回) 味噌作り体験(小学4年生9回)							

【味噌作り体験】



【味噌作り体験】

事業の実績

- ②食に関する指導特別給食
お鍋給食とミニバイキング(14回)、バイキング給食(6回)、お楽しみ給食(5回)
- ③保護者への食育
親子給食での講演8回(279人)、健康教室1回、親子料理教室2回(96人)、
センター見学・試食・食育6回
- ④収穫体験
ブロッコリー収穫：山東小(3年)33人・春照小(3年)31人
かぶ収穫：米原小(2年)69人
- ⑤食育に関する情報発信
給食日よりなどでレシピや食育の実践の様子などを紹介しました。



【かぶの収穫】

(5)特色ある給食

項 目	東部給食センター	西部給食センター
バイキング給食	4回(中学3年生)	2回(中学3年生)
お鍋給食	7回(小学6年生)	6回(小学6年生)
季節の行事食	各月1回	各月1回
お誕生日給食		
カミカミメニュー		
日本食生活の日		
ふるさと滋賀給食の日	1回(全校)	1回(全校)
セレクト給食(給食週間中)		
郷土料理	随時	随時
地元食材の使用		
食べ物の旅給食	月1回	月1回
ニュージーランド給食	3回(6月・10月・1月)	



【バイキング給食】



【ニュージーランド給食】

※ニュージーランド給食は、ホストタウン事業の一環として実施しました。

地場産物の導入の促進

JAと連携し、年間を通じた学校給食への地場産物の活用や、給食週間にも郷土料理や地場産物を献立に取り入れるなど、地産地消メニューの開発を進めました。

地場産物の活用率 32.2% (県平均活用率 29.1%)

(6)施設の主な運営経費

- ①子どもに美味しい給食を提供するため、臨時職員を配置して直営による調理業務を実施しました。
臨時職員賃金(栄養士、配膳員含む。)

東部給食センター(常勤：18人 非常勤：6人)28,706,697円

西部給食センター(常勤：13人 非常勤：3人)21,333,120円

- ②配送業務は、米原市シルバー人材センターへの業務委託により対応しました。

配送業務委託料 東部給食センター 10,082,880円 西部給食センター 3,032,640円

(7)給食センター施設修繕

両給食センターの厨房機器等の適正な維持管理と修繕を実施しました。

修繕料(厨房機器、施設修繕) 3,725,028 円

事業の成果

- (1)給食の食材については、JAと連携し安心な地場産物を積極的に取り入れ、地場産物活用率は県平均29.1%を上回る32.2%となりました。
- (2)給食メニューの多様化を図るため、月目標を定め各県の特色ある料理を給食に取り入れたり、市内の行事に合わせた給食(蚩メニューなど)、バイキング給食や特色ある給食としてお鍋給食を実施するなど、園児、児童、生徒の食への関心を高めることができました。
- (3)東部給食センター調理研修室では、施設見学、試食会や親子活動として料理教室を開催するなど、利用促進を図りました。
- (4)毎月の食に関する指導、出前授業、収穫体験等を通して食べ物の大切さを知ってもらいました。
- (5)食物アレルギーのある園児、児童、生徒の給食について、代替食・除去食の対応を徹底し、保護者・学校・センターの三者が連絡調整を密にすることで、安全な学校給食を提供することができました。
- (6)施設の適正な保守管理と修繕、衛生基準に基づく徹底した衛生管理を行い、遅滞なく安全な給食を子どもたちに届けることができました。
- (7)ホストタウン事業の一環として、ニュージーランドの食事(キウイバーガー、マトン入りミートローフ、クマラスープ)を学校給食に取り入れ、同国の食文化に触れる機会を提供することができました。

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	4 学校給食費	決算書	141 ~ 144 ページ				
事業名		継続	学校給食総務管理事業			主管課	教育委員会 学校給食課				
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度				
予算額		619,000	581,000	国 費		0	0				
うち繰越		0	0	県 費		0	0				
決算額		484,617	526,966	市 債		0	0				
うち繰越		0	0	そ の 他		0	0				
執行率(%)		78.3	90.7	一般財源		484,617	526,966				
執行率80%以下の理由(30年度) 学校給食運営委員会委員の欠席により、当該委員報酬の支出が少なかったため。				その他の内訳(30年度)							
事業コスト		事業費		人件費(9.40 人 役)		計					
決 算 額		485 千円		68,357 千円		68,842 千円					
市民1人当たり(39,138 人)		12 円		1,747 円		1,759 円					
事業の目的および内容											
給食施設および学校給食の適正かつ円滑な運営を図ります。											
事業の実績											
(1) 学校給食運営委員会を3回開催し、学校給食の運営に関する協議事項の審議、意見を求めました。 学校給食運営委員報酬 95,000円 運営委員数 17人(報酬支払対象11人)											
(2) 食物アレルギー対応検討委員会を開催し、食物アレルギーのある園児、児童、生徒への代替食や除去食の対応および次年度に向けての検討を行いました。 食物アレルギー対応検討委員会1回開催											
平成30年度の食物アレルギー対応人数 東部給食センター分 78人、西部給食センター分 56人 計134人(平成29年度：127人) (内訳：延べ数) (単位：人)											
項目	卵	牛乳	乳製品	甲殻類	魚介類	種実類	大豆	果物	野菜	小麦	その他 (牛、豚肉)
東部	30	16	9	13	11	24	1	24	4	0	0
西部	19	14	13	13	16	14	0	16	6	1	1
(3) 保護者の給食費口座振替について、各金融機関へ口座振替手数料を負担しました。 給食費保護者負担金口座振替手数料 385,617円 (33,839件)											
事業の成果											
(1) 運営委員会では特に給食費改定に関する議論を深めていただき、次年度の運営委員会に向けた一定の方向性をまとめることができました。											
(2) 食物アレルギー対応検討委員会では食物アレルギーへの適切な対応を検討することにより、アレルギーのある子どもへ安心安全な学校給食を提供することができました。											

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	131 ~ 134 ページ
事業名		継続	社会教育総務事業			主管課	教育委員会 生涯学習課
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度
予算額		864,000	866,000	国 費		0	0
うち繰越		0	0	県 費		0	0
決算額		768,778	854,694	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		0	0
執行率(%)		89.0	98.7	一般財源		768,778	854,694
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度)			
事業コスト		事業費		人件費(1.08 人 役)		計	
決 算 額		769 千円		7,854 千円		8,623 千円	
市民1人当たり(39,138 人)		20 円		201 円		221 円	
事業の目的および内容							
(1)社会教育行政に対して専門家や市民の意見を取り入れるため、社会教育委員会議を開催します。 (2)家庭の教育力向上のため、「まいふあみカフェ」を開催するほか、広報まいばら、伊吹山テレビなどを活用し市全域に啓発を行います。 (3)市民の生涯学習活動を支援するとともに、学んだ成果を生かして活動できる場の提供を行い、地域人材(講師)と市民をつなぐコーディネーターの役割を果たします。							
事業の実績							
(1)社会教育委員会議 (社会教育委員 12人) 報酬 245,000円 市の社会教育事業および生涯学習事業の課題検討を行い、事業の質的向上に努めました。 ①定例会議の開催(4回)テーマ：公民館と地域コミュニティ 今後の公民館の方向性について、他市の視察研修も実施しながら議論していただきました。 ②本市委員と他市委員の意見交換会や共同研修を行いました。 (2)家庭の教育力向上事業 子育て世帯の集まる場所に出向いて、「まいふあみカフェ」を開催し、子育てに関する悩みや疑問をワークショップ等により親同士が交換できる交流の場を設けました。 第1回 平成30年10月3日 参加者12人 第2回 平成30年10月11日 参加者15人 第3回 平成30年11月7日 参加者21人 (3)出前講座事業 市民の依頼に応じて市職員等が講師となり、市民生活や生涯学習の推進に役立つ情報を届け、学んでいただきました。 利用実績：246回(平成29年度 268回 対前年度増減率▲8.2%) メニュー数：150講座(平成29年度 124講座 対前年度増減率+20.9%) (4)まなびサポーター事業 学んだ成果を生かし、市民が指導者(支援者)としてまちづくりや人づくりに取り組んでいただく制度の運用を行いました。 まなびサポーター登録総数：216人 利用実績：81回 (平成29年度 92回 対前年度増減率▲11.9%) (5)米原市女性の会活動事業補助 349,608円 女性の社会活動への参加推進を図るため、米原市女性の会に対し、事業費補助を行いました。							
							
【まいふあみカフェ】							
事業の成果							
(1)社会教育委員会議では、平成29、30年度にわたり地域にとって最も身近な公共施設である公民館について「公民館と地域コミュニティ」をテーマに議論を重ね、公民館の在り方について方向を取りまとめ提言をいただきました。 (2)家庭の教育力向上事業では、「まいふあみカフェ」を実施し、子育て世帯に対して家庭の教育力向上に向けた啓発を行うことができました。 (3)出前講座、まなびサポーター事業を展開し、市民の学びの機会の充実を図ることができました。							



【まいふあみカフェ】

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	131 ～ 134 ページ
事業名		継続	人権教育推進事業			主管課	教育委員会 生涯学習課
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度
予算額		1,445,000	1,429,000	国 費		0	0
うち繰越		0	0	県 費		0	0
決算額		1,227,168	1,379,032	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		243,000	248,000
執行率(%)		84.9	96.5	一般財源		984,168	1,131,032
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度)			
				人権教育推進協議会等事業助成金 243,000円			
事業コスト			事業費	人件費(1.25 人 役)		計	
決 算 額			1,227 千円	9,090 千円		10,317 千円	
市民1人当たり(39,138 人)			31 円	232 円		263 円	
事業の目的および内容							
(1)人権尊重、人権擁護が確立される明るく住みよいまちづくりの実現を目指し、米原市人権教育推進協議会と連携しながら、各種研修会、人権講座を実施します。							
(2)地域の人権課題の早期解決のため、ハートフル・フォーラム(地区別懇談会)を推進します。							
事業の実績							
(1)米原市人権教育推進協議会の活動支援および事業推進を行いました。							
①活動事業費に対する補助 1,188,748円							
②地域人権リーダー研修会							
ハートフル・フォーラムの説明会を兼ね、平成30年度のテーマである「障がい者の人権問題」に沿った内容の研修会を開催しました。							
開催日：平成30年8月3日							
場所：市民交流プラザ 参加人数：238人(平成29年度 264人)							
内容：ハートフル・フォーラムの実施方法の説明、平成30年度テーマに関する人権啓発教材視聴							
ハートフル・フォーラムの実践事例発表							
③きらめき人権講座(4回シリーズ)の開催							
開催日	テーマ			講師	場所	参加人数	
7月27日	人権文化豊かなまちづくりに向けて ～阪神・淡路大震災が教えたもの～			中尾由喜雄さん	人権総合センター	59人	
8月31日	女性のエンパワメント ～各国の取組・日本の取組～			大西祥世さん	人権総合センター	63人	
9月25日	多文化共生の地域づくり ～外国につながる人びとを地域の力に～			池上重弘さん	人権総合センター	61人	
10月16日	新しい部落史とこれからの人権・同和問題			灘本昌久さん	人権総合センター	58人	
④ハートフル・フォーラムの自治会での開催							
平成30年度推奨テーマ 障がい者の人権問題							
ハートフル・フォーラムが各自治会で開催されました。							
78自治会で開催(開催率：72.9%) 2,377人 (平成29年度 85自治会、2,510人)							
⑤人権を考えるつどい(人権政策課と共催)							
テーマ：～共に生きる～子育てから学んだこと 講師：金澤泰子さん							
開催日：平成30年11月25日 場所：米原公民館 参加人数：375人(平成29年度 202人)							
(2)同和教育推進本部研修会							
差別解消三法の基礎知識を身に付けるため、市職員、教職員を対象に研修会を開催しました。							
テーマ：部落差別解消推進法の具現化にむけて							
～人を差別しなくても生きていけるために部落差別解消推進法制定に思うこと～							
講師：山崎真由子さん							
開催日：平成31年2月14日 場所：山東庁舎 参加人数：40人(平成29年度 43人)							
事業の成果							
(1)地域人権リーダー研修会やきらめき人権講座等を開催し、市民の人権意識、人権感覚の向上に努め、それぞれの立場で活躍いただける人権リーダーの育成を行うことができました。							
(2)主体的な学習の場であるハートフル・フォーラムを推進し、市民に人権学習の機会を提供することができました。							

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	131 ~ 134 ページ
事業名		継続	地域人材育成事業			主管課	教育委員会 生涯学習課
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度
予算額		841,000	478,000	国 費		0	0
うち繰越		0	0	県 費		104,000	0
決算額		574,706	472,451	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		220,000	220,000
執行率(%)		68.3	98.8	一般財源		250,706	252,451
執行率80%以下の理由(30年度) 予定していた講師謝礼が、他事業との共催等により支出を抑えられたため。				その他の内訳(30年度) 社会教育事業関係受講料 220,000円			
事業コスト			事業費	人件費(0.65 人役)		計	
決 算 額			575 千円	4,727 千円		5,302 千円	
市民1人当たり(39,138 人)			15 円	121 円		136 円	
学生1人当たり(22 人)			26,136 円	214,864 円		241,000 円	
事業の目的および内容							
ルッチまちづくり大学は、「地域に根ざす。幸せになる。」をコアコンセプトに人を育てる市民カレッジです。市民の自発的に学び続ける意欲に応え、楽しく学びながら、自ら考え、話し合い、それを踏まえて力強く行動できる“人材”を3年間で育成します。 また、市民立大学(地域の教育の主体者として市民がつくる学びの場という意味)を目指し、卒業生と行政が対等な立場で協働運営するルッチみらい会議で講座の内容等を検討し、多様な主体と連携しながら事業効果を高めていきます。							
事業の実績							
(1)ルッチまちづくり大学(8・9期生) 【22回開講(前年度比▲5回)】 将来の仲間づくりを目指したグループ学習方式の事例研究と、現場調査やイベント参画などのフィールドワークをバランスよく配置し、効果的なカリキュラムを展開しました。 【8期生(17人)：9月卒業、9期生(22人)：10月入学】							
(2)公開講座の開催【5回開催(平成29年度7回)】 ルッチまちづくり大学の広報、成果の市民還元を目的に開催しました。 各自の気づきを共有する機会を取り入れること、多様な主体と共催することを意識しました。							
開催日		講師		テーマ			
6月9日		田中元子さん	株式会社グランドレベル 代表取締役	公共空間をみんなで使おう			
9月1日		谷口嘉之さん	ルッチまちづくりネット 代表	教育旅行について考えよう			
9月8日		三浦文典さん	設計事務所 スターパイロッツ代表	都市公園について考えよう			
1月20日		影山知明さん	クルミドコーヒー 胡桃堂喫茶店店主	まちづくろい人材の森集会			
3月7日		村上修一さん	滋賀県立大学教授	もし米原東口に自由に使える公園があったら何する？			
(3)卒業生の活動支援、ネットワーク強化 卒業生を中心とした市民協働事業団体「MatteMatteまいばら委員会」を支援し、ネットワークの強化を図りました。							
事業の成果							
(1)多様な講師による少人数講義で、受身ではなく、自発的な学習、実践活動を促すことができました。 (2)フィールドワークを通じて、現場を知り、学生同士の横の連携が進展しました。 (3)公開講座は、成果を市民に還元し、まちづくりの機運を高めることにつながりました。 (4)多様な主体とのネットワークが広がり、事業展開の基盤を強固にすることができました。							

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	131 ~ 134 ページ
事業名		継続	文化のまちづくり事業			主管課	教育委員会 生涯学習課
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度
予算額		4,252,000	4,119,000	国 費		0	0
うち繰越		0	0	県 費		0	0
決算額		4,090,608	4,059,591	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		143,626	351,324
執行率(%)		96.2	98.6	一般財源		3,946,982	3,708,267
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度)			
				市展出品参加料 129,000 円			
				市展後援金収入 14,626 円			
事業コスト			事業費	人件費(1.05 人 役)		計	
決 算 額			4,091 千円	7,636 千円		11,727 千円	
市民1人当たり(39,138 人)			105 円	195 円		300 円	
事業の目的および内容							
(1)芸術を創造し、鑑賞する喜びを享受し、文化の薫り高いまちづくりを目指して、米原市芸術展覧会を開催します。							
(2)市民の芸術文化の振興を図るため、米原市文化協会の活動事業に対する支援を行います。							
事業の実績							
(1)米原市芸術展覧会の開催 1,229,052円							
①芸術展覧会企画会議の開催(年間5回)							
平成30年度の企画検討および令和元年度の美術部門の春季開催に向けた企画と準備を行いました。							
②美術部門展覧会							
会期：平成30年10月6日～14日 場所：近江はにわ館							
出品数：絵画部門 85点、彫刻・工芸部門 32点、書部門 33点、写真部門 97点							
合計 247点(うち市内在住者出品数 77点) (平成29年度 248点)							
③音楽部門最終審査発表会							
開催日：平成30年12月1日 場所：市民交流プラザ							
出品数：77点 (平成29年度 99点)							
(2)音楽でまちづくり事業 499,932円							
①作詞・作曲教室の実施							
米原小学校5年生2クラス(56人)にて実施							
一般公募 小学1年生から中学1年生まで(5組)にて実施							
②楽譜集の作成、芸術展覧会音楽部門に出品							
米原小学校13作品、一般公募1作品							
(3)米原市文化協会事業補助金 2,361,624円							
①米原市文化協会							
会員数：941人、団体数：76団体(平成31年3月31日現在)							
②各支部の支援、部会交流活動							
4支部の活動に対する補助を行い、部会の交流促進のため芸能発表会と作品展を開催しました。							
③機関誌「天ノ川」の発行							
機関誌を全戸配布し、文化協会所属団体の活動内容の紹介および入会へのPRを行いました。							
事業の成果							
(1)総出品数は昨年度と同水準となっており、市内で本展覧会が定着してきています。また、他府県からの出品もあり、レベルの高い展覧会に成長してきました。							
(2)文化協会では、4支部(山東支部、近江支部、米原支部、伊吹支部)における文化祭の開催や部会間の交流事業などを行い、文化振興に貢献することができました。							

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	131 ~ 134 ページ
事業名		継続	市民交流プラザ管理運営事業			主管課	教育委員会 生涯学習課
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度
予算額		52,071,000	58,432,000	国 費		0	0
うち繰越		0	0	県 費		0	0
決算額		50,544,414	58,413,031	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		10,847,412	10,926,314
執行率(%)		97.1	100.0	一般財源		39,697,002	47,486,717
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度)			
				市民交流プラザ施設等使用料 3,368,850 円			
				市民交流プラザラウンジ共益費 120,000 円			
				市民交流プラザ管理経費負担金 4,534,877 円			
				市民交流プラザ自主事業入場料 2,564,534 円			
				りれーピアノ参加者負担金 102,000 円			
				私用消耗品・印刷等諸収入 157,151 円			
事業コスト		事業費		人件費(1.90 人役)		計	
決 算 額		50,544 千円		13,817 千円		64,361 千円	
市民 1 人当たり(39,138 人)		1,291 円		353 円		1,644 円	
事業の目的および内容							
(1)市民交流プラザ(ルッチプラザ)は、市民の文化活動、生涯学習、健康福祉サービスを通じて様々な交流ができる市民協働活動の拠点施設としての機能の充実を目指し、自主事業および貸館業務の質的向上に努めます。							
(2)ベルホール310は、県内屈指の音楽専門ホールである特徴を生かして、文化情報の発信拠点として重要な地域資源であるという認識の下、地域の音楽文化の向上を目指し、中学生吹奏楽部ワークショップ、りれーピアノ発表や自主公演などを企画し、実施します。							
(3)市民交流プラザの施設や設備の適切な維持管理に努め、経年劣化に伴う設備の改修や修繕を行い、利用者の利便性の向上を図ります。							
事業の実績							
市民交流プラザの管理運営および自主企画事業を実施しました。							
(1)管理運営							
①臨時職員賃金(3人分)				4,538,880 円			
②燃料費、光熱水費(電気、ガス、水道、下水道代)				17,996,276 円			
③管理委託料(清掃、機械設備保守点検、夜間管理代行)				11,529,362 円			
④公演委託料				7,496,832 円			
⑤施設修繕費(非常灯バッテリー交換等)				2,329,403 円			
⑥その他(印刷、通信運搬費、使用料、補助金等)				4,407,474 円			
(2)自主事業(公演事業)							
①年間15回の事業実施(平成29年度20回)							
入場者数 3,282人(平成29年度5,238人 対前年度増減率▲37.3%)							
②入場料収入 2,564,534円(平成29年度2,836,062円)							
No.	開催日	イベント名					入場者数(人)
1	4月21日	森のオペラ劇場「魔笛の世界」					230
2	5月20日	あのことろVol4					210
3	7月22日	声優トークショー					264
4	7月25日	映画「ゆずり葉の頃」					76
5	8月4日	じゃんぐるっち					300
6	8月11日、12日	第36回 りれーピアノ発表会					142
7	8月22日～24日	中学生吹奏楽部ワークショップおよび成果発表					181
8	8月31日	ジャズトライアングル					95
9	9月9日	ガッキーとゆかいな仲間たち					135
10	10月6日	AUN J クラシックコンサート					170

事業の実績

11	11月17日	人形劇「はれときどきぶた」(ホールサポーター企画事業)	150
12	11月18日	エンジョイ・ザ・クラシックコンサート	480
13	12月15日	東儀秀樹 溝口肇 コンサート	333
14	3月21日	今井菜名子 リサイタル	320
15	3月23日、24日	第37回 りれーピアノ発表会	196

(3)貸館事業

平成30年度ホール利用件数(貸館) 191回 利用者数(貸館) 17,057人
 (平成29年度ホール利用件数(貸館) 198回 利用者数(貸館) 17,949人 対前年度増減率▲5.0%)

(4)ルッチプラザ・ベルホール310稼働率

	開館 日数	ホール		スタジオ	
		稼働日数	稼働率(%)	稼働日数	稼働率(%)
4月	26	13	50.0	8	30.8
5月	26	18	69.2	5	19.2
6月	26	22	84.6	9	34.6
7月	26	19	73.1	13	50.0
8月	27	18	66.7	11	40.7
9月	26	12	46.2	11	42.3
10月	26	17	65.4	12	46.2
11月	26	18	69.2	16	61.5
12月	24	16	66.7	13	54.2
1月	24	7	29.2	7	29.2
2月	24	14	58.3	8	33.3
3月	27	17	63.0	9	33.3
合計	308	191	62.0	122	39.6
平成29年度	308	198	64.3	133	43.2

(5)ベルホール310サポーターミーティング活動事業補助 700,000円

- ①自主事業公演の運営協力
- ②サポーター企画、人形劇「はれときどきぶた」の実施
- ③じゃんぐるっちの企画運営協力(8月4日に全館タイアップの夏祭りイベントとして実施)

(6)じゃんぐるっち開催 参加者 約300人

夏祭りじゃんぐるっちを実施しました。健康推進員の手作りスイーツ配布、映画上映、模擬店、デイサービスセンターのお楽しみコーナーなどイベントを開催し、市内の親子を中心に夏休みの一時を過ごす場を提供しました。



【はれときどきぶた】

(7)中学生吹奏学部ワークショップ開催 参加者 181人 1,548,072円

プロの指導者による実演指導、そして指導者と共演をし、本物の音楽を身近に触れる機会を提供することにより、技術向上や演奏の素晴らしさを養いました。



【AUN J クラシックコンサート】

事業の成果

- (1)共催事業を拡充したことで市予算の負担額を抑えて、年間15回の公演事業を行いました。例年定期的を実施している事業が定着してきたことによって、利用者に広く、文化や芸術に触れる機会を提供し、文化の振興を図ることができました。また、りれーピアノや中学生吹奏楽部ワークショップ事業継続の結果として、ピアノの練習による平日利用が定着しました。
- (2)運営に当たっては、ベルホール310サポーターミーティング組織とともに協働して実施することができました。ルッチプラザの夏祭りじゃんぐるっちでは、サポーターミーティング以外にも、デイサービスセンター、健康推進員、文化協会所属団体、警察署、消防署、税務署など、各方面からの参画を得て開催することができ、多くの親子連れや地域の子どもたちが来館して、市民交流の場を創出することができました。
- (3)施設の修繕を計画的に実施し、ピアノ庫空調修繕、ホール照明調光装置修繕等を行ったことにより、利用者の利便性や安全性が高まりました。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	131 ~ 134 ページ
事業名		継続	伊吹薬草の里文化センター管理運営事業			主管課	教育委員会 生涯学習課
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度
予算額		112,260,000	72,452,000	国 費		0	0
うち繰越		0	0	県 費		0	0
決算額		111,664,682	72,444,858	市 債		48,800,000	0
うち繰越		0	0	そ の 他		0	10,000,000
執行率(%)		99.5	100.0	一般財源		62,864,682	62,444,858
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度)			
事業コスト		事業費		人件費(0.25 人 役)		計	
決 算 額		111,665 千円		1,818 千円		113,483 千円	
市民1人当たり(39,138 人)		2,853 円		46 円		2,899 円	
利用者1人当たり(78,287 人)		1,426 円		23 円		1,449 円	
事業の目的および内容							
市民の生涯学習やサークル活動を支援するために、研修室、図書室、薬草風呂、薬草園、ジョイホールなどを備えた施設である伊吹薬草の里文化センターの管理運営について、市民がより利用しやすい施設運営を目指し、指定管理者による施設の運営を行います。							
事業の実績							
(1)指定管理者により、施設の管理および各種事業の展開を行いました。 伊吹薬草の里文化センター指定管理委託料 51,571,000円 指定管理者：（公財）伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団 利用者数：50,322人(平成29年度 46,184人 対前年度増減率 +9.0%) うち ホール：6,190人(平成29年度 5,804人 対前年度増減率+6.7%) 公民館講座：28種類 延べ68回開講 ホール事業：コンサート事業、キッズフェス ほか 薬草の里フェス、夏まつり息吹の奏 ほか 薬草風呂、薬草園、いぶき図書室の管理運営 薬草風呂利用者：27,965人(平成29年度 29,843人 対前年度増減率▲6.3%)							
(2)施設設備修繕事業 5,632,982円 排煙装置修繕工事 1,271,160 円 非常用照明取替工事 745,200 円 漏水修繕工事 外23件 3,616,622 円							
(3)施設改修事業 54,259,200円 空調設備改修工事 53,449,200 円 同工事施工監理業務 810,000 円							
【空調設備改修工事】							
事業の成果							
(1)公民館をはじめ、ホール、薬草風呂、いぶき図書室、薬草園などを有した複合施設として、地域の特色を生かし、伊吹山や薬草の里にふさわしい事業を含め、子どもから高齢者まで誰もが参加しやすい幅広い事業を実施することで、地域文化の振興や生涯学習の機会の提供が出来ました。 (2)施設の修繕や改修を行ったことにより、利用者の利便性や安全性が高まりました。							

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	131 ~ 134 ページ
事業名		継続	生涯学習センター管理運営事業			主管課	教育委員会 生涯学習課
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度
予算額		4,997,000	11,241,000	国 費		0	0
うち繰越		0	0	県 費		0	0
決算額		4,721,901	11,237,090	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		243,693	1,060,206
執行率(%)		94.5	100.0	一般財源		4,478,208	10,176,884
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度)			
				管理経費負担金 35,398円			
				施設使用料 149,900円			
				コピー・印刷機使用料 58,395円			
事業コスト		事業費		人件費(0.25 人役)		計	
決 算 額		4,722 千円		1,818 千円		6,540 千円	
市民1人当たり(39,138 人)		121 円		46 円		167 円	
事業の目的および内容							
市民の生涯学習活動拠点である生涯学習センターの維持管理、利用者対応を行います。							
事業の実績							
山東生涯学習センター							
市直営による貸館業務、施設の管理運営を行いました。							
①施設維持管理業務							
管理業務委託料：3,276,240円（米原市シルバー人材センター）							
機械警備業務委託料：207,360円							
消防設備保守点検等：81,000円							
定期清掃業務委託料：99,738円							
事業：貸館業務、施設管理運営							
②利用人数：3,095人(平成29年度 5,530人 対前年度増減率▲44.0%)							
※平成31年3月31日をもって生涯学習機能を廃止しました。							
事業の成果							
施設の維持管理および貸館業務を行うことで、地域住民の身近な学びの場を提供することができました。							



【山東生涯学習センター】

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 青少年育成費	決算書	133 ~ 134 ページ
事業名		継続	次代を担う青少年育成事業			主管課	教育委員会 生涯学習課
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度
予算額		901,000	769,000	国 費		0	0
うち繰越		0	0	県 費		0	0
決算額		805,338	736,257	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		0	0
執行率(%)		89.4	95.7	一般財源		805,338	736,257
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度)			
事業コスト		事業費		人件費(0.36 人 役)		計	
決 算 額		805 千円		2,618 千円		3,423 千円	
市民1人当たり(39,138 人)		21 円		67 円		88 円	
新成人1人当たり (443 人)		1,817 円		5,910 円		7,727 円	
事業の目的および内容							
新成人の明るい未来と今後の地域貢献を願い、地域全体で新成人を祝福する場として成人式を開催します。							
事業の実績							
新成人の家族や恩師など関係者が一堂に会して祝福する場として、また感謝の気持ちを伝え今後の人生への希望や決意とともに、郷土愛や社会貢献について認識してもらう場として、成人式を開催しました。 新成人者の有志により実行委員会を組織し、企画運営を行いました。オープニングアトラクション、二十歳のメッセージ、思い出アルバム、交歓会等の企画について、新成人がアイディアを出し合いながら、自分たちの成人式を創り上げました。							
実行委員会の開催 4 回開催 実行委員23人							
成人式の開催 日時：平成31年1月13日 場所：県立文化産業交流会館 対象者数：443人（平成29年度479人 対前年度増減率▲7.5%） 参加人数：352人（平成29年度376人 対前年度増減率▲6.4%） 参 加 率：79.5%（平成29年度78.5% 対前年度増減+1.0ポイント）							
式典内容							
1 オープニングアトラクション							
2 市長式辞							
3 来賓祝辞							
4 二十歳のメッセージ（新成人代表）							
5 思い出アルバムの上映							
6 記念写真撮影							
7 交歓会							
事業の成果							
(1)新成人の有志が主体となって成人式の企画を行い、成人式を開催することができました。新成人にとって、今後の人生への希望や決意を深く考える機会となりました。							
(2)手話通訳、要約筆記、託児支援、大きな文字による案内表示、色による新成人誘導、事前の出欠報告はがきによる必要支援の把握など様々な合理的配慮を行い、誰もが参加しやすく、また、他者への思いやりについて考えることができる式典運営を行うことができました。							

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	3 公民館費	決算書	133 ～ 136 ページ
事業名		継続	公民館管理運営事業			主管課	教育委員会 生涯学習課
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度
予算額		96,727,000	111,824,000	国 費		0	0
うち繰越		0	8,263,000	県 費		0	0
決算額		96,318,609	110,588,905	市 債		0	0
うち繰越		0	7,230,600	そ の 他		0	7,230,600
執行率(%)		99.6	98.9	一般財源		96,318,609	103,358,305
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度)			
事業コスト		事業費		人件費(1.03 人 役)		計	
決 算 額		96,319 千円		7,490 千円		103,809 千円	
市民1人当たり(39,138 人)		2,461 円		191 円		2,652 円	
利用者1人当たり(106,183 人)		907 円		71 円		978 円	
事業の目的および内容							
(1)公民館は、地域住民の身近な学びの場として、生涯を通じて学び続ける意欲に応え、地域づくりやコミュニティ活動の拠点としての役割も果たしながら、地域の活性化を図っています。 (2)指定管理者制度を導入し、地域性を生かした使いやすい施設とするため、地域に密着した団体に管理運営を委託します。							
事業の実績							
(1)指定管理者により、各施設の管理および各種事業の展開を行いました。 ①米原公民館 指定管理委託料 29,413,000円 指定管理者：NPO法人FIELD 利用者数：46,155人(平成29年度 49,642人 対前年度増減率▲7.0%) 事業：こども造形教室、自然体験教室、民俗学講座、古地図講座、認知症予防講座、 着物着付け教室、学習講座、米原一日遠足 ほか 【実績】講座：34種類 延べ344回開講 ②近江公民館 指定管理委託料 35,390,000円 指定管理者：NPO法人おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会 利用者数：40,854人(平成29年度 44,222人 対前年度増減率▲7.6%) 事業：和太鼓教室、アートフラワー教室、フラワーアレンジメント講座、 学カステップアップ、地域の伝統料理教室 ほか 【実績】講座：18種類 延べ280回開講 ③山東公民館 指定管理委託料 29,641,000円 指定管理者：NPO法人カモンスポーツクラブ 利用者数：19,174人(平成29年度19,831人 対前年度増減率 ▲3.3%) 事業：子ども将棋教室、学遊館、いけ花教室、料理教室、パソコン講座 ほか 【実績】講座：18種類 延べ176回開講 (2)施設設備修繕 952,343円 施設や設備等の不具合箇所を修繕し、利用しやすい施設としました。 (3)備品購入 547,236円 施設のエアコンの改修を行いました。 山東公民館 エアコン更新 547,236円							
事業の成果							
(1)多様な学習機会を提供し、地域の団体・事業者など多様な主体と連携しながら、地域の実情、時代のニーズを的確に捉えた学習機会を提供できました。 (2)青少年、次代を担う若者たち、子育て世代、現役世代など多様な世代にアプローチする事業を多く展開できました。 (3)指定管理者による施設管理運営により、効率的で効果的な運営ができました。 (4)施設の修繕や改修を行ったことにより、利用者の利便性や安全性が高まりました。							

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 体育施設費	決算書	139 ~ 140 ページ	
事業名		継続	体育施設管理運営事業			主管課	教育委員会 生涯学習課	
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)	30年度	29年度
予算額		588,824,000		209,243,000		国 費	0	0
うち繰越		34,000,000		0		県 費	71,029,000	0
決算額		587,134,047		171,452,405		市 債	340,200,000	5,900,000
うち繰越		33,953,040		0		そ の 他	88,400,240	97,242,120
執行率(%)		99.7		81.9		一般財源	87,504,807	68,310,285
執行率80%以下の理由(30年度)					その他の内訳(30年度)			
					ウッドピアいぶき使用料 37,400 円			
					番場多目的広場使用料 9,800 円			
					スポーツ振興くじ助成金 54,400,000 円			
					繰越事業費等充当財源繰越金 33,953,040 円			
事業コスト		事業費		人件費(1.40 人 役)		計		
決 算 額		587,134 千円		10,181 千円		597,315 千円		
市民1人当たり (39,138 人)		15,002 円		260 円		15,262 円		
利用者1人当たり (136,692 人)		4,295 円		74 円		4,369 円		
事業の目的および内容								
(1)誰もが身近で安心安全にスポーツができるよう、市内体育施設の維持管理に努めます。								
(2)2024年の国民スポーツ大会でホッケー会場となる伊吹第1グラウンドを、大会開催後の利用も見据えた人工芝グラウンドに改修します。								
事業の実績								
(1)指定管理者に社会体育施設の管理運営を委託しました。								
①山東グラウンド、市民体育館：NPO法人カモンスポーツクラブ 3,058,000円								
グラウンド 14,984人 (平成29年度 11,641人 対前年度比 +28.7%)								
体育館 13,458人 (平成29年度 14,032人 対前年度比 ▲4.1%)								
②すば一く米原、米原野球場、息郷体育館：NPO法人MOSスポーツクラブ 8,973,000円								
すば一く米原 14,520人 (平成29年度 12,812人 対前年度比 +13.3%)								
野球場 3,372人 (平成29年度 3,405人 対前年度比 ▲1.0%)								
体育館 1,199人 (平成29年度 879人 対前年度比 +36.4%)								
③近江グラウンド：NPO法人おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会 1,019,000円								
グラウンド 6,807人 (平成29年度 6,693人 対前年度比 +1.7%)								
④双葉総合体育館：一般社団法人近江スポーツクラブ 12,266,000円								
体育館 19,656人 (平成29年度 18,148人 対前年度比 +8.3%)								
⑤山東B&G海洋センター：株式会社スポーツプラザ報徳 16,308,000円								
プール 31,944人 (平成29年度 30,954人 対前年度比 +3.2%)								
体育館 8,433人 (平成29年度 10,679人 対前年度比 ▲21.0%)								
⑥伊吹B&G海洋センター、伊吹第1・第2グラウンド、伊吹テニスコート								
：公益財団法人伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団 14,836,000円								
プール 3,450人 (平成29年度 3,239人 対前年度比 +6.5%)								
第1グラウンド 2,195人 (平成29年度 9,569人 対前年度比 ▲77.1%)								
第2グラウンド 14,824人 (平成29年度 16,469人 対前年度比 ▲10.0%)								
テニスコート 1,850人 (平成29年度 1,744人 対前年度比 +6.1%)								

事業の実績

(2)社会体育施設の維持管理に必要な業務を行いました。

施設維持管理委託料（河南中グラウンド、番場多目的広場）	1,364,673円
修繕費（市民体育館照明ほか）	1,285,230円

(3)社会体育施設の整備、改修のため必要な業務を行いました。

①番場多目的広場整備事業（植栽工事）（繰越事業） 33,953,040円

②伊吹第1グラウンド改修事業

電気設備改修工事	71,960,400円	グラウンド改修工事	364,340,160円
建築物解体工事	23,445,720円	建築物改修工事	6,954,120円
駐車場舗装工事	17,647,200円	備品購入費	4,374,934円
用地購入費	446,776円	物件移転補償費	525,994円
		合計	489,695,304円



【番場多目的広場(天然芝)】



【伊吹第1グラウンド(砂入り人工芝)】

事業の成果

- (1)指定管理者による体育施設の適切な維持管理を行い、多様な市民ニーズに対応したスポーツ活動の場を提供することにより、スポーツを通じた市民の相互交流が図れました。
- (2)番場地先に天然芝の多目的広場を整備したことで、市民が気楽にスポーツやレクリエーションを楽しむことができる環境が整いました。
- (3)伊吹第1グラウンドを人工芝に改修したことで、より快適でレベルの高いスポーツ環境が整いました。

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 体育振興費	決算書	139 ~ 142 ページ
事業名		継続	スポーツ推進事業			主管課	教育委員会 生涯学習課
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度
予算額		39,840,000	35,425,000	国 費		0	0
うち繰越		0	0	県 費		0	0
決算額		36,964,195	33,239,222	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		4,430,000	2,760,000
執行率(%)		92.8	93.8	一般財源		32,534,195	30,479,222
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度)			
				社会体育事業参加料 10,000 円			
				地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,810,000 円			
				米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 2,610,000 円			
事業コスト		事業費		人件費(3.60 人 役)		計	
決 算 額		36,964 千円		26,179 千円		63,143 千円	
市民1人当たり(39,138 人)		944 円		669 円		1,613 円	
事業の目的および内容							
(1)多様化する市民のスポーツニーズを踏まえ、生涯スポーツ・競技スポーツの推進を図るとともに、2024年に開催される国民スポーツ大会に向け、選手や指導者の育成を行い、スポーツを通じたコミュニティを形成し、「元気と希望あふれるまちづくり」に取り組みます。							
(2)2020年東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンとして、ニュージーランド国との交流を進めるとともに、スポーツ国際交流員(SEA)を配置し、英語とスポーツを通じた国際交流を図ります。							
事業の実績							
(1)スポーツ推進委員に地域での出前講座や市内スポーツイベントの企画、運営を担っていただきました。また、資質向上のため、各種研修会へ参加いただきました。							
スポーツ推進委員報酬(委員数:31人)						1,178,000円	
【主な活動内容】							
①いきいきノルディックウォーク体験 5月13日 ※雨天のため中止							
②出前講座(11回実施) 総参加者数:485人							
③夢高原かつとび伊吹・いきいき健康ウォークの企画、運営、準備等							
④体育協会、スポーツ少年団主催事業への協力							
⑤全国、近畿、滋賀県スポーツ推進委員研修会への参加							
(2)市民のスポーツ推進を図るため、各種スポーツ団体へ補助金を交付し活動支援を行いました。							
①市体育協会(加盟団体数:18団体)、市民大会:12競技、総参加者:1,026人						2,691,649円	
②市スポーツ少年団(加盟数:18単位団、団員:394人、指導者:102人)						2,549,506円	
③総合型地域スポーツクラブ(市内4クラブ)						1,810,000円	
④(公財)伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団						15,004,000円	
名称		平成30年度		平成29年度			
		事業数	参加者(人)	事業数	参加者(人)		
いぶきスポーツクラブ		27	5,151	28	5,659		
カモンスポーツクラブ		31	8,176	32	7,828		
MOSスポーツクラブ		28	3,664	29	4,098		
近江スポーツクラブ		20	4,393	19	4,269		
(公財)伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団		27	2,321	19	2,366		
(3)市スポーツ推進計画の基本方針の推進のため、各種事業の進捗管理と事業評価を行いながら、実施計画の策定に取り組みました。また、これまでの施策を検証し、今後5年間を見据えた計画の見直しを行いました。							
スポーツ推進審議会報酬(委員数:15人、年間5回開催)						260,000円	
(4)2024年開催の国民スポーツ大会を見据え、小・中学生を対象に、県内外のトップアスリートを招待し、高度な技術の習得と選手との交流によりスポーツに親しむ機会づくりに努めました。							
ジュニアホッケー選手育成事業 参加者:延べ1,724人、指導者:延べ278人						500,000円	
(平成29年度 参加者:延べ849人、指導者:延べ166人)							

事業の実績

- ①シニア健康塾等への派遣 回数：99回、1,125人（平成29年度 80回、837人）
 ②子ども対象事業への派遣 回数：17回、273人（平成29年度 54回、775人）
 (6)優秀なスポーツ選手を激励および支援し、市民の健全なスポーツの推進を図るため、国際競技大会や国内競技大会に出場する選手に対し、激励金を交付するとともに、優秀な成績を収めた選手の栄誉を称え表彰式を行いました。
 ①激励金 90件、298人（平成29年度 83件、303人）
 ②スポーツ顕彰 功労賞 2人（平成29年度 1人）
 特別表彰 7人（平成29年度 8人）
 優秀選手賞 42人（平成29年度 33人）
 優秀団体表彰 5団体（平成29年度 10団体） 【スポーツ顕彰表彰式】

 (7)本市の特性を生かしたスポーツイベントの支援を行いました。
 ①夢高原かつとび伊吹2018 1,665,219円
 参加者:1,161人、完走者：943人（平成29年度 参加者：1,128人、完走者：992人）
 ②西日本小学生中学生6人制ホッケー選手権大会 100,000円
 小学生46チーム、中学生46チーム（平成29年度 小学生43チーム、中学生44チーム）
 ③いきいき健康ウォーク2018 44,020円
 コース：中山道（柏原中学校～河南小学校） 参加者：134人（平成29年度 154人）
 ④市スポーツ応援大使スポーツイベント「My原 体育の日」 734,394円
 平成30年9月30日 ※雨天のため中止
 (8)親子のふれあいと体力の向上を図るため、親子でマリンスポーツ事業を市カーヌー指導者会に委託し実施しました。 300,000円
 ①びわこマリンフェスタin米原 平成30年9月2日 参加者：38人、指導者：30人
 ②各種団体カーヌー教室指導
 実施団体：4スポーツクラブ 6回、延べ参加者数：69人
 (9)2020年東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンとして、ニュージーランド国との交流を進めるため、ニュージーランド代表ホッケーチームを招へいし、スポーツ少年団を対象としたホッケー教室を開催するとともに、サムライジャパンとのテストマッチを開催し、スポーツや文化の交流を図りました。
 また、スポーツ国際交流員を配置し、子どもたちが英語に慣れ親しむ機会を創出しました。
 ①滋賀交流推進実行委員会負担金 1,500,000円
 ②スポーツ国際交流員賃金 2,305,739円



【ホッケー教室】



【テストマッチ】



【スポーツ国際交流員の活動】

事業の成果

- (1)スポーツ推進委員やスポーツアドバイザーなどによる出前講座を通してニュースポーツが市民に広まり、多くの市民がスポーツ活動に参加したことにより、健康増進、体力の向上が図れました。
 (2)市民が身近にスポーツを楽しめる場である総合型地域スポーツクラブや市体育協会、各地区体育振興会などが開催するスポーツ活動を支援することにより、スポーツの機会づくりにつながりました。
 (3)スポーツの力で市民の一体感を醸成するまちづくりを進めるため、5年後を見据えたスポーツ推進計画の見直しを実施しました。今後は、計画に定めた基本方針、施策に基づいた事業展開を進めます。
 (4)2020年東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンとして事前合宿誘致やワールドマスタースゲームズ2021関西のPR活動を行い、受入れのための環境整備や体制づくりを進めました。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	4 図書館費	決算書	135 ~ 138 ページ
事業名		継続	図書館管理運営事業			主管課	教育委員会 図書館
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度
予算額		51,982,000	64,060,000	国 費		0	0
うち繰越		0	0	県 費		0	0
決算額		50,527,075	62,759,855	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		182,655	99,846
執行率(%)		97.2	98.0	一般財源		50,344,420	62,660,009
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度)			
				地域の絆でまちづくり基金繰入金 126,000円			
				私用消耗品・印刷・地図等収入 29,520円			
				公衆・私用電話使用料 882円			
				本のリサイクル事業協力金 26,253円			
事業コスト		事業費		人件費(3.30 人 役)		計	
決 算 額		50,527 千円		23,998 千円		74,525 千円	
市民1人当たり(39,138 人)		1,291 円		613 円		1,904 円	
事業の目的および内容							
(1)図書館サービス基本理念に基づき、誰もが身近に利用できる文化・情報拠点としての図書館運営に努めるとともに山東・近江両図書館の運営形態の見直しを行います。							
(2)子どもの読書活動推進のため、ブックスタート事業等の実施や市民力のある図書館として、ボランティアや雑誌スポンサーを募るなど、市民と協働で幅広い読書活動支援を行います。							
事業の実績							
(1)山東・近江図書館管理運営事業							
		山東図書館			近江図書館		
図書購入費		5,298,757円			4,699,244円		
臨時職員賃金		14,573,243円			8,455,845円		
貸出冊数		220,452冊 (対前年度増減率 ▲4.2%)			176,264冊 (対前年度増減率 ▲4.4%)		
蔵書冊数(平成31年3月末現在)	図書	145,238冊			140,351冊		
	視聴覚資料	2,181点			—		
除籍冊数	図書	4,248冊			2,224冊		
	視聴覚資料	152点			—		
利用者数		4,380人 (対前年度増減率 ▲2.9%)			3,369人 (対前年度増減率 0.6%)		
予約・リクエスト件数		10,048件			11,033件		
レファレンス件数		3,143件			2,310件		
その他		図書館協議会(4回)、蔵書点検実施(10月)、図書館講座(6回)、ブックスタート(毎月)、各種イベント、リサイクル開催など					
(2)図書館の利用状況や利用者アンケート等を参考に、試行的休館日を設け、市民の理解を得ながら図書館協議会等で図書館の運営形態を見直しました。(休館日増、開館時間の縮小)							
(3)毎月10か月健診でブックスタートパックの配布を行い、絵本との出会いを提供しました。 配布人数：310人 配布率：99.4%							
(4)市民が求める資料を提供するため、貸出とレファレンスに力を入れました。							
事業の成果							
(1)休館日および開館時間の見直しを行ったことにより、効率的な運営が可能となりました。また、両図書館で基本となる休館日をずらしたことにより、利用者の利便性の向上が図れました。							
(2)誠実なカウンター対応、レファレンス対応に努め、利用者満足度が上がりました。 利用者満足度 79.9%(対前年度比 +2.4%)【平成30年度利用者アンケートH30.11.3~12.26】							

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	5 文化財保護費	決算書	137 ~ 138 ページ											
事業名	継続	はにわ館管理運営事業				主管課	教育委員会 図書館											
事業費(円)	30年度	29年度	財源内訳(円)	30年度	29年度													
予算額	437,000	615,000	国 費	0	0													
うち繰越	0	0	県 費	0	0													
決算額	431,036	506,603	市 債	0	0													
うち繰越	0	0	そ の 他	46,000	0													
執行率(%)	98.6	82.4	一般財源	385,036	506,603													
執行率80%以下の理由(30年度)			その他の内訳(30年度)															
			はにわ館施設使用料 46,000円															
事業コスト		事業費	人件費(0.70 人役)	計														
決 算 額		431 千円	5,090 千円	5,521 千円														
市民1人当たり(39,138 人)		11 円	130 円	141 円														
事業の目的および内容																		
(1)米原市芸術展覧会等の芸術文化事業を実施します。 (2)地域文化や文化財を扱った展覧会等の事業を実施します。 (3)かたりべホールや第1、第2展示室の効率的な活用と利用促進に努めます。 (4)図書館との一体的施設である強みを生かし、相乗効果が図れるような事業の展開を行います。																		
事業の実績																		
(1)はにわ館企画展示 ①湖国を愛した画家 下倉祺世展 平成30年6月9日～平成30年6月24日 ②みんなの写真展「北琵琶湖の四季」 平成30年7月21日～平成30年8月19日 ③思い出のひきだし展 平成30年12月1日～平成30年12月24日 ④山田裕子作品展一和紙と歩んだ日々 平成30年12月19日～平成30年12月24日 ⑤松居直和写真展～しぜんのかたち③～ 平成31年1月20日～平成31年2月9日 ⑥発掘された息長古墳群 平成31年3月10日～平成31年4月7日 近江はにわ館開館20周年記念企画展																		
(2)主な支出 ①企画展示謝礼 15,000円 ②展示用ワイヤー、芳名録等 69,536円 ③施設維持管理業務委託料 346,500円																		
(3)貸館事業																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>利用回数</th> <th>収入金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1展示室</td> <td>0回</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>第2展示室</td> <td>1回</td> <td>22,000円</td> </tr> <tr> <td>かたりべホール</td> <td>9回</td> <td>24,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10回</td> <td>46,000円</td> </tr> </tbody> </table>									利用回数	収入金額	第1展示室	0回	0円	第2展示室	1回	22,000円	かたりべホール	9回
	利用回数	収入金額																
第1展示室	0回	0円																
第2展示室	1回	22,000円																
かたりべホール	9回	24,000円																
合計	10回	46,000円																
【みんなの写真展「北琵琶湖の四季」】																		
事業の成果																		
はにわ館企画展示や歴史文化財保護課等他課と連携した展示を実施することにより、文化芸術の振興を図ることができました。また、企画展示等を通じて、はにわ館の魅力を発信し、貸館による事業の実施につなげることができました。																		

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	5 文化財保護費	決算書	137 ~ 138 ページ
事業名		継続	文化財保護事業			主管課	教育委員会 歴史文化財保護課
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度
予算額		16,686,000	25,583,000	国 費		1,046,830	3,523,000
うち繰越		0	0	県 費		0	0
決算額		12,549,051	23,734,831	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		6,727,500	14,560,765
執行率(%)		75.2	92.8	一般財源		4,774,721	5,651,066
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度)			
平成30年度に発生した台風被害による県指定文化財松井家住宅復旧事業において、工期が冬季にかかり、また、積雪の多い地域での事業となり、年度内の完了が見込めないことから翌年度に事業費を繰り越したため。 ＜令和元年度への繰越額＞ 3,000,000円				社会教育事業関係受講料 104,500円 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 6,623,000円			
事業コスト		事業費		人件費(2.90 人役)		計	
決 算 額		12,549 千円		21,089 千円		33,638 千円	
市民1人当たり(39,138 人)		321 円		539 円		860 円	
事業の目的および内容							
各種文化財調査、指定文化財の維持管理、修理などを実施することで、米原市に伝わる数多くの文化財の保護・活用を図ります。							
事業の実績							
(1) 萬留帳翻刻調査事業 2,835,068円 江戸時代から約300年間にわたり柏原宿などの様々な出来事を記録した貴重な資料である萬留帳(よろずとめちょう)について、保存と活用を図るため翻刻調査を実施しました(69冊全て入力済)。また、平成30年11月に刊行した調査報告書第2巻の刊行記念講演会を開催しました。 開催日：平成30年12月10日 場所：柏原宿歴史館 参加者：33人							
(2) 文化財保護保存活動補助金 6,623,000円 まちの歴史・文化を次代に引き継ぐため、国・県・市指定文化財の維持管理、伝承活動、修理等に係る事業費に対し、関係団体に補助金を交付しました(米原曳山祭保存会ほか27団体)。							
(単位：円)							
団体名		事業名				金額	
米原曳山祭松翁山保存会		松翁山保存会の曳山執行				1,000,000	
米原曳山祭保存会		曳山祭保存会の伝承活動				900,000	
		米原曳山祭幕の修理				1,142,000	
青岸寺		国名勝青岸寺庭園の保護活用				150,000	
鴨と蛸の里づくりグループ		ゲンジボタルおよび三島池のカモの調査研究事業				200,000	
上平寺推進委員会京極氏戦国浪漫倶楽部		上平寺城跡参道整備事業				150,000	
弥高さつま会		弥高寺跡維持管理事業				150,000	
湿原を考える会		山室湿原整備、活用事業				95,000	
筑摩自治会		鍋冠祭保存会の伝承活動				80,000	
徳源院		徳源院三重塔および庭園の保護活用				67,000	
朝日自治会		朝日豊年太鼓踊りの保存伝承活動				60,000	
大久保の史跡を守る会		市史跡長尾寺跡の保護活用				60,000	
観音寺		重要文化財観音寺の保護活用				60,000	
流星保存会		流星打上げの維持管理活動				28,000	
大野木自治会		大野木豊年太鼓踊保存会の伝承活動				30,000	
番場の歴史を知り明日を考える会		国史跡鎌刃城跡の保護活用				30,000	
長沢自治会		福田寺公家奴振保存会の伝承活動				21,000	

事業の実績

(単位：円)

団体名	事業名	金額
長沢福田寺	国名勝福田寺庭園の保護活用	24,000
	県指定福田寺御殿の修理	450,000
井之口自治会	井之口太鼓踊保存会の伝承活動	34,000
柏原学区史跡保存会	国史跡北畠具行卿墓の保護活用	15,000
志賀谷自治会	華の頭のおコナイの伝承活動	15,000
来照寺	県名勝来照寺庭園の保護活動	13,000
松浦家	市指定松浦家住宅屋根修理	1,499,000
磯まぬけ踊り保存会	磯まぬけ踊りの伝承活動	15,000
曲谷自治会	重要文化的景観構成要素の石造板碑の修理	60,000
国指定京極氏遺跡所有者	国指定京極氏遺跡の修理	54,000
長岡自治会	市指定長岡神社公孫樹の保存修復	221,000

(3)埋蔵文化財活用事業 2,070,351円

①遺跡を活用したイベント

鎌刃城まつり

開催日：平成30年6月3日 内容：鎌刃城見学、講演会 参加者：約170人

②市内の遺跡や施設の紹介と、現地の散策が連動した啓発資料の作成、設置

遺跡案内看板 3か所(柏原小、坂田小、山東小)

トレッキングマップ「京極氏館、上平寺城、弥高寺」 3,000部

パンフレット「米原の縄文・縄文人の楽園・まいばらー」 500部

シンポジウム「遺跡はまちの宝ものー杉沢縄文遺跡発掘と地域・子どもたちー」

開催日：平成31年3月3日 場所：伊吹薬草の里文化センター 参加者：約80人



【トレッキングマップ】



【シンポジウム「遺跡はまちの宝もの」】

事業の成果

- (1) 萬留帳翻刻調査事業は、保存と活用に向けてのデータ保存や内容把握などの基礎資料の蓄積と、報告書刊行記念講演会を通して、萬留帳の存在と内容を少しずつ知っていただく契機となりました。
- (2) 文化財保護保存活動補助金は、米原市の歴史をひも解く上で貴重な指定文化財を次の世代に引き継ぐための維持管理、伝承、修理活動に対しての一助となりました。
- (3) 埋蔵文化財活用事業は、市内に残る貴重な遺跡などを多くの市民に知っていただくことができたほか、地域住民と連携したイベントの開催や学校の周辺の遺跡等を紹介した啓発資料の作成を通して、地域への誇りの意識高揚や情報発信に成果がありました。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	5 文化財保護費	決算書	137 ～ 138 ページ
事業名		継続	文化財施設管理運営事業			主管課	教育委員会 歴史文化財保護課
事業費(円)		30年度	29年度	財源内訳(円)		30年度	29年度
予算額		23,017,000	20,075,000	国 費		0	0
うち繰越		0	0	県 費		0	0
決算額		22,203,524	19,267,208	市 債		1,100,000	0
うち繰越		0	0	そ の 他		698,562	888,645
執行率(%)		96.5	96.0	一般財源		20,404,962	18,378,563
執行率80%以下の理由(30年度)				その他の内訳(30年度)			
				柏原宿歴史館入館料・使用料 363,540円 柏原宿歴史館施設管理経費負担金 149,222円 公衆・私用電話使用料等 3,050円 私用消耗品・印刷・地図等収入 850円 社会教育事業関係受講料 181,900円			
事業コスト		事業費		人件費(2.00 人 役)		計	
決 算 額		22,204 千円		14,544 千円		36,748 千円	
市民1人当たり(39,138 人)		567 円		372 円		939 円	
事業の目的および内容							
市民に気軽に歴史に親しんでいただく場を提供するため、各館の特徴を生かしながら管理運営を行います。							
事業の実績							
(1)指定管理者に管理運営を委託しました。 ①醒井宿歴史資料館 4,262,566円(うち指定管理委託料 3,025,524円) 指定管理者：醒井自治会 年間施設入館者数 727人(平成29年度 664人) 企画展 1回 ②伊吹山文化資料館(一部指定管理) 9,520,578円(うち、指定管理委託料 8,801,000円) 指定管理者：(公財)伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団 年間施設入館者数 6,993人(平成29年度 6,860人) 企画展 9回 歴史アカデミー 11回 古文書講座 11回 体験教室 17回							
(2)市が直営により管理運営を実施しました。 ①柏原宿歴史館 6,463,420円 年間施設入館者数 1,793人(平成29年度 2,810人) 企画展 2回「善隣友好一朝鮮通信使の軌跡」ほか 講演会 4回「浅井氏の重臣～遠藤喜右衛門直経とその時代～」ほか							
(3)柏原宿歴史館のブロック塀を建築基準法適合化のために、コンクリートブロック塀から防護フェンスに改修しました。 防護フェンス設置工事 993,600円 防護フェンス設計監理委託料 194,400円							
(4)柏原宿歴史館に設置の防犯カメラ等機器の更新を行いました。 監視カメラ等取替工事 1,956,960円							
事業の成果							
(1)各館の特徴を生かした事業を中心に、歴史に親しんでもらう場を提供できました。 (2)柏原宿歴史館では朝鮮通信使関連の萬留帳の記録、伊吹山文化資料館では伊吹山地とその山麓の自然と文化、また醒井宿資料館では醒井宿関連の絵図を展示するなど、米原とのつながりをテーマにした企画展等を開催し、市内外へ米原の魅力を発信することができました。							

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	会計管理費	決算書	53	～	54	ページ
事業名		継続	会計管理事業						主管課	会計室			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		9,993,000		8,578,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		0		0			
決算額		8,837,366		8,196,831		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		13,017		0			
執行率(%)		88.4		95.6		一般財源		8,824,349		8,196,831			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
						公営企業会計決算書作成負担金 13,017円							
事業コスト			事業費		人件費(5.00 人 役)			計					
決 算 額			8,837 千円		36,360 千円			45,197 千円					
市民1人当たり(39,138 人)			226 円		929 円			1,155 円					
事業の目的および内容													
(1) 公金の安全かつ適正な運用を行い、市税等の適切で迅速な収納事務を行うとともに、関係法令や会計規則に基づき公金支払審査の適正化に努め、円滑な出納事務に取り組みます。													
(2) 基金の運用について、定期預金だけではなく、安全性と効率性を重視した他の有利な運用方法として、債券運用を行います。													
事業の実績													
(1) 平成29年度米原市各会計歳入歳出決算書作成 135,000 円													
(2) 公金収納事務手数料 4,542,526 円 (225,306件)													
① ゆうちょ銀行扱い 239,408 円 (16,761件)													
窓口振替手数料 131,768 円 (5,997件)													
口座振替手数料 107,640 円 (10,764件)													
② 窓口および口座振替手数料 2,675,606 円 (182,107件)													
窓口振替手数料 1,417,712 円 (65,635件)													
口座振替手数料 1,257,894 円 (116,472件)													
③ コンビニ収納手数料 1,627,512 円 (26,438件)													
(3) 指定金融機関総括事務手数料 1,080,000 円													
(4) 郵送料 881,276 円													
① 源泉徴収票郵送料 93,184 円													
② 口座振込通知書郵送料 788,092 円													
(5) 電算データ送受信システム使用料 106,272 円													
(市の送金・入金管理を行うシステム経費)													
(6) 基金の債券運用													
債券運用実績													
基金名称		債券運用額		期間		満期日		運用利金(※)		運用利率(年利)			
財政調整基金		1,500,000,000円		20年		R18.3.31		7,869,837円		0.461%			
市債管理基金		600,000,000円		20年		R18.3.31		2,766,000円		0.461%			
地域の絆でまちづくり基金		600,000,000円		20年		R17.12.28		6,726,000円		1.121%			
合 計		2,700,000,000円											
債券の売却実績													
上記の債券のうち、財政調整基金で保有していた9億円については、市の資金の流動性の確保、債券価格などを総合的に判断して、2月に売却しました。													
売却した債券900,000,000円 売却益2,718,000円 売却単価100.302円													
※運用利金：債券投資においては、債券を保有することで、債券の額面に対して「利率分（利子）」を定期的に受け取ることができます。													
事業の成果													
(1) 関係法令や会計規則に基づく市税等の適切な収納事務と、円滑な出納事務を行うことができました。													
(2) 安全性と効率性を重視した債券運用を行い、売却益の確保も含め、定期預金利息（0.010%～0.215%）を大きく上回る運用収入を得ました。													

款	1	議会費	項	1	議会費	目	1	議会費	決算書	47	～	48	ページ
事業名		継続	議会運営事業						主管課	議会事務局			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		128,278,000		133,103,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		0		0			
決算額		126,551,964		126,711,149		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		90,000		0			
執行率(%)		98.7		95.2		一般財源		126,461,964		126,711,149			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
						県市議会議長会北方領土視察補助金 85,000円 広告事業収入 5,000円							
事業コスト			事業費			人件費(5.00 人 役)			計				
決 算 額			126,552 千円			36,360 千円			162,912 千円				
市民1人当たり(39,138 人)			3,233 円			929 円			4,162 円				
事業の目的および内容													
(1)議会基本条例の検証結果をもとに、更なる議会改革・議会の活性化に取り組みます。また、市議会独自の研修会の開催、外部研修への参加、さらには各委員会の所管事務調査活動等を通じ、審査能力や政策形成能力の向上に努めます。													
(2)議員の調査研究に資するため、正副議長室等にパソコンを配備し、インターネット環境を整備します。													
(3)議会基本条例の理念に則り、市民に開かれた議会を目指すため、議会だよりの発行、会議録の公開や本会議録画映像配信などを通して、議会活動を広く市民に周知するとともに、議会報告会や市内各種団体等との意見交換会を開催し、幅広く意見を聴取し、政策提言につなげます。													
(4)各会派等に政務活動費を交付し、調査研究活動に資することで、議員各位の政策評価能力の向上に努めるとともに、内容を市公式ウェブサイトで公表するなどし、その透明性を確保します。													
事業の実績													
(1)議会運営事業													
① 議員研修等 1,992,645円（講師謝金、視察旅費、バス借上げ、研修負担金など） 外部講師を招いて、タブレット導入に向けた議員研修を開催しました。その他、各委員会における所管事務調査の実施や先進自治体の施策等を実地調査しました。													
② 議員活動支援用パソコンの設置 537,192円 議員の調査研究に資するため、正副議長室、図書室および事務局にパソコンを配備し、議会独自のインターネット環境を整備しました。													
③ 議会だよりの発行 1,258,920円 定例会ごとに、議会活動を広くお知らせするとともに、親しみやすい広報の編集に努めました。													
④ 会議録作成、検索システム運営経費 2,778,223円 本会議および各委員会の会議結果について、各庁舎の情報コーナーや図書館、市公式ウェブサイトにて公開しました。会議記録はウェブサイトの検索システムから閲覧できます。													
⑤ 本会議のインターネット録画配信 968,328円 本会議の映像を録画配信によりウェブサイト上で公開しました。（平成26年3月定例会から）													
⑥ 議会報告会等の開催 40,981円（ポスター作成、施設使用料など） 市民の意見を行政に反映することを目的に、市民および市内各種団体との意見交換会を開催しました。（議会報告会：平成30年11月17日、意見交換会開催団体：米原市社会福祉協議会、商工会、伊吹8集落、女性の会など）													
(2)政務活動費交付事業 1,976,363円（残余额返還後の精算額） 会派および会派に属さない議員に交付し、議員活動基盤の充実と政策形成能力の向上を図りました。													
事業の成果													
(1)既にタブレットを活用している議会から講師を招いての研修は、今後の本市での運用に役立つものと考えられ、非常に有意でした。													
(2)改選後1年が経過する中で新たな課題も出てきています。予算議案の審査に当たっては、回数制限を設けつつ、分科会外委員の発言を認めることとしました。													
(3)さらに親しみやすい、読みやすい広報を目指し、議会だよりの刷新を行いました。													

款	2	総務費	項	6	監査委員費	目	1	監査委員費	決算書	69	～	70	ページ
事業名		継続	監査事務事業						主管課	監査委員事務局			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		2,528,000		2,620,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		0		0			
決算額		2,120,281		2,284,596		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0			
執行率(%)		83.9		87.2		一般財源		2,120,281		2,284,596			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度)							
事業コスト				事業費		人件費(2.45 人 役)			計				
決 算 額				2,120 千円		17,816 千円			19,936 千円				
市民1人当たり(39,138 人)				54 円		455 円			509 円				
事業の目的および内容													
地方自治法に基づき、住民福祉の増進と公正で合理的かつ効率的な市の行財政運営の確保のため、財務に関する事務の執行などに関し、様々な監査および審査を実施します。													
事業の実績													
(1)実施した監査など													
監査等の区分			内容等						ヒアリング実施状況				
例 月 出 納 検 査			現金などの残高と出納関係資料などの数値確認および事務処理の確認						12日間（毎月1回）				
決 算 審 査			一般会計、特別会計および公営企業会計の決算関係諸表の整合性などの審査						平成30年 6月28日～7月20日 （期間中6日間）				
基金の運用状況 審			基金の運用状況を示す書類の正確性および適正かつ効率的運用の審査						同上				
財政健全化判断 比率等審査			健全化判断比率および資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類審査						平成30年8月3日 （1日間）				
定 期 監 査			市の財務等に関する事務の執行および経営に関する事業の管理が適正かつ効率的に実施されているかについて監査						平成30年 平成31年 11月20日～2月21日 （期間中8日間）				
財政援助団体等 監			市が財政的援助を与えている団体（指定管理者など）に関する出納その他の事務の執行について監査（公益財団法人伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団）						平成30年10月30日 （1日間）				
住 民 監 査 請 求			市民からの措置請求に対し、市に違法もしくは不当な財務会計上の行為などがあったかを監査（請求数1件）						平成31年 2月28日～4月24日				
(2)経費内訳													
① 監査委員報酬（2人）		1,560,000 円		④ 住民監査請求法律相談謝礼		50,000 円							
② 旅費		254,600 円		⑤ その他、消耗品など		98,721 円							
③ 都市監査委員会負担金等		156,960 円											
事業の成果													
各種監査および審査等の執行により、市の関係部署および財政援助団体などに対し、適正な財務に関する事務の執行に向けた指導、助言を行いました。また、監査等の結果について、関係機関への報告を行いました。													

款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費	決算書	95	～	96	ページ
事業名		継続	農業委員会運営事業・農業者年金事務事業						主管課	農業委員会事務局			
事業費(円)		30年度		29年度		財源内訳(円)		30年度		29年度			
予算額		15,564,000		13,934,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		5,248,000		2,977,000			
決算額		15,254,334		13,405,285		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		159,200		174,800			
執行率(%)		98.0		96.2		一般財源		9,847,134		10,253,485			
執行率80%以下の理由(30年度)						その他の内訳(30年度) 農業者年金業務受託事業収入 159,200円							
事業コスト			事業費			人件費(3.00 人役)			計				
決 算 額			15,254 千円			21,816 千円			37,070 千円				
市民1人当たり(39,138 人)			390 円			557 円			947 円				
事業の目的および内容													
農業委員と農地利用最適推進委員が連携し農地利用の最適化への取組を行います。また、農業者の権利を守るため、農地法に基づく申請（届出）を受理し、毎月1回（10日前後）開催の農業委員会総会において申請案件や承認、同意事項について審議を行います。													
事業の実績													
(1)農地転用等申請(届出)状況													
区分		件数(件)		面積(㎡)									
3条許可申請		31		52,399									
4条許可申請		20		9,456									
5条許可申請		62		59,978									
市街化区域届出		11		11,596									
田畑転換届出		4		2,526									
土地利用協議		2		4,323									
(2)承認・同意関係状況													
①農用地利用集積計画の承認						673 件							
②農業振興地域整備計画の変更承認						11 件							
(3)農業者年金受給者状況													
①経営移譲年金						40 人							
②農業者老齢年金						13 人							
(4)主な経費													
①農業委員報酬（19人）						5,856,000 円							
②農地利用最適化推進委員報酬（22人）						5,544,000 円							
③農業委員会総会議事録作成業務委託料						187,110 円							
④県農業会議拠出金						381,000 円							
⑤全国農業新聞購読料						352,800 円							
⑥農業委員会だより印刷製本費						93,960 円							
事業の成果													
農業委員と事務局で現地を確認し、農地の権利移動および転用等業務の適正かつ迅速な審議を行い、農地転用など法定に基づく許可事務等を適正に行うことができました。また、農地利用最適化推進委員が中心となって、農業委員と合同で農地利用状況調査を実施することで、農地利用の最適化の推進を図ることができました。													

特別会計・公営企業会計

決算書 148 ~ 170 ページ

会計名	国民健康保険事業特別会計 (特定健康診査・特定保健事業以外)			主管課	市民部 保険課
事業費(円)	30年度	29年度	財源内訳(円)	30年度	29年度
予算額(円)	3,713,051,000	4,428,269,000	国 費	0	710,767,121
うち繰越	0	0	県 費	2,312,319,063	198,940,844
決算額(円)	3,431,619,030	4,041,716,270	市 債	0	0
うち繰越	0	0	そ の 他	456,415,114	2,611,122,295
執行率(%)	92.4	91.3	国民健康保険税	679,380,491	760,874,471

執行率80%以下の理由(30年度)

その他の内訳(30年度)

療養給付費交付金(過年度分)	17,030,239 円
一般会計繰入金	188,991,391 円
繰越金	239,988,461 円
諸収入、財産収入、督促手数料	6,027,788 円
第三者行為納付金	4,377,235 円
歳入歳出差引額(30年度)	16,495,638 円

事業コスト	事業費	人件費	計
決 算 額	3,424,818 千円	6,801 千円	3,431,619 千円
市民1人当たり(39,138 人)	87,506 円	174 円	87,680 円
被保険者1人当たり(7,399 人)	462,876 円	919 円	463,795 円

事業の目的および内容

国民健康保険は、誰もが安心して医療が受けられるように設けられた国民皆保険を支える社会保障制度です。加入者が国民健康保険税を負担し、お互いに助け合う制度であり、必要な医療費等の給付を実施します。
また、医療費の適正化に向けて医療費通知やジェネリック差額通知をそれぞれ年4回行います。

事業の実績

(1) 保険給付費等の実績

① 保険給付費等

医療費給付割合

◎未就学児：8割

◎義務教育就学後～70歳未満：7割

◎70歳以上75歳未満：8割または7割

年度	国保世帯数	被保険者数	1人当たり保険給付費
平成30年度	4,575	7,399 人	302,274 円
平成29年度	4,668	7,624 人	298,843 円

※国保世帯数、被保険者数は年度末現在の数値

療養給付費 療養費 高額療養費 高額介護合算	2,265,946,820 円	(対前年度増減率： ▲4.2%)
出産育児一時金	7,555,687 円	(対前年度増減率： ▲4.6%)
葬祭費	2,000,000 円	(対前年度増減率： ▲33.3%)

② 保健事業費 人間ドック助成事業

5,135,075 円 件数：272件

ジェネリック差額通知関係経費

57,603 円 通知件数：761件(年4回)

国民健康保険の財政は、被保険者の年齢構成が高く所得水準が低いという構造上の課題がある一方で、医療技術の進歩に伴う医療コストの増加により、依然として厳しい状況が続いているところです。国民健康保険の安定化に向けて、国民健康保険制度改革(平成30年度)により財政運営の責任主体が、これまでの市町から県に変わりました。

このような状況の中で被保険者数の減少や制度改革に係る調整等により、平成30年度の決算額は歳入、歳出ともに平成29年度を大きく下回りました。保険給付費は前年度に対して4.2%の減少となっており、昨年度に続いて3年連続の大幅な減少となります。しかし、1人当たりの医療費については3,431円上がっています。要因としては被保険者数が前年と比べて225人減少していることが考えられます。

事業の実績

(2) 国民健康保険税の収納率

(単位：円、%)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
現年度分	665,384,740	641,118,718	0	24,984,822	718,800	96.4
滞納繰越分	217,091,354	38,261,773	5,041,121	173,836,360	47,900	17.6
計	882,476,094	679,380,491	5,041,121	198,821,182	766,700	77.0

※収納率＝収入済額（還付未済額含む。）÷調定額

滞納者対策に係る短期被保険者証および被保険者資格証明書の交付実績

短期被保険者証（180世帯）

被保険者資格証明書（2世帯）

事業の成果

- (1) 国民健康保険被保険者が保険医療機関等で診療等を受けた場合、保険者である市が現物給付および償還払によって保険給付をすることにより、当該被保険者の医療費負担の軽減を図ることができました。
- (2) ジェネリック（後発医薬品）差額通知等の医療費適正化事業、特定健診・特定保健指導などにより住民の健康と福祉の向上に貢献しました。ジェネリック医薬品の使用率について、平成31年1月調剤分の調査結果では、前年同月から0.7ポイント上昇し72.4%となりました。令和2年9月までに80%という国の目標値達成に向け、引き続き啓発活動などに取り組めます。
- (3) 国民健康保険税の徴収に当たっては引き続き収納対策課と連携し、滞納者に対しては短期被保険者証の交付などの厳しい対応をする一方で、納税相談を行い計画的な納税を促し、滞納対策に努めました。収納率については、現年度分が96.4%で対前年度比0.5ポイント上昇しました。

会計名	国民健康保険事業特別会計 (特定健康診査・特定保健事業分)			主管課	健康福祉部 健康づくり課
事業費(円)	30年度	29年度	財源内訳(円)	30年度	29年度
予算額(円)	40,934,000	38,789,000	国 費	3,811,000	8,532,000
うち繰越	0	0	県 費	20,382,000	15,706,000
決算額(円)	38,680,724	35,876,684	市 債	0	0
うち繰越	0	0	そ の 他	14,487,724	11,638,684
執行率(%)	94.5	92.5	—	—	—

執行率80%以下の理由(30年度)

その他の内訳(30年度)

一般会計繰入金 14,048,224円
 特定健康診査受診料 69,500円
 過年度収入分 370,000円

事業コスト	事業費	人件費	計
決 算 額	31,880 千円	6,801 千円	38,681 千円
市民1人当たり(39,138 人)	815 円	174 円	989 円

事業の目的および内容

40歳から75歳未満の被保険者を対象に集団および個別による特定健康診査を実施します。また支援対象者への保健指導の実施により、病気の治療や生活習慣の改善に向けた支援等を行い、生活習慣病の発症予防および重症化予防を図ります。

事業の実績

特定健康診査とがん検診等を市内各施設で巡回による総合健診として実施し、個別健康診査を医療機関において実施しました。健診結果に基づき、保健指導を行い生活習慣病の予防を図りました。

(1) 特定健康診査に係る経費

- ① 集団健診委託料(滋賀県健康づくり財団に委託) 21,557,484円
- ② 個別健診等委託料(医療機関に委託) 4,883,171円
- ③ 臨時保健師等賃金(保健師、栄養士、事務職員等) 8,457,907円

(2) 特定健康診査の実施結果

	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	受診率(%) (H29)
集団健診	6,092	1,852	30.4	31.5
個別健診		509	8.4	8.4
治療中データ情報提供		91	1.5	1.4
健診結果の情報提供※		330	5.4	5.7
合 計	6,092	2,782	45.7	46.9

※人間ドック、事業主健診等の健診結果の情報提供を受けたものです。

	対象者数(人)	初回支援実施者(人)	初回支援率(%)	支援終了者(人)	終了率(%)
要支援(支援が必要な者)	425	331	77.9		
特定保健指導	285	218	76.5	154	54.0

※特定保健指導については、初回支援から3～6か月後に評価実施終了となるため、支援終了者数、終了率は、暫定数となっています。

(3) 2次健診の実施

予防可能な疾病の重症化を防ぎ、生活改善の動機付けとするために2次健診を実施しました。

2次健診委託料(滋賀県健康づくり財団に委託) 561,566円

受診者数：33人 実施時期：平成30年9月から12月の3日間 実施場所：市内保健センター3か所

(4) 未受診者等への受診勧奨(受診率向上)

- 受診勧奨はがきの送付 送付者：3,771人 受診者：862人(22.9%)
- 未受診者訪問 対象者：1,725人 受診者：656人(38.0%)

事業の成果

- (1) 健康診査後の特定保健指導だけでなく、高血圧や高血糖の約8割の方に訪問や面接により生活習慣改善のための保健指導を行いました。この結果、未治療者のうち高血圧62人、糖尿病55人の受診につながりました。また、重症化リスクの高い腎専門医紹介基準該当者(46人)に対して保健指導を行いました。

受診率 高血圧：52.5% 糖尿病：85.9%

- (2) 健康相談や前年度受診者への継続的な支援を行いました(39人)。

会計名	介護保険事業特別会計			主管課	健康福祉部 くらし支援課
事業費(円)	30年度	29年度	財源内訳(円)	30年度	29年度
予算額(円)	4,057,159,000	3,939,095,000	国 費	990,385,208	944,872,490
うち繰越	0	0	県 費	563,495,540	553,272,350
決算額(円)	4,026,267,805	3,832,029,558	市 債	0	0
うち繰越	0	0	そ の 他	1,693,928,606	1,640,485,858
執行率(%)	99.2	97.3	介護保険料	810,790,468	804,541,716

執行率80%以下の理由(30年度)

その他の内訳(30年度)

督促手数料	56,200 円
支払基金交付金	1,029,329,963 円
利子及び配当金	80,021 円
一般会計繰入金	547,001,315 円
前年度繰越金	111,142,856 円
諸収入	6,318,251 円
歳入歳出差引額(30年度)	32,332,017 円

事業コスト	事業費	人件費	計
決 算 額	3,983,945 千円	42,323 千円	4,026,268 千円
市民1人当たり(39,138 人)	101,792 円	1,081 円	102,873 円
認定者当たり (2,163 人)	1,841,861 円	19,567 円	1,861,428 円

事業の目的および内容

- (1) 急速な高齢化の進展と介護給付費が増加する中、第7期（平成30年度～令和2年度）介護保険事業計画で見込んだ各種介護サービス量と介護給付費の伸び等を勘案し、サービスの充実とより良い介護保険制度を実現し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできるまちづくりと、高齢者活躍の実現を目指します。
- (2) 地域包括ケアシステムの構築に向け、市民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等の実施を目指します。

事業の実績

第7期介護保険事業計画に基づき、各種給付事業等を実施しました。

介護サービス事業者によるサービスのほか、元気な高齢者をはじめとした市民等の多様な担い手による生活支援等のサービスの提供を行いました。

要介護・要支援認定者数

(単位：人、%)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	対前年度 増減率
要支援1	115	157	144	123	76	79	87	+10.1
要支援2	233	238	235	250	211	241	228	▲5.4
要介護1	270	324	326	336	415	464	487	+5.0
要介護2	434	462	450	446	475	485	486	+0.2
要介護3	402	368	412	427	395	365	379	+3.8
要介護4	257	257	257	256	272	290	310	+6.9
要介護5	233	212	221	202	182	178	186	+4.5
合 計	1,944	2,018	2,045	2,040	2,026	2,102	2,163	+2.9

※各年、4月1日現在の認定者数

湖北地域介護認定審査会判定結果状況（米原市分）

(単位：件)

新規申請	更新申請			区分変更申請			合計
435	1,184			303			1,922
	軽度認定	変更なし	重度認定	軽度に変更	変更なし	重度に変更	
	177	714	293	4	13	286	

事業の実績

介護保険料の収納率

(単位：円、%)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
特別徴収分	768,771,890	769,078,120	0	▲ 306,230	306,230	100.0
普通徴収分	41,406,850	39,622,960	0	1,783,890	10,660	95.7
滞納繰越分	8,796,927	2,089,388	457,797	6,249,742	0	23.8
合計	818,975,667	810,790,468	457,797	7,727,402	316,890	99.0

※収納率＝収入済額(還付未済額含む。)÷調定額

《介護保険事業費》

- (1)総務管理費 介護保険事業の執行に必要な管理経費です。 5,299,317円
 (2)徴収費 介護保険料の賦課徴収のための経費です。 1,390,071円
 (3)介護認定審査会費 要介護・要支援認定のための医師の意見書、認定調査、審査・判定を行うための経費です。 41,977,242円
 (4)趣旨普及費 介護保険制度の仕組みをお知らせするための経費です。 750,384円
 (5)運営協議会費 介護保険運営協議会の開催および介護保険事業計画策定のための経費です。 182,042円
 (6)保険給付費 要介護・要支援者が受けたサービス費の保険負担分です。 3,717,741,936円

保険給付費の内訳

(単位：円、%)

区分(目)	決算額	サービスの内容	給付額	対前年度
介護サービス等諸費	3,497,495,503	居宅介護	1,526,147,322	▲0.4
		施設介護	1,159,085,664	+11.7
		福祉用具(介護)	5,396,443	+20.5
		住宅改修(介護)	11,095,822	▲3.9
		居宅介護計画	207,801,757	+3.0
		地域密着型介護	587,968,495	+21.0
介護予防サービス等諸費	44,031,031	介護予防	31,940,484	+11.9
		福祉用具(予防)	426,101	▲47.1
		住宅改修(予防)	3,486,060	▲3.7
		介護予防計画	7,214,180	▲2.5
		地域密着型予防	964,206	▲72.0
その他諸費	4,116,011	審査支払手数料	4,116,011	+3.3
高額介護サービス等費	67,540,562	高額介護	67,540,562	+11.9
高額医療合算介護サービス等費	5,218,854	高額合算	5,218,854	▲34.0
特定入所者介護サービス費	99,339,975	特定入所者	99,339,975	+13.1

(7)地域支援事業費

- ①介護予防・日常生活支援総合事業
 介護予防・生活支援サービス事業負担金 28,551,693円
 地域訪問型サービス事業補助金 711,570円 [サービス提供団体：2団体]
 介護予防活動拠点運営事業補助金 2,994,000円 [交付団体：17団体]
 介護サービス事業所リハビリ支援事業補助金 536,000円 [交付事業所：8事業所]
 買い物生活リハビリ事業委託料 514,080円 [参加者：5人、参加延べ人数101人]
 ②包括支援事業・任意事業
 地域包括支援センター運営事業委託料 18,995,040円
 湖北圏域医療福祉連携事業委託料 2,228,000円 [長浜市との共同実施]
 生活支援サービス基盤整備事業委託料 15,999,120円
 認知症初期集中支援推進事業委託料 15,678,360円 [介入件数：129件、啓発31回]
 介護用品支給助成金(おむつ券) 20,683,559円 [登録者：1,149人]
 配食サービス事業委託料 3,873,120円 [利用者：82人、配食数：延べ24,207回]
 緊急通報システム委託料 1,281,052円 [登録者：93人]
 成年後見制度利用助成金 1,349,199円 [対象者：6人]

- (8)基金積立金 財政の健全な運営の資金に充てるため積み立てました。 80,021円
 (9)還付金 過去に遡って還付した保険料です。 772,560円
 (10)償還金 過年度の超過交付分を国・県に返還しました。 81,643,466円

※平成30年度の介護給付費および地域支援事業費の精算に伴い、超過交付となった負担金等については令和元年度において返還を行い、交付不足分は令和元年度に交付を受ける予定です。

[返還予定] 国庫	介護給付費	7,498,793円	地域支援事業	925,352円
	県費	6,715,774円	地域支援事業	547,105円
	支払基金	▲2,093,782円	地域支援事業	911,188円

事業の成果

- (1)第7期介護保険事業計画/高齢者福祉計画に基づき、住み慣れた地域で、つながり支え合いながら、自分らしく暮らせる地域社会を実現するため、適正な事業を推進しました。
 (2)高齢者の居場所づくりや要支援状態にならないように予防する事業を提供することができました。

会計名	後期高齢者医療事業特別会計 (後期高齢者健康診査事業以外)			主管課	市民部 保険課
事業費(円)	30年度	29年度	財源内訳(円)	30年度	29年度
予算額(円)	463,577,000	468,863,000	国 費	1,836,000	0
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額(円)	455,126,860	460,724,148	市 債	0	0
うち繰越	0	0	そ の 他	109,124,209	108,846,819
執行率(%)	98.2	98.3	保 険 料	352,517,386	362,211,128

執行率80%以下の理由(30年度)

その他の内訳(30年度)

督促手数料	30,100円
一般会計繰入金(事務費分)	2,847,714円
(保険基盤安定分)	95,376,684円
延滞金	47,300円
広告事業収入	10,000円
保険料還付金	478,612円
前年度繰越金	10,333,799円
歳入歳出差引額(30年度)	8,350,735円

事業コスト	事業費	人件費	計
決 算 額	455,127 千円		455,127 千円
市民1人当たり(39,138 人)	11,629 円		11,629 円
被保険者1人当たり(6,273 人)	72,553 円		72,553 円

事業の目的および内容

- (1) 後期高齢者医療制度において、高齢者の医療の確保に関する法律に規定される後期高齢者医療被保険者の資格に関する届出を受け付け、被保険者証等を交付します。
- (2) 給付に関する申請の受付および徴収した保険料と保険料の軽減分を滋賀県後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」という。)へ負担金として納付します。

事業の実績

- (1) 後期高齢者医療制度における各種の申請および届出の受付や被保険者証等の交付ならびに保険料に関する事務などの経費を支出しました。
- 一般管理経費 3,786,018円 (対前年度増減率: +37.0%)
- 保険料徴収経費 937,696円 (対前年度増減率: ▲3.6%)

- (2) 後期高齢者医療制度は、県内の全市町で構成する広域連合が保険者として運営しています。主な業務は、保険料の決定や被保険者が医療を受けられた時の給付、保健事業に関する事務などです。市は、広域連合が決定した保険料を徴収して、保険料の軽減分と合わせて以下の金額を広域連合へ支出しました。

広域連合負担金経費 545,347,818円 (対前年度増減率: +19.5%)

(内訳)

後期高齢者医療保険料納付金 449,923,834円

後期高齢者医療保険料延滞金納付金 47,300円

保険基盤安定繰入負担金 95,376,684円 (負担割合 県費 3/4 市 1/4)

被保険者の状況

区 分	平成31年3月末	平成30年3月末	比 較
被保険者数	6,273 人	6,157 人	+ 116 人 + 1.9 %

後期高齢者医療保険料の収納率

(単位: 円、%)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
現年度分	351,312,974	352,136,281	0	▲ 823,307	1,008,216	100.2
滞納繰越分	974,784	381,105	155,817	437,862	0	39.1
合計	352,287,758	352,517,386	155,817	622,771	1,008,216	100.1

※収納率=収入済額(還付未済額含む。)÷調定額

事業の成果

後期高齢者医療制度の被保険者の資格や給付に係る申請や届出の受付、各種の相談を受けるなどの業務を行い、制度への理解や適正な運営に努めることができました。

会計名	後期高齢者医療事業特別会計 (後期高齢者健康診査事業分)			主管課	健康福祉部 健康づくり課
事業費(円)	30年度	29年度	財源内訳(円)	30年度	29年度
予算額(円)	7,375,000	7,064,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額(円)	5,866,071	5,966,919	市 債	0	0
うち繰越	0	0	そ の 他	5,866,071	5,966,919
執行率(%)	79.5	84.5	—	—	—

執行率80%以下の理由(30年度)

臨時看護師が年度途中で退職し、代替の臨時職員が補充できなかったため。

その他の内訳(30年度)

健康診査受託事業収入 3,666,671円
一般会計繰入金 1,218,400円
高齢者健康づくり基盤整備
推進事業費補助金 981,000円

事業コスト	事業費	人件費	計
決 算 額	5,866 千円		5,866 千円
市民1人当たり(39,138 人)	150 円		150 円

事業の目的および内容

滋賀県後期高齢者医療広域連合から後期高齢者の健康診査を受託し、後期高齢者の生活の質の向上と医療費の適正化を図ります。

事業の実績

健康診査とがん検診等を市内各施設で巡回により総合健診として実施し、また個別健康診査を医療機関において実施しました。健診受診後には、健康相談や保健指導を行い、後期高齢者の生活習慣病の予防に努めました。

(1)健康診査に係る経費

- ① 集団健診業務委託料(滋賀県健康づくり財団に委託) 3,358,398円
実施期間：平成30年6月から10月まで(39日間延べ39回)
実施場所：市内11か所
- ② 医療機関(個別)健診業務委託料(県内医療機関に委託) 1,138,995円
実施期間：平成30年6月から翌年2月まで
実施場所：県内委託医療機関
- ③ 受診券および結果通知等郵送料 179,642円

(2)健康診査の実施結果

	受診券発行者数(人)	受診者数(人)	H30年受診率(%)	H29年受診率(%)
集団健康診査	1,601	374	23.4	17.9
医療機関(個別)健康診査		132	8.2	9.5
合 計	1,601	506	31.6	27.4

※ 受診券発行者数は、初回発行者数です。

事業の成果

健康診査受診者に対して健康診査結果に基づく健康相談や保健指導のほか、生活習慣病で医療機関を受診中の方(希望者や医師からの紹介)にも健康相談を実施し、後期高齢者の健康づくりを支援しました。

受診者数 : 506人(H29年度636人)
健康相談・健康指導件数: 61人(新規取組)

会計名	駐車場事業特別会計			主管課	土木部 都市計画課
事業費(円)	30年度	29年度	財源内訳(円)	30年度	29年度
予算額(円)	3,870,000	3,500,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額(円)	3,736,796	3,383,749	市 債	0	0
うち繰越	0	0	そ の 他	270,138	111,007
執行率(%)	96.6	96.7	駐車場収入	3,580,100	3,542,470

執行率80%以下の理由(30年度)

その他の内訳(30年度)

前年度繰越金 269,728 円
行政財産使用料 410 円

歳入歳出差引額(30年度) 113,442円

事業コスト	事業費	人件費	計
決 算 額	3,737 千円		3,737 千円
市民1人当たり(39,138 人)	95 円		95 円
1区画当たり (112 区画)	33,366 円		33,366 円

事業の目的および内容

- (1)道路交通の円滑化とともに市民の利便性向上のため、市営駐車場を運営します。
- (2)市営駐車場の運営については、利用者からの使用料収入により適正な維持管理を行います。

事業の実績

- (1)稼働率向上を図るため、利用者募集のチラシを自治会等に配布したり、広報まいばらで周知を行いました。
- (2)将来の大規模修繕などに備え、交通対策促進基金への積立てのために事業収入の一部を一般会計へ繰り出しました。

3,591,000円

市営駐車場利用状況(平成31年3月31日現在)

駐車場名	駐車可能台数	契約台数	稼働率	
			平成30年度	平成29年度
三船駐車場	24台	22台	91.7%	91.7%
坂田駅前駐車場	88台	66台	75.0%	78.4%



【利用者募集チラシ】



【坂田駅前駐車場】



【三船駐車場】

事業の成果

- (1)駐車場の適切な管理運営により、利用者の利便性と周辺交通の円滑化が図られました。
- (2)事業収入の確保に努めるとともに、基金への積立を行うなど、健全な事業運営を行うことができました。

会計名	水道事業会計（収益的収支）			主管課	土木部 上下水道課
事業費(円)	30年度	29年度	財源内訳(円)	30年度	29年度
予算額(円)	778,587,000	828,309,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額(円)	735,092,325	741,204,670	市 債	0	0
うち繰越	0	0	そ の 他	213,549,555	209,303,492
執行率(%)	94.4	89.5	水道使用料	597,492,837	600,646,475

※上記決算額のうち未払金 75,827,377円 ※上記決算額のうち未収金 104,518,423円

執行率80%以下の理由(30年度)

その他の内訳(30年度)

受託工事収益	3,154,280円
一般会計補助金	10,087,722円
諸収入	200,307,553円
純利益＝収入－支出（税抜）	101,668,062円

事業コスト	事業費	人件費	計
決 算 額	697,384 千円	37,708 千円	735,092 千円
市民1人当たり(39,138 人)	17,819 円	963 円	18,782 円
給水対象1人当たり(28,556)	24,422 円	1,320 円	25,742 円

事業の目的および内容

- (1) 適正な施設の運転管理、維持管理および水質管理を行い、安全でおいしい水を提供します。
 (2) 給配水管の漏水・破損や施設の修繕に迅速に対処し、有収率の向上を図るとともに、市民サービスの向上に努めます。

事業の実績

(1) 給水の状況

項 目	平成30年度	平成29年度	対前年比	項 目	平成30年度	平成29年度	対前年比
給水件数	9,937件	9,931件	+0.1%	年間配水量	4,091,555m ³	4,164,217m ³	▲1.7%
区域内人口	28,729人	28,990人	▲0.9%	年間有収水量	3,408,049m ³	3,436,163m ³	▲0.8%
給水人口	28,556人	28,851人	▲1.0%	有収率	83.3%	82.5%	+0.8ポイント

(2) 収支の状況

① 事業収益

項 目	平成30年度	平成29年度	対前年比
営業収益（水道料金、検査手数料等）	557,428,616円	562,519,377円	▲0.9%
営業外収益（補助金、長期前受金戻入等）	207,625,951円	201,128,792円	+3.2%

※ 営業外収益は資本費繰入金を除く

② 事業費用

項 目	平成30年度	平成29年度	対前年比
営業費用（人件費、施設維持管理費等）	639,971,462円	644,681,756円	▲0.7%
営業外費用（企業債利息、還付金等）	54,062,753円	57,313,014円	▲5.7%
特別損失（不納欠損）	0円	1,840,585円	皆減

(3) 純利益

項 目	平成30年度	平成29年度	対前年比
純利益	101,668,062	90,769,759円	+12.0%

(4) 収納状況

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率
現年度分	597,492,837円	544,796,471円	0円	69,109円	52,765,475円	91.2%
過年度分	97,364,121円	56,661,295円	1,028,231円	295,127円	39,969,722円	58.2%
合計	694,856,958円	601,457,766円	1,028,231円	364,236円	92,735,197円	86.6%

事業の成果

- (1) 第2次米原市水道事業基本計画に基づき、効果的・効率的な維持管理等を行い、安心でおいしい水を提供しました。
 (2) 水道施設運転管理業務および上下水道料金計算・電算処理業務について、包括的民間委託として平成29年4月から3か年の契約を締結し、安定した効率的な業務を行いました。

会計名	水道事業会計（資本的収支）			主管課	土木部 上下水道課
事業費(円)	30年度	29年度	財源内訳(円)	30年度	29年度
予算額(円)	732,125,000	406,282,000	国 費	5,724,000	5,061,000
うち繰越	37,974,000	109,000,000	県 費	0	0
決算額(円)	270,064,354	315,248,408	市 債	5,600,000	0
うち繰越	0	83,305,840	一般会計補助金	29,819,098	29,525,825
執行率(%)	36.9	77.6	その他	228,921,256	280,661,583

※上記決算額のうち未払金

4,586,422円

※上記決算額のうち未収金

5,724,000円

執行率80%以下の理由(30年度)

伊吹南部水質硬度低減化工事のRO膜材料の見直しおよび建設工事の分離発注に伴い発注時期が遅くなったため。

その他の内訳(30年度)

工事負担金 894,900円
（内部留保資金 228,026,356円）

歳入歳出差引額(30年度)

▲228,026,356円

事業コスト	事業費	人件費	計
決 算 額	245,164 千円	24,900 千円	270,064 千円
市民1人当たり(39,138 人)	6,264 円	636 円	6,900 円
給水対象1人当たり(28,556)	8,585 円	872 円	9,457 円

事業の目的および内容

- (1) 災害時における給水能力を確保し強靱な水道施設の構築を図るため、「第2次米原市水道事業基本計画」に基づき、老朽化が進む水道施設の更新と基幹施設の耐震化を計画的に行います。
- (2) 魅力ある地域資源でもある米原の水を利用し、水質硬度の低減化により、よりおいしい水を提供します。

事業の実績

(1) 収支状況

資本的収入（一般会計補助金、国庫補助金、企業債、工事負担金） 42,037,998円
（過年度損益勘定留保資金、積立金の取崩し等） 228,026,356円

(2) 建設改良費

主な委託業務

業務名	概要	事業費
水道事業現場技術業務	浄水場現場技術業務	2,574,720円
水道配管台帳管理システムハードウェア更新業務	システム更新業務	1,436,400円

主な建設改良工事

業務名	概要	事業費
伊吹南部第1工区送水管新設工事	送水管 延長781.0m	42,721,560円
春照地区第6工区配水管布設替工事	配水管 延長396.7m	26,046,360円
西坂地区第1工区送配水管布設替工事	送配水管 延長286.2m	23,790,240円



【西坂地区第1工区送配水管布設替工事】

(3) 企業債償還金

建設改良による企業債償還 141,328,044円

事業の成果

- (1) 老朽化した春照地区等の配水管の布設替工事を実施し、有収率の向上に努めました。
- (2) 市内の水質硬度の格差を解消するため、伊吹南部地域の水質硬度低減化事業に着手しました。

会計名	下水道事業会計（収益的収支）			主管課	土木部 上下水道課
事業費(円)	30年度	29年度	財源内訳(円)	30年度	29年度
予算額(円)	2,189,301,000	—	国 費	8,283,060	—
うち繰越	0	—	県 費	0	—
決算額(円)	2,155,375,684	—	市 債	0	—
うち繰越	0	—	そ の 他	1,630,191,766	—
執行率(%)	98.5	—	下水道使用料	647,783,666	—

※上記決算額のうち未払金 124,810,912円

執行率80%以下の理由(30年度)

※上記決算額のうち未収金 79,297,572円

その他の内訳(30年度)

手数料（工事店登録・督促）	437,900円
預金利息	1,069円
一般会計補助金	889,915,164円
長期前受金戻入	738,616,192円
雑収益	1,221,441円
純利益＝収入－支出（税抜）	144,803,369円

事業コスト	事業費	人件費	計
決 算 額	2,115,503 千円	39,873 千円	2,155,376 千円
市民1人当たり(39,138 人)	54,052 円	1,019 円	55,071 円
水洗化1人当たり(36,513 人)	57,938 円	1,092 円	59,030 円

事業の目的および内容

- (1)適正な下水道施設（下水道管414km、マンホールポンプ場83か所、真空式下水道ポンプ場3か所、処理場11か所）の維持管理を行い、公共用水域の水質保全と清潔で快適な生活環境を提供します。
- (2)維持管理経費削減のため、下水道管のテレビカメラ調査などの不明水対策を実施するとともに、下水道事業の安定した経営のため、適正な使用料収入の確保に努めます。

事業の実績

(1) 水洗化の状況

項目	平成30年度	平成29年度	対前年度 増減率	項目	平成30年度	平成29年度	対前年度 増減率
区域内人口(人)	39,017	39,355	▲0.9%	年間汚水量(m)	4,815,973	4,864,498	▲1.0%
水洗化人口(人)	36,513	36,558	▲0.1%	年間有収水量(m)	4,104,478	4,066,434	+0.9%
水洗化率(%)	93.6	92.9	+0.7%	有収率(%)	85.2	83.6	+1.6%

(2) 収支の状況

①事業収益（税抜）

項目	平成30年度	平成29年度	対前年度増減率
営業収益（下水道使用料、登録手数料等）	666,243,580円	—	—
営業外収益（補助金、長期前受金戻入等）	1,572,027,332円	—	—

②事業費用（税抜）

項目	平成30年度	平成29年度	対前年度増減率
営業費用（人件費、施設維持管理費等）	1,740,787,204円	—	—
営業外費用（企業債利息、還付金等）	346,260,765円	—	—
特別損失（不納欠損、手当等）	6,419,574円	—	—

(3) 純利益（税抜）

項目	平成30年度	平成29年度	対前年度増減率
当年度純利益	144,803,369円	—	—

(4) 収納状況（税込）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率
現年度分	647,783,666円	588,207,164円	0円	86,360円	59,662,862円	90.8%
過年度分	81,305,511円	59,092,947円	2,795,049円	109,548円	19,527,063円	72.7%
合計	729,089,177円	647,300,111円	2,795,049円	195,908円	79,189,925円	88.8%

事業の成果

- (1)汚水を円滑に処理するため、マンホールポンプや真空ステーション、農業集落排水処理場などの適切な維持管理に努めました。
- (2)下水道事業の健全経営のため、地方公営企業法を適用した企業会計方式に移行しました。

会計名	下水道事業会計（資本的収支）			主管課	土木部 上下水道課
事業費(円)	30年度	29年度	財源内訳(円)	30年度	29年度
予算額(円)	2,004,309,000	—	国 費	41,415,111	—
うち繰越	29,000,000	—	県 費	229,000	—
決算額(円)	1,874,197,668	—	市 債	560,200,000	—
うち繰越	28,997,520	—	一般会計補助金	554,531,000	—
執行率(%)	93.5	—	その他	21,750,470	—

※上記決算額のうち未払金 156,582,684円

執行率80%以下の理由(30年度)

※上記決算額のうち未収金 3,759,654円

その他の内訳(30年度)

農業集落排水事業分担金 2,221,540円
 受益者負担金 19,001,890円
 工事負担金 527,040円
 歳入歳出差引額(30年度) ▲696,072,087円

事業コスト	事業費	人件費	計
決 算 額	1,851,347 千円	22,851 千円	1,874,198 千円
市民1人当たり(39,138 人)	47,303 円	584 円	47,887 円
水洗化1人当たり(36,513 人)	50,704 円	626 円	51,330 円

事業の目的および内容

- (1)下水道施設の長寿命化のため、管路調査業務やマンホールポンプ場の更新工事を実施するとともに、農業集落排水処理施設の機能診断調査を実施します。
 (2)市内の浸水被害軽減のため、雨水整備事業を実施し防災・減災事業を進めます。
 (3)農業集落排水処理施設の公共下水道接続に向け、関係機関との協議を進めるとともに、管路整備のため測量設計業務を実施します。

事業の実績

- (1) 収支状況
 資本的収入 (国庫補助金、企業債、工事負担金、一般会計補助金) 1,178,125,581円
 (当年度分損益勘定留保資金、積立金の取崩し等) 696,072,087円

- (2) 建設改良費

主な委託業務

業務名	概要	事業費
真空式下水道遠方監視システム基本計画策定	遠方監視システム基本設計	5,940,000円
菅江地区設計業務	管渠延長1.17km、マンホールポンプ1か所	6,993,000円
醒井地区雨水整備設計業務	管渠設計1.13km	12,305,520円

主な建設改良工事

業務名	概要	事業費
長寿命化対策ポンプ場更新工事	マンホールポンプ更新6基、制御盤等更新	14,934,240円
下水道事業舗装本復旧工事	舗装工789.27㎡	5,287,680円
三吉地区管渠工事	管渠工94.5m、塩ビ人孔2基	2,309,040円
醒井地区雨水整備工事	水路工213m、舗装工102㎡	13,348,800円

- (3) 流域下水道建設負担金
 42,022,352円

- (4) 企業債償還金
 1,700,650,696円



【マンホールポンプ更新】



【菅江地区農業集落排水処理場】

事業の成果

- (1)下水道事業の経営基盤の強化と汚水処理の効率化を図るため、農業集落排水処理施設の公共下水道切替事業に着手しました。
 (2)年間50か所の汚水樹設置を行い、水洗化率の向上に努めました。

決算の資料等

職員人件費等の状況

会計	款	区分	職員人件費等						
			人数 (人)	給料および議員報酬		職員手当等		共済費	
				予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
一 般 会 計	議 会 費	議 員	18	66,365,000	66,361,000	21,305,000	21,304,324	24,988,000	24,987,600
		一 般 職	5	20,672,000	20,671,800	15,023,000	14,794,118	7,715,000	6,808,002
	総 務 費	市 長 ・ 副 市 長	2	16,675,000	16,675,000	11,012,000	11,011,346	5,058,000	3,995,911
		一 般 職	100	368,427,000	364,072,598	337,418,000	318,014,377	220,011,000	205,033,844
	民 生 費	一 般 職	138	457,187,000	445,224,942	340,836,000	321,066,385	162,575,000	142,647,922
	衛 生 費	一 般 職	32	113,486,000	107,574,944	84,958,000	76,438,423	41,164,000	34,480,780
	労 働 費	一 般 職	1	2,107,000	2,106,600	2,372,000	2,036,845	1,009,000	854,748
	農林水産業費	一 般 職	23	85,543,000	85,540,728	62,882,000	61,575,374	29,853,000	28,506,893
	商 工 費	一 般 職	7	25,293,000	25,292,400	19,408,000	18,596,828	10,206,000	8,407,115
	土 木 費	一 般 職	25	100,318,000	100,315,800	80,411,000	74,303,327	37,328,000	32,377,316
	消 防 費	一 般 職	7	28,095,000	28,095,000	25,614,000	24,497,337	10,703,000	9,782,900
	教 育 費	教 育 長	1	7,680,000	7,680,000	4,821,000	4,820,000	2,396,000	1,932,436
		一 般 職	52	196,334,000	195,860,720	144,259,000	139,775,675	68,275,000	63,346,050
一 般 会 計 合 計			411	1,488,182,000	1,465,471,532	1,150,319,000	1,088,234,359	621,281,000	563,161,517
国民健康保険事業特別会計		一 般 職							
介護保険事業特別会計		一 般 職	6	18,741,000	18,696,500	16,416,000	16,179,400	10,613,000	9,795,421
特 別 会 計 合 計			6	18,741,000	18,696,500	16,416,000	16,179,400	10,613,000	9,795,421
合 計			417	1,506,923,000	1,484,168,032	1,166,735,000	1,104,413,759	631,894,000	572,956,938
市長等			3	24,355,000	24,355,000	15,833,000	15,831,346	7,454,000	5,928,347
議員			18	66,365,000	66,361,000	21,305,000	21,304,324	24,988,000	24,987,600
一般職			396	1,416,203,000	1,393,452,032	1,129,597,000	1,067,278,089	599,452,000	542,040,991

※臨時職員に係る賃金は含まれていません。 ※各種委員等に係る報酬は含まれていません。

※再任用職員 6 人および任期付職員 8 人を含みます。 ※平成29年度決算額については、農業集落排水事業特別会計、流域関

職員手当等の内訳（一般職）	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	住居手当
予算額	49,676,000	42,257,000	34,049,000	149,056,000	898,000	15,976,000
決算額	49,528,180	38,408,500	25,734,750	132,119,929	352,400	14,698,042
（参考）H29決算額	53,553,600	38,204,053	25,820,960	121,677,057	376,700	13,833,700
比較	▲ 4,025,420	204,447	▲ 86,210	10,442,872	▲ 24,300	864,342

(単位：円)

計		嘱託員報酬			合 計			(参 考)	
		人数 (人)	予算額	決算額	人数 (人)	予算額	決算額	H29決算額	比較
112,658,000	112,652,924				23	156,068,000	154,926,844	156,797,729	▲ 1,870,885
43,410,000	42,273,920								
32,745,000	31,682,257	7	19,008,000	18,945,600	109	977,609,000	937,748,676	958,866,223	▲ 21,117,547
925,856,000	887,120,819								
960,598,000	908,939,249	8	20,800,000	18,342,040	146	981,398,000	927,281,289	882,148,596	45,132,693
239,608,000	218,494,147	3	6,855,000	5,930,422	35	246,463,000	224,424,569	213,628,614	10,795,955
5,488,000	4,998,193				1	5,488,000	4,998,193	3,898,993	1,099,200
178,278,000	175,622,995	1	2,355,000	2,354,400	24	180,633,000	177,977,395	182,049,609	▲ 4,072,214
54,907,000	52,296,343	1	2,039,000	2,038,180	8	56,946,000	54,334,523	61,470,653	▲ 7,136,130
218,057,000	206,996,443	1	2,355,000	1,666,500	26	220,412,000	208,662,943	204,690,907	3,972,036
64,412,000	62,375,237				7	64,412,000	62,375,237	71,171,855	▲ 8,796,618
14,897,000	14,432,436	10	25,500,000	24,880,490	63	449,265,000	438,295,371	471,952,171	▲ 33,656,800
408,868,000	398,982,445								
3,259,782,000	3,116,867,408	31	78,912,000	74,157,632	442	3,338,694,000	3,191,025,040	3,206,675,350	▲ 15,650,310
		3	5,827,000	5,791,200	3	5,827,000	5,791,200	3,700,800	2,090,400
45,770,000	44,671,321				6	45,770,000	44,671,321	46,584,052	▲ 1,912,731
45,770,000	44,671,321	3	5,827,000	5,791,200	9	51,597,000	50,462,521	50,284,852	177,669
3,305,552,000	3,161,538,729	34	84,739,000	79,948,832	451	3,390,291,000	3,241,487,561	3,256,960,202	▲ 15,472,641
47,642,000	46,114,693				3	47,642,000	46,114,693	42,185,461	3,929,232
112,658,000	112,652,924				18	112,658,000	112,652,924	113,988,900	▲ 1,335,976
3,145,252,000	3,002,771,112				396	3,145,252,000	3,002,771,112	3,076,083,007	▲ 73,311,895

連公共下水道事業特別会計、米原駅東部土地区画整理事業特別会計における人件費を含みます。

(単位：円)

期 末 手 当	勤 勉 手 当	常 直 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計
340,664,000	236,407,000	264,000	1,162,000	1,475,000	27,005,000	246,541,000	1,145,430,000
333,235,847	227,231,278	264,000	1,086,800	313,000	23,645,000	236,491,709	1,083,109,435
343,423,747	228,705,438	231,000	1,029,000	440,000	24,640,000	233,253,101	1,085,188,356
▲ 10,187,900	▲ 1,474,160	33,000	57,800	▲ 127,000	▲ 995,000	3,238,608	▲ 2,078,921

公有財産の状況

(単位:㎡)

区分		土			地	
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	主な増減理由	
行政財産	山東庁舎		7,360.00	0.00	7,360.00	
	伊吹庁舎		5,543.22	0.00	5,543.22	
	米原庁舎		11,037.46	0.00	11,037.46	
	近江庁舎		9,003.79	0.00	9,003.79	
	その他の行政機関	消防施設	1,588.68	0.62	1,589.30	都計法40条2項による増(ファインガーデン中多良消防栓) (0.62㎡)
		その他の施設	0.00	0.00	0.00	
	公共財	学校	370,028.51	4,252.70	374,281.21	米原幼稚園から米原小学校への用途変更による増 (4,252.70㎡)
		幼稚園	19,381.70	▲ 4,252.70	15,129.00	米原幼稚園の用途変更による減(▲4,252.70㎡)
		認定こども園	33,808.80	7,557.46	41,366.26	米原中保育園から認定こども園への用途変更による増 (7,557.46㎡)
		保育園	7,557.46	▲ 7,557.46	0.00	米原中保育園の用途変更による減(▲7,557.46㎡)
		公園	70,345.81	6,596.45	76,942.26	都計法40条2項による増(ファインガーデン中多良) (150.75㎡) 滋賀県からの土地改良財産の譲与による増(6,445.70㎡)
		公営住宅	4,123.08	0.00	4,123.08	
		改良住宅	11,413.75	0.00	11,413.75	
		診療施設	1,092.00	0.00	1,092.00	
		農業集落排水施設	17,276.04	▲ 17,276.04	0.00	企業会計への移行による減(▲17,124.04㎡) 分類精査による減(▲152.00㎡)
		流域下水道施設	1,342.01	▲ 1,342.01	0.00	企業会計への移行による減(▲1,342.01㎡)
		その他の施設	916,256.78	29,228.35	945,485.13	コンポストセンターの用途廃止による減(▲7,491.00㎡) 琵琶湖干拓資料館の譲与による減(▲803.30㎡) 地域資源活用施設用地の面積更正による増(1.94㎡) 伊吹第1グラウンド用地の取得による増(50.77㎡) 分類精査による増(152.00㎡) 番場多目的広場用地の取得による増(279.59㎡) 農業用施設用地売買による増(長岡地先)(286.48㎡) 滋賀県からの土地改良財産の譲与による増(36,751.87㎡)
		計		1,487,159.09	17,207.37	1,504,366.46

(単位:㎡)

建		物	
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	主な増減理由
5,036.38	0.00	5,036.38	
3,918.43	0.00	3,918.43	
2,671.99	0.00	2,671.99	
2,451.31	0.00	2,451.31	
913.28	0.00	913.28	
0.00	0.00	0.00	
90,611.00	1,295.30	91,906.30	米原幼稚園から米原小学校への用途変更による増 (1,232.00㎡) 伊吹山中学校エレベータ棟等の増築による増(63.30㎡)
2,664.71	▲ 1,232.00	1,432.71	米原幼稚園の用途変更による減(▲1,232.00㎡)
9,507.34	2,654.18	12,161.52	米原中保育園から認定こども園への用途変更による増 (2,654.18㎡)
2,654.18	▲ 2,654.18	0.00	米原中保育園の用途変更による減(▲2,654.18㎡)
142.71	0.00	142.71	
2,604.10	0.00	2,604.10	
4,523.21	0.00	4,523.21	
1,668.04	0.00	1,668.04	
1,875.16	▲ 1,875.16	0.00	企業会計への移行による減(▲1,875.16㎡)
484.00	▲ 484.00	0.00	企業会計への移行による減(▲484.00㎡)
80,445.36	▲ 2,961.08	77,484.28	コンポストセンターの用途廃止による減(▲2,071.41㎡) 琵琶湖干拓資料館の譲与による減(▲227.00㎡) 大原生涯学習センターの用途廃止による減(▲582.61㎡) 小水力発電施設の設置による増(H28分追加) (9.30㎡) 伊吹第1グラウンド倉庫等の解体による減(▲89.36㎡)
212,171.20	▲ 5,256.94	206,914.26	

(単位:㎡)

区分		土 地			
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	主な増減理由
普 通 財 産	その他の施設	264,383.55	6,878.60	271,262.15	コンポストセンターの用途廃止による増(7,491.00㎡) 寄付による増(旧近江診療所の一部)(16.00㎡) 米原駅東口市有地の売却による減(▲182.01㎡) 泉尻改良住宅16号の売却による減(▲299.25㎡) 旧土地開発基金財産の面積訂正による増(6.00㎡) 旧米原警察署跡地の売却による減(▲153.14㎡)
	山林原野	27,809.65	▲ 727.93	27,081.72	大原児童クラブ駐車場用地の地目変更による減 (▲727.93㎡)
	農地	3,182.00	0.00	3,182.00	
	雑種地	40,351.05	690.26	41,041.31	都計法40条2項による増 (ファインガーデン中多良ごみ集積所)(12.21㎡) 日光寺ふれあい広場の地元譲与による減(▲776.00㎡) 地積更正による増(朝妻筑摩地先)(726.12㎡) 大原児童クラブ駐車場用地の地目変更による増 (727.93㎡)
	宅地	27,199.83	▲ 1,777.19	25,422.64	南川住宅団地(1区画)の売却による減(▲377.19㎡) 日光寺公民館用地の地元譲与による減(▲1,400.00㎡)
	計	362,926.08	5,063.74	367,989.82	
公有財産 合計		1,850,085.17	22,271.11	1,872,356.28	

(単位: m²)

建 物			
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	主な増減理由
13,573.16	1,584.38	15,157.54	コンポストセンターの用途廃止による増(2,071.41m ²) 大原生涯学習センターの用途廃止による増(582.61m ²) 泉尻改良住宅16号の売却による減(▲79.35m ²) 旧ボランティアセンター三島荘の解体による減 (▲578.89m ²) 旧伊吹保健センター分室の解体による減(▲411.40m ²)
0.00	0.00	0.00	
0.00	0.00	0.00	
0.00	0.00	0.00	
0.00	0.00	0.00	
13,573.16	1,584.38	15,157.54	
225,744.36	▲ 3,672.56	222,071.80	

平成30年度 指定管理者制度導入施設一覧表

区分	施設名	指定管理者	指定期間	指定管理料(円)
医療関係施設	1 地域包括ケアセンターいぶき	公益社団法人 地域医療振興協会	H28. 4 ～ R3. 3	8,500,000
	2 吉槻診療所	公益社団法人 地域医療振興協会	H28. 4 ～ R3. 3	
	3 板並出張診療所	公益社団法人 地域医療振興協会	H28. 4 ～ R3. 3	
	4 大久保出張診療所	公益社団法人 地域医療振興協会	H28. 4 ～ R3. 3	
	5 米原診療所	公益社団法人 地域医療振興協会	H27.10 ～ R7. 3	65,527,000
	6 米原市地域包括医療福祉センター	公益社団法人 地域医療振興協会	H27.10 ～ R7. 3	
福祉関係施設	1 北部デイサービスセンター	社会福祉法人 米原市社会福祉協議会	H28. 4 ～ H31. 3	—
	2 伊吹健康プラザ愛らんど (デイサービスセンター)	社会福祉法人 米原市社会福祉協議会	H28. 4 ～ R3. 3	—
	3 伊吹健康プラザ愛らんど (地域福祉支援センター)	社会福祉法人 米原市社会福祉協議会	H28. 4 ～ H31. 3	6,250,944
	4 山東健康福祉センター (デイサービスセンター)	社会福祉法人 青祥会	H28. 4 ～ R3. 3	—
	5 柏原福祉交流センター	社会福祉法人 米原市社会福祉協議会	H29. 4 ～ R4. 3	441,000
	6 西部デイサービスセンター	社会福祉法人 米原市社会福祉協議会	H28. 4 ～ R3. 3	5,337,000
	7 米原地域福祉センターゆめホール (デイサービスセンター)	社会福祉法人 米原市社会福祉協議会	H28. 4 ～ R3. 3	—
	8 米原地域福祉センターゆめホール (地域福祉支援センター)	社会福祉法人 米原市社会福祉協議会	H28. 4 ～ H31. 3	9,992,832
	9 近江地域福祉センターやすらぎハウス (デイサービスセンター)	社会福祉法人 大樹会	H28. 4 ～ R3. 3	—
	10 近江地域福祉センターやすらぎハウス (地域福祉支援センター)	社会福祉法人 米原市社会福祉協議会	H28. 4 ～ H31. 3	6,556,691
観光関係施設	1 地域資源活用施設	有限会社 伊吹・旬彩	H30. 4 ～ H31. 3	—
	2 グリーンパーク山東	奥伊吹観光 株式会社	H28. 4 ～ R3. 3	19,900,000
	3 醒井水の宿駅	有限会社 三幸自動車	H28. 4 ～ R3. 3	9,214,000
	4 近江母の郷文化センター	特定非営利活動法人 いきいきおうみ	H27. 4 ～ R2. 3	8,160,000
体育関係施設	1 伊吹B&G海洋センター	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	H27. 4 ～ R2. 3	12,250,000
	2 伊吹第1グラウンド	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	H27. 4 ～ R2. 3	1,975,000
	3 伊吹第2グラウンド	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	H27. 4 ～ R2. 3	331,000
	4 伊吹テニスコート	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	H27. 4 ～ R2. 3	280,000
	5 山東B&G海洋センター	株式会社 スポーツプラザ報徳	H27. 4 ～ R2. 3	16,308,000
	6 山東グラウンド	特定非営利活動法人 カモンスポーツクラブ	H28. 4 ～ R3. 3	2,386,000
	7 市民体育館	特定非営利活動法人 カモンスポーツクラブ	H28. 4 ～ R3. 3	672,000
	8 米原野球場	特定非営利活動法人 MOSスポーツクラブ	H28. 4 ～ R3. 3	213,000
	9 すぱーく米原	特定非営利活動法人 MOSスポーツクラブ	H28. 4 ～ R3. 3	8,510,000
	10 近江グラウンド	特定非営利活動法人 おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会	H28. 4 ～ R3. 3	1,019,000
	11 双葉総合体育館	一般社団法人 近江スポーツクラブ	H30. 4 ～ R5. 3	12,266,000
	12 息郷体育館	特定非営利活動法人 MOSスポーツクラブ	H28. 4 ～ R3. 3	250,000

区分	施設名	指定管理者	指定期間	指定管理料(円)
社会教育関係施設	1 伊吹薬草の里文化センター	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	H29. 4 ～ R4. 3	51,571,000
	2 山東公民館	特定非営利活動法人 カモンスポーツクラブ	H28. 4 ～ R3. 3	29,641,000
	3 米原公民館	特定非営利活動法人 FIELD	H28. 4 ～ R3. 3	29,413,000
	4 近江公民館	特定非営利活動法人 おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会	H28. 4 ～ R3. 3	35,390,000
	5 伊吹山文化資料館	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	H27. 4 ～ R2. 3	8,801,000
	6 醒井宿資料館	醒井区	H28. 4 ～ H31. 3	3,025,524
隣保館関係施設	1 人権総合センター	特定非営利活動法人 ふれあいネット米原	H26. 4 ～ H31. 3	22,467,000
	2 息郷地域総合センター	特定非営利活動法人 ヒューマンネットワーク米原	H29. 4 ～ H31. 3	23,801,800
	3 息郷老人憩の家	特定非営利活動法人 ヒューマンネットワーク米原	H29. 4 ～ H31. 3	—
	4 和ふれあいセンター	特定非営利活動法人 学びゅ〜人	H28. 4 ～ H31. 3	16,090,000
地域コミュニティ関係施設	1 甲津原交流センター	甲津原区	H29. 4 ～ R4. 3	—
	2 大久保山村広場	大久保区	H29. 4 ～ R4. 3	—
	3 近江母の郷コミュニティハウス	公益社団法人 米原市シルバー人材センター	H30. 4 ～ R3. 3	5,455,000
公園施設	1 園原児童公園	春照区	H29. 4 ～ R4. 3	114,000
	2 伊吹ヶ丘児童公園	伊吹ヶ丘区	H29. 4 ～ R4. 3	54,000
	3 柏原緑地	米原市柏原区	H29. 4 ～ R4. 3	168,000
	4 朝妻緑地	朝妻区	H29. 4 ～ R4. 3	253,000
	5 米原南公園	米原ステーションタウン自治会	H29. 4 ～ R4. 3	278,000
	6 米原北公園	米原区	H29. 4 ～ R4. 3	271,000
	7 湯谷公園	米原区	H29. 4 ～ R4. 3	
	8 米原駅西部第1 児童公園	下多良区	H29. 4 ～ R4. 3	406,000
	9 米原駅西部第3 児童公園	下多良区	H29. 4 ～ R4. 3	
	10 米原駅西部第2 児童公園	米原西自治会	H29. 4 ～ R4. 3	295,000
	11 米原駅西部第4 児童公園	米原西自治会	H29. 4 ～ R4. 3	
	12 賀目山児童公園	賀目山自治会	H29. 4 ～ R4. 3	89,000
	13 双葉公園	一般社団法人 近江スポーツクラブ	H30. 4 ～ R5. 3	365,000
		指定管理施設合計 : 58施設	指定管理料合計 : 424,287,791円	

※指定管理施設については、施設の適正な管理運営、利用者サービスの向上等の観点から総合的な評価を実施し、結果は市公式ウェブサイトで公表します。

各基金の状況

(1) 一般会計・積立基金

基金名	平成30年3月31日	平成29年度予算 (H30.4.1～5.31)		平成30年5月31日
	基金残高 A	取崩額 B	積立額 C	基金残高 D=A-B+C
1 財政調整基金	2,756,031,895	0	0	2,756,031,895
2 市債管理基金	4,005,208,879	381,608,000	10,061,000	3,633,661,879
3 特定目的基金	7,903,414,060	301,450,719	148,017,000	7,749,980,341
(内訳)				
公共施設等整備基金	2,493,773,623	0	0	2,493,773,623
教育施設整備基金	1,593,668,664	0	69,340,000	1,663,008,664
地域の絆でまちづくり基金	2,515,066,811	52,634,000	0	2,462,432,811
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金	77,809,188	52,532,000	55,380,000	80,657,188
交通対策促進基金	594,650,479	0	3,200,000	597,850,479
福祉対策基金	413,338,976	73,000,000	20,097,000	360,435,976
交通遺児基金	870,634	20,000	0	850,634
永年勤続消防団員報償基金	798,672	30,000	0	768,672
一般廃棄物最終処分場周辺地域環境整備基金	213,437,013	123,234,719	0	90,202,294
計	14,664,654,834	683,058,719	158,078,000	14,139,674,115
(現金)	11,964,654,834	683,058,719	158,078,000	11,439,674,115
(債券)	2,700,000,000	0	0	2,700,000,000

(2) 特別会計・積立基金

1 国民健康保険事業基金	121,941,712	0	163,272,000	285,213,712
2 介護保険事業基金	49,090,660	0	53,265,864	102,356,524
計	171,032,372	0	216,537,864	387,570,236

(3) 運用基金

1 土地開発基金 計	500,000,000	0	0	500,000,000
・現金	312,840,010	0	0	312,840,010
・土地（金額：円）	187,159,990	0	0	187,159,990
・土地（面積：㎡）	14,814.28	0.00	0.00	14,814.28
2 物品調達基金 計	5,500,000	0	0	5,500,000
・現金	4,248,022	0	0	4,248,022
・物品（金額：円）	1,251,978	0	0	1,251,978
3 奨学資金貸与 計	22,000,000	0	0	22,000,000
・現金	11,645,000	0	0	11,645,000
・貸付金	10,355,000	0	0	10,355,000
計	527,500,000	0	0	527,500,000

(単位：円)

平成30年度予算 (H30.4.1~H31.3.31)		平成31年3月31日	平成30年度予算 (H31.4.1~R1.5.31)		令和元年5月31日
取崩額 E	積立額 F	基金残高 G=D-E+F	取崩額 H	積立額 I	基金残高 J=G-H+I
0	10,885,888	2,766,917,783	0	0	2,766,917,783
0	7,649,231	3,641,311,110	0	255,352,300	3,896,663,410
0	18,078,030	7,768,058,371	123,196,800	165,822,608	7,810,684,179
0	4,250,095	2,498,023,718	0	21,608	2,498,045,326
0	2,116,304	1,665,124,968	0	53,337,000	1,718,461,968
0	10,176,859	2,472,609,670	58,488,000	0	2,414,121,670
0	138,609	80,795,797	53,588,000	85,361,000	112,568,797
0	576,516	598,426,995	0	3,591,000	602,017,995
0	652,683	361,088,659	10,000,000	23,512,000	374,600,659
0	87	850,721	0	0	850,721
0	79	768,751	0	0	768,751
0	166,798	90,369,092	1,120,800	0	89,248,292
0	36,613,149	14,176,287,264	123,196,800	421,174,908	14,474,265,372
0	936,613,149	12,376,287,264	123,196,800	421,174,908	12,674,265,372
0	▲ 900,000,000	1,800,000,000	0	0	1,800,000,000

0	219,495	285,433,207	0	161,800,000	447,233,207
0	80,021	102,436,545	0	0	102,436,545
0	299,516	387,869,752	0	161,800,000	549,669,752

191,544,283	191,544,283	500,000,000	0	0	500,000,000
88,878,248	102,666,035	326,627,797	0	0	326,627,797
102,666,035	88,878,248	173,372,203	0	0	173,372,203
7,460.48	7,302.66	14,656.46	0.00	0.00	14,656.46
2,671,019	2,671,019	5,500,000	0	0	5,500,000
1,314,089	1,356,930	4,290,863	0	0	4,290,863
1,356,930	1,314,089	1,209,137	0	0	1,209,137
3,260,000	3,260,000	22,000,000	0	0	22,000,000
1,680,000	1,580,000	11,545,000	0	0	11,545,000
1,580,000	1,680,000	10,455,000	0	0	10,455,000
197,475,302	197,475,302	527,500,000	0	0	527,500,000

各会計市債の状況

(単位:円)

会 計 区 分	平成29年度末残高 (A)	決算年度中の借入額 (B)	決算年度中の償還額 (C)	平成30年度末残高 (D)=(A)+(B)-(C)
一 般 会 計	22,575,741,751	2,380,627,000	2,068,871,572	23,758,773,095
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計 の う ち コ ン ポ ス ト 事 業 分	142,588,996			
米 原 駅 東 部 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	728,686,920			
水 道 事 業 会 計	2,927,279,871	5,600,000	141,328,044	2,791,551,827
下 水 道 事 業 会 計		560,200,000	1,700,650,696	18,629,753,331
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計 の う ち コ ン ポ ス ト 事 業 分 以 外	1,407,078,990			
流 域 関 連 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	18,363,125,037			
合 計	46,144,501,565	2,946,427,000	3,910,850,312	45,180,078,253
参考:市民1人当たりの額	1,168,629	75,283	99,925	1,154,379
年 度 末 人 口	39,486人	39,138人		

市債現在高の状況(借入先・利率別)

平成30年度末 (単位:千円)

借入先 \ 利率	1%以下	2%以下	3%以下	4%以下	5%以下	計
一般会計						
財務省	2,721,627	1,733,003	45,029	11,142	527	4,511,328
ゆうちょ銀行	0	2,299	0	0	0	2,299
かんぽ生命保険	118,272	233,401	0	91,451	0	443,124
地方公共団体金融機構	342,900	1,292,596	49,771	0	0	1,685,267
銀行等金融機関	16,348,472	408,393	0	0	0	16,756,865
全国自治協会	114,057	245,833	0	0	0	359,890
計	19,645,328	3,915,525	94,800	102,593	527	23,758,773
水道事業会計						
財務省	3,173	525,846	389,655	38,660	29,492	986,826
地方公共団体金融機構	29,207	1,452,851	306,533	12,694	3,441	1,804,726
計	32,380	1,978,697	696,188	51,354	32,933	2,791,552
下水道事業会計						
財務省	112,099	4,266,227	2,671,278	574,215	463,902	8,087,721
かんぽ生命保険	0	1,731,236	1,152,542	0	0	2,883,778
地方公共団体金融機構	1,023,439	1,793,844	1,292,379	133,648	88,490	4,331,800
銀行等金融機関	3,092,121	234,333	0	0	0	3,326,454
計	4,227,659	8,025,640	5,116,199	707,863	552,392	18,629,753
合計	23,905,367	13,919,862	5,907,187	861,810	585,852	45,180,078

地方創生関連交付金事業一覧

「まち・ひと・しごと米原創生総合戦略」の実現のため、国の地方創生に関する交付金を次の事業に活用しました。

1 地方創生推進交付金

交付対象事業名		ビワイチ推進プロジェクト					
事業の内容	本市事業 (主要な施策の 成果掲載ページ)	予算額	決算額	交付金充当額	所管課	重要業績評価指数 (KPI) ※ 1	
		(円)	(円)	(円)		指標値	実績値
「ビワイチ」の起点となる 米原駅サイクルステーション の活用を意識し、自然、歴史 など市の魅力を体感できるサ イクリングルートを増設し、 周知を図るとともに、ビワイ チを支える観光拠点の運営を 支援することで受入体制の強 化に取り組みました。 また、米原グルメライドの 開催や、伊吹山ライブカメラ の運用を通じて、市内への誘 客を図りました。	伊吹山活性化 事業	976,000	883,103	441,551	地域協働課	ビワイチ推進による ①日帰り・宿泊客の増加 H27 52,000人→ R2 150,000人	①集計中※ 2 【参考】 H29 92,000人
	観光振興事業 (126～127ページ)	6,306,000	6,330,117	3,165,059	商工観光課	②日帰り客の増加による 経済波及効果 H27 158,000千円→ R2 416,000千円	②集計中※ 2 【参考】 H29 264,800千円
						③宿泊客の増加による 経済波及効果 H27 456,000千円→ R2 1,508,000千円	③集計中※ 2 【参考】 H29 883,600千円
						④日帰り・宿泊客の増加 による経済波及効果 H27 614,000千円→ R2 1,924,000千円	④集計中※ 2 【参考】 H29 1,148,400千円
	合計	7,282,000	7,213,220	3,606,610			

交付対象事業名		THE近江・魅力満載プロジェクト					
事業の内容	本市事業 (主要な施策の 成果掲載ページ)	予算額	決算額	交付金充当額	所管課	重要業績評価指数 (KPI) ※1	
		(円)	(円)	(円)		指標値	実績値
市の地域資源のブランド価 値を高めるため、「びわ湖の 素 米原」をコンセプトとし たウェブサイトの運営のほ か、ホテル東京雅叙園など の首都圏プロモーション、首 都圏在住者を対象とした米原 ツアーの開催、米原ゆかり の霊山三蔵の情報発信を通じ て市の魅力を発信しました。	シティセールス 推進事業 (28～29ページ)	5,758,000	4,861,081	2,430,540	政策推進課	①延べ宿泊者数 H26 333万人→ H30 400万人	①集計中※2 【参考】 H29 387万人
	米原創生 総合戦略事業 (30～31ページ)	720,000	698,000	349,000	政策推進課	②延べ観光入込客数 H26 4,675万人→ H30 5,100万人	②集計中※2 【参考】 H29 5,248万人
	文化財保護事業 (203～204ページ)	162,000	93,660	46,830	歴史文化財 保護課	③観光消費額 H26 1,579億円→ H30 1,760億円	③集計中※2
合計		6,640,000	5,652,741	2,826,370			

交付対象事業名		「スポーツレガシー」を生かしたインバウンド獲得プロジェクト					
事業の内容	本市事業 (主要な施策の 成果掲載ページ)	予算額	決算額	交付金充当額	所管課	重要業績評価指数 (KPI)	
		(円)	(円)	(円)		指標値	実績値
ニュージーランドのホスト タウン、「ワールドマスター ズゲームズ (WMG) 2021 関 西」におけるホッケー開催地 となったことを契機に、ス ポーツツーリズムをインバウ ンド誘客の切り口と位置付 け、外国人向けのツアーの造 成や伝統工芸の体験事業化を 図りました。	ホストタウン 事業	430,000	299,270	149,635	政策推進課	①米原駅近隣施設での外 国人宿泊客数 H29 2,600人→ R2 4,000人	①3,485人
	米原創生 総合戦略事業 (30～31ページ)	989,000	482,160	241,080	政策推進課	②外国人向けの特産品、 体験プログラム・ツアー 造成数 H29 2件→ R2 12件 ③外国人向け体験ツ アー・プログラムの参加 者数 H29 0人→ R2 200人	②2件 ③4人
	合計	1,419,000	781,430	390,715			

※1 滋賀県ほか県内市町と連携して申請しているため、滋賀県全体で目標値を設定しています。

※2 参照する統計資料が未公表（集計中）のため、実績値は集計中としています。

予備費充用の状況

<一般会計>

(単位：円)

予算額	款	項	目	事業	節	細節	充用額	充用理由	所管課
30,000,000	3 民生費	1 社会福祉費	8 社会福祉施設費	3 地域福祉センター管理事業	13 委託料	104 米原地域福祉センターゆめホール指定管理委託料	1,707,000	ゆめホールデイサービスセンター（リフト型入浴機器）に係る緊急修繕	くらし支援課
	4 衛生費	1 保健衛生費	6 環境衛生費	2 資源循環型社会推進事業	19 負担金補助及び交付金	107 ごみ集積所設置整備費補助金	55,000	竜巻災害応急復旧に伴うごみ集積所設置補助金（朝日、グリーンヒルズあさひ）	環境保全課
	9 消防費	1 消防費	3 消防施設費	1 消防施設維持管理事業	19 負担金補助及び交付金	101 消火栓新設改良工事負担金	353,000	消火栓改修工事（池下地先）に係る消火栓新設改良工事負担金	防災危機管理課
			5 災害対策費	1 災害対策事業	7 賃金	1 臨時事務職員賃金	284,000	竜巻災害応急復旧に伴う臨時職員賃金	人件費
						101 臨時作業員賃金	149,000	竜巻災害応急復旧に伴う臨時作業員賃金	環境保全課
					11 需用費	1 消耗品費	946,000	竜巻災害応急復旧に伴う消耗品費（ブルーシートほか）	建設課 防災危機管理課
						3 食糧費	36,000	竜巻災害応急復旧に伴う食料費（調査員用飲料）	防災危機管理課
						1 通信運搬費	34,000	竜巻災害応急復旧に伴う通信運搬費（罹災証明書郵送料）	
					12 役務費	3 手数料	117,000	竜巻災害応急復旧に伴う手数料（家電処分手数料）	環境保全課
						13 委託料	2,416,000	竜巻災害応急復旧に伴う廃棄物処分委託料	防災危機管理課
						16 原材料費	12,000	竜巻災害応急復旧に伴う水防用材料費（土嚢用砂）	
	10 教育費	2 小学校費	2 教育振興費	1 教育振興事業	20 扶助費	102 要保護準要保護児童就学援助費	1,156,000	小学校就学支援事業における要保護準要保護児童就学援助費	教育総務課
	11 公債費	1 公債費	1 元金	1 元金償還経費	23 償還金利子及び割引料	2 繰上償還元金	300,000	市債繰上償還に係る償還元金	財政課
	12 諸支出金	1 基金費	1 財政調整基金費	1 財政調整基金積立事業	25 積立金	101 財政調整基金積立金	3,673,000	債券売却に伴う財政調整基金積立金	財政課 会計室
合計							11,238,000		

<介護保険事業特別会計>

(単位：円)

予算額	款	項	目	事業	節	細節	充用額	充用理由	所管課
100,000	6 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 償還金利子及び割引料	1 償還金利子及び割引料	23 償還金利子及び割引料	101 第1号被保険者保険料還付金	76,000	過誤納金還付金の支払	くらし支援課
合計							76,000		

※国民健康保険事業特別会計は、予算額1,000,000円に対して充用なし。

※後期高齢者医療事業特別会計は、予算額200,000円に対して充用なし。

※水道事業会計は、予算額10,000,000円に対して充用なし。

※駐車場事業特別会計、下水道事業会計は、予算計上なし。

財政分析指標等【普通会計:地方財政状況調査(決算統計ベース)】

区 分	内 容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	考察等
決算額(千円)	普通会計歳出総額	19,719,685	18,533,679	20,728,940	19,685,276	防災情報伝達システム構築業務の完了やまいばら認定こども園施設整備事業の完了など投資的経費の減少、米原駅東部土地区画整理事業特別会計の閉鎖に伴う繰出金の減少などにより歳出総額が減少しました。
標準財政規模(千円)	標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模。通常水準の行政サービスの目安になります。	12,922,614	12,530,252	12,523,675	12,691,251	安定財源と区分されるものであり、様々な財政指標の基礎数値となります。

【低いほど良い指標】

区 分	内 容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	考察等
経常収支比率(%)	財政構造の弾力性を判断するための指標。市にあっては75%以下が妥当の基準とされてきました。県内13市の平均は91.2%(H29)	84.2	89.7	90.9	91.4	歳入は、地方交付税や地方消費税交付金等の増加により、全体としてやや増加しましたが、定時償還元金や公共下水道事業会計への負担金および補助金が増加したことなどにより歳出が増加したため、0.5ポイント悪化しました。
実質公債費比率(%) 〔単年度〕	一般会計等が負担する公債費および公営企業債に対する繰出金など公債費に準ずるものの標準財政規模に対する比率を表します。	1.7	4.5	9.1	4.8	3か年平均値が18%以上になると、地方債協議制度における許可団体となります。 単年度数値は、公営企業の地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が増加などにより、比率は減少しました。
実質公債費比率(%) 〔3か年平均〕	県内13市の平均(3か年平均)は6.8%(H29)	4.5	3.9	5.0	6.1	
地方債現在高比率(%)	市債現在高を標準財政規模で除したものの。県内13市の平均は177.8%(H29)	174.7	177.4	185.8	187.1	この数値が高いほど、将来の公債費負担が重いことを示しています。 標準財政規模の約1.9倍の借金があります。

【高いほど良い指標】

区 分	内 容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	考察等
積立金現在高比率(%)	基金積立金残高を、標準財政規模で除したものの。県内13市の平均は55.4%(H29)	111.7	116.8	112.9	114.0	予測できない事柄にどれだけ弾力的に対応できるかを示す指標のひとつとされています。 標準的な年間収入以上の積立金があります。
財政力指数〔3か年平均〕	基準財政需要額と基準財政収入額との比率	0.576	0.571	0.568	0.562	財政力指数が1.0を上回れば、地方交付税が配分されない不交付団体となります。 基準財政収入額は、固定資産税の評価替等により市税は減少しましたが、地方消費税交付金の増加などにより全体として増加しました。 基準財政需要額は、障がい児保育費用の新規算入や公債費の増加などにより大幅に増加したため、単年度数値は下がりました。
財政力指数〔単年度〕	算出上、需要額においては「合理的かつ妥当な水準における行政」、収入額においては「標準的な状態の税収入」となっており、市の単独事業までもを考慮したものではありません。	0.570	0.567	0.568	0.550	

市町名		米原市		市町コード		252140		市町類型		I-2			
		人 口		人口集中地区人口		面 積		人口密度		産 業 構 造			
国勢調査	22年	40,060人		-		(H30.10.1現在)		区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次		
	27年	38,719人		-		250.39km ²							
	増加率	▲3.3%		特 定 地 域 等 の 状 況									
住民登録	31.1.1	39,295人		近畿圏都市開発区域、中部圏都市開発区域、辺地を有する市町村、振興山村を有する市町村、特定農山村地域を有する市町村、豪雪地帯、発電用施設周辺地域									
	30.1.1	39,543人											
	22年	734人		6,591人		10,956人		就業人口	22年国調	3.8%		34.4%	57.1%
	27年	649人		6,681人		11,289人			27年国調	3.4%		34.9%	59.0%

1. 決算収支の状況

(千円)

年 度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 繰上金額	実質単年度 収支
平成30年度	20,565,245	19,685,276	879,969	45,395	834,574	140,037	10,872	349,089	-	499,998
平成29年度	21,552,392	20,728,940	823,452	128,915	694,537	3,106	7,102	351,109	-	361,317
平成28年度	19,348,649	18,533,679	814,970	123,539	691,431	▲169,191	4,970	443,295	-	279,074
平成27年度	20,676,738	19,719,685	957,053	96,431	860,622	255,307	3,520	1,070,728	-	1,329,555

2. 健全化判断比率

(%)

年 度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率				将来負担比率
			28. 29. 30単年度			3カ年平均	
平成30年度	-	-	4.5	9.1	4.8	6.1	-
平成29年度	-	-				5.0	-

3. 有形固定資産減価償却率(%)

時点	一般会計等 財務書類
H30.3.31	58.0
H29.3.31	54.1

4. 決算分析指数等(平成30年度)

(千円・%)

標準財政規模	12,691,251	実質収支比率	6.6
うち臨時財政対策債 発行可能額	714,527	経常収支比率	91.4
基準財政収入額	5,496,287	減収補填債特例分・臨時債を 経常一般財源から除いた率	96.7
基準財政需要額	10,002,234		
財政力指数	28.29.30 3カ年平均	0.562	
積立財政調整基金	2,766,918		
金現減債基金	3,896,663	積立金現在高比率	114.0
在高その他特定目的基金	7,810,685	地方債現在高比率	187.1
土地開発基金現在高	500,000		
地方債現在高	23,739,454	債務負担行為額	6,620,137

7. 市町村税の状況(平成30年度)(千円・%)

税 目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額	標準税率 超過収入額
市町村税					
個人分	1,952,692	30.6	2.9	1,863,543	-
法人分	532,710	8.3	▲13.2	587,600	60,237
固定資産税					
純固定資産税	3,421,642	53.6	0.7	3,356,849	-
交付金	1,950	0.0	3.7	1,951	-
軽自動車税	129,375	2.0	3.1	130,373	-
鉱産税	4,673	0.1	▲5.9	4,969	-
たばこ税	223,873	3.5	▲0.5	224,305	-
特別土地保有税					
保有分	-	-	-	-	-
取得分	-	-	-	-	-
法定普通税計	6,266,915	98.2	0.0	6,169,590	60,237
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税					
入湯税	17,617	0.3	▲2.5	-	-
事業所税	-	-	-	-	-
都市計画税	95,494	1.5	▲0.1	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合 計	6,380,026	100.0	0.0	6,169,590	60,237
徴収率					
市町村税					
現年分	99.5	現年分	99.4	合 現年分	99.5
滞繰分	22.5	滞繰分	25.8	滞繰分	24.3
計	97.4	計	96.4	計	96.9

5. 人件費の状況(平成31年4月1日現在)

特 別 職 等			一 般 職 員 等				
区 分	改定実施 年月日	報酬 月額	区 分	職員数	31年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年令
市町長	18.4.1	785	一般職員	354	107,787	304	40.1
副市町長	18.4.1	670	教育公務員	10	3,548	355	43.0
			消防職員	-	-	-	-
教育長	18.4.1	640	技能労務職員	16	4,005	250	45.9
議 長	21.11.1	400	臨時職員	-	-	-	-
副議長	21.11.1	330	合 計	380	115,340	304	40.4
議 員	21.11.1	300					

6. 公営事業の状況(平成30年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計からの繰入金	職員数
歳入	3,524,216	歳入		歳入	488,043	歳入	4,120,414	上水道	101,668	39,907	9
うち普通会計からの繰入金	240,461	うち普通会計からの繰入金		うち普通会計からの繰入金	118,143	うち普通会計からの繰入金	608,816	病院	-	-	-
歳出	3,507,721	歳出		歳出	479,693	歳出	4,088,083	ガス	-	-	-
うち保険給付費	2,281,221	うち医療費		うち広域連合納付金	449,924	うち保険給付費	3,717,742	介護施設(法適)	-	-	-
収支	16,495	うち施設整備費		職員数	2	収支	32,331	簡易水道	-	-	-
加入世帯数	4,575	収支		被保険者数	6,273	職員数	16	公下水道	80,826	1,261,304	6
被保険者数	7,399	職員数						集落排水	63,979	183,142	1
1世帯当り保険税等調定額	192,891							宅地造成	-	-	-
被保険者1人当り保険税等調定額	119,270							観光その他	-	-	-
被保険者1人当り費用	474,080							駐車場	-	-	-
職員数	10							市場	-	-	-
								介護施設(非適)	-	-	-

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成29年度				平成30年度						
	決 算 額 (A)	構成 比	増減率 (対前年度)		決 算 額 (B)	構成 比	増減率 (B)-(A) (%)	一般財源	充当 率	うち 経 常 一 般 財 源	経常一 般財源 充当率
市 町 村 税	6,380,839	29.6	0.3		6,380,026	31.0	0.0	6,380,026		6,284,532	
地 方 譲 与 税	136,535	0.6	0.3		137,604	0.7	0.8	137,604		137,604	
利 子 割 交 付 金	9,458	0.0	36.1		9,788	0.0	3.5	9,788		9,788	
配 当 割 交 付 金	22,950	0.1	34.5		19,280	0.1	▲16.0	19,280		19,280	
株式等譲渡所得割交付金	27,805	0.1	153.6		17,842	0.1	▲35.8	17,842		17,842	
地方消費税交付金	610,389	2.8	3.8		676,015	3.3	10.8	676,015		676,015	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-	-	-	-		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-	-	-	-		-	
自動車取得税交付金	50,577	0.2	33.5		55,649	0.3	10.0	55,649		55,649	
地方特例交付金等	27,485	0.1	9.3		30,490	0.1	10.9	30,490		30,490	
地 方 交 付 税	5,565,518	25.8	▲2.2		5,704,515	27.7	2.5	5,704,515		4,930,615	
交通安全対策交付金	4,242	0.0	▲4.6		4,119	0.0	▲2.9	4,119		4,119	
小 計	12,835,798	59.6	▲0.3		13,035,328	63.4	1.6	13,035,328		12,165,934	
分 担 金・負 担 金	149,634	0.7	12.6		148,664	0.7	▲0.6	8,586		-	
使用料・手数料	156,837	0.7	3.2		170,200	0.8	8.5	10,814		10,017	
国 庫 支 出 金	1,865,349	8.7	4.9		1,928,948	9.4	3.4	68,527		-	
国有提供交付金	-	-	-		-	-	-	-		-	
県 支 出 金	1,439,139	6.7	26.0		1,300,127	6.3	▲9.7	4,681		-	
財 産 収 入	153,654	0.7	58.5		103,067	0.5	▲32.9	69,185		21,594	
寄 附 金	73,380	0.3	10.3		87,340	0.4	19.0	1,000		-	
繰 入 金	695,181	3.2	323.4		123,197	0.6	▲82.3	1,500		-	
繰 越 金	814,970	3.8	▲14.8		823,452	4.0	1.0	724,754		-	
諸 収 入	422,221	2.0	0.3		464,295	2.3	10.0	55,086		14,792	
地 方 債	2,946,229	13.7	88.9		2,380,627	11.6	▲19.2	714,527		-	
うち減収補填債特例分	-	-	-		-	-	-	-		-	
うち臨時財政対策債	679,629	3.2	2.5		714,527	3.5	5.1	714,527		-	
歳入合計 (㉞)	21,552,392	100.0	11.4		20,565,245	100.0	▲4.6	14,693,988		(㉞) 12,212,337	
人 件 費 (㉟)	3,051,496	14.7	0.8		3,036,109	15.4	▲0.5	2,871,599	19.5	2,839,001	23.2
扶 助 費	3,109,378	15.0	3.0		3,107,100	15.8	▲0.1	1,099,680	7.5	1,016,206	8.3
公 債 費	2,097,866	10.1	▲1.4		2,241,104	11.4	6.8	2,238,386	15.2	1,888,997	15.5
内 元 利 償 還 金	2,097,860	10.1	▲1.4		2,241,090	11.4	6.8	2,238,372	15.2	1,888,983	15.5
訳 一 時 借 入 利 子	6	0.0	▲95.8		14	0.0	133.3	14	0.0	14	0.0
(小 計)	8,258,740	39.8	1.0		8,384,313	42.6	1.5	6,209,665	42.3	(㉞) 5,744,204	47.0
物 件 費	3,027,422	14.6	▲0.8		2,851,889	14.5	▲5.8	2,143,774	14.6	1,809,638	14.8
維 持 補 修 費	241,035	1.2	▲17.4		214,247	1.1	▲11.1	187,565	1.3	181,143	1.5
補 助 費 等	2,039,770	9.8	4.7		3,969,179	20.2	94.6	3,245,218	22.1	2,861,655	23.4
うち一部事務組合に 対するもの	1,143,029	5.5	12.4		1,554,029	7.9	36.0	1,082,411	7.4	965,412	7.9
(小 計)	5,308,227	25.6	0.3		7,035,315	35.7	32.5	5,576,557	38.0	(㉞) 4,852,436	39.7
繰 出 金	3,165,768	15.3	17.3		1,420,784	7.2	▲55.1	1,221,835	8.3	(㉞) 1,215,765	10.0
投資・出資・貸付金	79,592	0.4	2.9		16,907	0.1	▲78.8	-	(㉞)	-	-
積 立 金	193,011	0.9	▲47.5		457,774	2.3	137.2	324,469	2.2	経常一般財源充当額	
前年度繰上充入金	-	-	-		-	-	-	-		(㉞) + (㉞) + (㉞) + (㉞)	
計 (㉞)	17,005,338	82.0	2.4		17,315,093	88.0	1.8	13,332,526	90.7	11,812,405	
投 普 通 建 設	3,622,214	17.5	88.5		2,292,710	11.6	▲36.7	469,791	3.2	399,932	
資 内 補 助	883,551	4.3	113.6		836,394	4.2	▲5.3	49,842	0.3	経常収支比率	91.4%
単 独	2,686,194	13.0	87.2		1,425,812	7.2	▲46.9	408,745	2.8	事業費支弁に係る 職員の人員費	
国直轄・ 県営事業負担金	52,469	0.3	▲28.3		30,504	0.2	▲41.9	11,204	0.1	普通建設	25,838
同級団体負担金	-	-	-		-	-	-	-	-	うち補助	7,042
受 託 事 業	-	-	-		-	-	-	-	-	うち単独	18,796
経 災 害 復 旧	101,388	0.5	皆増		77,473	0.4	▲23.6	11,702	0.1	災害復旧	-
費 失 業 対 策	-	-	-		-	-	-	-	-	失業対策	-
計 (㉞)	3,723,602	18.0	93.8		2,370,183	12.0	▲36.3	481,493	3.3	計 (㉞)	25,838
歳 出 合 計 (㉞)+(㉞)(㉞)	20,728,940	100.0	11.8		19,685,276	100.0	▲5.0	13,814,019	94.0	普通建設事業費の 財源充当比率(%)	
うち人件費 (㉞)+(㉞)	3,086,605	14.9	1.3		3,061,947	15.6	▲0.8	2,897,437	19.7	国・県支出金	21.6
歳入歳出差引額 (㉞)-(㉞)	823,452		1.0		879,969		6.9	879,969	6.0	地 方 債	50.4
										税 等	20.5

健全化判断比率等について

1 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)では、これまでの地方公共団体に対する財政健全化制度の、

- ① 普通会計を中心とした収支のみの指標で、現在および将来の負債等が明らかでない。
- ② 公営企業に対して早期是正機能がない。

などを補うため、地方公共団体の財政の健全化に関する比率の公表制度を設け、それぞれの比率が一定基準を超えた場合、財政の早期健全化、財政の再生および公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定し、議会へ報告するとともに広く住民に公表することを定めています。

また、策定した計画の取組状況についても、毎年議会に報告し、公表することを定めており、これにより地方公共団体の財政の早期健全化および確実な再生を促進する仕組みとなっています。

I 健全化判断比率の公表等

地方公共団体(都道府県、市町村および特別区)は、平成20年度から毎年度、以下の健全化判断比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することとなっています。

- ① 実質赤字比率
- ② 連結実質赤字比率(全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率)
- ③ 実質公債費比率
- ④ 将来負担比率(公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的負債の標準財政規模に対する比率)
- 資金不足比率(公営企業のみ)

II 財政の早期健全化

1 財政健全化計画

健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければなりません。

2 財政健全化計画の策定手続等

財政健全化計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣・都道府県知事への報告、全国的な状況の公表を行います。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければなりません。

3 国等の勧告等

財政健全化計画の実施状況を踏まえ、財政の早期健全化が著しく困難であると認められるときは、総務大臣または都道府県知事は、必要な勧告を行います。

Ⅲ 財政の再生

1 財政再生計画

再生判断比率(Ⅰ ①～③)のいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければなりません。

2 財政再生計画の策定手続、国の同意等

- ・財政再生計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表します。
- ・財政再生計画は、総務大臣に協議し、その同意を求めることができます。
- ・財政再生計画を定めている地方公共団体(財政再生団体)は、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければなりません。

3 地方債の起債の制限

再生判断比率のうちのいずれかが財政再生基準以上である地方公共団体は、財政再生計画に総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債を起こすことができません。

4 地方財政法第5条(地方債の制限)の特例

財政再生計画に同意を得た財政再生団体は、収支不足額を振り替えるため、地方財政法第5条の規定にかかわらず、総務大臣の許可を受けて、償還年限が財政再生計画の計画期間内である地方債(再生振替特例債)を起こすことができます。

5 国の勧告、配慮等

財政再生団体の財政の運営が計画に適合しないと認められる場合等において、総務大臣は、予算の変更等必要な措置の勧告を行います。

また、再生振替特例債の資金に対する配慮等、財政再生計画の円滑な実施について、国および他の地方公共団体は適切な配慮を行います。

Ⅳ 公営企業の経営の健全化

公営企業を経営する地方公共団体は、毎年度、公営企業ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければなりません。資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

Ⅴ その他

外部監査

地方公共団体の長は、健全化判断比率のうちのいずれかの比率が早期健全化基準以上となった場合等には、個別外部監査契約に基づく監査を求めなければなりません。

2 平成 30 年度決算における健全化判断比率の算出

① 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質赤字比率	＝{繰上充用額＋(支払繰延額＋事業繰越額)}÷標準財政規模		
繰上充用額	歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額		
支払繰延額	実質上歳入不足のため、支払を繰り延べた額		
事業繰越	実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額		
指 標 名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
実質赤字比率	11.25%～15.00%	12.98%	20.00%
平成 30 年度決算に基づく米原市の実質赤字比率		—	

※ 当該比率に赤字が生じていないため「—」で表示しています。

※ 実質黒字比率は 6.57%です。

※ 平成 30 年度米原市標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)
126 億 9,125 万 1 千円(うち臨時財政対策債発行可能額 7 億 1,452 万 7 千円)

② 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率	＝{(A+B)－(C+D)}÷標準財政規模		
A	一般会計および公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額		
B	公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額		
C	一般会計および公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額		
D	公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額		
指 標 名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
連結実質赤字比率	16.25%～20.00%	17.98%	30.00%
平成 30 年度決算に基づく米原市の連結実質赤字比率		—	

※ 当該比率に赤字が生じていないため「—」で表示しています。

※ 連結実質黒字比率は 25.23%です。

③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率

地方債協議制度への移行に伴い新たに導入された指標で、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税で措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合をいいます。

実質公債費比率	$= \{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})\} \div \{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})\}$		
準元利償還金	①	満期一括償還地方債について、償還期間を 30 年とする元金均等年賦償還をした場合における 1 年当たりの元金償還金相当額	
	②	一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの	
	③	一部事務組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの	
	④	債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの	
	⑤	一時借入金の利子	
指 標 名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
実質公債費比率	25.0%	25.0%	35.0%
平成 30 年度決算に基づく米原市の実質公債費比率		6.1%	

※ 比率は3か年平均で表示します。

④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

将来負担比率	$= \{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})\} \div \{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})\}$		
将 来 負 担 額	①	一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高	
	②	債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第 5 条各号の経費等に係るもの)	
	③	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額	
	④	米原市が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる米原市からの負担等の見込額	
	⑤	退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額	
	⑥	米原市が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額	
	⑦	連結実質赤字額	
	⑧	一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等の負担見込額	
指 標 名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
将来負担比率	350.0%	350.0%	—
平成 30 年度決算に基づく米原市の将来負担比率		—	

3 公営企業における資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率

資金不足比率	＝資金の不足額÷事業の規模		
資金の不足額	一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額		
事業の規模	料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額		
指標名	経営健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
資金不足比率	20.00%	20.00%	—
平成 30 年度決算に基づく米原市の各公営企業の資金不足比率			—

※ 資金の不足額は、連結実質赤字比率に算入する資金の不足額と同額です。

※ 各公営企業会計とも資金不足額がないため「—」で表示しています。

参考：健全化判断比率等の推移

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率								将来負担比率	資金不足比率
			H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	3 か年平均		
平成 26 年度	—	—	5.7	6.1	5.8					5.8	9.4	—
平成 27 年度	—	—		6.1	5.8	1.7				4.5	—	—
平成 28 年度	—	—			5.8	1.7	4.5			3.9	—	—
平成 29 年度	—	—				1.7	4.5	9.1		5.0	—	—
平成 30 年度	—	—					4.5	9.1	4.8	6.1	—	—

■ 実質公債費比率について

平成 30 年度の単年度数値は、新たに市債の元金償還が 264,508 千円発生したものの、特別会計の地方債に償還に充てる繰出金の大幅な減少により、平成 29 年度と比較して 4.3 ポイント減少していますが、実質公債費比率は3か年平均で算出されるため、前年度よりも 1.1 ポイント上昇しています。

■ その他数値について

実質赤字比率、連結実質赤字比率および資金不足比率は、継続して黒字を確保しているため数値は表示されません。

また、将来負担比率は繰上償還等による地方債現在高の抑制や基金への積立などにより、平成 27 年度以降は算定されていません。

平成 30 年度 主要施策の成果説明書 令和元年 8月発行

編集・発行／米原市総務部財政課 〒521-8501 滋賀県米原市下多良三丁目3番地

電話／0749-52-1553(直通) FAX／0749-52-4447 E-mail／zaisei@city.maibara.lg.jp